

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配布先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.4.2
 金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、臨時政策決定会合（3月25日）で決定された方針（「3月31日までは、日本銀行当座預金残高が15～20兆円程度となるよう金融市場調節を行う。4月1日以後は、日本郵政公社の発足に伴い、日本銀行当座預金残高が17～22兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、当面、国際政治情勢など不確実性の高い状況が続くとみられることを踏まえ、金融市場の安定確保に万全を期すため、必要に応じ、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営した。

すなわち、米英軍による対イラク武力行使が継続する下で、金融市場の安定確保に万全を期す観点から、当座預金残高が目標レンジの上限を上回る調節を続けた。この結果、当座預金残高は、3月末に30.9兆円となった後、4月1日には、郵政公社発足要因も加わって33.8兆円まで増加した（当座預金残高：4月2日31.1兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、3月末日（0.021%）を除き、引続き0.001%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

臨時政策決定会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準預先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非準預先当預残高	
	金額	(前年比%)	金額	(前年比%)	金額	(前年比%)	金額	(前年比%)
02年10月	161,787	(84.7)	146,917	(84.3)	104,336	<38,720>	14,870	<7,876>
02年11月	193,844	(107.7)	175,276	(116.3)	132,834	<40,185>	18,568	<12,286>
02年12月	199,152	(47.8)	180,920	(66.7)	138,081	<66,933>	18,232	<26,237>
03年1月	201,103	(33.8)	184,591	(45.0)	141,756	<85,888>	16,512	<23,071>
03年2月	205,302	(37.6)	184,704	(40.3)	141,381	<90,426>	20,598	<17,595>
03年3月	255,393	(23.9)	224,974	(20.7)	146,617	<120,322>	30,419	<19,858>

積み期間中の1日平均、億円
 —— () は前年比%、<> は前年実績値
 —— 03年3月積み期は、03年4月2日までの値（前年も同様）

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

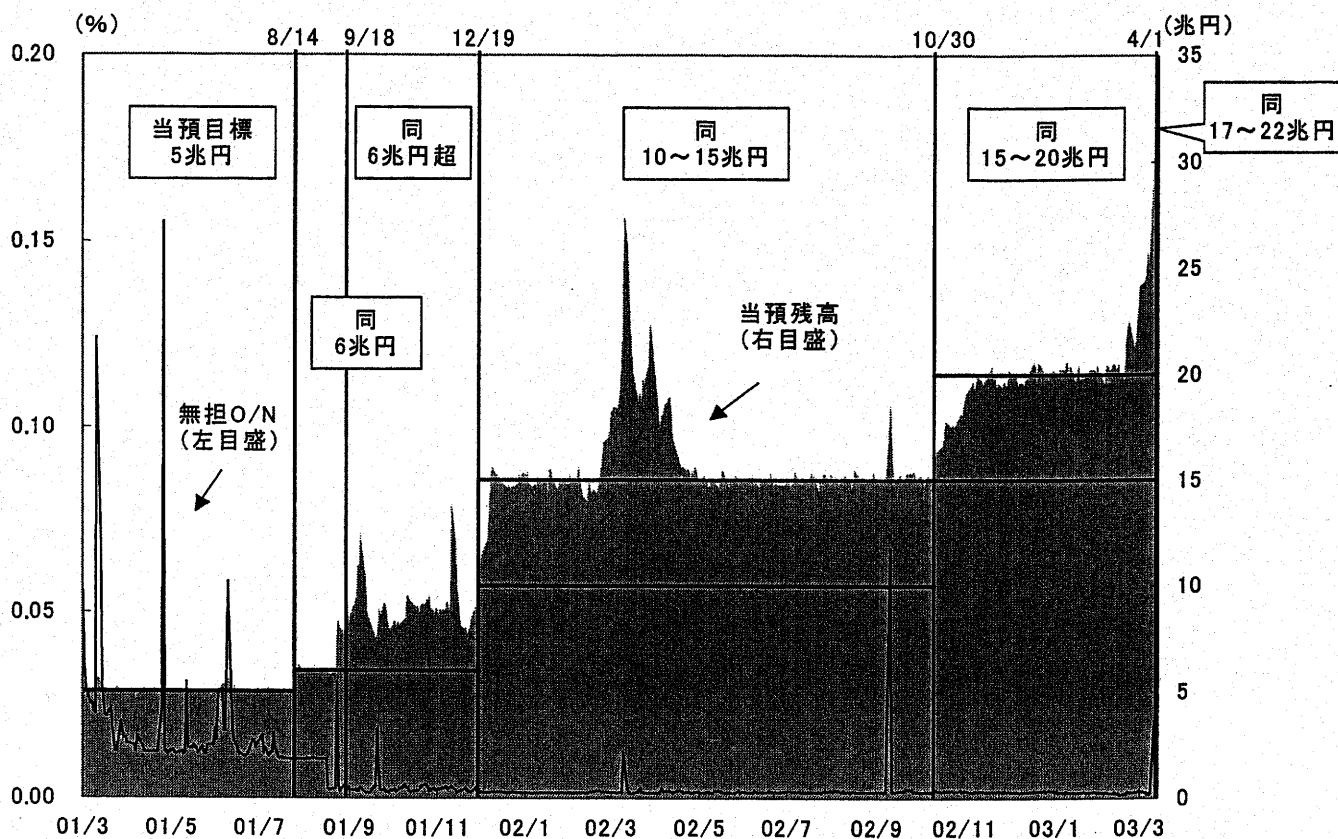
(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高				追加オペ後	
		超過 準備								前日実績 対比
3月3日(月)	205,300	185,700	162,700	16,800	19,600	0.001	1.0	205,000	-	+3,000
3月4日(火)	203,200	186,700	166,400	16,400	16,500	0.001	0.0	203,000	-	-2,000
3月5日(水)	202,400	187,700	166,900	16,000	14,700	0.001	0.0	203,000	-	+0
3月6日(木)	205,200	186,400	168,400	15,800	18,800	0.001	0.0	205,000	-	+3,000
3月7日(金)	200,800	181,500	165,100	14,800	19,300	0.001	0.0	201,000	-	-4,000
3月10日(月)	197,800	179,100	163,600	14,700	18,700	0.001	0.0	198,000	-	-3,000
3月11日(火)	215,800	197,300	167,500	10,900	18,500	0.001	0.0	205,000	215,000	+17,000
3月12日(水)	221,900	199,900	180,200	7,900	22,000	0.001	0.0	223,000	-	+7,000
3月13日(木)	225,500	202,200	192,900	7,200	23,300	0.002	0.0	225,000	-	+3,000
3月14日(金)	222,800	199,700	192,500	-	23,100	0.001	0.0	221,000	-	-5,000
3月17日(月)	212,200	189,400	61,500	36,300	22,800	0.001	0.0	213,000	-	-10,000
3月18日(火)	217,500	194,700	59,400	32,700	22,800	0.001	0.0	217,000	-	+5,000
3月19日(水)	228,200	206,700	67,900	28,800	21,500	0.002	0.0	228,000	-	+10,000
3月20日(木)	241,600	213,100	115,600	16,800	28,500	0.002	0.0	230,000	240,000	+12,000
3月24日(月)	243,600	211,600	157,500	15,200	32,000	0.001	1.0	244,000	-	+2,000
3月25日(火)	247,100	216,900	156,600	13,100	30,200	0.001	51.0	246,000	-	+2,000
3月26日(水)	258,400	228,800	192,000	11,900	29,600	0.001	0.0	258,000	-	+11,000
3月27日(木)	252,000	214,200	192,000	11,300	37,800	0.001	0.0	252,000	-	-6,000
3月28日(金)	263,700	227,000	202,700	8,900	36,700	0.001	0.0	264,000	-	+12,000
3月31日(月)	309,300	281,900	232,700	6,300	27,400	0.021	1,271.0	307,000	-	+43,000
4月1日(火)	337,800	295,800	202,700	15,500	42,000	0.001	0.0	347,000	337,000	+28,000
4月2日(水)	310,700	276,100	196,300	10,500	34,600	0.001	0.0	311,000	-	-27,000

(注) 4月2日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

当座預金残高と無担O/Nレート



対外非公表

日銀当座預金の保有状況

(単位:億円)

	1月積み期	2月積み期	3月積み期 ^(注)	3月積み期		3月積み期 所要準備額
				3/31日	4/2日	
準預先	184,591	184,704	224,974	281,907	276,099	<56,977>
都長銀	92,954	100,838	121,264	130,894	120,277	<28,501>
地銀	16,413	18,224	24,699	49,700	23,115	<8,887>
地銀Ⅱ	6,884	8,552	12,159	24,985	14,666	<972>
外銀	47,163	37,501	31,192	16,798	24,510	<468>
郵政公社	—	—	68,946	—	70,781	<14,052>
非準預先	16,512	20,598	30,419	27,349	34,611	
短資	3,173	3,926	4,518	2,569	2,322	
一部系統	1,592	2,738	10,336	7,961	17,970	
政府系	805	2,077	3,952	1,196	800	
証券会社等	10,943	11,858	11,614	15,623	13,519	
当預残高	201,103	205,302	255,393	309,256	310,710	

(注) 1. 3月16日～4月2日までの平均。ただし、郵政公社は4月1日～2日までの平均。

2. 4月2日分は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)					(億円、%)			
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
					手形買入(全店)			
	3月27日	4M	5,000	4.36	0.016	0.013	63.4	
手形買入(本店)	97,984	3月11日	1M	10,000	2.63	0.005	0.004	93.6
		3月12日	1M	10,000	2.12	0.004	0.003	51.3
CP買現先	38,906	3月11日	1M	4,000	1.13	0.002	0.001	75.3
		3月13日	2M	4,000	0.74	0.002	0.001	全取り
		3月18日	1M	4,000	0.66	0.001	0.001	全取り
		3月26日	1M	4,000	1.06	0.006	0.002	全取り
		4月2日	2M	4,000	1.46	0.005	0.003	全取り
国債買現先	82,975	3月18日	2W	4,000	3.67	0.009	0.006	28.7
		3月19日	2W	6,000	2.01	0.016	0.015	全取り
		3月20日	2W	10,000	1.33	0.001	0.001	71.9
		3月26日	1W	5,000	3.27	0.036	0.026	全取り
		3月27日	1W	5,000	3.25	0.099	0.080	全取り
短国買入	246,706	3月13日	-	6,000	5.50	0.006	0.006	84.8
		3月14日	-	6,000	5.51	0.007	0.007	43.4
		3月19日	-	8,000	3.61	0.012	0.011	39.3
		3月20日	-	8,000	2.68	0.011	0.011	58.4
		3月25日	-	6,000	1.13	0.009	0.004	43.5
国債買入	-	3月5日	-	3,000	4.29	(0.007)	(0.006)	83.0
		3月10日	-	3,000	4.57	(0.006)	(0.006)	85.6
		3月17日	-	3,000	3.84	(0.004)	(0.003)	66.4
		3月24日	-	3,000	2.22	(0.020)	(0.017)	全取り
		4月2日	-	3,000	3.76	(0.007)	(0.007)	全取り

(資金吸収オペ)					(億円、%)			
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
					手形売出			
	3月31日	2W	10,000	3.57	0.001	0.001	36.5	
	4月1日	2W	15,000	2.79	0.001	0.001	53.9	
	4月1日	3W	10,000	2.60	0.001	0.001	55.9	
	4月2日	3W	10,000	2.62	0.001	0.002	16.1	
	4月2日	3W	10,000	1.89	0.002	0.003	41.5	
国債売現先	0	3月10日	2W	6,000	2.33	0.001	0.001	60.0

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレート(かっこ内)は、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. シャド-はオファー額に未達のもの。
 4. オペ直近残高は2003/4/2日現在(実行日ベース)。
 5. ✓は、即日資金供給オファー分を示す。

本行受入担保残高の推移

末残、単位：兆円

担保種類	2002/3月	11月	12月	2003/1月	2月	3月
総計	64.0	67.4	70.3	70.6	68.1	70.9
国債	56.8	47.1	45.1	45.2	43.9	45.2
利付国債等 ^(注1)	46.2	38.0	35.7	35.4	33.1	^(注2) 34.9
TB・FB	10.6	9.0	9.3	9.7	10.7	10.2
社債	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5
その他債券	3.9	3.0	3.0	2.9	2.8	3.0
手形計	1.7	1.4	1.2	1.2	0.9	0.7
うちCP	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
証貸	0.7	15.2	20.4	20.6	19.8	21.3
企業向け	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
交付税特会・ 預保向け	0.3	14.8	19.9	20.2	19.3	20.9
うち民間債務分	2.9	2.4	2.3	2.2	1.9	1.7

資産担保債券	262億円	265	260	253	253	264
ABC P	781億円	223	389	388	997	1,357
(うち特則分)	—	—	—	(0)	(385)	(706)
(参考) CPオペにおける ABC P買入残高	270億円	773	721	990	4,712	11,087
(うち特則分)	—	—	—	(386)	(3,859)	(8,753)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、453億円。

手形買入使用額等

単位：兆円

	2002/3月	11月	12月	2003/1月	2月	3月
合計 ^(注1)	30.3	28.4	28.8	27.7	29.5	30.0
うち手形買入使用額 ^(注1)	29.5	27.6	28.0	26.9	28.7	29.1
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	2.7	1.9	2.2	2.1	2.0	2.0

(注1) 末残

(注2) 平残 (ITC口を除く)

(参考) ABC Pの適格審査申請等状況 (3月31日現在)

	プログラム数	発行枠
特則に基づく 適格審査申請計数	13件	8兆7,000億円
うち適格認定分	13件	8兆7,000億円
適格ABC P計 (特則外)	14件	1兆7,979億円
市中ABC P計	64件	20兆2,771億円

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2003.4.2

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の定例政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、米国等による対イラク武力行使開始（3/20日）を踏まえた日本銀行による一層潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レート（O/N物）は、3月末日を除き、一貫してゼロ%近傍で推移した。また、ターム物レートは、短国レートなどが年度末にかけて一時強含んだが、その後、再び落ち着きを取り戻しつつある。

国内資本・為替市場は、対イラク武力行使の進捗状況を眺めて、神経質な展開が続いている。すなわち、3月中旬には、早期開始・短期終結への期待から、株価、米ドルはともに反発に転じたが、下旬以降は、武力行使の長期化懸念を背景に、いずれも再び軟化して推移している。株式市場では、3月中旬に、武力行使の短期終結期待から8千円台半ばまで反発したが、月末には、再び8千円前後まで軟化した。為替市場でも、3月中旬に米ドルが主要通貨全般に対して反発に転じたものの、その後は再びドル軟調な展開となっている。

この間、債券市場では、対イラク武力行使の長期化懸念に加えて、わが国経済の先行き不透明感などを背景に、長期国債流通利回りはほぼ一貫して低下傾向を続けた。

また、民間債流通利回りの対国債スプレッドは、株価軟調にもかかわらず、地銀や機関投資家の積極的な購入姿勢を反映して、縮小している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

短期金融市場では（図表2）、株価の軟調や米国等による対イラク武力行使開始にもかかわらず、日本銀行による一層潤沢な資金供給のもとで、総じて落ち着いた市場地合いが維持された。

無担保コール・レート（O/N物）は、3月末日の一時的な上昇を除き、一貫してゼロ%近傍で推移した。この間、GCLレポ・レート（S/N物）や短国レート（3か月物）は、金融機関の運用姿勢慎重化を背景に年度末にかけていったん強含んだが、その後、再び落ち着きを取り戻しつつある。

また、ユーロ円金利（3か月物）は、日本銀行による一層潤沢な資金供給を背景に新年度入り後一段と低下し、0.015%と過去最低水準を更新している。

—— 年度末にかけての短国レート等の上昇は、①3月中の短国発行額が多額に上ったことに加えて、②近年、金融機関が自己資本比率を強く意識して期末日の資金放出を手控える傾向を強めるなか、期末日の市場調達を懸念した一部金融機関が厚めの資金量確保（運用の慎重化）を進めたことによるもの。

こうした動きに対して、日本銀行が当座預金30兆円を超える資金供給で対応した結果、期末日の市場は総じて落ち着いた地合いを維持し、コール・レートの上昇幅も昨年9月末日に比べ限定的なものにとどまった。

一方、ジャパン・プレミアム（3か月物、図表5）は、依然0.05～0.10%程度の高めの水準が続いており、邦銀の信用力に対するインターバンク市場の見方は引続き厳しい。

	前回定例決定会合 直前 (3/3日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (4/2日)
ユーロ円レート (出合い、3か月物)	0.035%	0.015% (3/31-4/2日)	0.035% (3/3-27日)	0.015%
FBレート (3か月物)	0.003%	0.003% (3/3-4日)	0.016% (3/24日)	0.007%
TBレート (6か月物)	0.002%	0.002% (3/3日)	0.011% (3/24日)	0.006%
ユーロ円金先レート (2003/6月限)	0.070%	0.070% (3/3-7日等)	0.080% (3/24-4/2日)	0.080%
GCレポレート (出合い、S/N)	0.005%	0.005% (3/10-17日等)	0.100% (3/27日)	0.015%

ユーロ円金利先物レート (図表5) から市場参加者の金利観を窺うと、先物金利は引続き過去最低近辺の水準で推移しており、「短期金利は今後1年程度は低位安定が続く」との市場の見方に変化はみられない。

(2) 債券市場

債券市場をみると (図表6)、3月前半までは、地政学的リスクの高まりを背景とする世界的な株安・長期金利低下傾向やドル安・円高基調を買い材料に、長期国債流通利回り (10年新発債) は0.7%台前半まで低下した。

その後3月半ばには一時もみ合いとなっていたものの、下旬以降は、対イラク武力行使の長期化懸念などを材料に、銀行や機関投資家による長期債・超長期債投資が再び活発化し、0.7%を割り込む水準まで低下した。

—— 前回定例会合以降のイールド・カーブの変化をみると (図表7)、相場の全般的な強地合いを反映して、すべてのゾーンで既往最低水準まで低下した。とくに超長期ゾーンは、一部機関投資家が絶対的な利回り水準の高さに着目して購入姿勢を強めたことから、顕著な低下を示した。

—— わが国長期金利と欧米金利の動向とを比較してみると (図表6)、3月前半までは、地政学的リスクの高まりを背景とする「質への逃

避」の動きが世界的にみられ、わが国、欧米市場とも各国国債流通利回りは急ピッチで低下した。しかし、武力行使開始後は、欧米金利がいったん大きく反発した一方、わが国長期金利は、ほとんど反発することなく低下傾向を続けたため、わが国における金利低下圧力の強さがとりわけ際立つかたちとなっている。

こうしたわが国長期金利の低下の背景には、①わが国経済に対する根強い不透明感、②本行による極めて潤沢な資金供給のもと、銀行、機関投資家の間にきわめて強い資金余剰感がみられること、③経済政策面では、「財政支出拡大や非伝統的な金融政策採用の可能性がいずれも小さい」との見方が市場参加者の間に広がったこと、などが指摘されている。

	前回定例決定会合 直前 (3/3日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (4/2日)
10年新発債 利回り	0.780%	0.780% (3/3日)	0.695% (4/1、2日)	0.695%
5年新発債 利回り	0.255%	0.270% (3/27日)	0.235% (3/11日等)	0.260%
20年新発債 利回り	1.290%	1.290% (3/3日)	1.075% (4/2日)	1.075%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと（図表9）、長期金利の絶対水準の低さに対する警戒感はみられるものの、金融政策の時間軸効果が中短期ゾーンの金利を引続き低位安定させるとの期待に変化がないもので、「当面売り材料が見当たらない」との強気の見方をする向きが多い。このため、新年度に予定している債券投資計画の実行を急ぐ向きが少なくなく、「長期金利は、0.6～0.9%程度のレンジを念頭に置きつつ、当面は既往ボトム水準をトライする動きが続く」との見方が大勢となっている。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表10）、株価の軟調地合いにもかかわらず、地域金融機関や機関投資家の積極的な購入姿勢を背景に、引続き縮小した。また、銀行債の対国債スプレッドも（図表11）、銀行株価の低迷にもかかわらず、前回定例会合以降、ほぼ横這い圏内での動きとなっている。

—— 格付別の社債スプレッドをみると（図表10）、高格付債が引続き低位安定して推移したほか、低格付債も、相対的に利回り水準の高い社債を物色する動きの強まりを背景に、縮小傾向を辿った。

—— 株価の低迷にもかかわらず、社債スプレッドが縮小する傾向は、わが国のみならず、最近の欧米市場でもみられている。

その背景として、米国市場では、①歴史的な米国債金利の低水準を背景に相対的に利回りの高い社債を物色する動きがみられること、②社債発行企業によるデフォルトがピークアウトしたとの見方があること、などが指摘されている。わが国においても、①きわめて強い資金余剰感のもと、機関投資家等による社債物色の動きがみられること、②銀行による一連の増資により、信用リスクに対する警戒感が弱まったこと、などが指摘されており、これらがスプレッド縮小に寄与しているものとみられる。

この間、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）市場における、民間企業および銀行にかかるCDSプレミアム（図表10、11）は、3月前半は株価の下落にひきずられるかたちで若干拡大したものの、その後は概ね横這いしないし若干縮小気味に推移している。

	前回定例決定会合 直前 (3/3日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (4/1日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.270%	0.272% (3/4日)	0.247% (3/20日)	0.252%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.670%	0.670% (3/3日)	0.603% (3/25、4/1日等)	0.603%
BB格社債の対国債 スプレッド (同)	2.088%	2.128% (3/11日)	1.772% (4/1日)	1.772%
みずほコーポ債の対国 債スプレッド (同)	0.386%	0.388% (3/5、7日)	0.342% (3/28日)	0.347%

(4) 株式市場

株式市場の動向をみると、株価は (図表12)、3月前半まで地政学的リスクの高まりから軟化を続け、3/11日には日経平均は一時7千円台後半まで下落した。その後、対イラク武力行使を前に、早期開始・短期終結への期待が強まり、一時8千円台半ばまで回復したが、下旬以降は、武力行使長期化懸念の台頭から再び軟化に転じ、足許8千円前後で推移している。

—— 市場では、武力行使の帰趨とともに、米国景気の動向とわが国金融再生プログラムの具体的実行状況に関心が向けられている。

—— この間、海外株価も (図表12)、武力行使開始前後には大幅に反発したが、武力行使長期化に対する懸念の高まりとともに、再び軟調な展開となっている。

—— 業種別株価等の動きをみると (図表13)、武力行使に伴う国際旅客の減少懸念等から「空運」の下落が目立っている。

また、銀行株価は (図表14)、一連の大型増資に伴う希薄化懸念が依然強く、新年度入り後も軟調な動きが続いている。

—— 主体別の売買動向をみると (図表13、3市場におけるネット売買金額)、①厚生年金基金の代行返上に伴う「信託銀行」による換金売りや②株式保有制限導入 (2004/9月) を睨んだ「銀行」による売却が続く一方、③「事業法人」による自己株式取得の動きが持続している。この間、「海外投資家」は、①海外株価の下落局面では売り

越し、②同上昇局面では買い越しのパターンが続いており、最近では海外株価の軟調な地合いを反映して売り越し気味の展開となっている。

	前回定例決定会合 直前 (3/3日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	825pts (3/3日)	770pts (3/11日)	831pts (3/24日)	797pts (4/2日)
日経平均株価	8,490円 (3/3日)	7,862円 (3/11日)	8,490円 (3/3日)	8,069円 (4/2日)
NY ダウ平均	7,837ドル (3/3日)	7,524ドル (3/11日)	8,521ドル (3/21日)	8,069ドル (4/1日)
NASDAQ 総合指数	1,320pts (3/3日)	1,271pts (3/11日)	1,421pts (3/21日)	1,348pts (4/1日)

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、「武力行使は短期終結シナリオを基本としつつも楽観が許されないため、今後とも武力行使の帰趨見極めを軸に置きつつ、米国景気の動向やわが国金融システム問題の行方を探る展開が続く」とみる向きが大勢。

(5) 為替市場

為替市場では、3月中旬、対イラク武力行使早期開始・短期終結期待の高まりを背景に、ドル・ショートポジションの巻戻しが生じ、米ドルは主要通貨全般に対して反発した。もっとも下旬以降は、武力行使長期化の懸念からドルは再び軟調な展開となっている。

—— ドル軟調地合いの背景には、武力行使の帰趨に加えて、米国経済の先行きに対する不透明感も底流している。とくに、低調な経済指標が続くもとで、武力行使の戦費負担が財政赤字の拡大や経常赤字ファイナンスへの懸念を連想させ、米国経済の先行き不透明感を一層強めているように窺われる。

円の対ドル相場は、(図表 16、17)、3月上旬に 116 円台をつけた後、

開戦後の 21 日には 121 円台までいったん下落したが、最近は 117~118 円台まで再び上昇している。

ユーロの対ドル相場も、(図表 16、17)、3 月上旬に、4 年ぶりとなる 1.10 ドル台後半まで上昇したあと、武力行使開始直後には 1.05 ドル台まで急落したが、その後は、1.09 ドル台まで反発している。

この間、円の対ユーロ相場は、(図表 16、17)、一時 125 円台まで上昇する局面もみられたが、最近は 127~129 円で軟調気味に推移している。

	前回定例決定会合 直前 (3/3日) *	期間中高値 (瞬間ベース)	期間中安値 (瞬間ベース)	直近終値 (4/1日) *
円の対ドル相場	117.60円	116.36円 (3/7日)	121.88円 (3/21日)	118.06円
円の対ユーロ相場	128.13円	125.50円 (3/17日)	129.66円 (3/12日)	128.78円
ユーロの対ドル相場	1.0895ドル	1.1085ドル (3/11日)	1.0501ドル (3/21日)	1.0908ドル

* NY市場16時時点計数

為替相場の先行きに対する市場の見方を窺うと、当面は武力行使の行方を睨みつつ神経質な展開が続くとの見方が大勢。また、「仮に武力行使が比較的早期に終了した場合でも、市場の関心は米国景気の不透明感や米経常収支・財政収支の拡大に向かいやすく、ドルの反発力は限られる」との見方も多い。

以 上

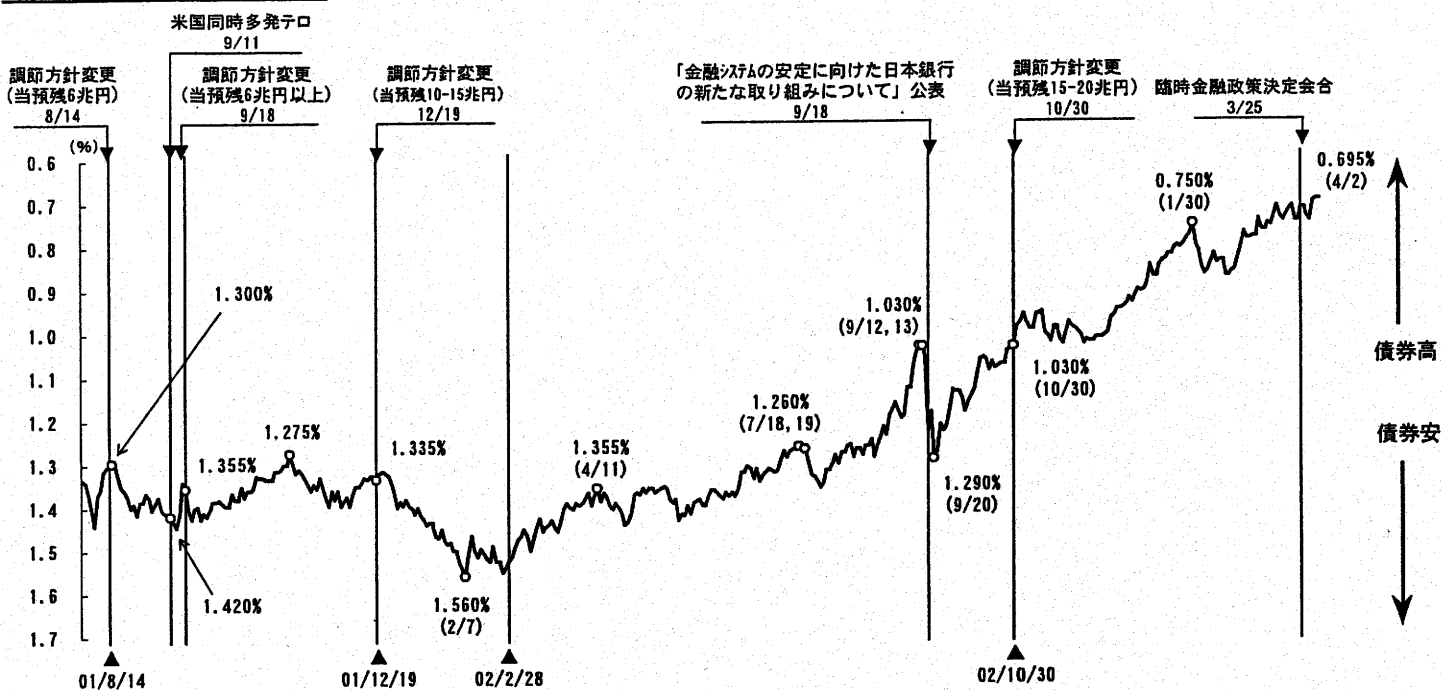
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) 年末・年度末の短期金利の動向（1）
- (図表 4) 年末・年度末の短期金利の動向（2）
- (図表 5) ジャパン・プレミアムの動向
ユーロ円金先からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表 6) 長期金利の推移等
- (図表 7) イールド・カーブの変化等
- (図表 8) 長期国債利回りのゾーン間スプレッドの推移等
- (図表 9) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表 10) 社債スプレッド等の動向
- (図表 11) 銀行債スプレッド等の動向
- (図表 12) 株式相場の推移等
- (図表 13) 主体別売買動向等
- (図表 14) 格付別株価の推移等
- (図表 15) バリュエーション指標
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 18) 周辺通貨の対ドル相場の推移等
- (図表 19) IMMポジションとボラティリティ（1M）の推移
- (図表 20) 米経常収支とそのファイナンス状況等
- (図表 21) アジア・ラ米通貨の対ドル相場動向
- (図表 22) 地政学的リスクと国内金融・資本市場
- (図表 23) 地政学的リスクと米国金融・資本市場
- (図表 24) 地政学的リスクと欧州金融・資本市場
- (図表 25) 地政学的リスクと商品・通貨市況

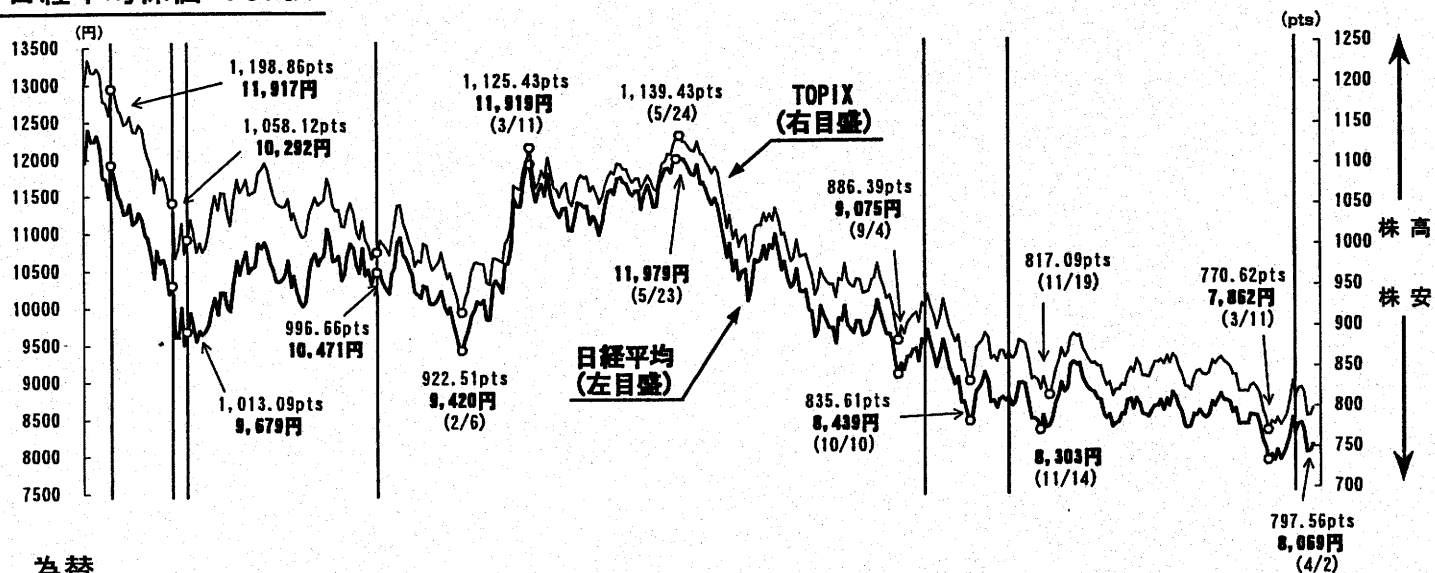
(図表1)

金融・為替市場の動向

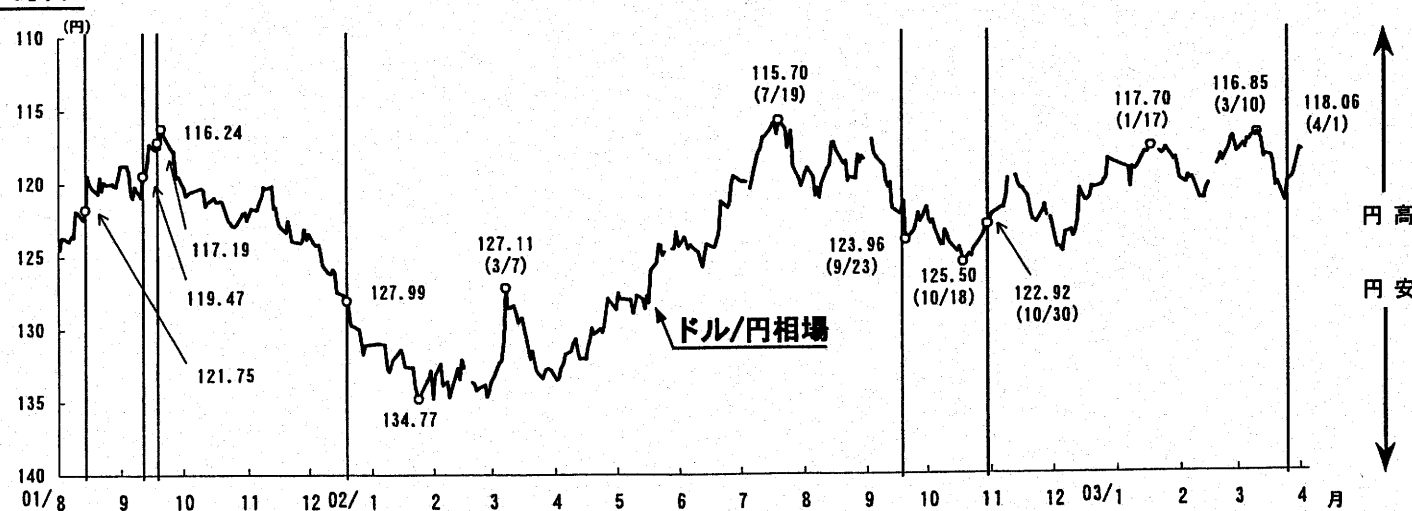
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



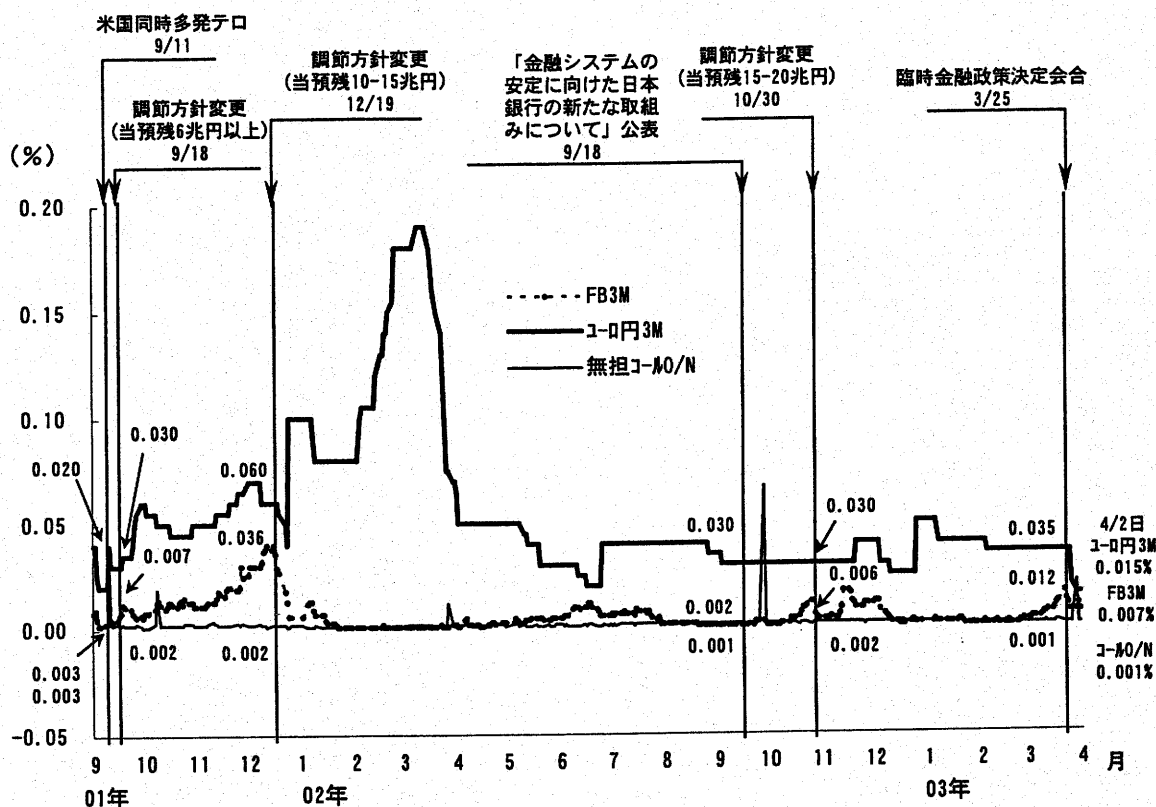
為替



(注) ▲は国債買入れオペ増額の決定日。

短期金利の推移

(1) 短期金利の動向



(2) ターム物レート等の推移

(%)

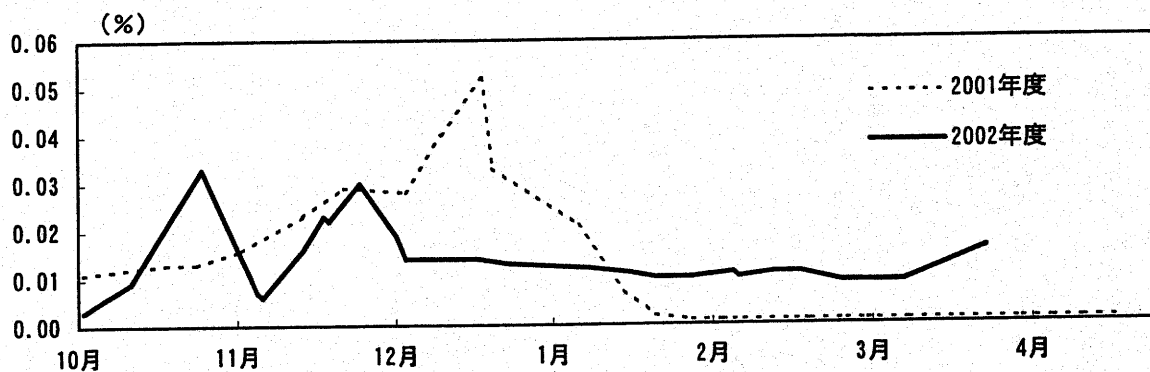
	無担コール		ユーロ円レート			短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	O/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	03/6月限 (中心限月)
3/4	0.001	0.002	0.035	0.035	0.045	0.003	0.004	0.003	0.005	0.070
3/5	0.001	0.002	0.035	0.035	0.045	0.004	0.004	0.003	0.005	0.070
3/6	0.001	0.002	0.035	0.035	0.045	0.004	0.004	0.003	0.012	0.070
3/7	0.001	0.002	0.035	0.035	0.045	0.004	0.004	0.003	0.007	0.070
3/10	0.001	0.002	0.035	0.035	0.045	0.004	0.004	0.003	0.005	0.075
3/11	0.001	0.002	0.035	0.035	0.045	0.005	0.004	0.004	0.005	0.070
3/12	0.001	0.002	0.035	0.035	0.045	0.006	0.005	0.005	0.005	0.075
3/13	0.002	0.002	0.035	0.035	0.045	0.006	0.005	0.005	0.005	0.075
3/14	0.001	0.002	0.035	0.035	0.045	0.007	0.008	0.008	0.005	0.075
3/17	0.001	0.002	0.035	0.035	0.045	0.007	0.008	0.010	0.005	0.075
3/18	0.001	0.002	0.035	0.035	0.045	0.008	0.008	0.009	0.010	0.075
3/19	0.002	0.002	0.035	0.035	0.045	0.010	0.009	0.009	0.025	0.075
3/20	0.002	0.035	0.035	0.035	0.045	0.011	0.009	0.009	0.030	0.075
3/24	0.001	0.035	0.035	0.035	0.045	0.016	0.011	0.010	0.025	0.080
3/25	0.001	0.035	0.035	0.035	0.045	0.012	0.010	0.009	0.030	0.080
3/26	0.001	0.035	0.035	0.035	0.045	0.010	0.009	0.008	0.030	0.080
3/27	0.001	0.035	0.035	0.035	0.045	0.007	0.006	0.006	0.100	0.080
3/28	0.001	0.015	0.020	0.020	0.045	0.007	0.006	0.006	0.050	0.080
3/31	0.021	0.010	0.015	0.015	0.045	0.007	0.006	0.006	0.025	0.080
4/1	0.001	0.010	0.015	0.015	0.045	0.010	0.006	0.006	0.020	0.080
4/2	0.001*	0.010	0.015	0.015	0.045	0.007	0.006	0.006	0.015	0.080

* 速報値

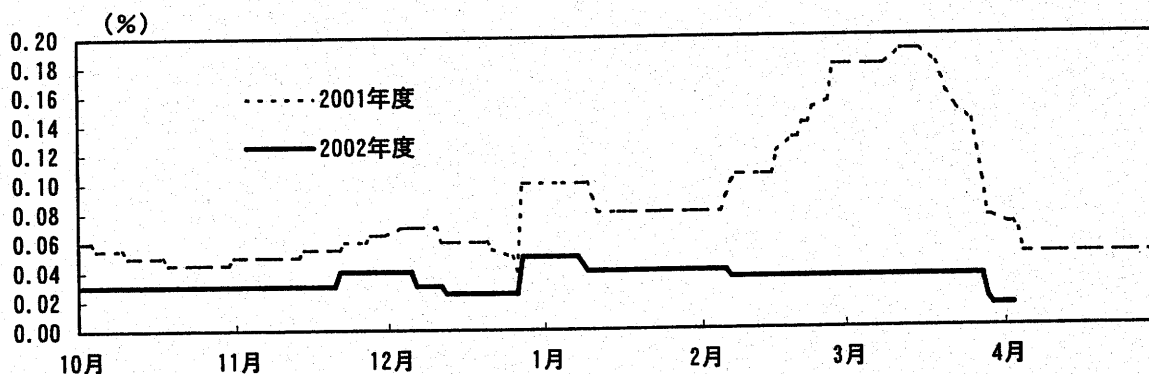
(注)ユーロ円3Mは、大手行の約定にかかるもの(ヒアリングベース)で、対外非公表。

年末・年度末の短期金利の動向 (1)

(1) 手形買入(全店)オペ平均落札レート

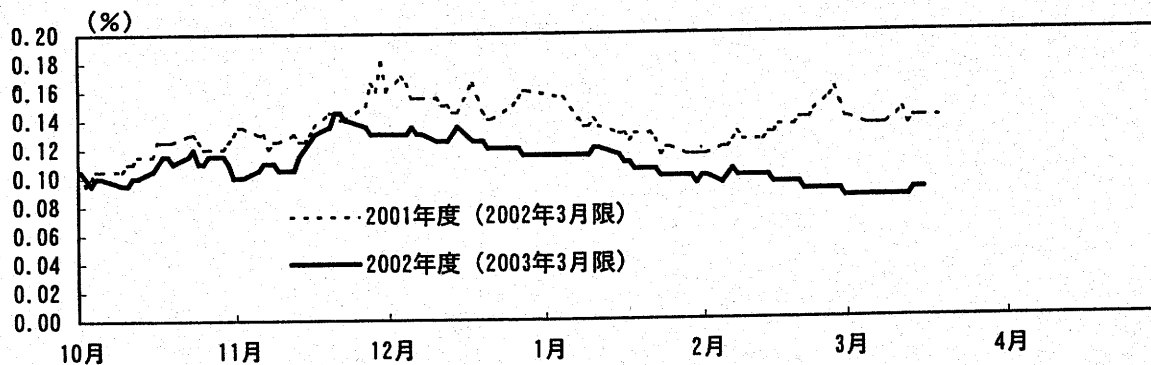


(2) ユーロ円レート (3 M)

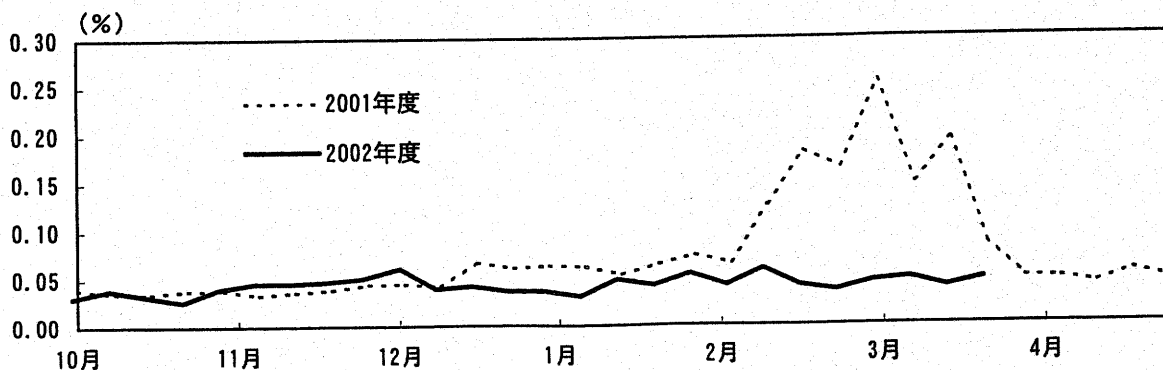


(注)ユーロ円3Mは、大手行の約定にかかるもの(ヒアリングベース)で、対外非公表。

(3) ユーロ円金先レート



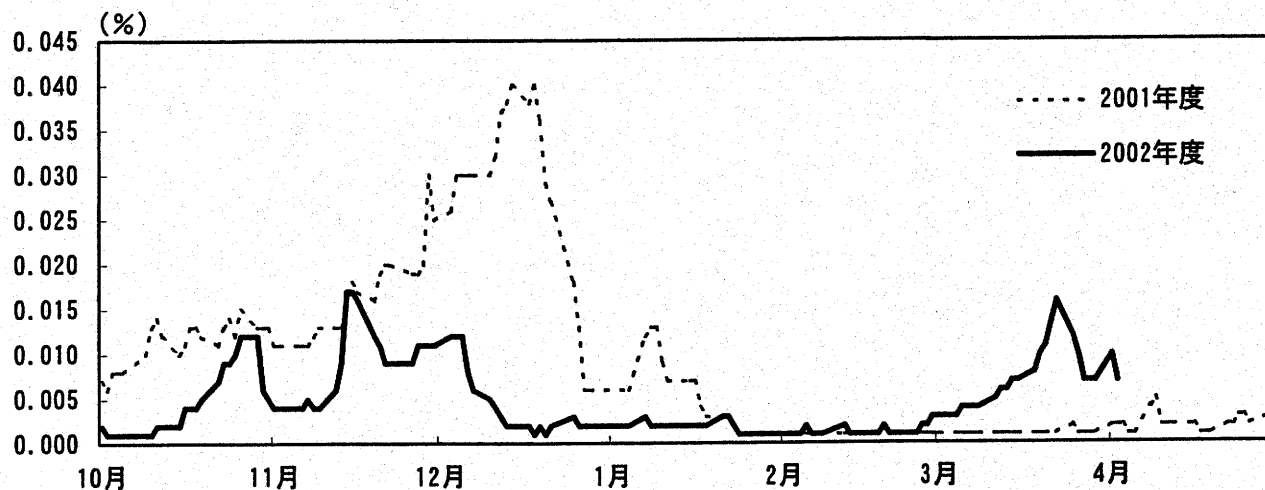
(4) CD発行レート (3 M)



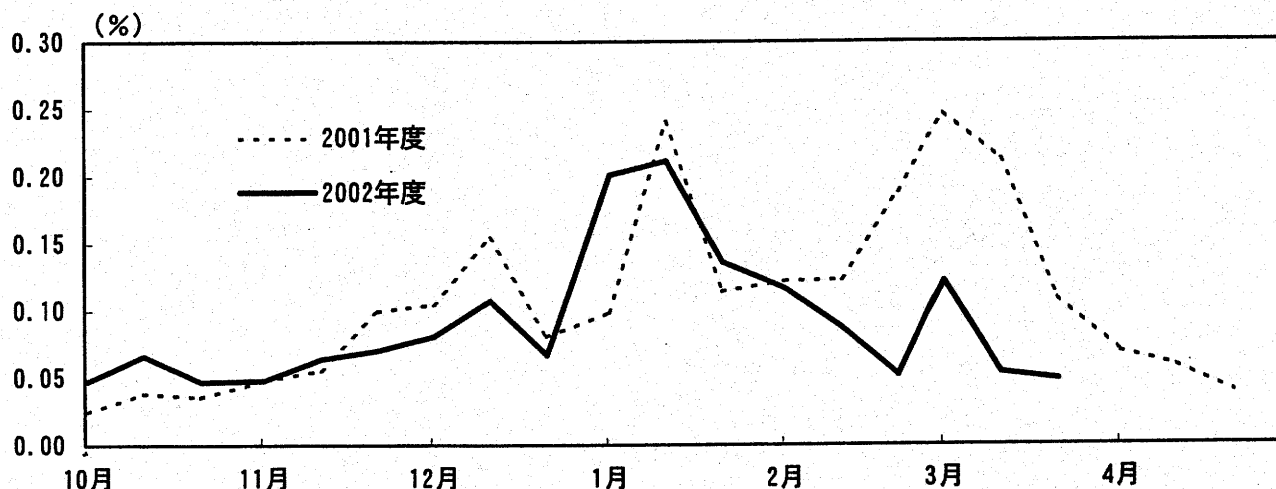
(注)毎週の発行額による加重平均。直近は、3/24~28日分。

年末・年度末の短期金利の動向(2)

(5) FBレート(3M)

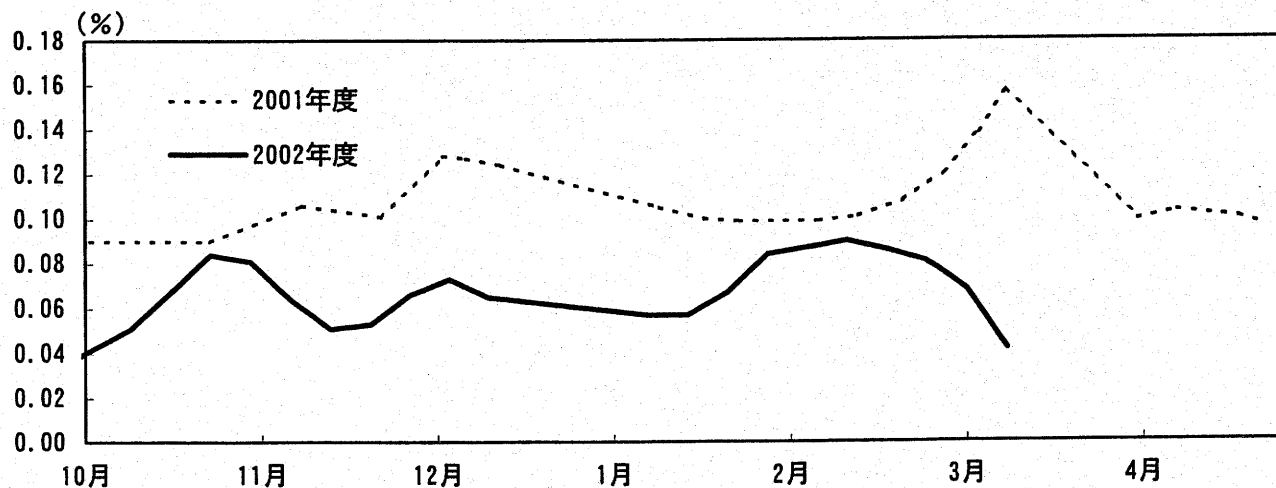


(6) CP発行レート(3M)



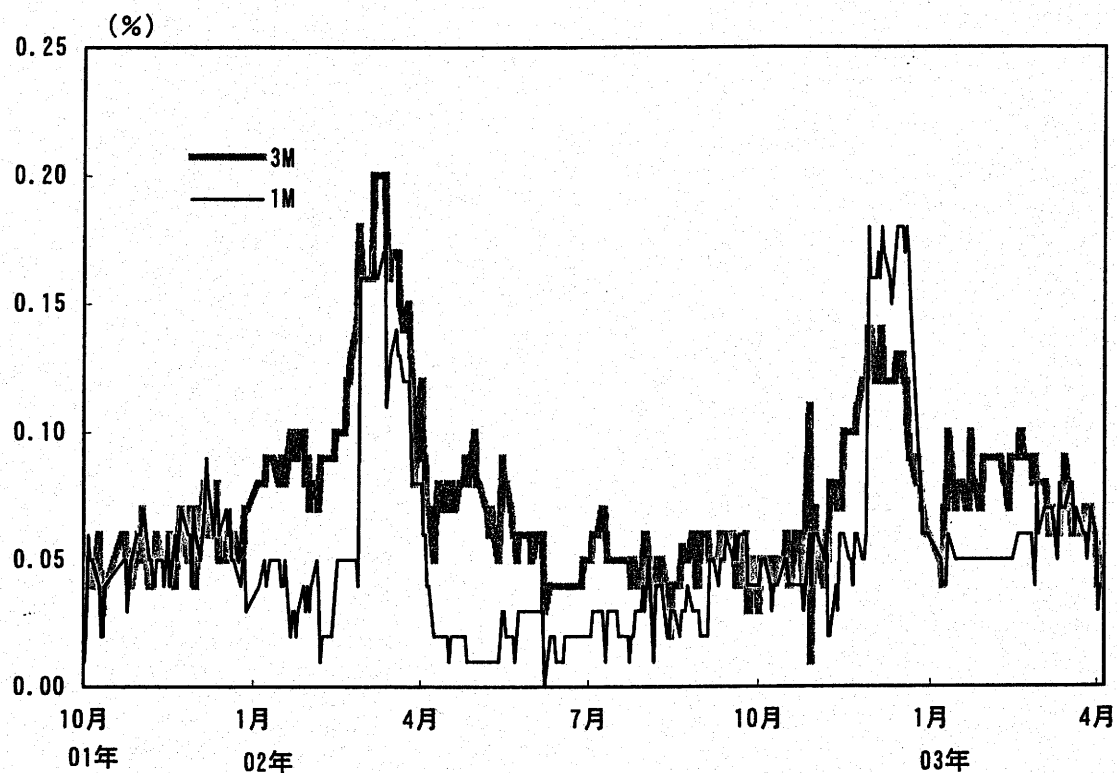
(注) 格付はA-1格、旬毎の発行額による加重平均。直近分は、3/31日までの集計。

(7) 交付税特会向け貸出(6M)の平均落札レート



(注) 直近は、3/12日入札分。

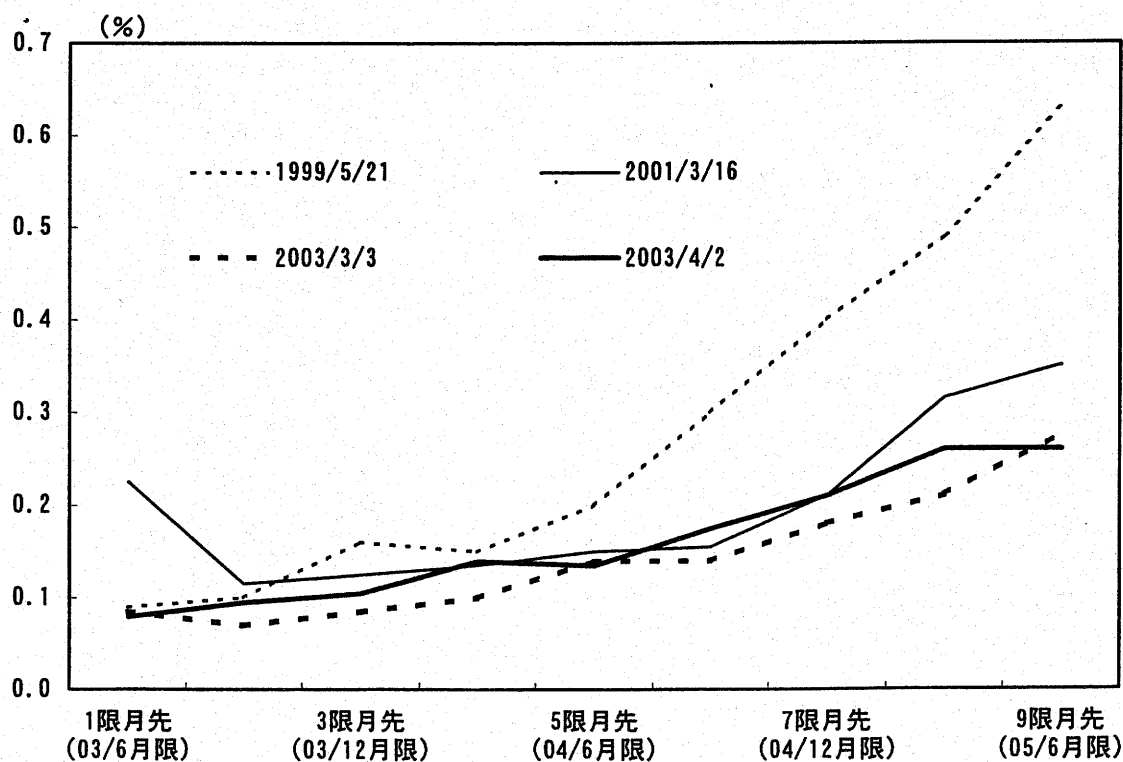
ジャパン・プレミアムの動向



(注) ユーロ・ドル市場における対邦銀向けオファー・レートと対外銀向けオファー・レートの格差。なお、従来「金融経済月報」に掲載していた「ジャパン・プレミアム」とは、①運用レートの格差ではなく調達レートの格差である、②集計対象となる邦銀が東京三菱銀行のみでなく邦銀全体である、という点において異なっている。

(資料) メイタントラディション・トウキョウ

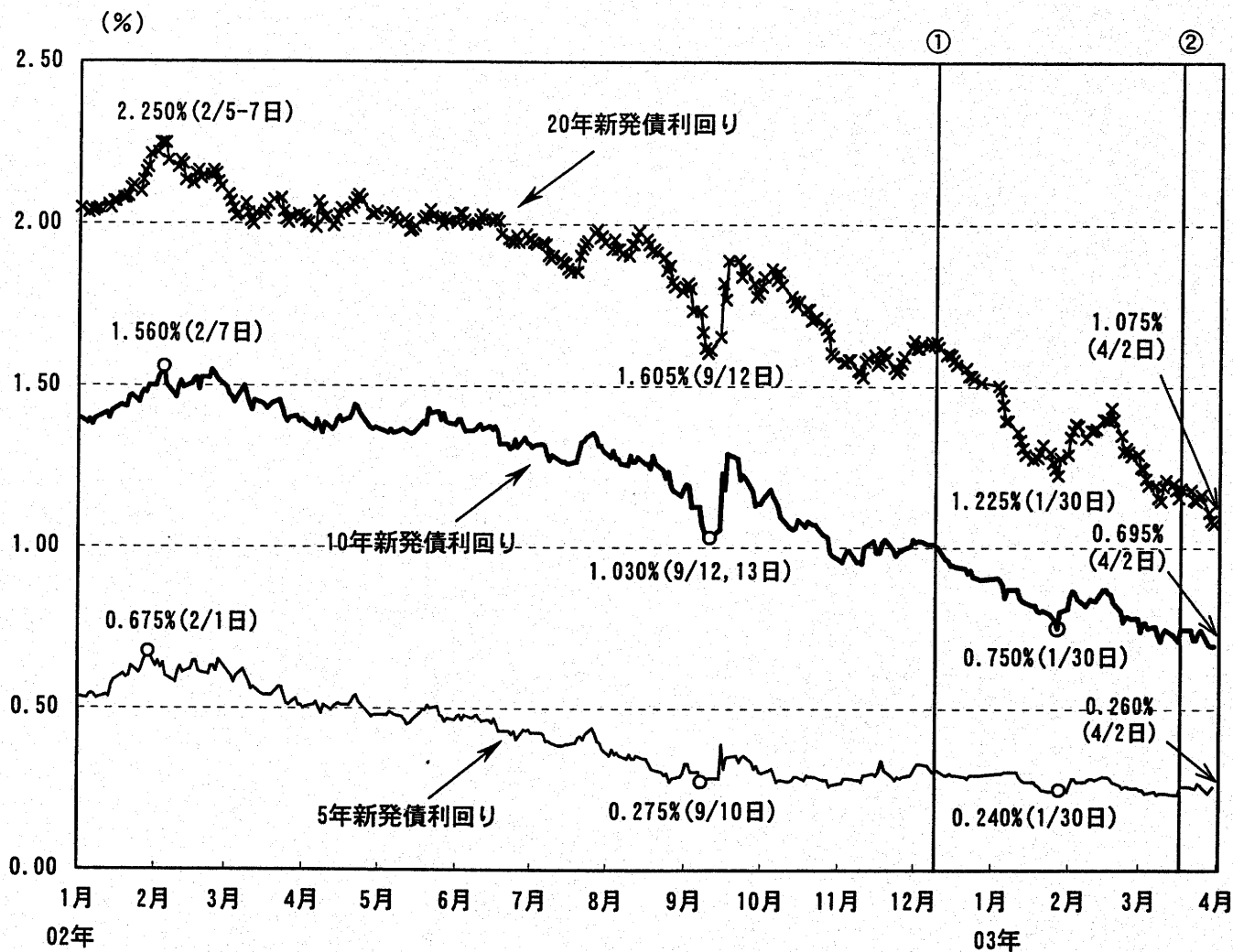
ユーロ円金先からみたフォワード・レート・カーブ



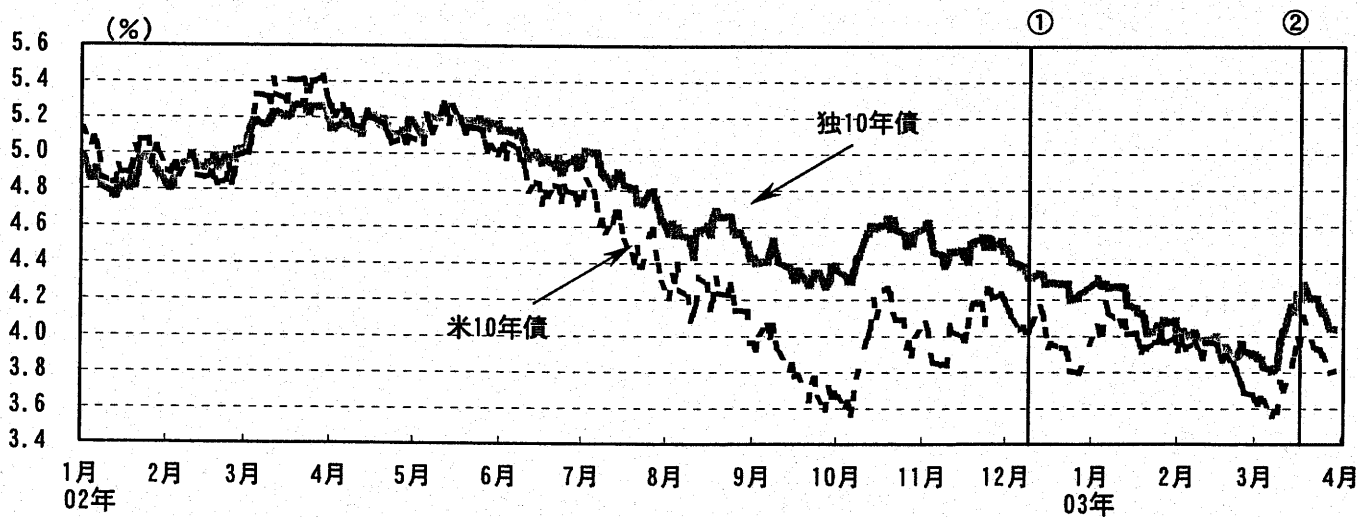
(注) カッコ内は直近時点の限月。

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移



(2) 欧・米の長期金利



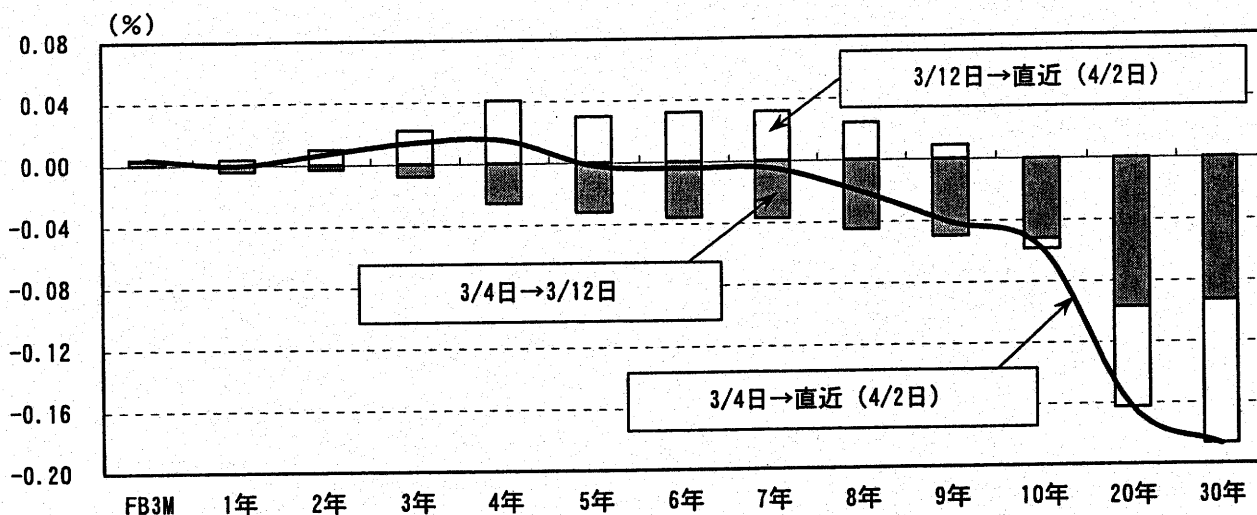
① 2002/12/12日：「タイムズ」国防長官発言報道「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」

② 2003/ 3/20日：対イラク武力行使開始

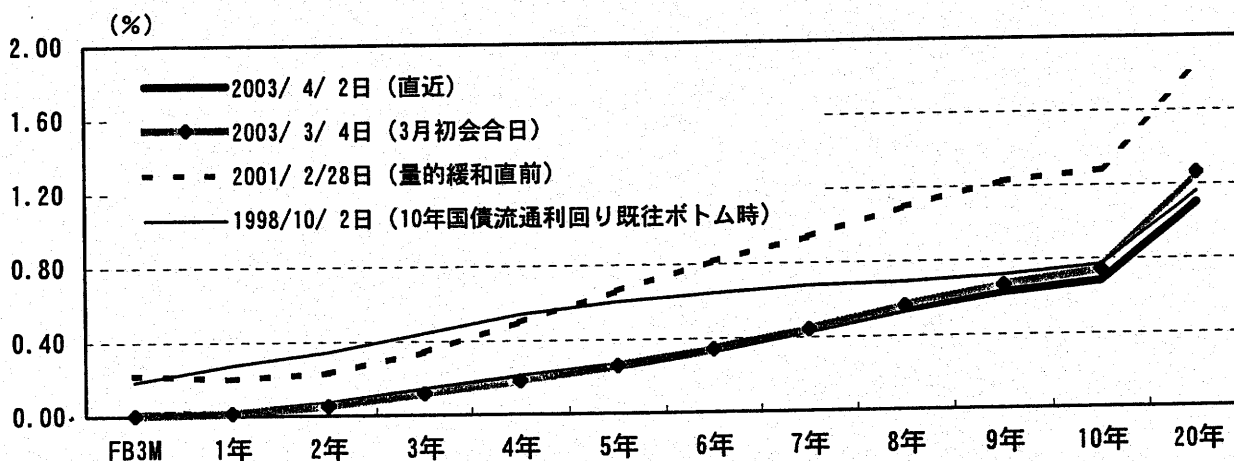
(出所) Bloomberg、BB

イールド・カーブの変化等

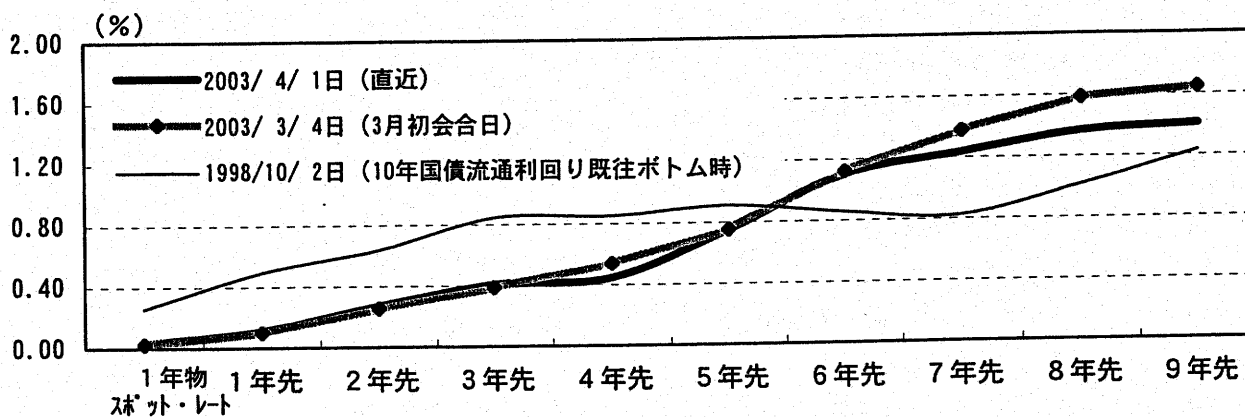
(1) イールド・カーブの変化幅



(2) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート

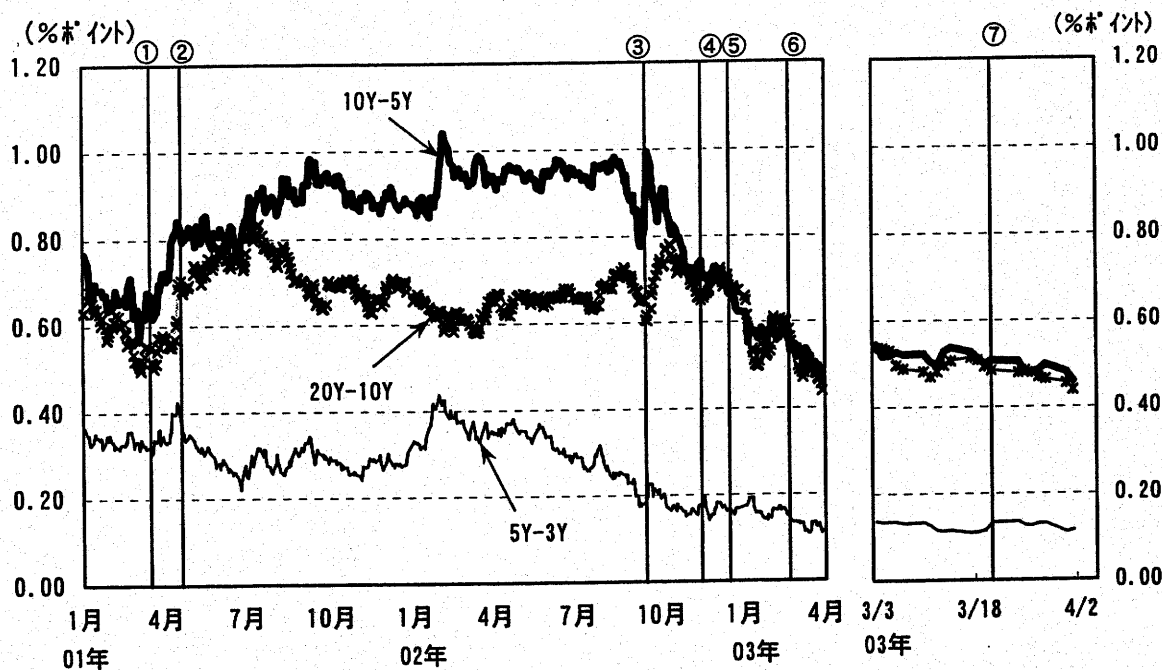


(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、BB

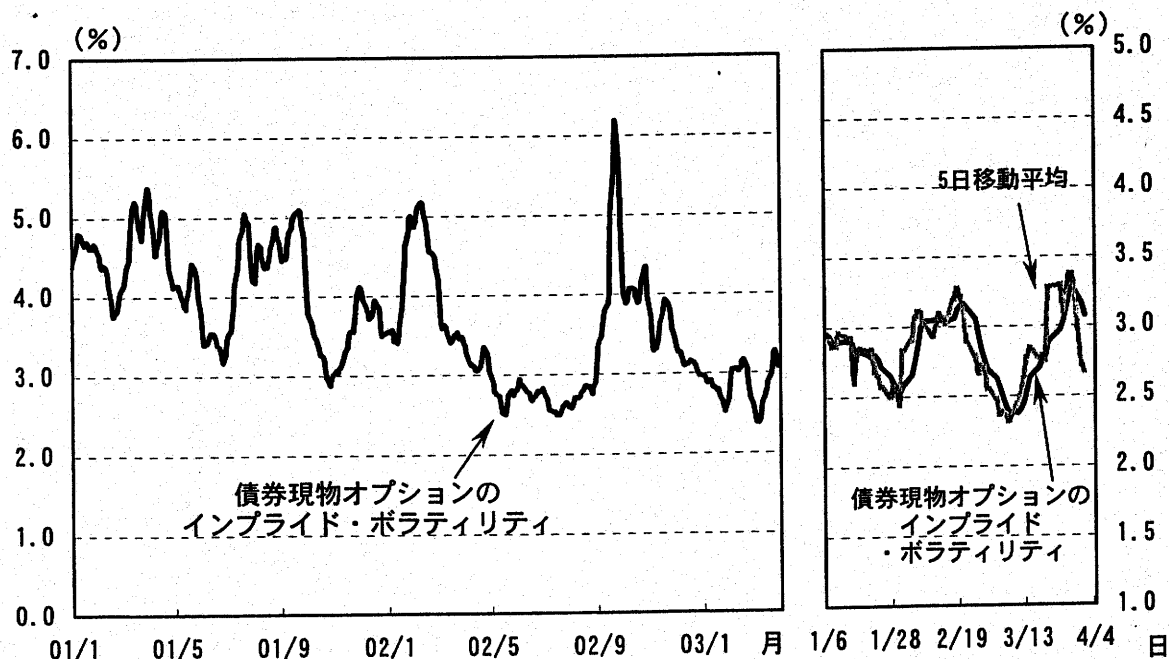
長期国債利回りのゾーン間スプレッドの推移等

(1) 長期国債利回りのゾーン間スプレッドの推移



- ①01/3/19日：金融市場調節方針の変更等決定、②01/4/23日：小泉元厚相、自民党総裁選に勝利、
 ③02/9/18日：本行通常会合決定、④02/11/18日：TOPIXバブル後最安値を更新、
 ⑤02/12/20日：15年度国債発行計画公表、
 ⑥03/2/24日：「本行次期正副総裁人事内定」報道、⑦03/3/20日：対イラク武力行使開始

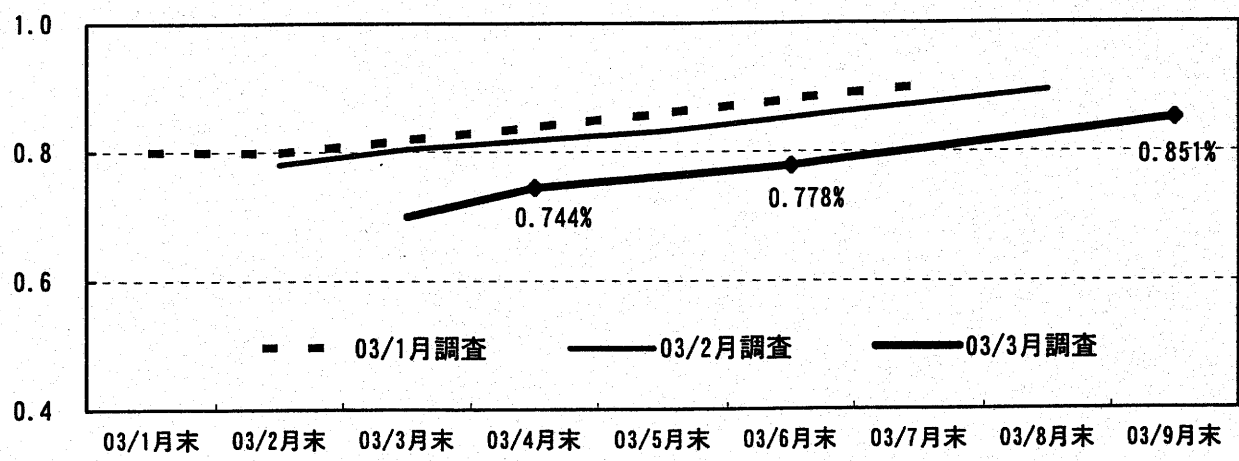
(2) 国債市場のボラティリティ



(注) ATMプット1M。
 (出所) 日証協、BB、東証

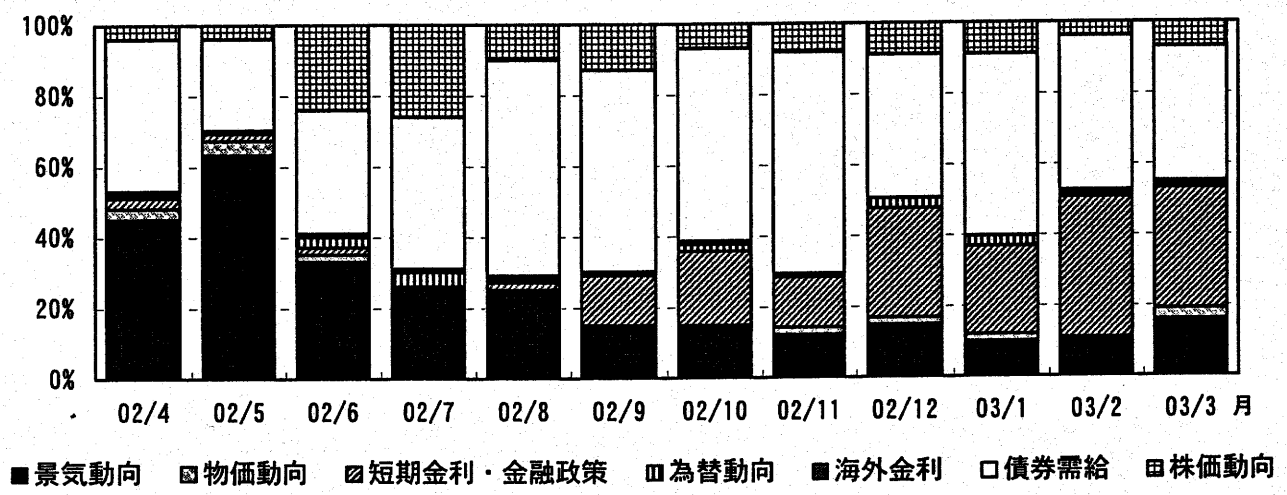
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者が想定する長期金利水準

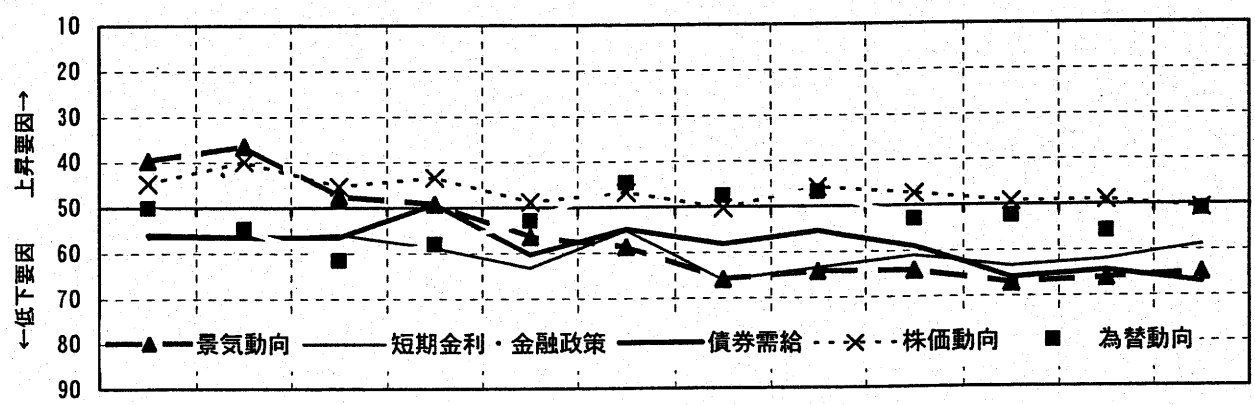


(注) 各調査月の月末値は、実績値 (10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査 (その間は線形補間)。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

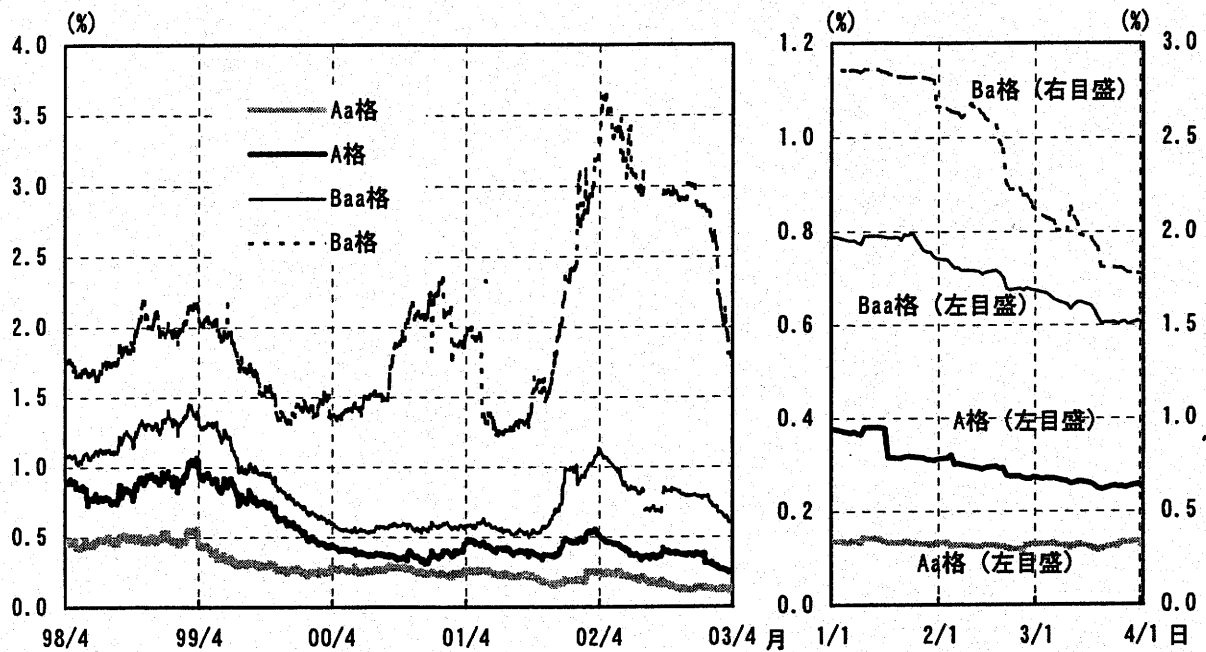
(調査方法) 調査期間: 3/25~27日 (新発債利回り: 0.710~0.735%)、
調査対象: 証券会社・機関投資家の債券担当289名 (回答率64.7%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

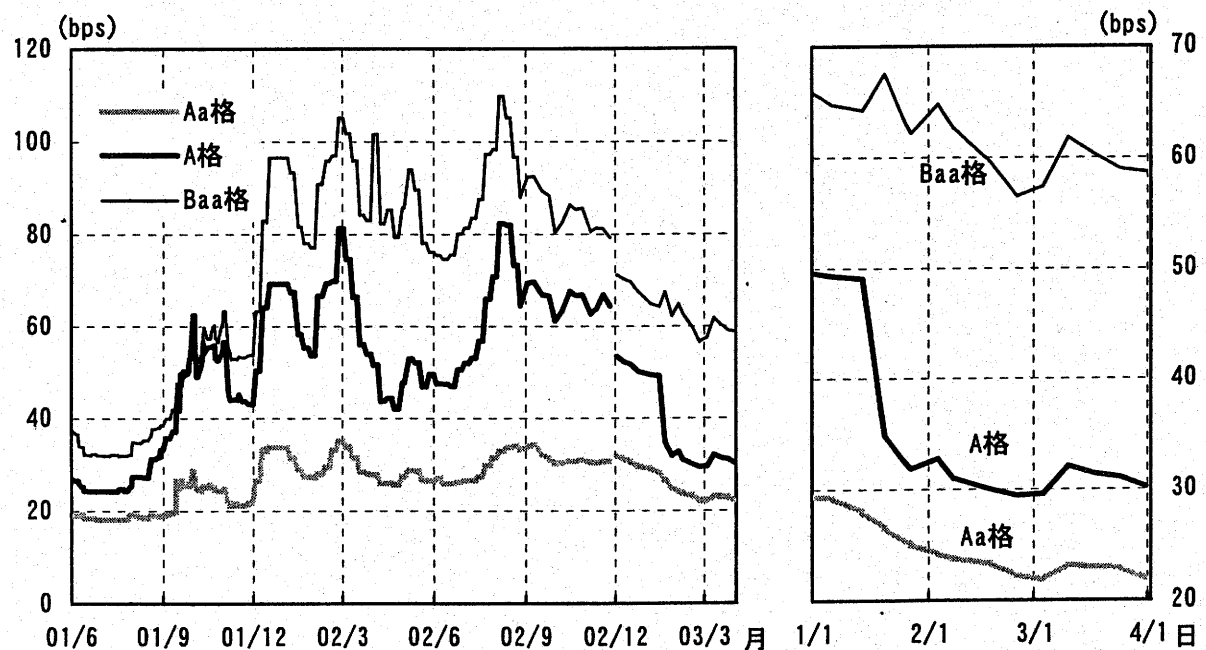
(図表10)

社債スプレッド等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



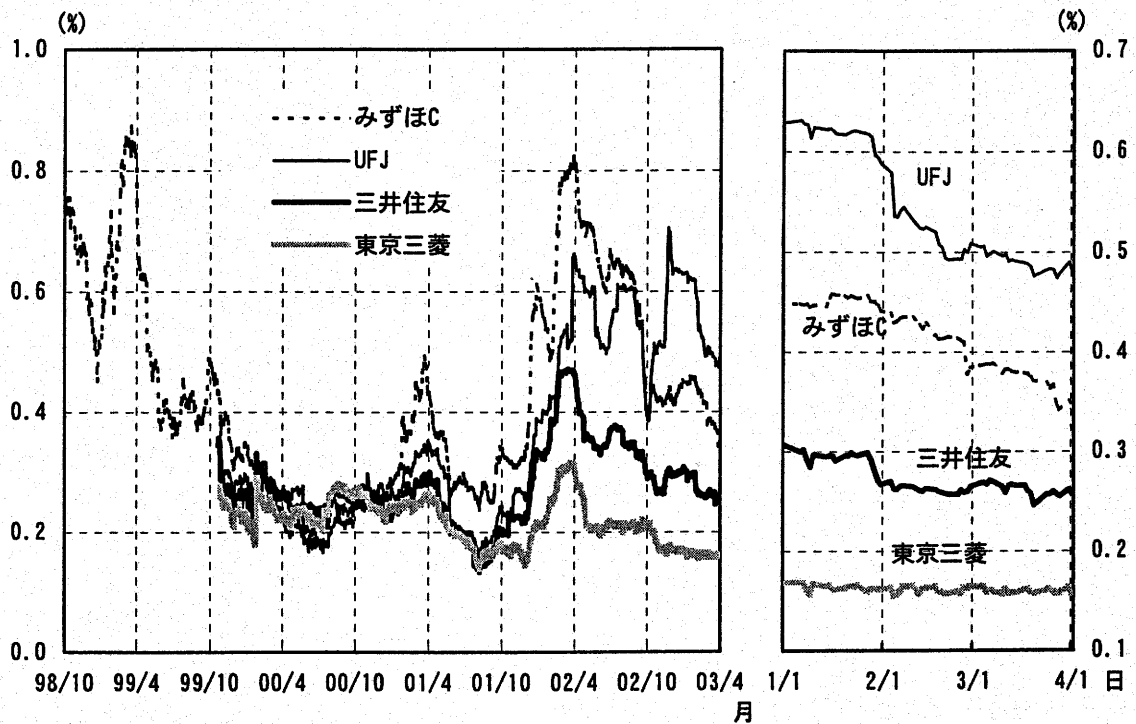
- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
- 2. (1) の 02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない 02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
- 3. 格付はMoody'sによる。
- 4. (2) において、02/12/1日以降は銘柄数増加。Aa格17→19、A格10→15、Baa格12→22。

(出所) 日本証券業協会、東京三菱銀行。

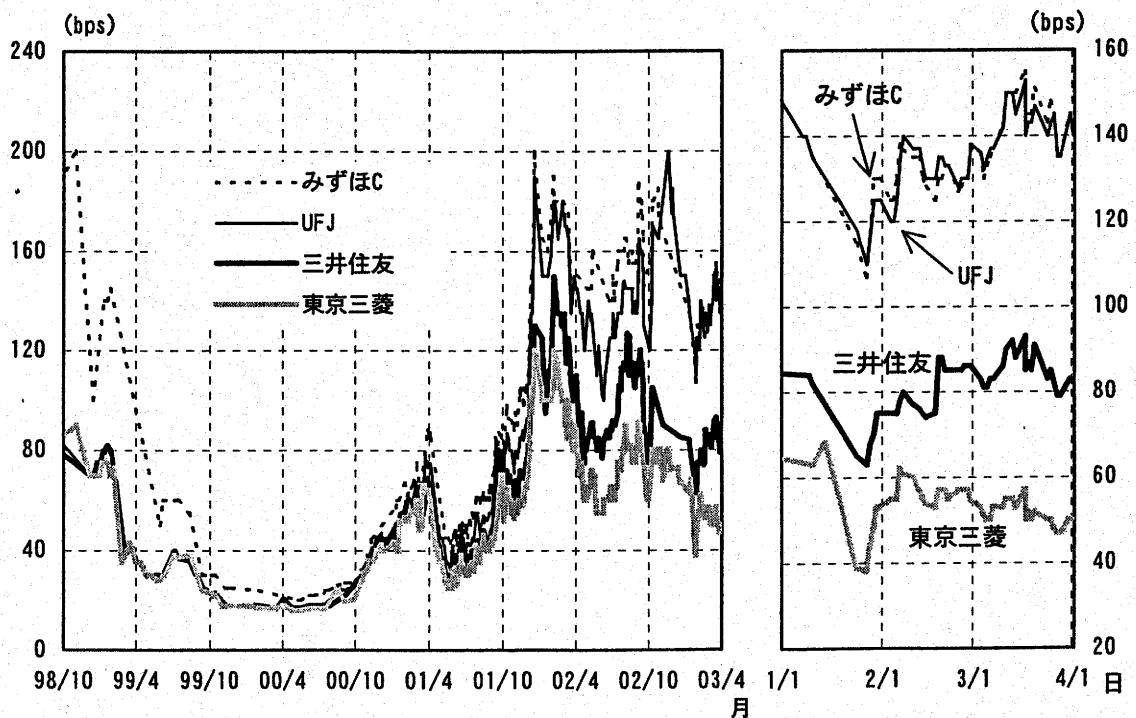
(図表11)

銀行債スプレッド等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



(注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。

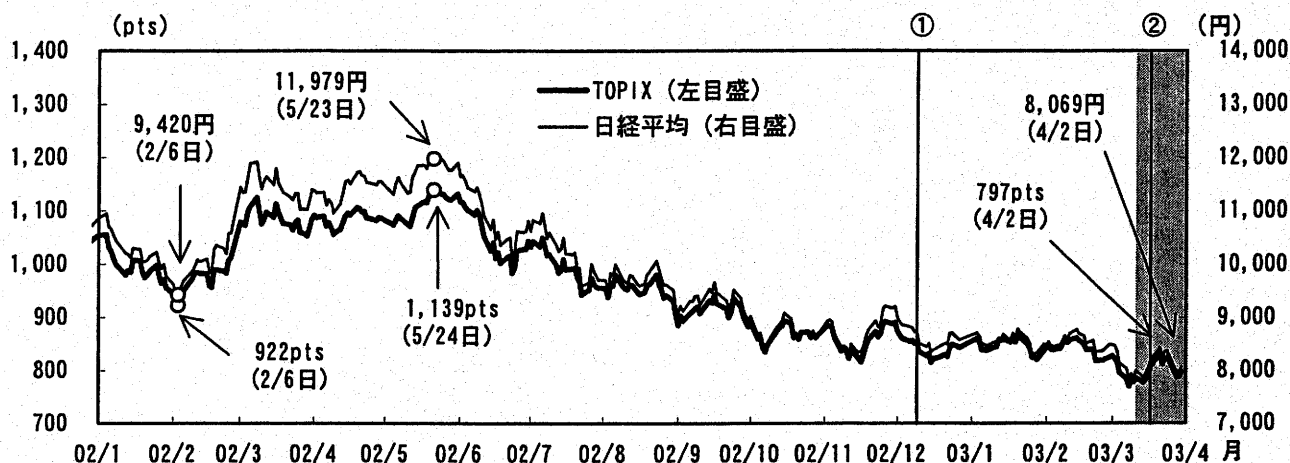
2. 合併前のデータは次の通り。

三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）。

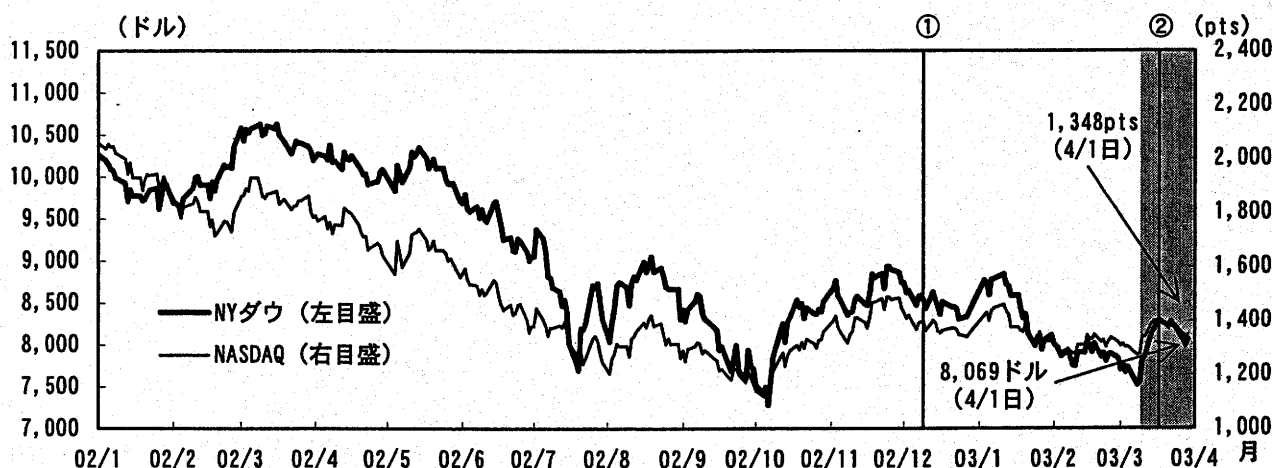
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社。

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移

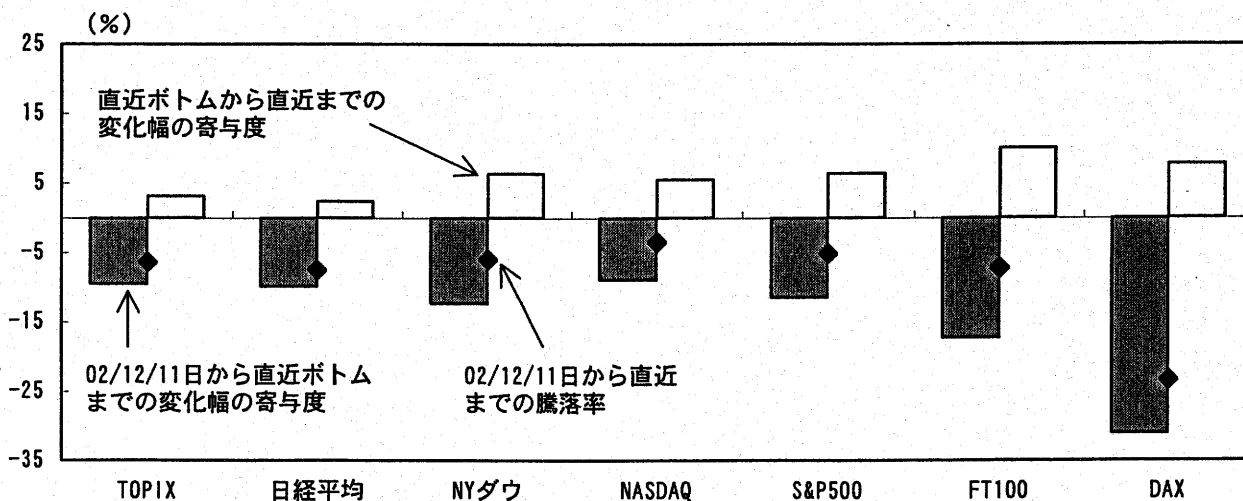


① 02/12/12日：ラムズフェルド国防長官発言報道「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」

② 03/3/20日：対イラク武力行使開始

(注) シャド一部分は3月初会合(3/4日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 02/12/12日：ラムズフェルド国防長官発言報道「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」

直近ボトム：TOPIX、日経平均、NYダウ、NASDAQ、S&P500は03/3/11日、FT100、DAXは03/3/12日。

直近：TOPIX、日経平均は03/4/2日、その他は03/4/1日。

主体別売買動向等

(1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%
02/4 ~ 6月	2,660	3,445	400	▲5,910	▲2,742	▲373	▲2,682	11,247	50.0%
7 ~ 9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%
10 ~ 12月	▲8,803	▲535	▲469	▲1,254	▲1,434	2,018	9,856	21	46.6%
03/1月	116	245	151	▲983	▲1,132	914	▲1,447	4,522	51.2%
2月	342	745	▲10	▲1,797	▲2,139	1,162	▲768	▲135	47.6%
2/17 ~ 2/21	536	561	▲64	▲503	▲765	364	111	▲691	46.0%
2/24 ~ 2/28	713	376	27	189	▲283	654	▲281	▲494	48.8%
3/3 ~ 3/7	235	208	▲53	946	▲184	1,402	▲1,271	▲771	45.1%
3/10 ~ 3/14	501	160	▲14	170	▲46	335	▲134	▲1,259	51.7%
3/17 ~ 3/20	▲308	▲217	▲55	▲576	▲283	▲145	323	565	46.4%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

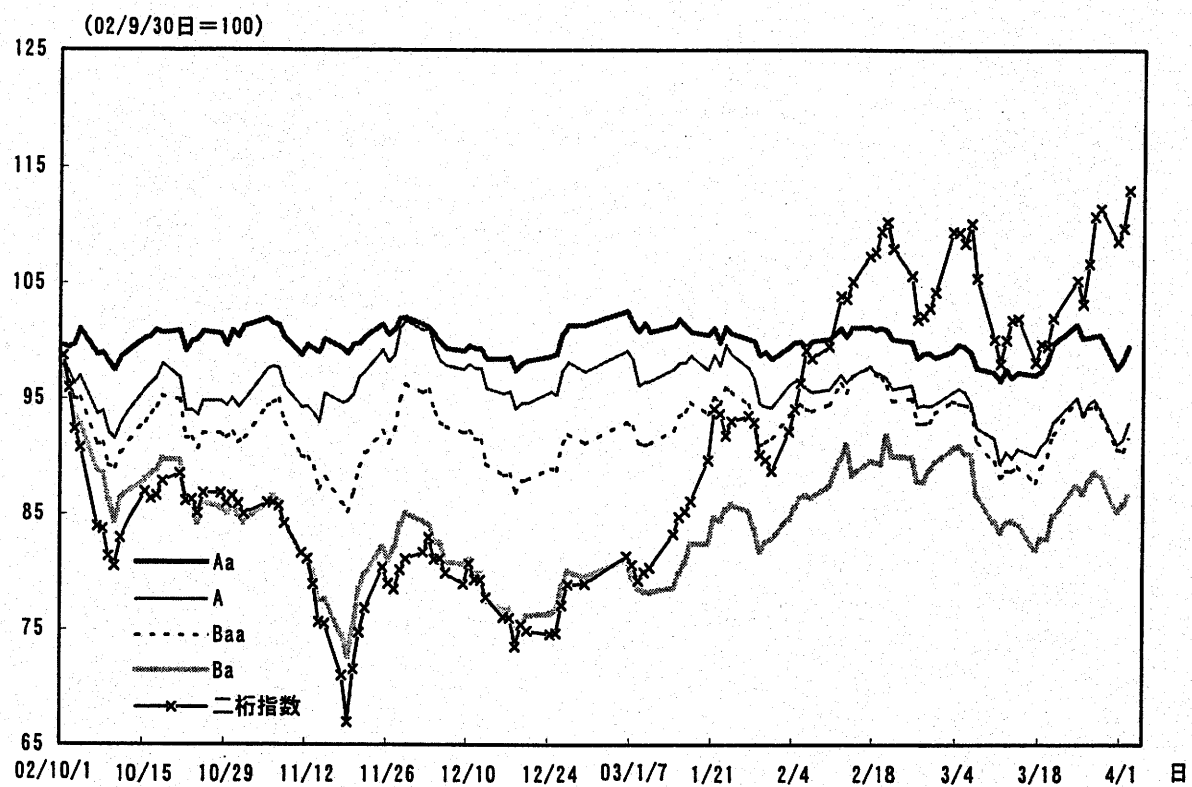
(2) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

		03/3/4日 ~03/4/2日		
		03/3/4日 ~03/3/11日	03/3/11日 ~03/4/2日	03/3/4日 ~03/4/2日
日経平均株価		▲ 7.3	2.6	▲ 4.8
TOPIX		▲ 6.9	3.5	▲ 3.7
上昇	海運	▲ 9.0	10.3	0.4
	ゴム	▲ 5.5	10.2	4.2
	通信	▲ 10.8	10.2	▲ 1.7
	小売	▲ 4.7	6.8	1.8
	保険	▲ 8.5	6.5	▲ 2.6
下落	ガラス	▲ 6.7	▲ 0.4	▲ 7.0
	他金融業	▲ 7.9	▲ 1.0	▲ 8.8
	銀行	▲ 5.3	▲ 2.5	▲ 7.7
	鉱業	▲ 4.8	▲ 4.1	▲ 8.7
	空運	▲ 5.8	▲ 8.6	▲ 13.8
2桁指数		▲ 10.3	15.2	3.3

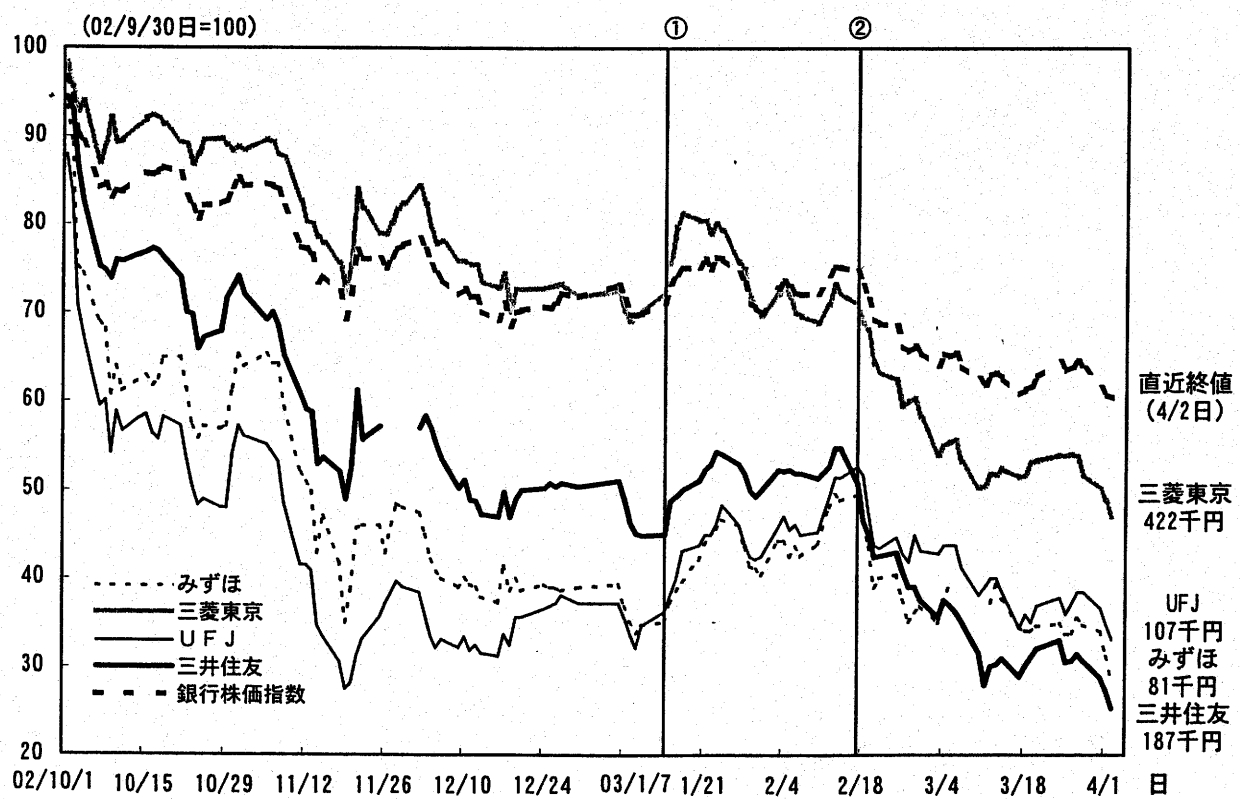
格付別株価の推移等

(1) 格付別株価の推移



(注) 1. 格付機関はMoody's。銘柄数は、Aa:26、A:47、Baa:82、Ba:35。
 2. 二桁指数は、2002/9/30日現在で株価が二桁であった銘柄（139銘柄）を単純平均したもの。

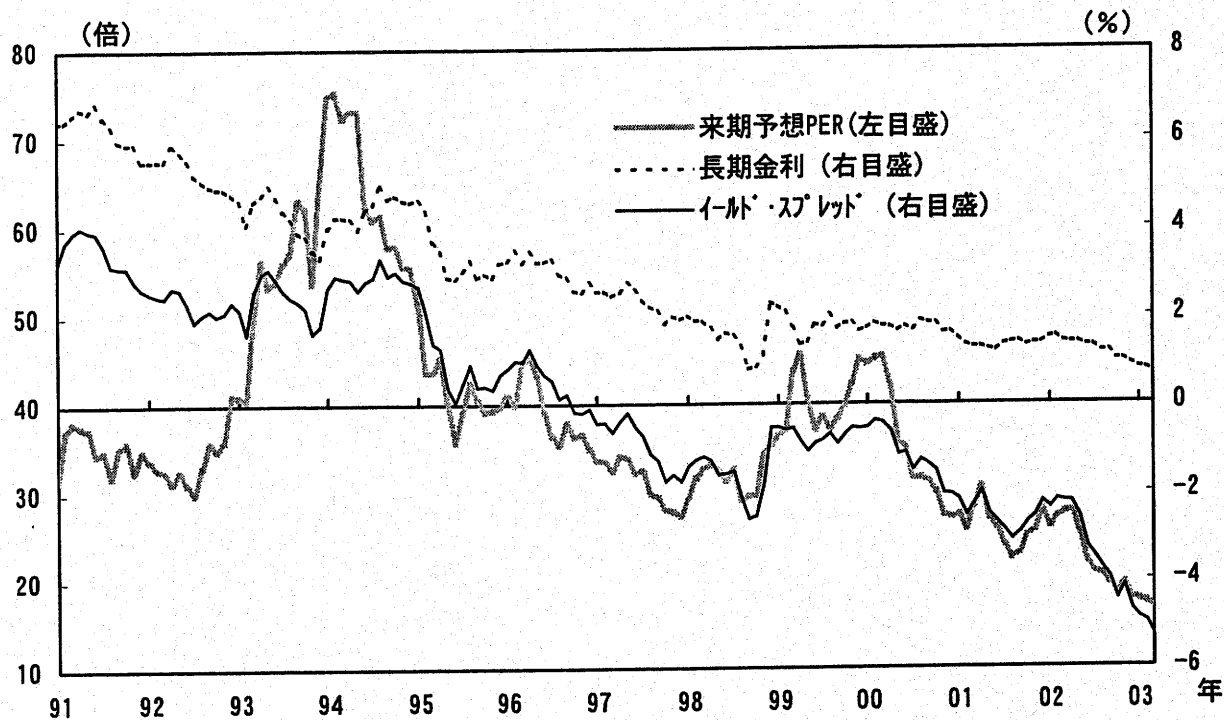
(2) 銀行株価の推移



①1/14日：「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道
 ②2/17日：三井住友FG、3,000億円の追加増資発表

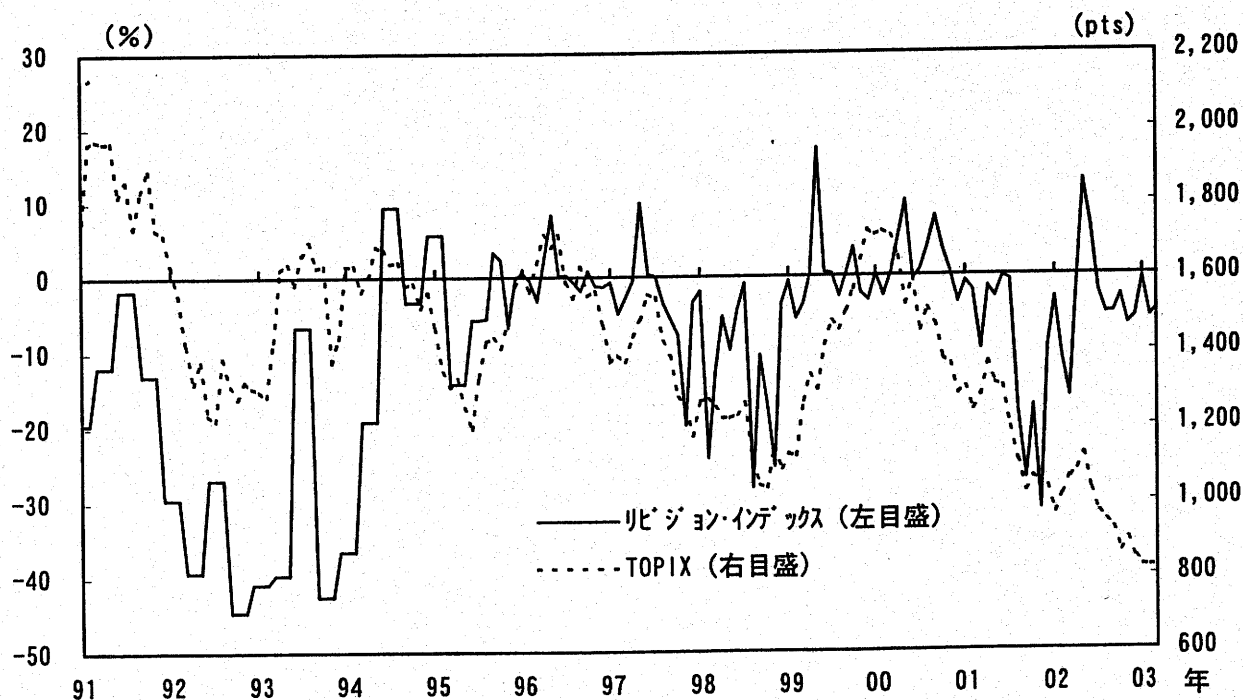
(図表15)

バリュエーション指標の推移



- (注) 1. $\text{イールドスプレッド} = \text{長期金利} - \text{株式益回り}$
 $\text{株式益回り} = \text{企業収益の期待成長率} - \text{リスク・プレミアム}$
2. 除く金融、連結ベース。直近値は3/31日。
(出所) 大和総研

業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）

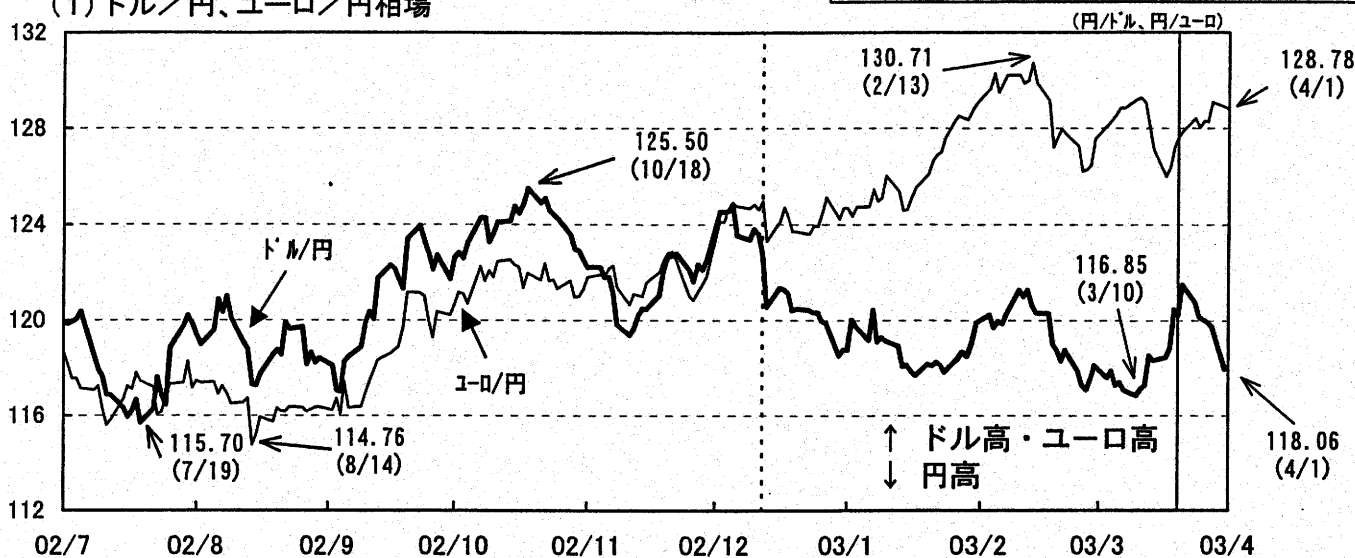


- (注) 1. リビジョン・インデックスは、 $(\text{上方修正数} - \text{下方修正数}) / \text{全銘柄数} \times 100$ として算出。直近値は3/26日。
2. 2001年度まではみずほ証券、2002年度以降は大和総研による集計値。

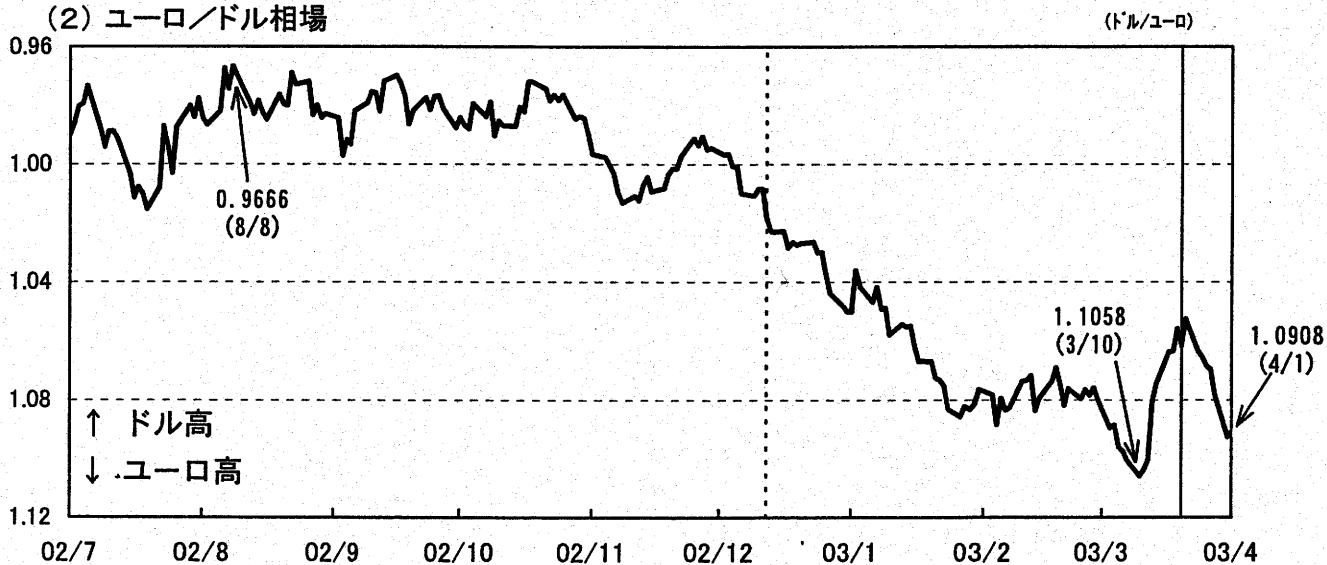
主要為替相場の推移

点線は、ラムスフェルト国防長官発言報道日「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)
 実線は、対イラク武力行使開始(3/20)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場

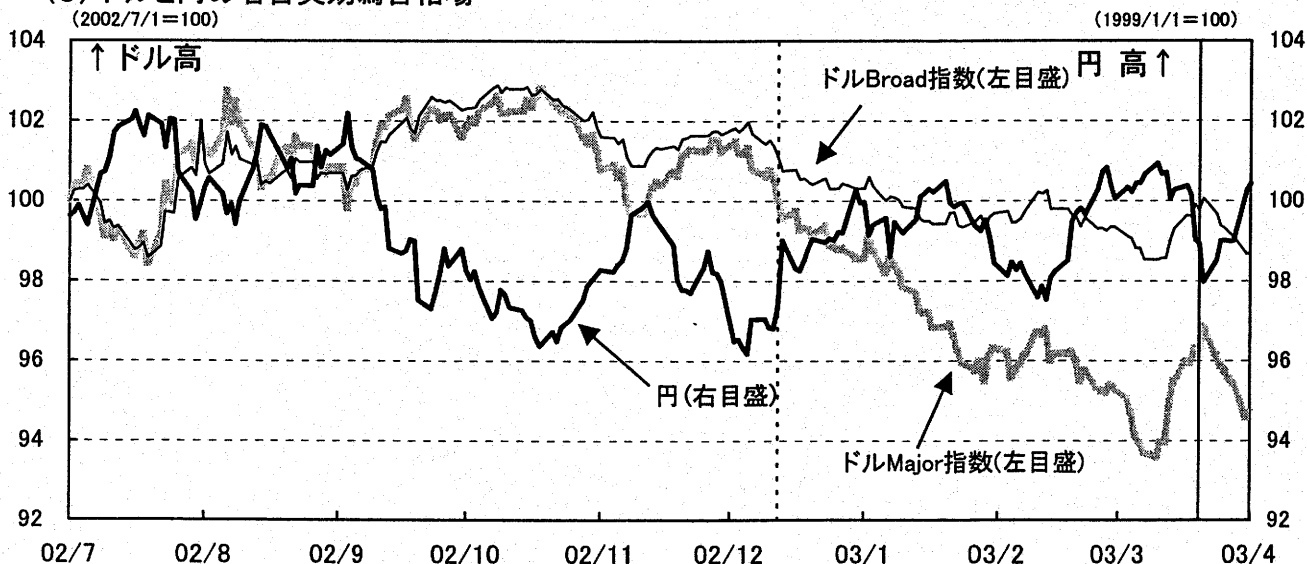


(2) ユーロ/ドル相場



(出所)日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。

(3) ドルと円の名目実効為替相場



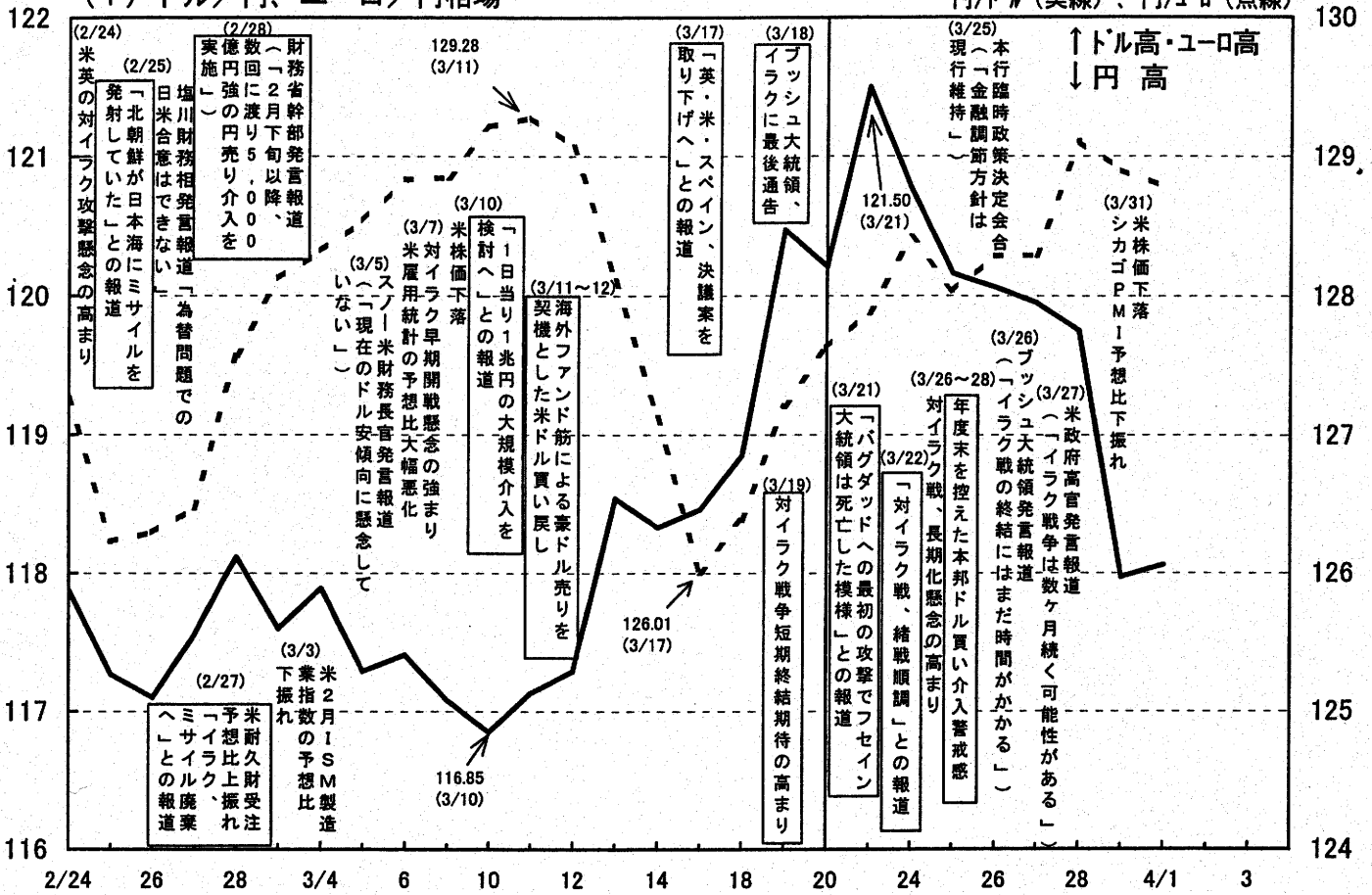
(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(Major指数は、円、ユーロ等7通貨ベース。Broad指数は、これにラム・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を02/7/1日を基準に再計算して作図)。
 円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

最近の為替相場動向とその変動要因

縦線は、対イラク武力行使開始(3/20)

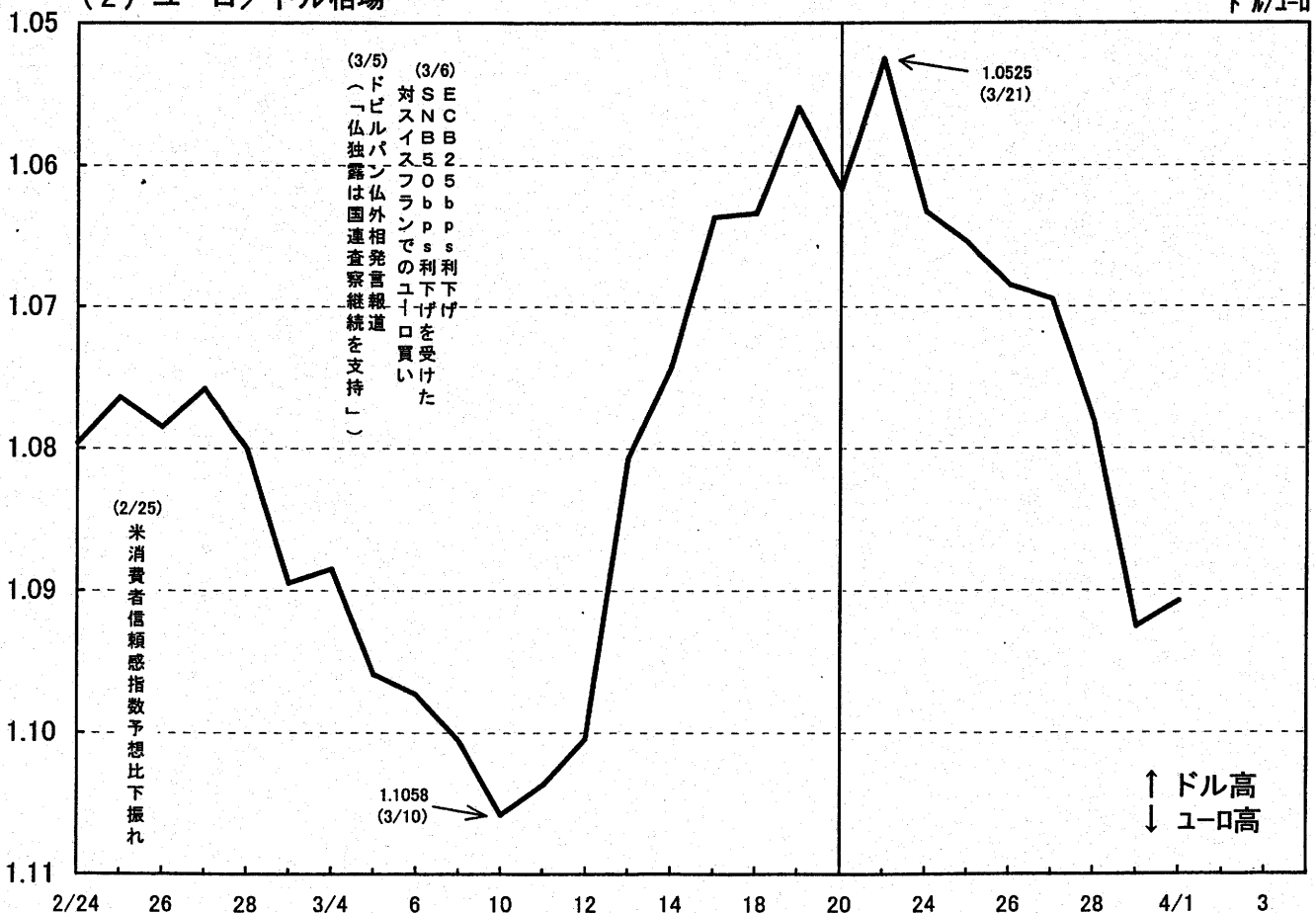
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル(実線)、円/ユーロ(点線)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

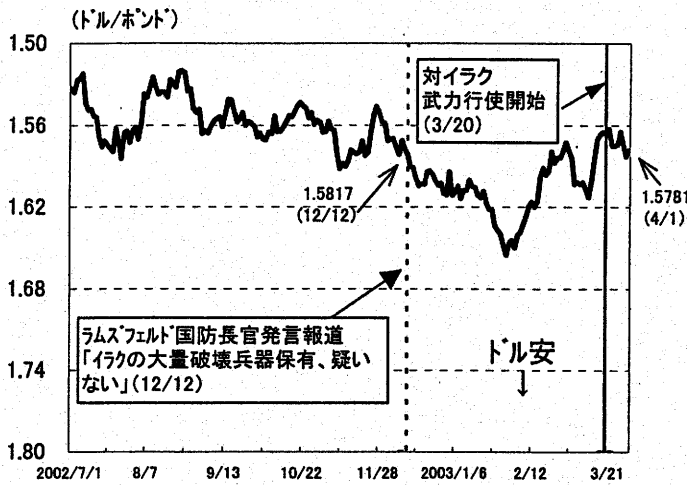
(注2) 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行調べ。

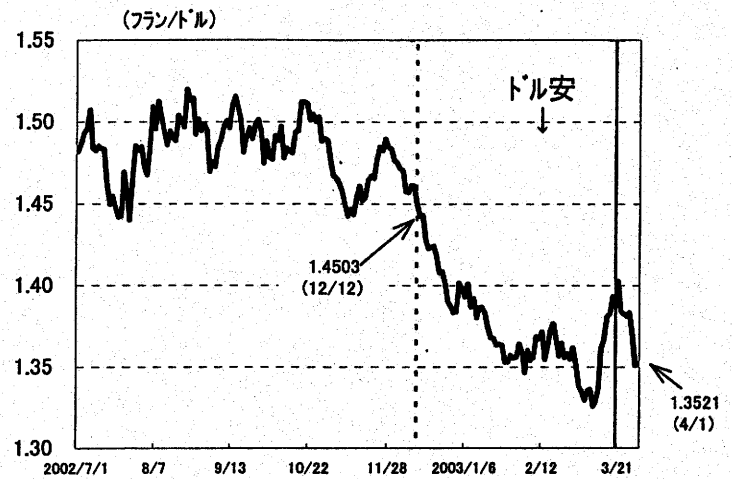
周辺通貨の対ドル相場の推移等

(1) 先進国通貨

①英ポンド (逆目盛)



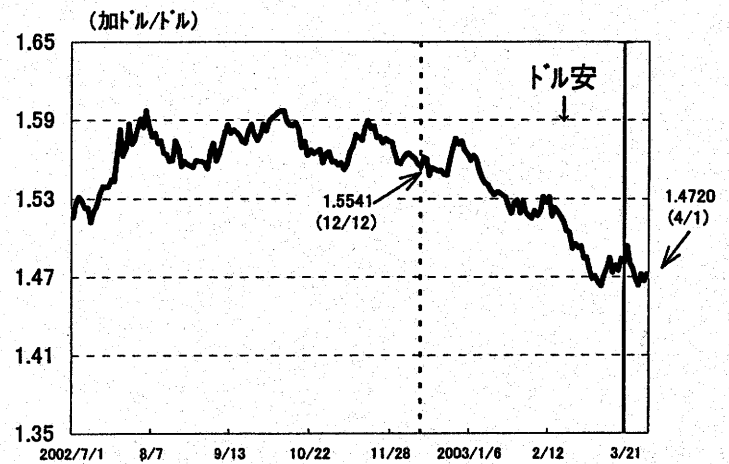
②スイスフラン



③オーストラリアドル (逆目盛)

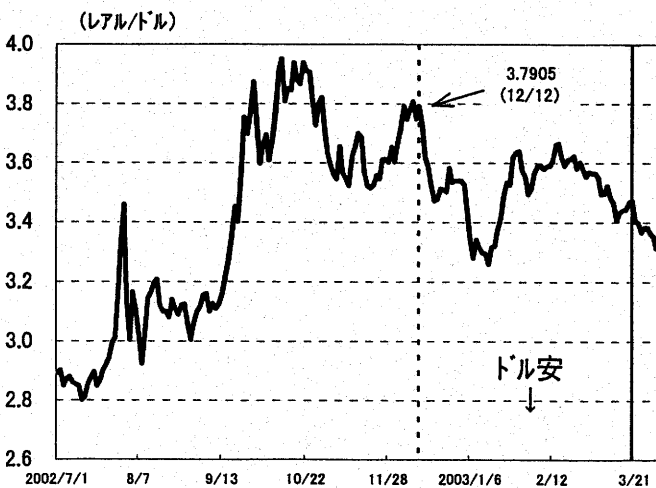


④カナダドル

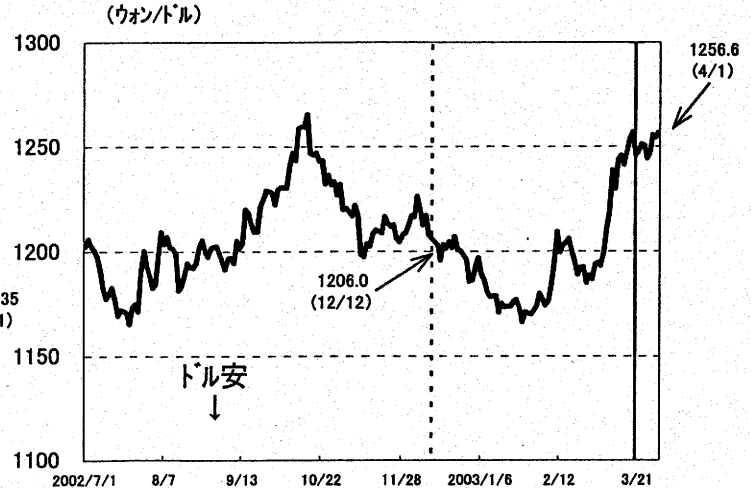


(2) エマージング通貨

①ブラジルレアル



②韓国ウォン

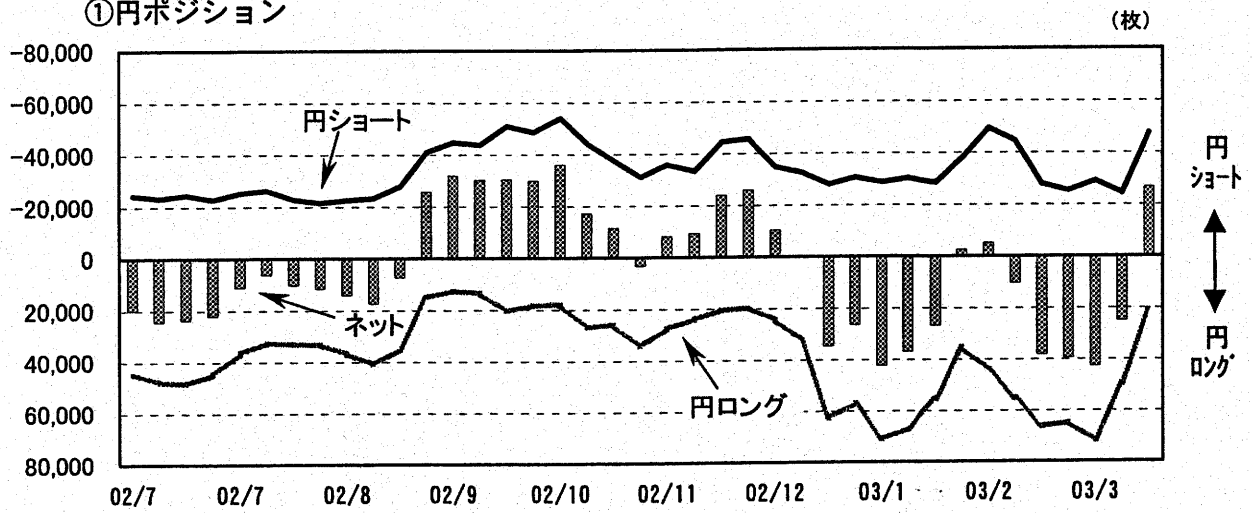


(出所) Bloomberg、Reuters

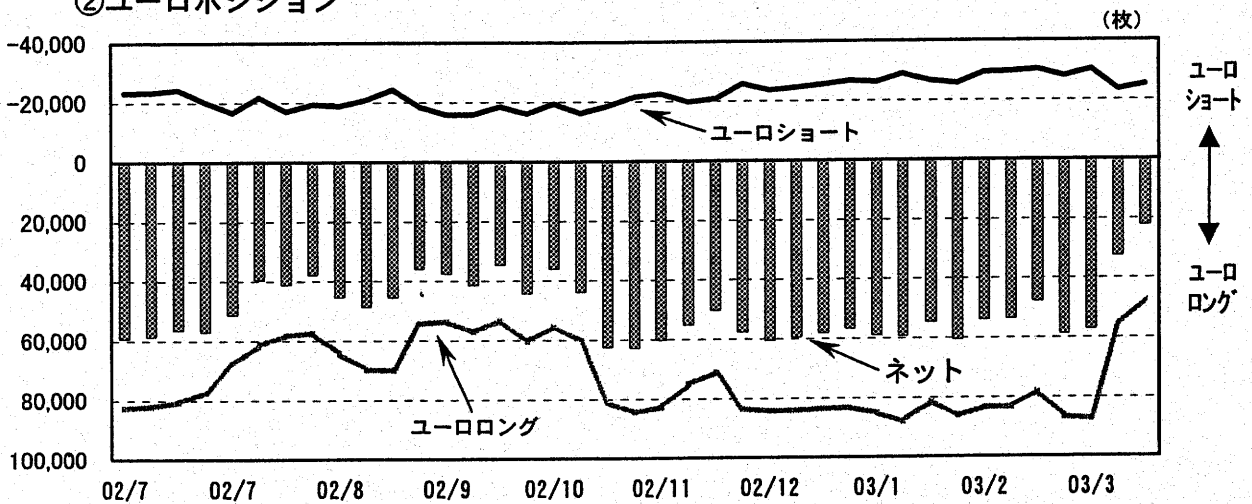
IMMポジションとボラティリティ (1M) の推移

(1) IMMポジション

①円ポジション

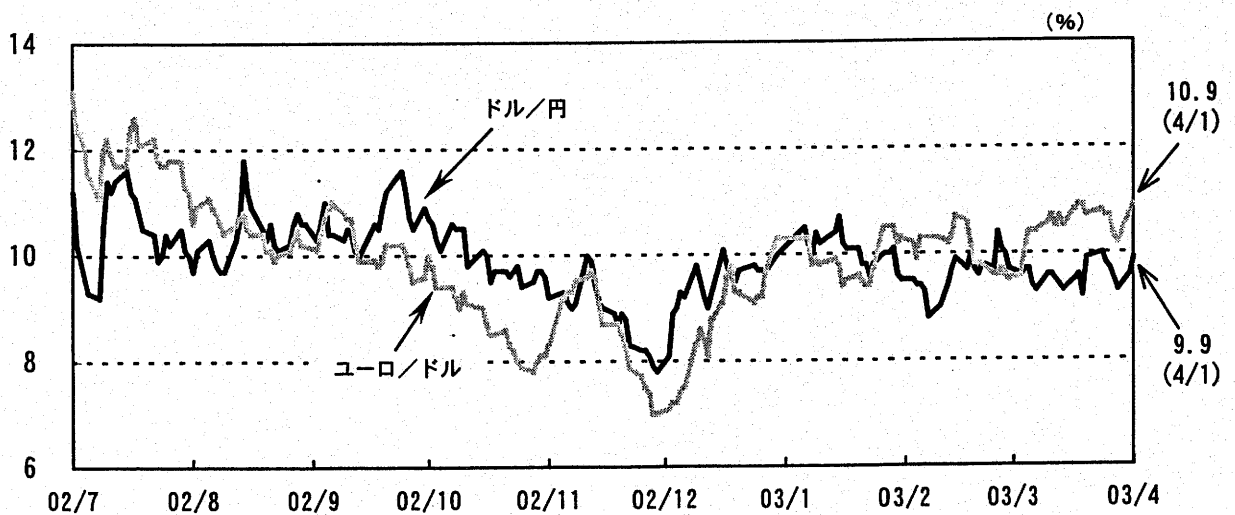


②ユーロポジション



(出所) Bloomberg

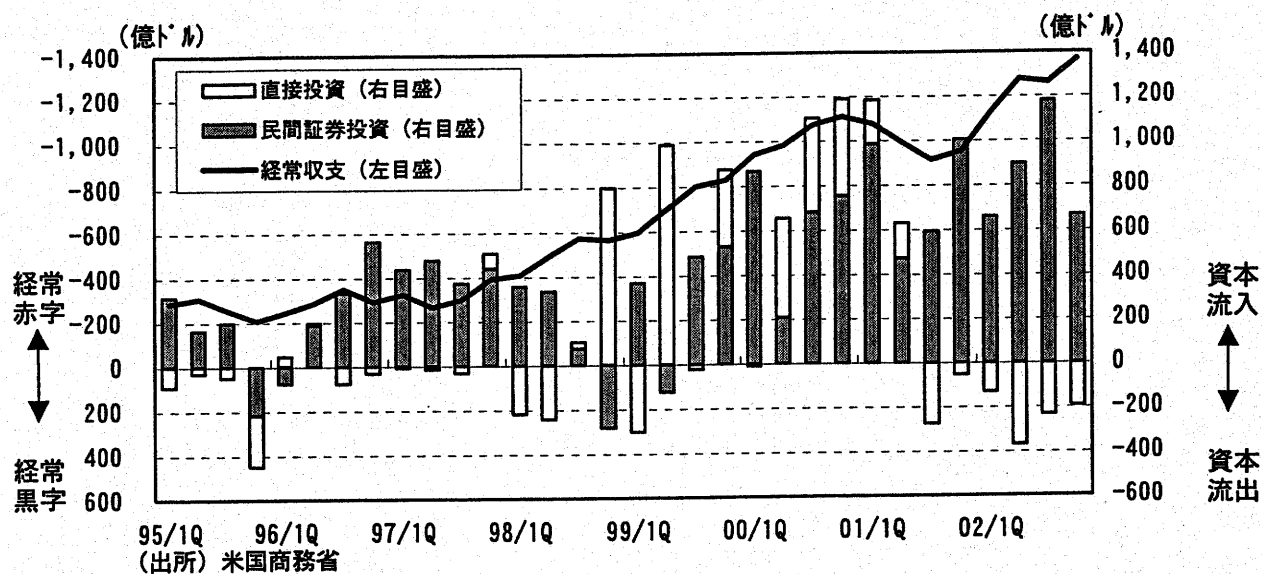
(2) ボラティリティ (1M)



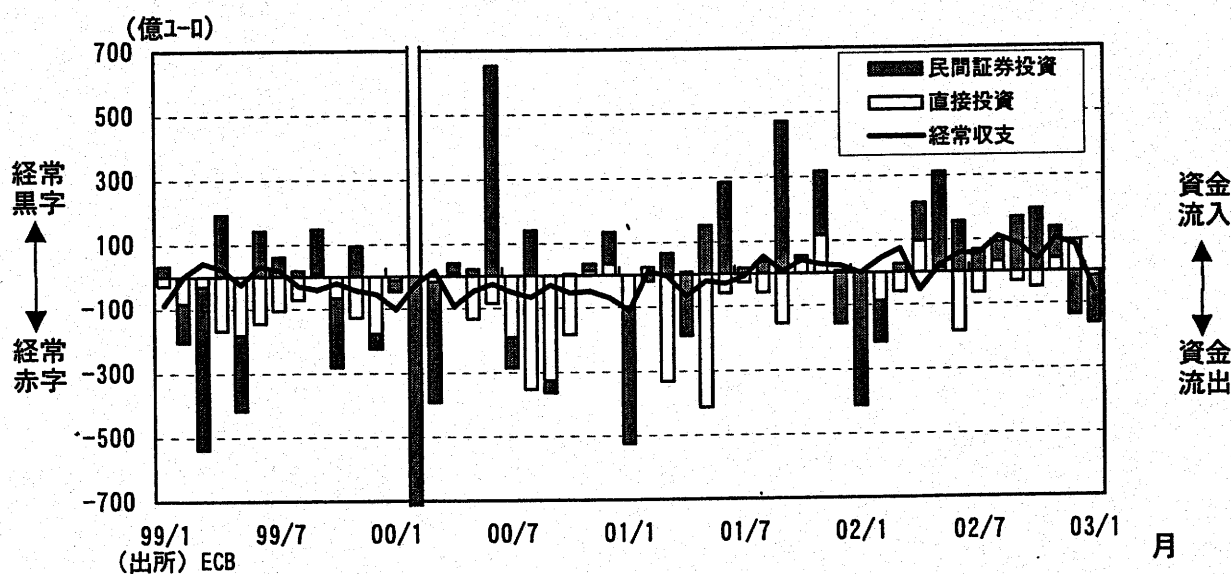
(出所) 日本銀行調べ

米国經常収支とそのファイナンス状況等

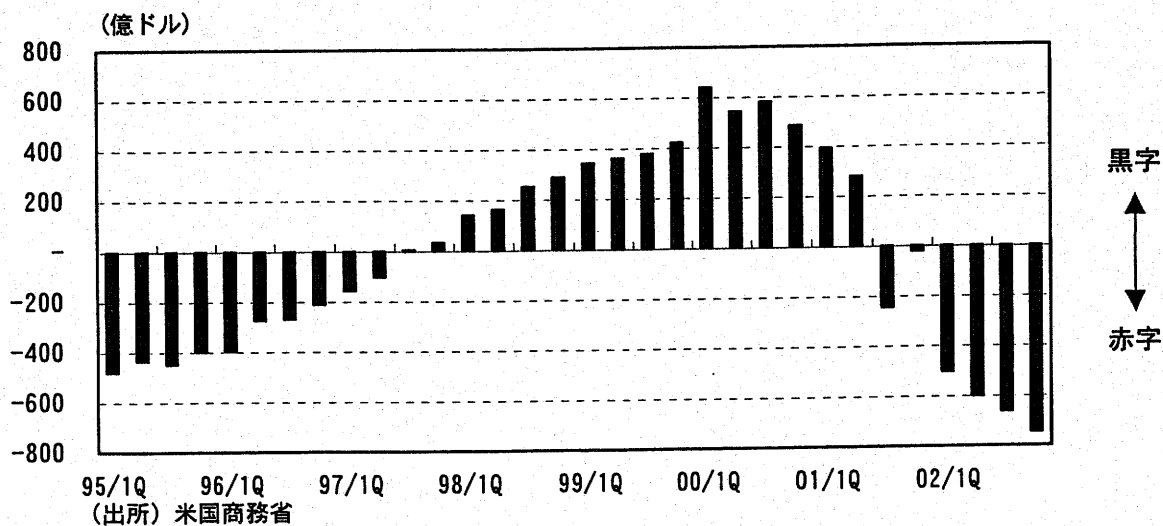
(1) 米国を巡る資金フロー



(2) 欧州を巡る資金フロー



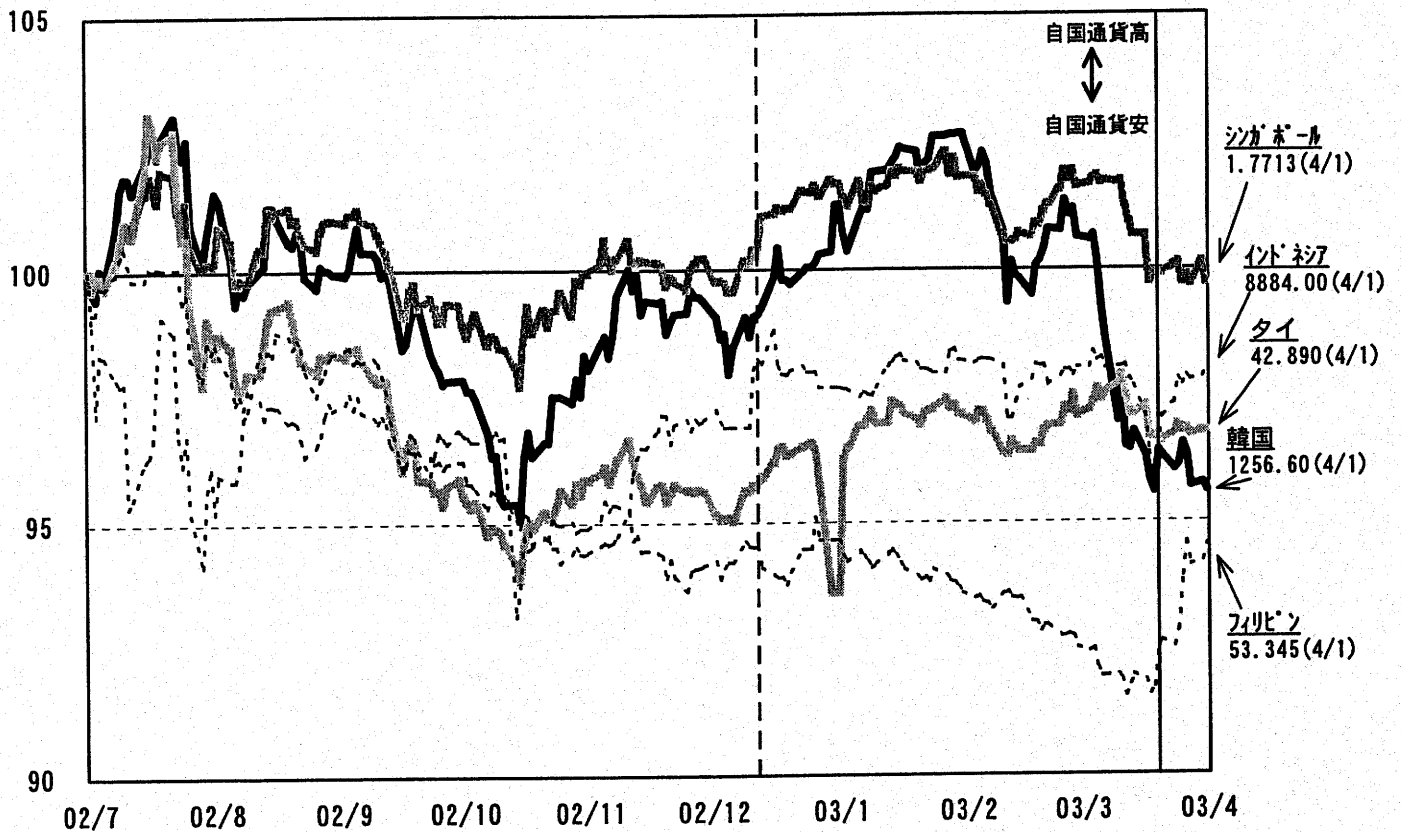
(3) 米国財政収支の推移



アジア・ラ米通貨の対ドル相場動向 (02/7/1=100)

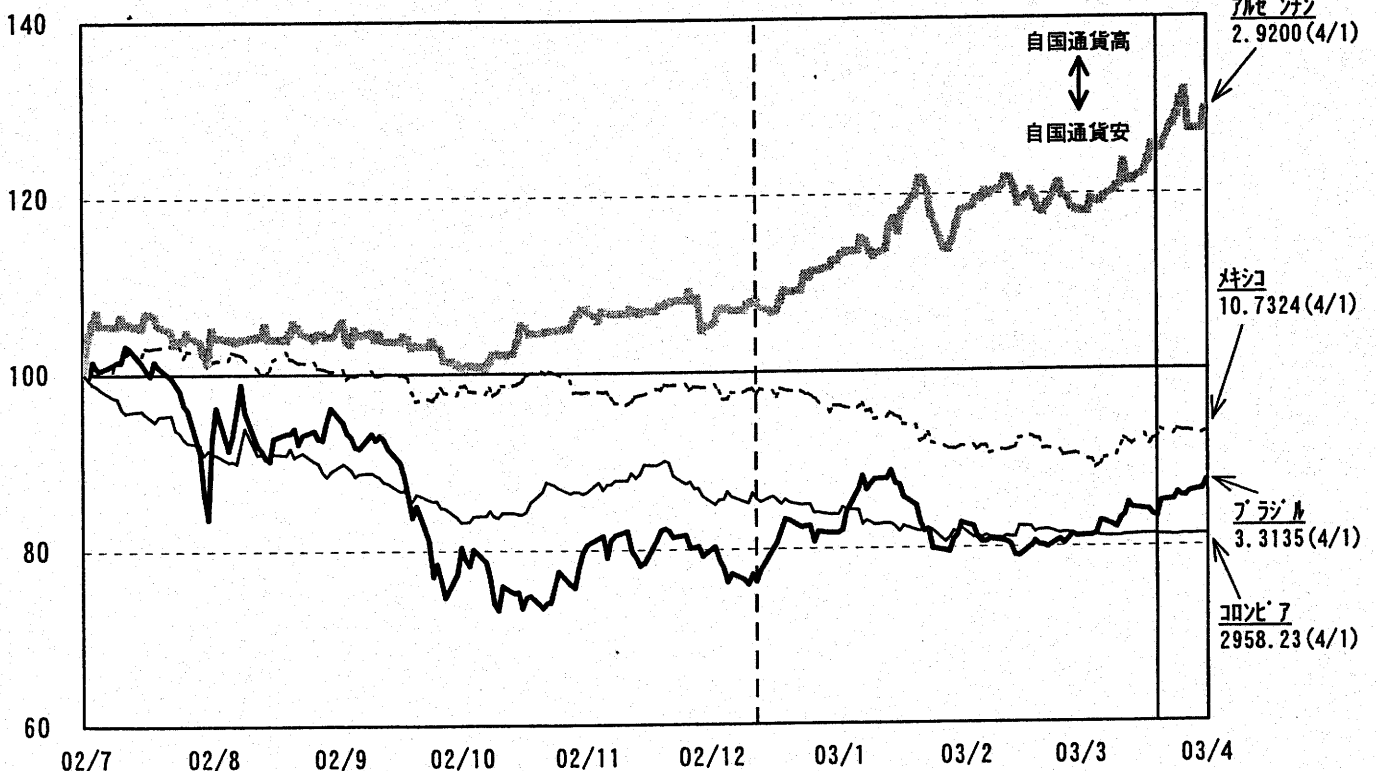
点線は、ラムスフェルト国防長官発言報道日「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)
実線は、対イラク武力行使開始(3/20)

(1) 主要アジア通貨



(出所) Reuters

(2) 主要ラ米通貨



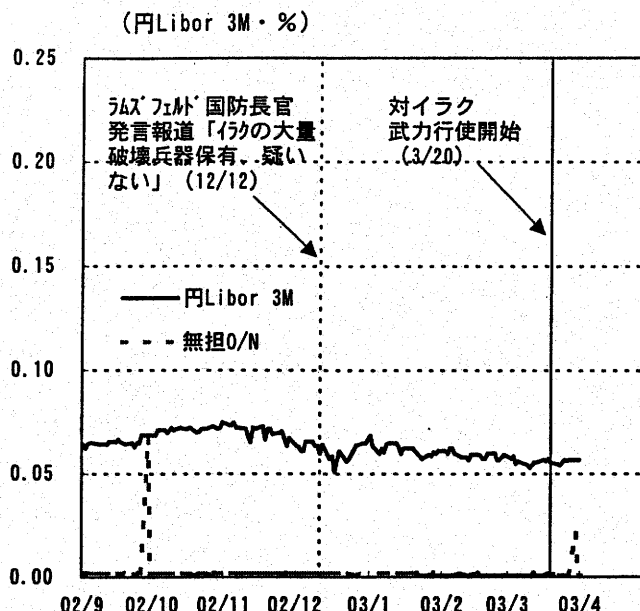
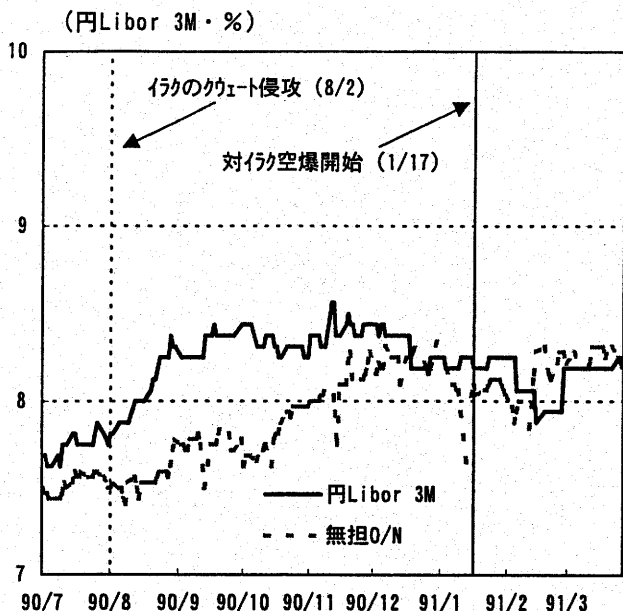
(出所) Bloomberg

地政学的リスクと国内金融・資本市場

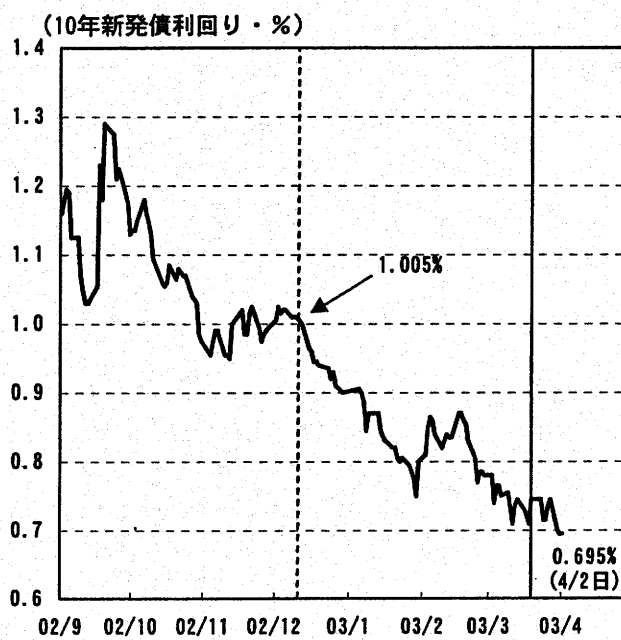
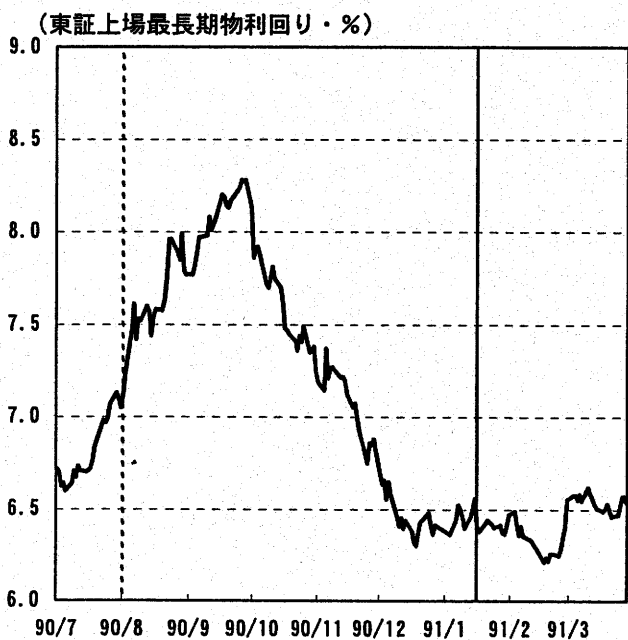
<湾岸戦争時 (90/7月~91/3月)>

<最近の動向 (02/9月~直近)>

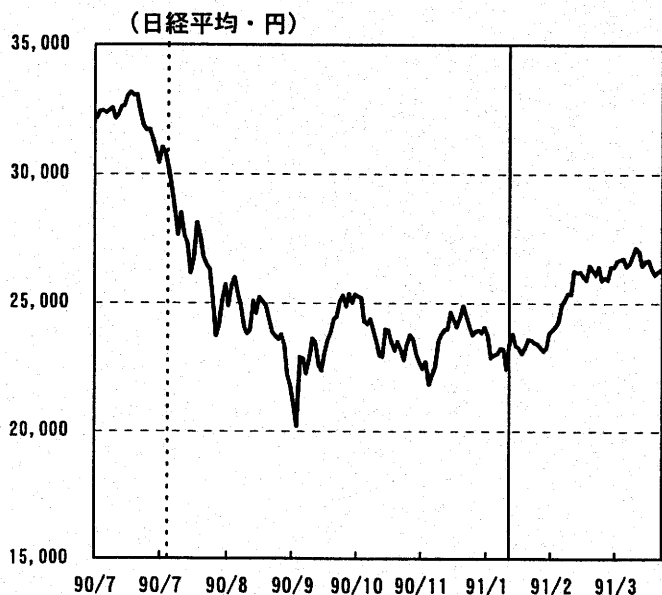
(1) 短期金融市場



(2) 債券市場



(3) 株式市場

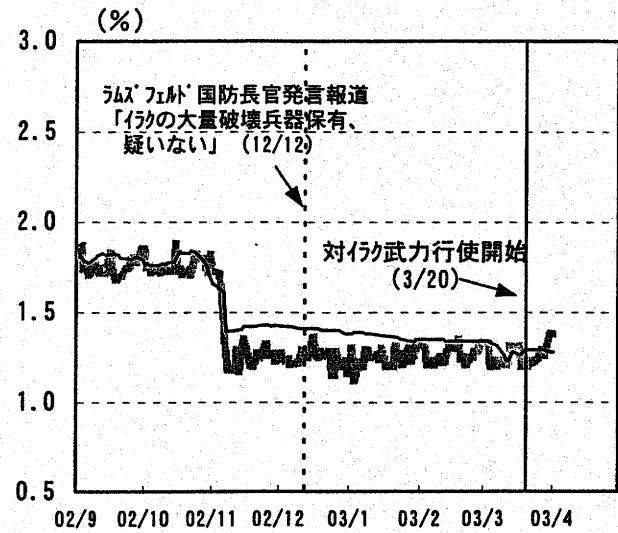
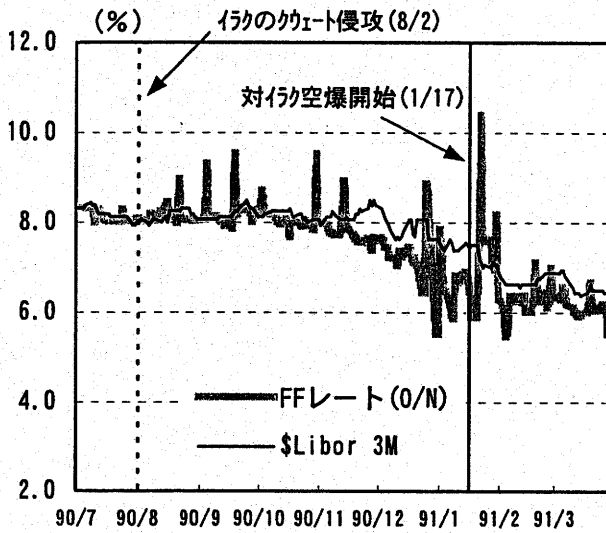


地政学的リスクと米国金融・資本市場

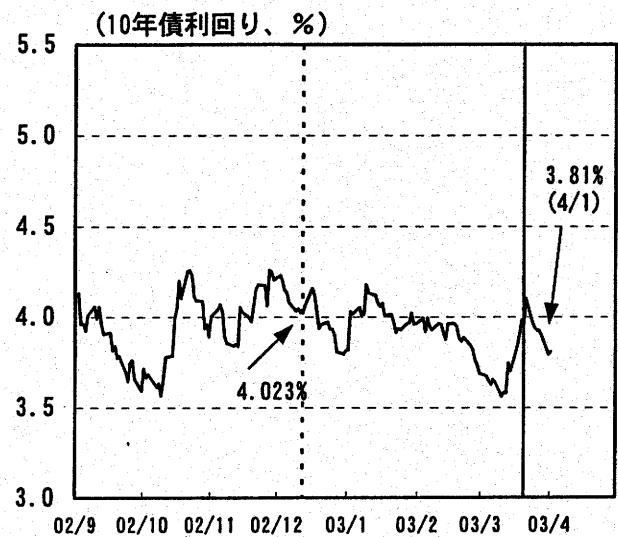
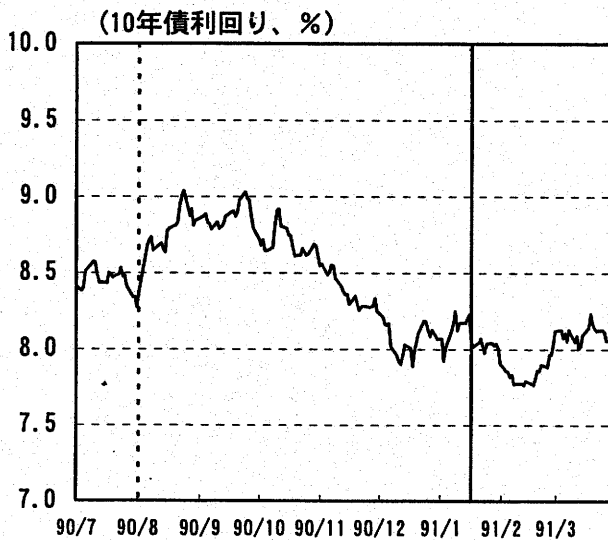
<湾岸戦争時(90/7月~91/3月)>

<最近の動向(02/9月~直近)>

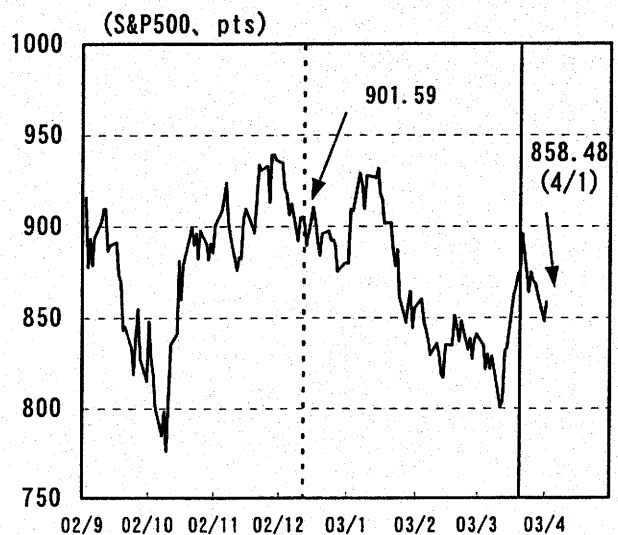
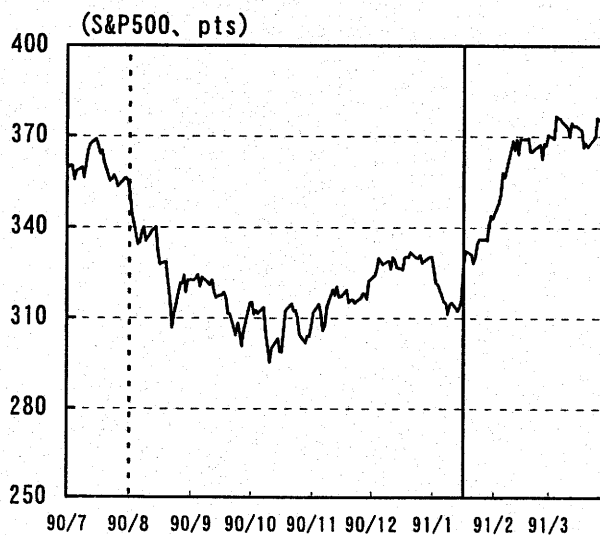
(1) 短期金融市場



(2) 債券市場



(3) 株式市場



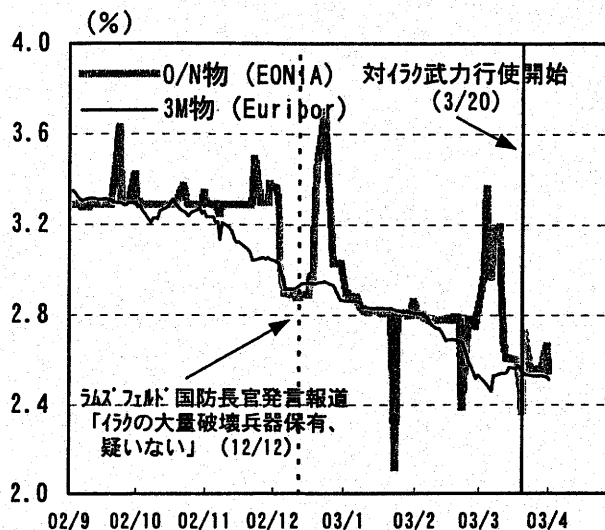
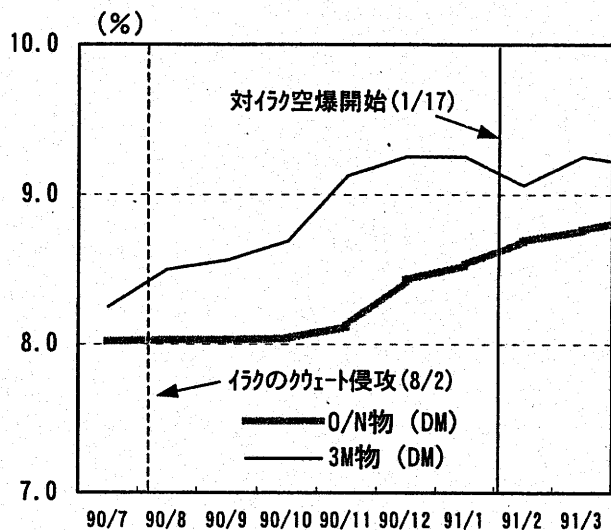
(注) 今回の対イラク武力行使開始は、日本時間20日午前11時半頃、米東部時間19日午後9時半頃。
(出所) Bloomberg

地政学的リスクと欧州金融・資本市場

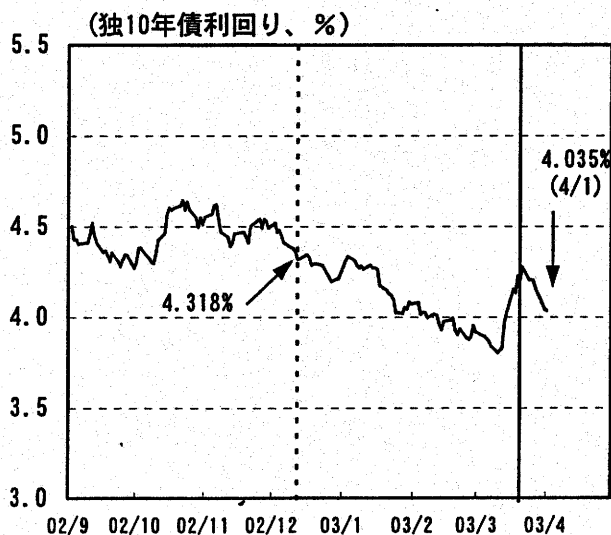
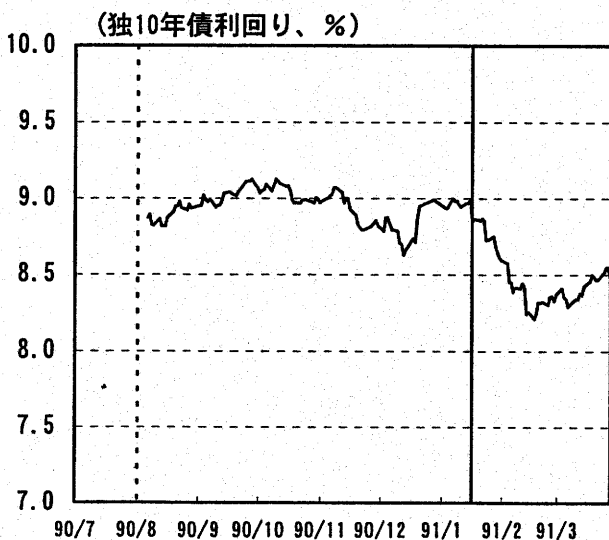
<湾岸戦争時(90/7月~91/3月)>

<最近の動向(02/9月~直近)>

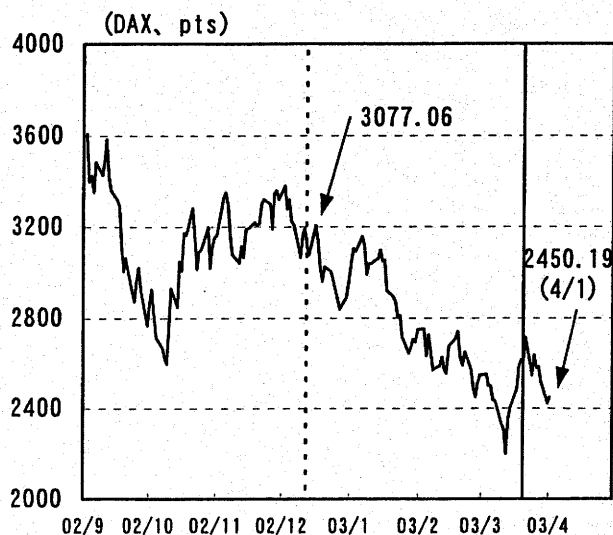
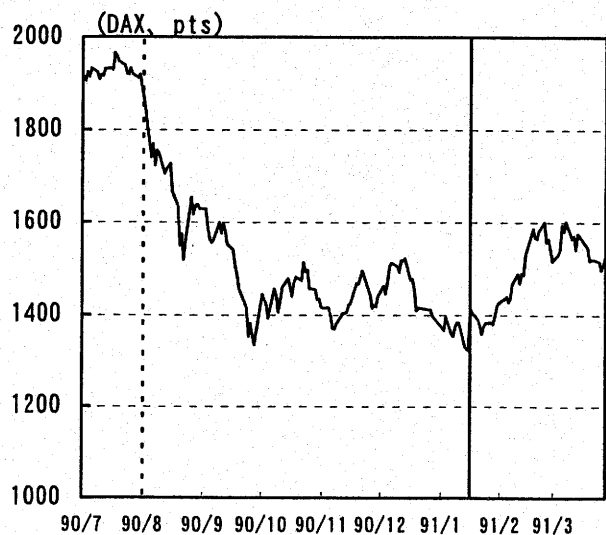
(1) 短期金融市場



(2) 債券市場



(3) 株式市場



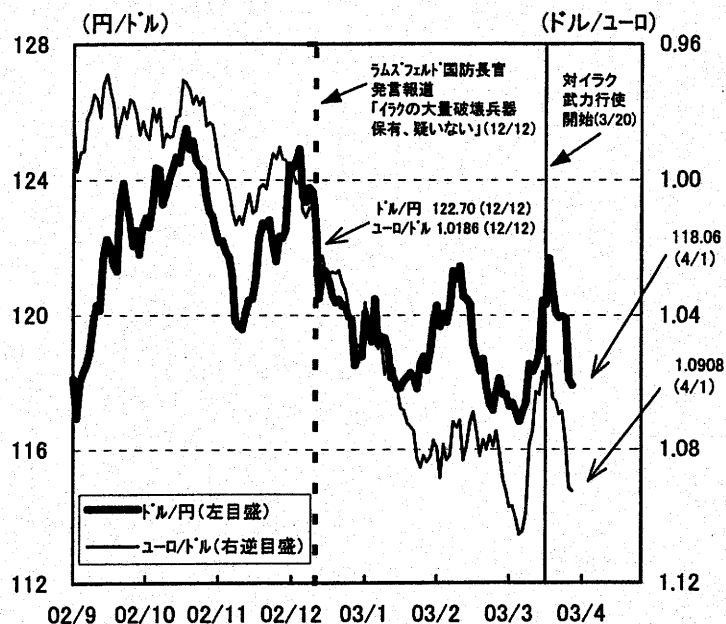
(注) 今回の対イラク武力行使開始は、大陸欧州時間20日午前3時半頃。
(出所) Bloomberg

地政学的リスクと商品・通貨市況

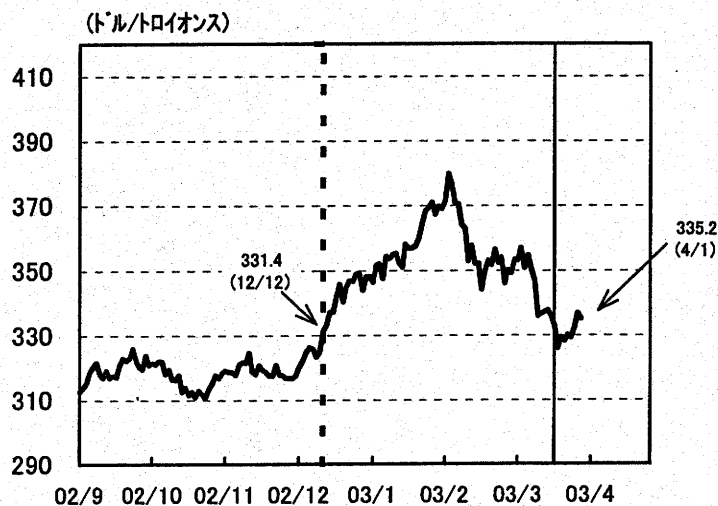
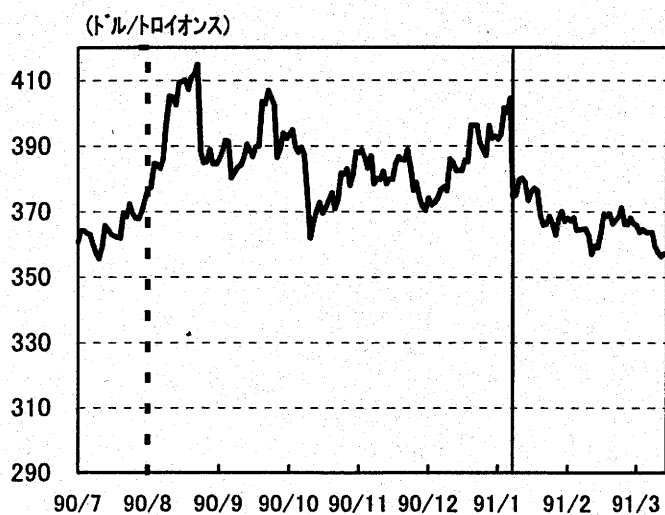
<湾岸戦争(90/7月末~91/3月末)>

<最近の動向(02/9月末~直近)>

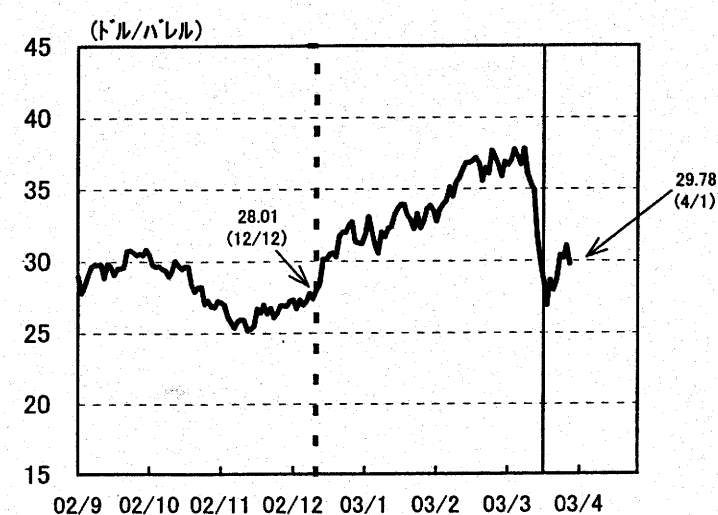
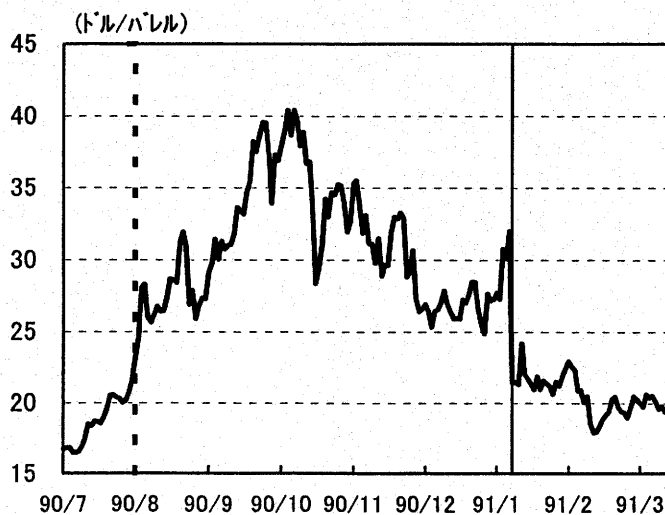
(1) 通貨



(2) 金(NY先物)



(3) 原油(WTI先物)



＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜作成局における保管期間満了時期：2033年12月＞

＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

2003.4.7

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- （図表1-3） 最近のオベ結果の推移
- （図表1-4） 本行受入担保残高の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移
- （図表2-2） ジャパン・プレミアムの動向
ユーロ円金先からみたフォワード・レート・カーブ
- （図表2-3） 地政学的リスクと国内金融・資本市場
- （図表2-4） 地政学的リスクと米国金融・資本市場
- （図表2-5） 地政学的リスクと欧州金融・資本市場
- （図表2-6） 地政学的リスクと商品・通貨市況
- （図表2-7） 株式相場の推移等
- （図表2-8） 主体別売買動向・対内外証券投資
- （図表2-9） 業種別株価の動向等
- （図表2-10） 長期金利の推移等
- （図表2-11） イールド・カーブの変化等
- （図表2-12） 社債スプレッド等の動向
- （図表2-13） 主要為替相場の推移
- （図表2-14） 周辺通貨の対ドル相場の推移等
- （図表2-15） IMMポジションとボラティリティ（1M）の推移

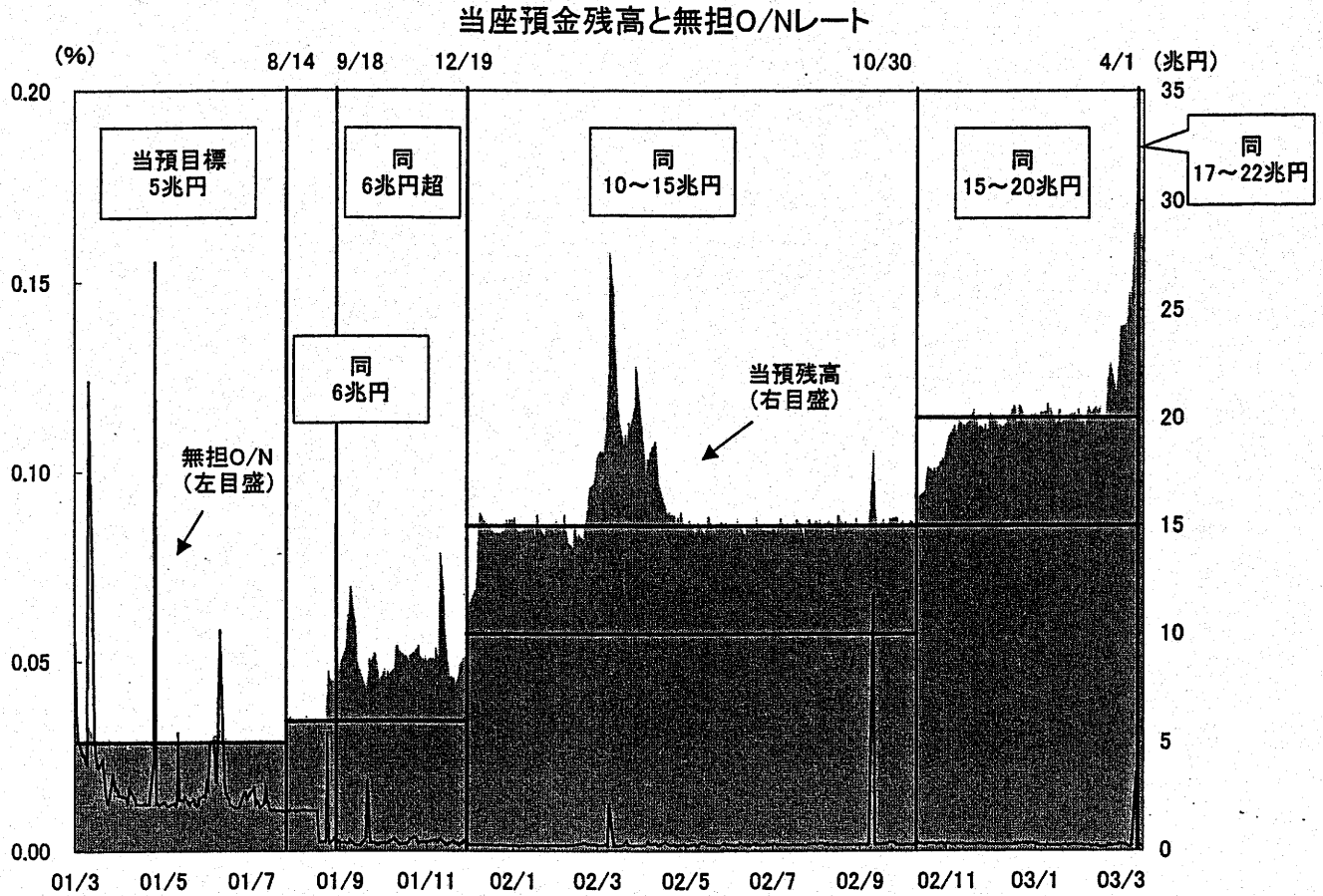
(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	準備預金		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オペア後	前日実績 対比	
		超過 準備	超過 準備							
3月6日(木)	205,200	186,400	168,400	15,800	18,800	0.001	0.0	205,000	-	+3,000
3月7日(金)	200,800	181,500	165,100	14,800	19,300	0.001	0.0	201,000	-	-4,000
3月10日(月)	197,800	179,100	163,600	14,700	18,700	0.001	0.0	198,000	-	-3,000
3月11日(火)	215,800	197,300	167,500	10,900	18,500	0.001	0.0	205,000	215,000	+17,000
3月12日(水)	221,900	199,900	180,200	7,900	22,000	0.001	0.0	223,000	-	+7,000
3月13日(木)	225,500	202,200	192,900	7,200	23,300	0.002	0.0	225,000	-	+3,000
3月14日(金)	222,800	199,700	192,500	-	23,100	0.001	0.0	221,000	-	-5,000
3月17日(月)	212,200	189,400	61,500	36,300	22,800	0.001	0.0	213,000	-	-10,000
3月18日(火)	217,500	194,700	59,400	32,700	22,800	0.001	0.0	217,000	-	+5,000
3月19日(水)	228,200	206,700	67,900	28,800	21,500	0.002	0.0	228,000	-	+10,000
3月20日(木)	241,600	213,100	115,600	16,800	28,500	0.002	0.0	230,000	240,000	+12,000
3月24日(月)	243,600	211,600	157,500	15,200	32,000	0.001	1.0	244,000	-	+2,000
3月25日(火)	247,100	216,900	156,600	13,100	30,200	0.001	51.0	246,000	-	+2,000
3月26日(水)	258,400	228,800	192,000	11,900	29,600	0.001	0.0	258,000	-	+11,000
3月27日(木)	252,000	214,200	192,000	11,300	37,800	0.001	0.0	252,000	-	-6,000
3月28日(金)	263,700	227,000	202,700	8,900	36,700	0.001	0.0	264,000	-	+12,000
3月31日(月)	309,300	281,900	232,700	6,300	27,400	0.021	1,271.0	307,000	-	+43,000
4月1日(火)	337,800	295,800	202,700	15,500	42,000	0.001	0.0	347,000	337,000	+28,000
4月2日(水)	310,700	276,100	196,300	10,500	34,600	0.001	0.0	311,000	-	-27,000
4月3日(木)	285,100	257,700	180,700	5,000	27,400	0.001	0.0	285,000	-	-26,000
4月4日(金)	282,100	263,300	258,000	4,900	18,800	0.001	0.0	282,000	-	-3,000
4月7日(月)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	269,000	-	-13,000

(図表1-2)



対外非公表

日銀当座預金の保有状況

(単位: 億円)

	1月積み期	2月積み期	3月積み期 ^(注)		3月積み期 所要準備額	
			3/31日	4/4日		
準預先	184,591	184,704	231,695	281,907	263,346	<56,977>
都長銀	92,954	100,838	119,128	130,894	111,072	<28,501>
地銀	16,413	18,224	23,642	49,700	18,450	<8,887>
地銀Ⅱ	6,884	8,552	12,167	24,985	12,207	<972>
外銀	47,163	37,501	30,618	16,798	28,502	<468>
郵政公社	—	—	71,066	—	72,118	<14,052>
非準預先	16,512	20,598	28,698	27,349	18,796	
短資	3,173	3,926	4,179	2,569	2,861	
一部系統	1,592	2,738	9,572	7,961	4,187	
政府系	805	2,077	3,373	1,196	763	
証券会社等	10,943	11,858	11,574	15,623	10,985	
当預残高	201,103	205,302	260,393	309,256	282,142	

(注) 3月16日～4月6日までの平均。ただし、郵政公社は4月1日～6日までの平均。

最近のオペ結果の推移

(図表1-3)

(資金供給オペ) (億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	193,277	3月11日	7M	8,000	3.05	0.009	0.007	64.0
		3月27日	4M	5,000	4.36	0.016	0.013	63.4
手形買入(本店)	97,984	3月11日	1M	10,000	2.63	0.005	0.004	93.6
		3月12日	1M	10,000	2.12	0.004	0.003	51.3
CP買現先	37,082	3月11日	1M	4,000	1.13	0.002	0.001	75.3
		3月13日	2M	4,000	0.74	0.002	0.001	全取り
		3月18日	1M	4,000	0.66	0.001	0.001	全取り
		3月26日	1M	4,000	1.06	0.006	0.002	全取り
		4月2日	2M	4,000	1.46	0.005	0.003	全取り
国債買現先	48,844	3月18日	2W	4,000	3.67	0.009	0.006	28.7
		3月19日	2W	6,000	2.01	0.016	0.015	全取り
		3月20日	2W	10,000	1.33	0.001	0.001	71.9
		3月26日	1W	5,000	3.27	0.036	0.026	全取り
		3月27日	1W	5,000	3.25	0.099	0.080	全取り
短国買入	246,706	3月13日	-	6,000	5.50	0.006	0.006	84.8
		3月14日	-	6,000	5.51	0.007	0.007	43.4
		3月19日	-	8,000	3.61	0.012	0.011	39.3
		3月20日	-	8,000	2.68	0.011	0.011	58.4
		3月25日	-	6,000	1.13	0.009	0.004	43.5
		4月4日	-	6,000	3.60	0.013	0.012	64.7
国債買入	-	3月5日	-	3,000	4.29	(0.007)	(0.006)	83.0
		3月10日	-	3,000	4.57	(0.006)	(0.006)	85.6
		3月17日	-	3,000	3.84	(0.004)	(0.003)	66.4
		3月24日	-	3,000	2.22	(0.020)	(0.017)	全取り
		4月2日	-	3,000	3.76	(0.007)	(0.007)	全取り

(資金吸収オペ) (億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	55,012	3月10日	2W	7,000	2.71	0.001	0.001	44.5
		3月31日	2W	10,000	3.57	0.001	0.001	36.5
		4月1日	2W	15,000	2.79	0.001	0.001	53.9
		4月1日	3W	10,000	2.60	0.001	0.001	55.9
		4月2日	3W	10,000	2.62	0.001	0.002	16.1
		4月2日	3W	10,000	1.89	0.002	0.003	41.5
国債売現先	0	3月10日	2W	6,000	2.33	0.001	0.001	60.0

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレート(カッコ内)は、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. シャドローはオファー額に未達のもの。
 4. オペ直近残高は2003/4/4日現在(実行日ベース)。
 5. ✓は、即日資金供給オファー分を示す。

本行受入担保残高の推移

末残、単位：兆円

担保種類	2002/3月	11月	12月	2003/1月	2月	3月
総計	64.0	67.4	70.3	70.6	68.1	70.9
国債	56.8	47.1	45.1	45.2	43.9	45.2
利付国債等(注1)	46.2	38.0	35.7	35.4	33.1	(注2) 34.9
TB・FB	10.6	9.0	9.3	9.7	10.7	10.2
社債	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5
その他債券	3.9	3.0	3.0	2.9	2.8	3.0
手形計	1.7	1.4	1.2	1.2	0.9	0.7
うちCP	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
証貸	0.7	15.2	20.4	20.6	19.8	21.3
企業向け	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
交付税特会・預保向け	0.3	14.8	19.9	20.2	19.3	20.9
うち民間債務分	2.9	2.4	2.3	2.2	1.9	1.7

資産担保債券	262億円	265	260	253	253	264
ABC P	781億円	223	389	388	997	1,357
(うち特則分)	—	—	—	(0)	(385)	(706)
(参考)CPオベにおけるABC P買入残高	270億円	773	721	990	4,712	11,087
(うち特則分)	—	—	—	(386)	(3,859)	(8,753)

(注1)利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2)分離国債は、453億円。

手形買入使用額等

単位：兆円

	2002/3月	11月	12月	2003/1月	2月	3月
合計(注1)	30.3	28.4	28.8	27.7	29.5	30.0
うち手形買入使用額(注1)	29.5	27.6	28.0	26.9	28.7	29.1
当座貸越残高 日中ピーク(注2)	2.7	1.9	2.2	2.1	2.0	2.0

(注1)末残

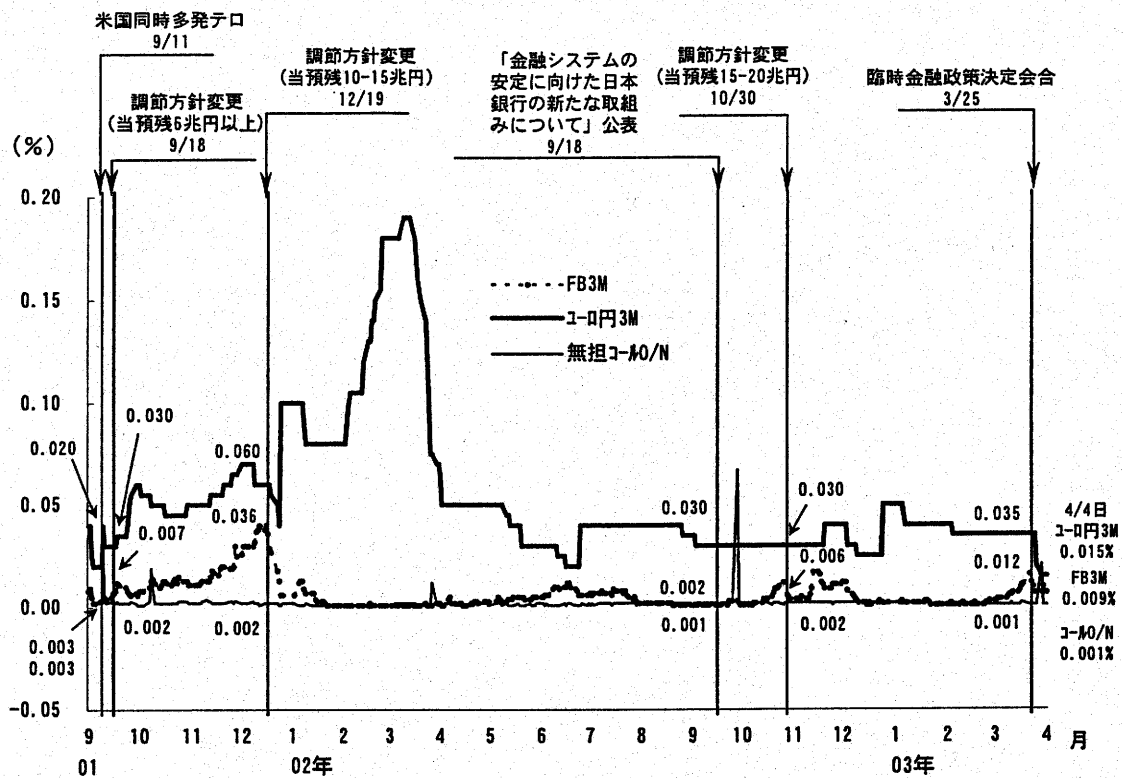
(注2)平残(ITC口を除く)

(参考)ABC Pの適格審査申請等状況(3月31日現在)

	プログラム数	発行枠
特則に基づく適格審査申請計数	13件	8兆7,000億円
うち適格認定分	13件	8兆7,000億円
適格ABC P計(特則外)	14件	1兆7,979億円
市中ABC P計	64件	20兆2,771億円

短期金利の推移

(1) 短期金利の動向



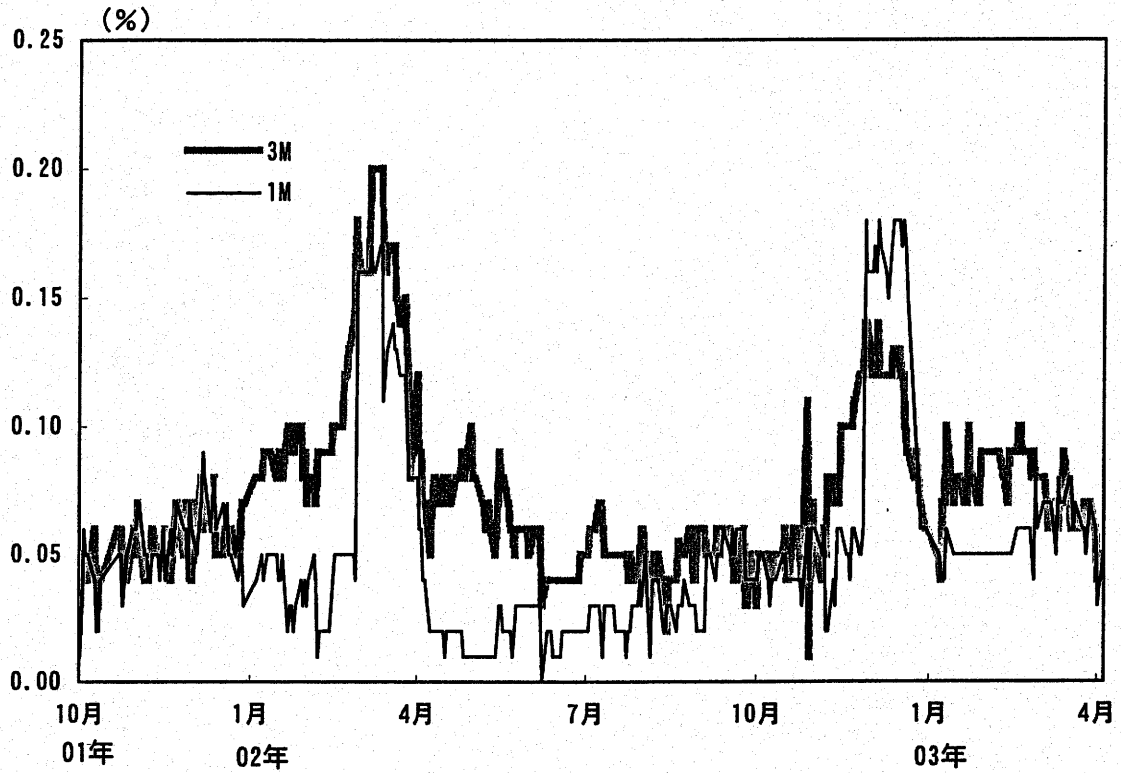
(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	03/6月限 (中心限月)
3/4	0.001	0.002	0.035	0.035	0.045	0.003	0.004	0.003	0.005	0.070
3/5	0.001	0.002	0.035	0.035	0.045	0.004	0.004	0.003	0.005	0.070
3/6	0.001	0.002	0.035	0.035	0.045	0.004	0.004	0.003	0.012	0.070
3/7	0.001	0.002	0.035	0.035	0.045	0.004	0.004	0.003	0.007	0.070
3/10	0.001	0.002	0.035	0.035	0.045	0.004	0.004	0.003	0.005	0.075
3/11	0.001	0.002	0.035	0.035	0.045	0.005	0.004	0.004	0.005	0.070
3/12	0.001	0.002	0.035	0.035	0.045	0.006	0.005	0.005	0.005	0.075
3/13	0.002	0.002	0.035	0.035	0.045	0.006	0.005	0.005	0.005	0.075
3/14	0.001	0.002	0.035	0.035	0.045	0.007	0.008	0.008	0.005	0.075
3/17	0.001	0.002	0.035	0.035	0.045	0.007	0.008	0.010	0.005	0.075
3/18	0.001	0.002	0.035	0.035	0.045	0.008	0.008	0.009	0.010	0.075
3/19	0.002	0.002	0.035	0.035	0.045	0.010	0.009	0.009	0.025	0.075
3/20	0.002	0.035	0.035	0.035	0.045	0.011	0.009	0.009	0.030	0.075
3/24	0.001	0.035	0.035	0.035	0.045	0.016	0.011	0.010	0.025	0.080
3/25	0.001	0.035	0.035	0.035	0.045	0.012	0.010	0.009	0.030	0.080
3/26	0.001	0.035	0.035	0.035	0.045	0.010	0.009	0.008	0.030	0.080
3/27	0.001	0.035	0.035	0.035	0.045	0.007	0.006	0.006	0.100	0.080
3/28	0.001	0.015	0.020	0.020	0.045	0.007	0.006	0.006	0.050	0.080
3/31	0.021	0.010	0.015	0.015	0.045	0.007	0.006	0.006	0.025	0.080
4/1	0.001	0.010	0.015	0.015	0.045	0.010	0.006	0.006	0.020	0.080
4/2	0.001	0.010	0.010	0.015	0.045	0.007	0.006	0.006	0.015	0.080
4/3	0.001	0.005	0.010	0.015	0.045	0.007	0.006	0.006	0.015	0.080
4/4	0.001	0.005	0.015	0.015	0.045	0.009	0.008	0.007	0.035	0.080

(注)ユーロ円3Mは、大手行の約定にかかるもの(ヒアリングベース)で、対外非公表。

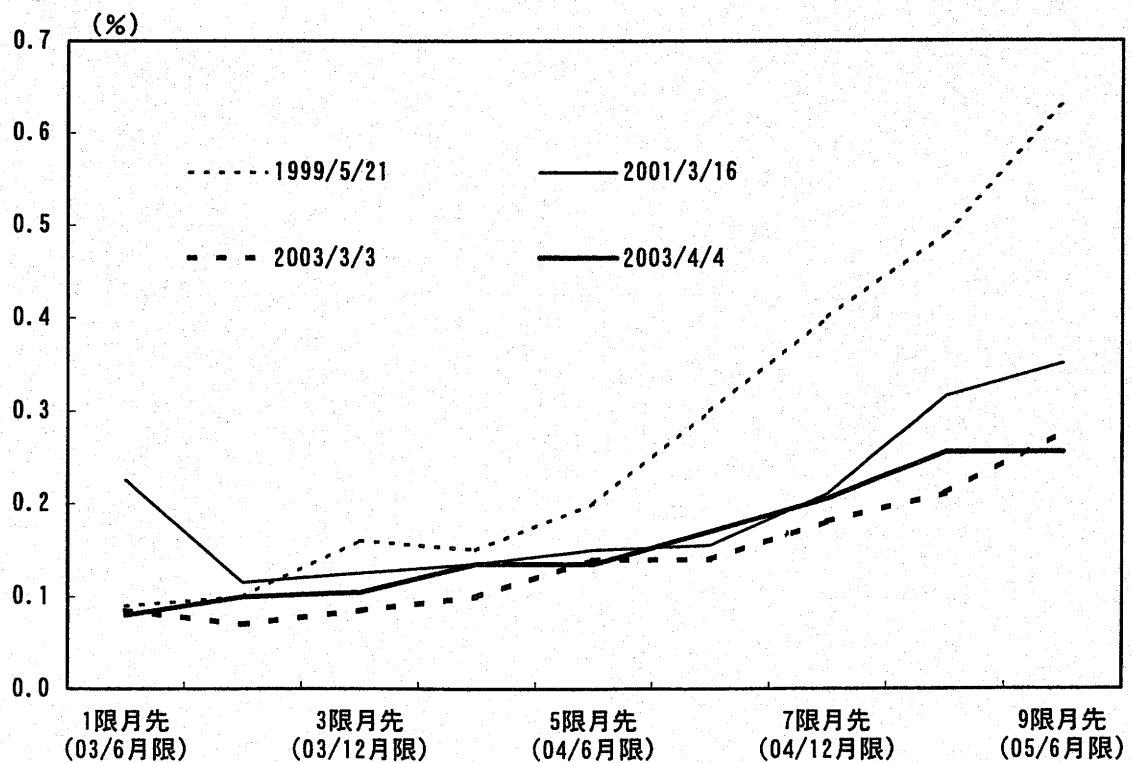
ジャパン・プレミアムの動向



(注) ユーロ・ドル市場における対邦銀向けオファー・レートと対外銀向けオファー・レートの格差。なお、従来「金融経済月報」に掲載していた「ジャパン・プレミアム」とは、①運用レートの格差ではなく調達レートの格差である、②集計対象となる邦銀が東京三菱銀行のみでなく邦銀全体である、という点において異なっている。

(資料) メイタントラディション・トウキョウ

ユーロ円金先からみたフォワード・レート・カーブ



(注) カッコ内は直近時点の限月。

地政学的リスクと国内金融・資本市場

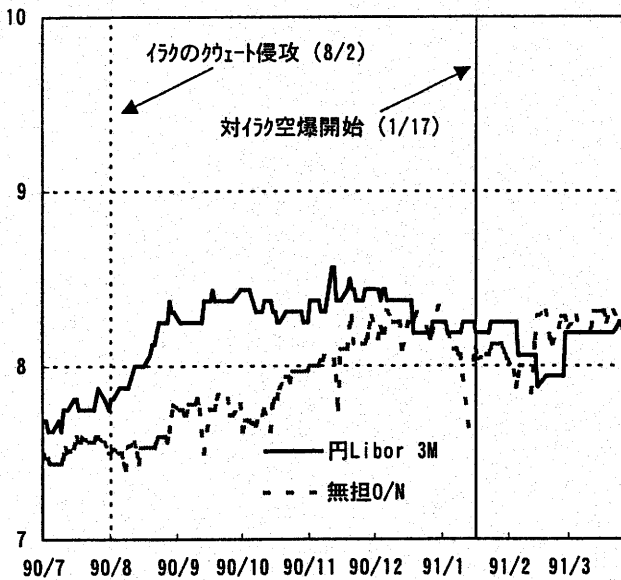
<湾岸戦争時 (90/7月~91/3月)>

<最近の動向 (02/9月~直近)>

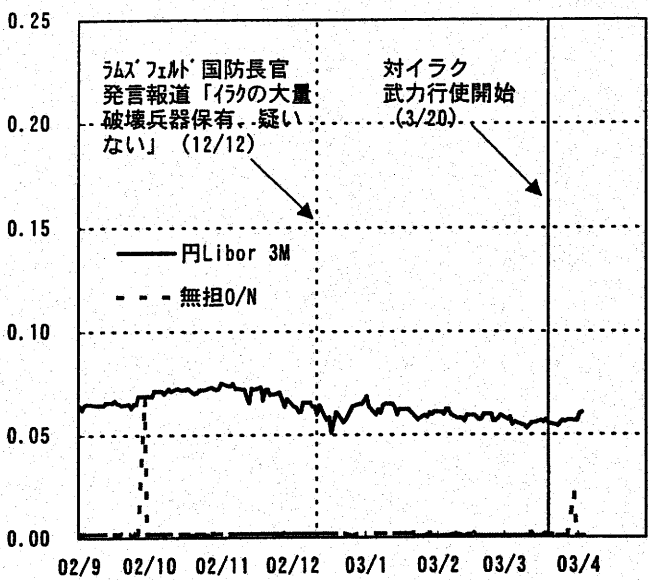
(1) 短期金融市場

(円Libor 3M・%)

日本短期



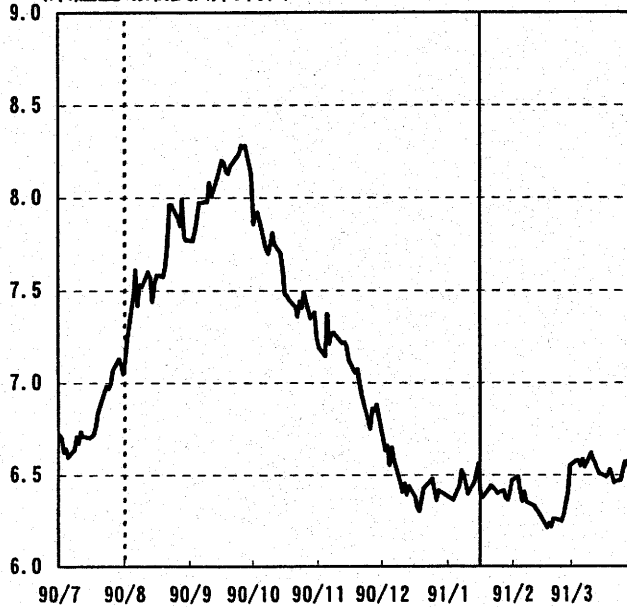
(円Libor 3M・%)



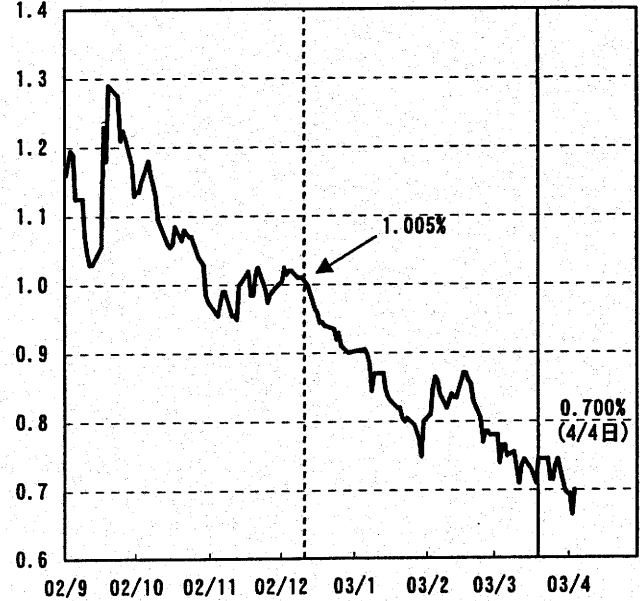
(2) 債券市場

(東証上場最長期物利回り・%)

日本債券



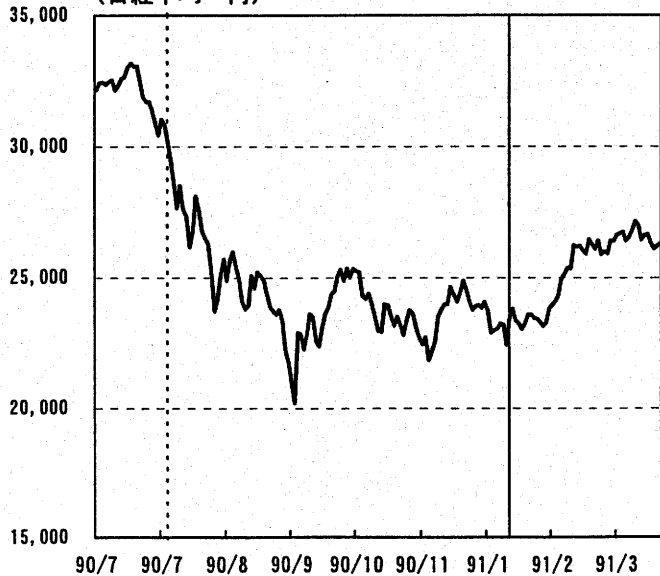
(10年新発債利回り・%)



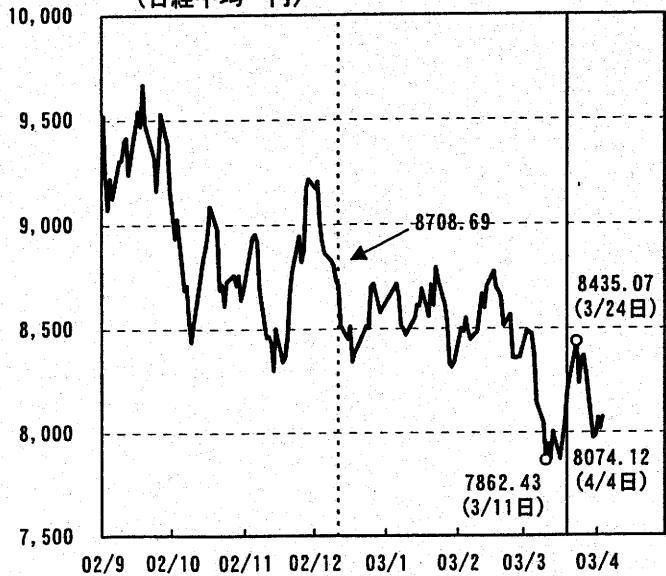
(3) 株式市場

(日経平均・円)

日本株



(日経平均・円)



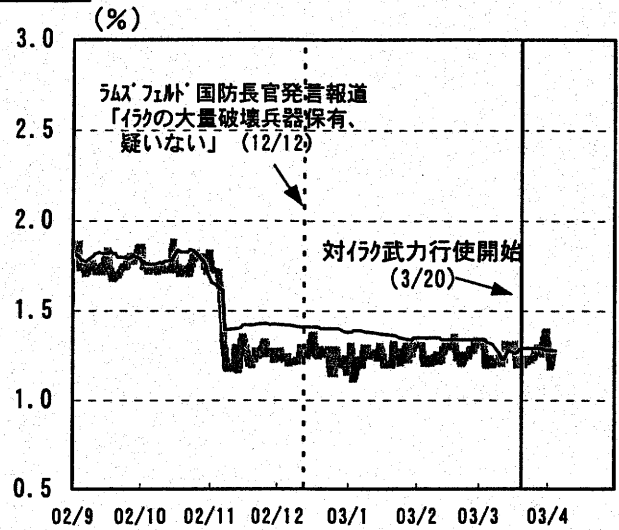
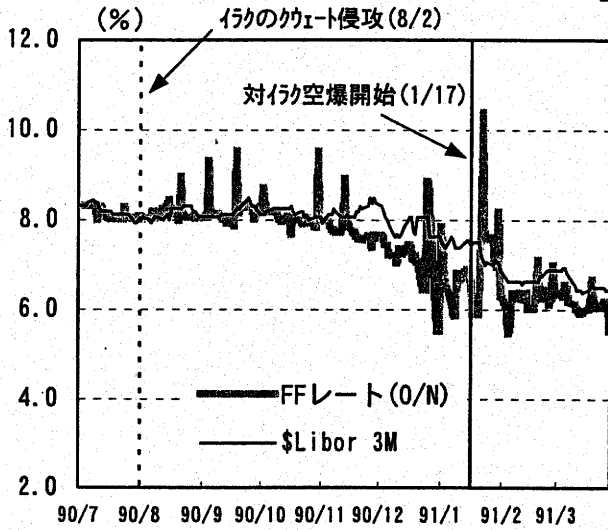
地政学的リスクと米国金融・資本市場

<湾岸戦争時(90/7月~91/3月)>

<最近の動向(02/9月~直近)>

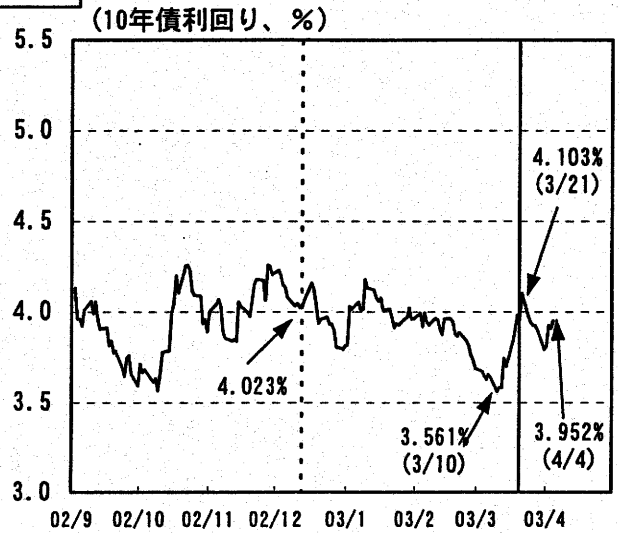
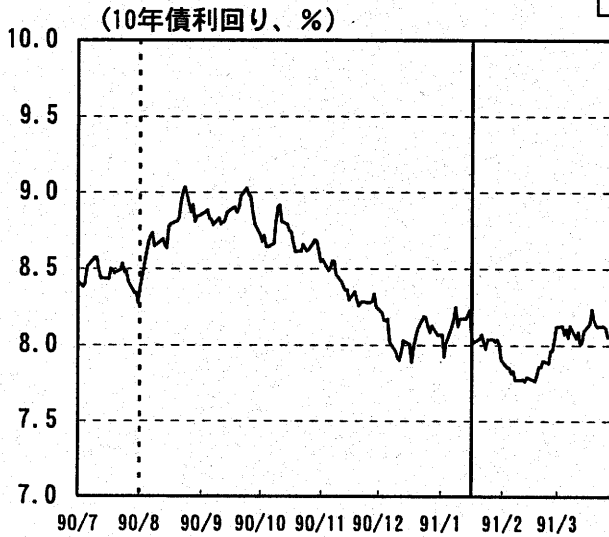
(1) 短期金融市場

米国短期



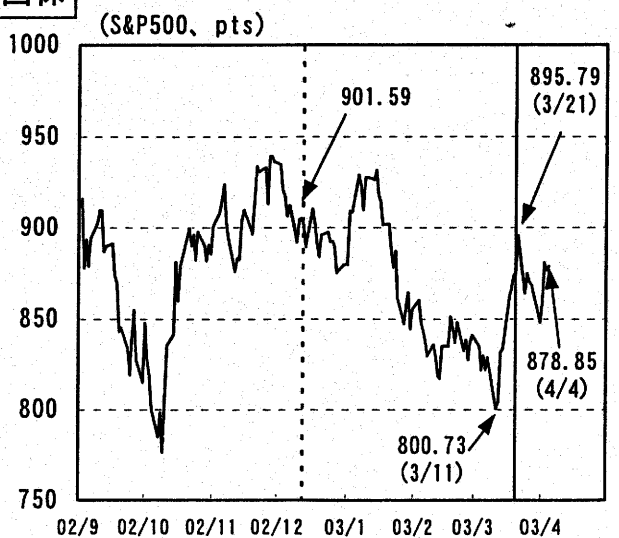
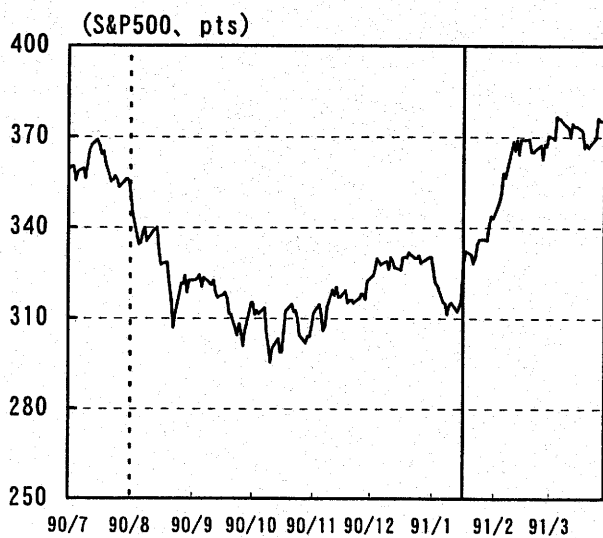
(2) 債券市場

米国債券



(3) 株式市場

米国株



(注) 今回の対イラク武力行使開始は、日本時間20日午前11時半頃、米東部時間19日午後9時半頃。
(出所) Bloomberg

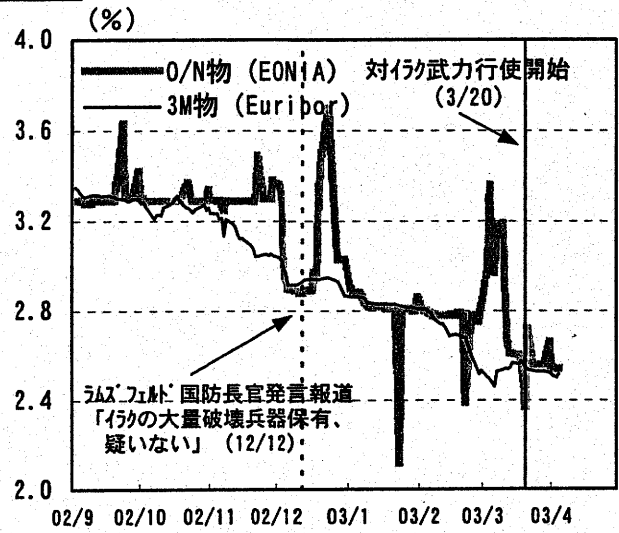
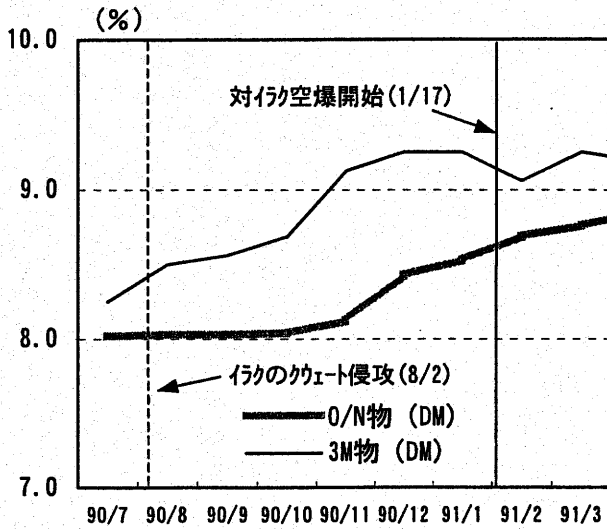
地政学的リスクと欧州金融・資本市場

<湾岸戦争時(90/7月~91/3月)>

<最近の動向(02/9月~直近)>

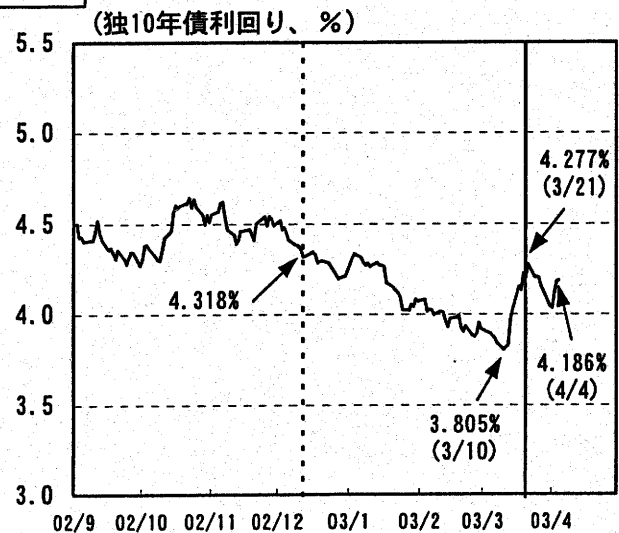
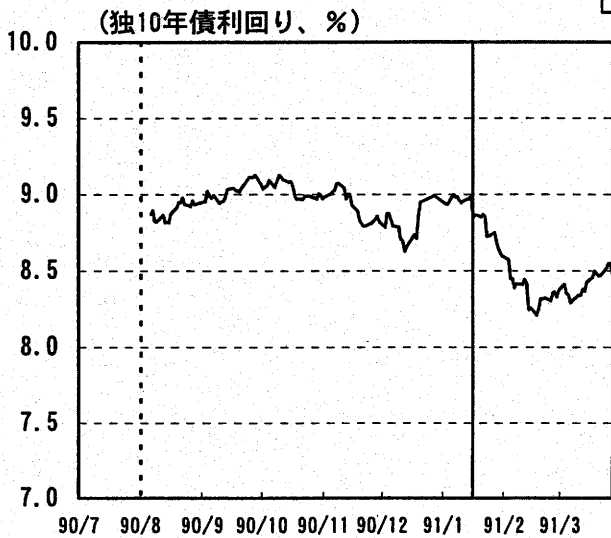
(1) 短期金融市場

欧州短期



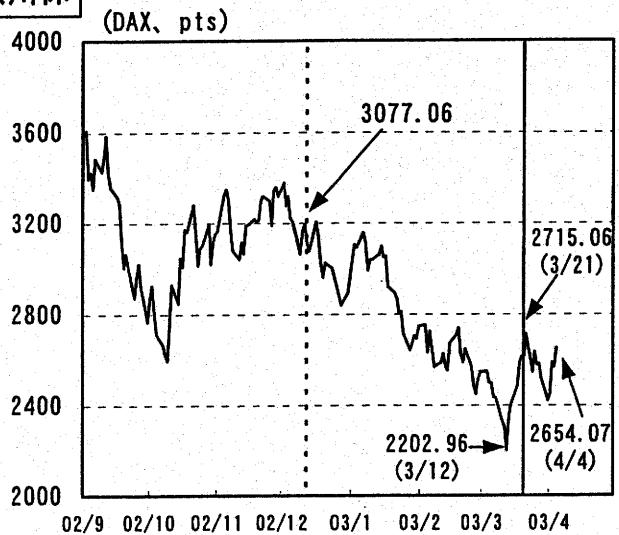
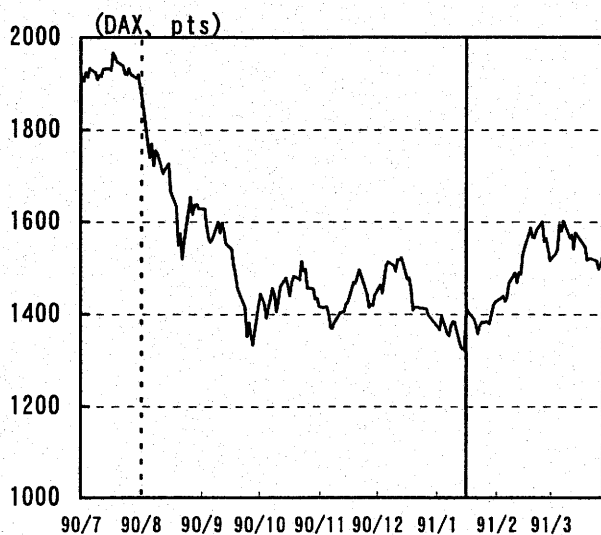
(2) 債券市場

欧州債券



(3) 株式市場

欧州株

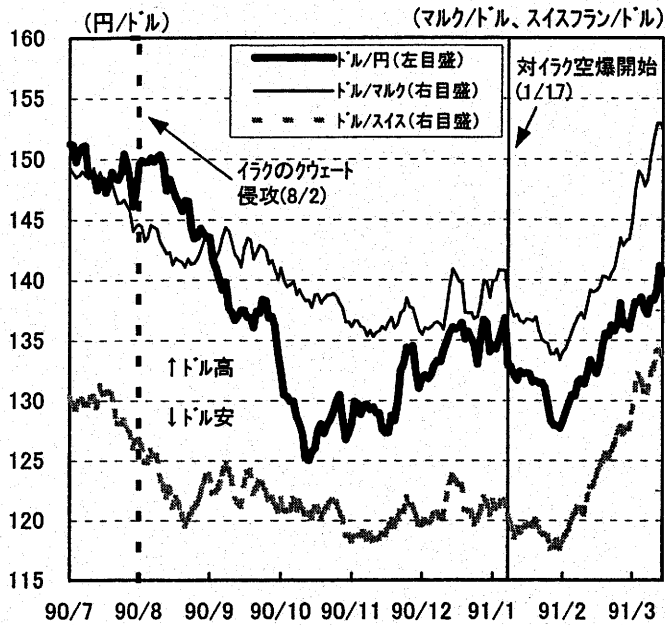


(注) 今回の対イラク武力行使開始は、大陸欧州時間20日午前3時半頃。
(出所) Bloomberg

地政学的リスクと商品・通貨市況

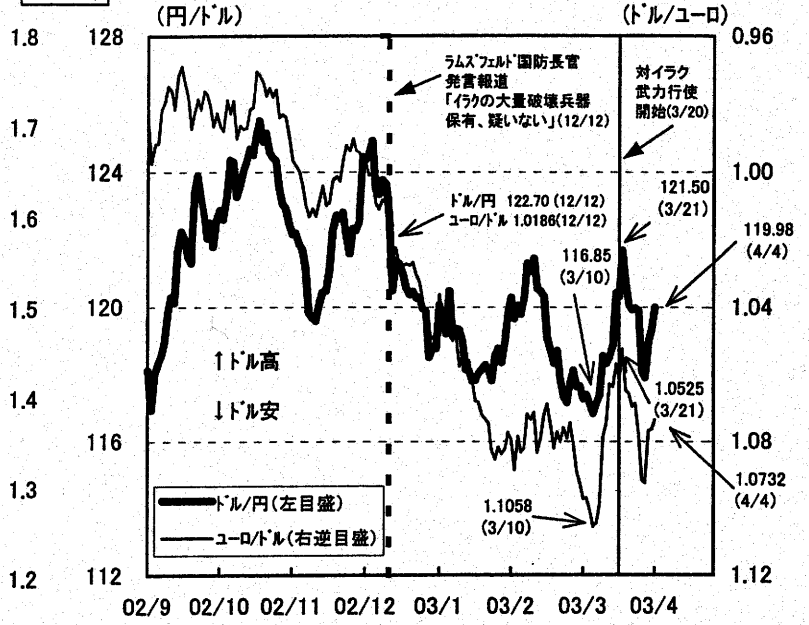
<湾岸戦争(90/7月末~91/3月末)>

(1) 通貨

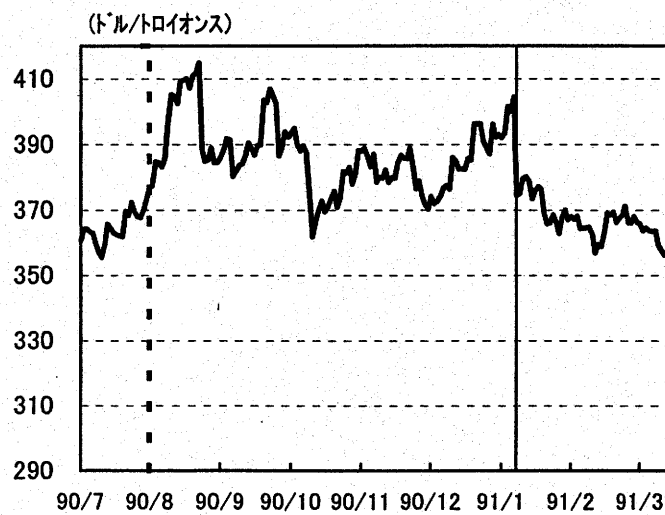


<最近の動向(02/9月末~直近)>

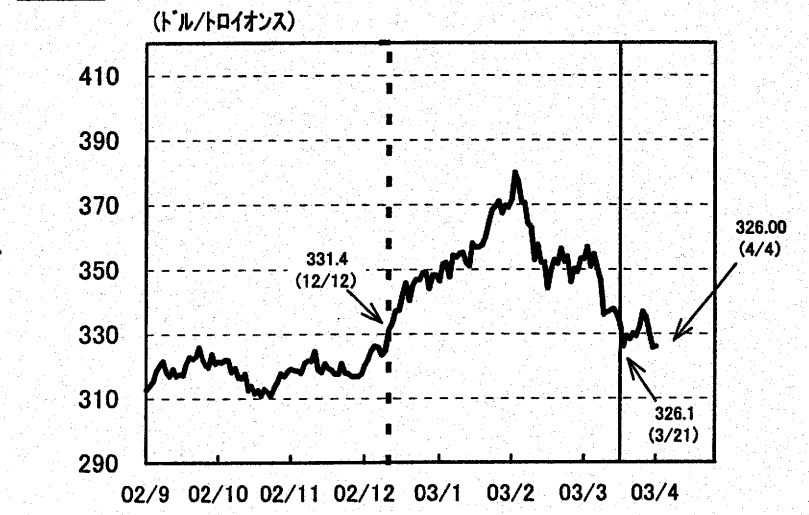
為替



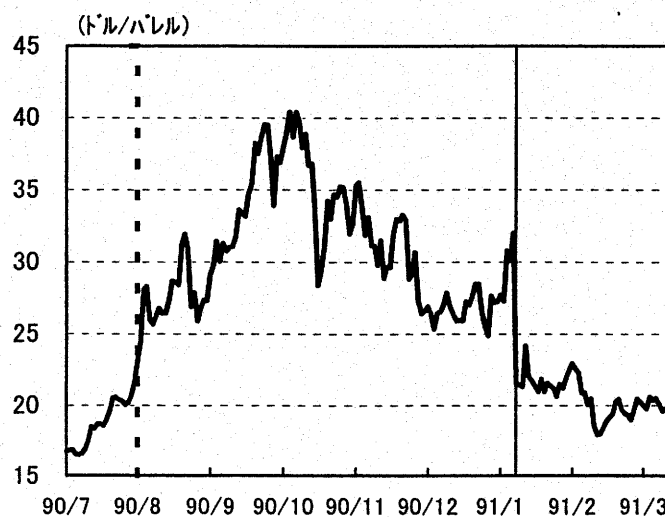
(2) 金(NY先物)



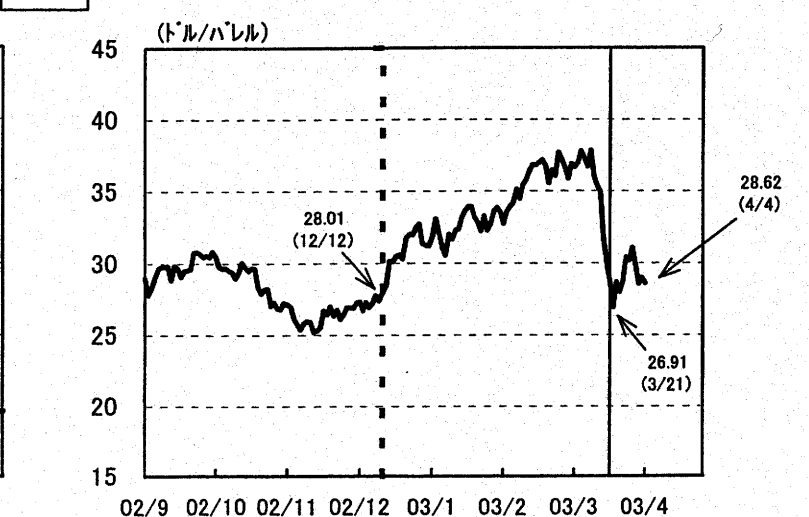
金



(3) 原油(WTI先物)

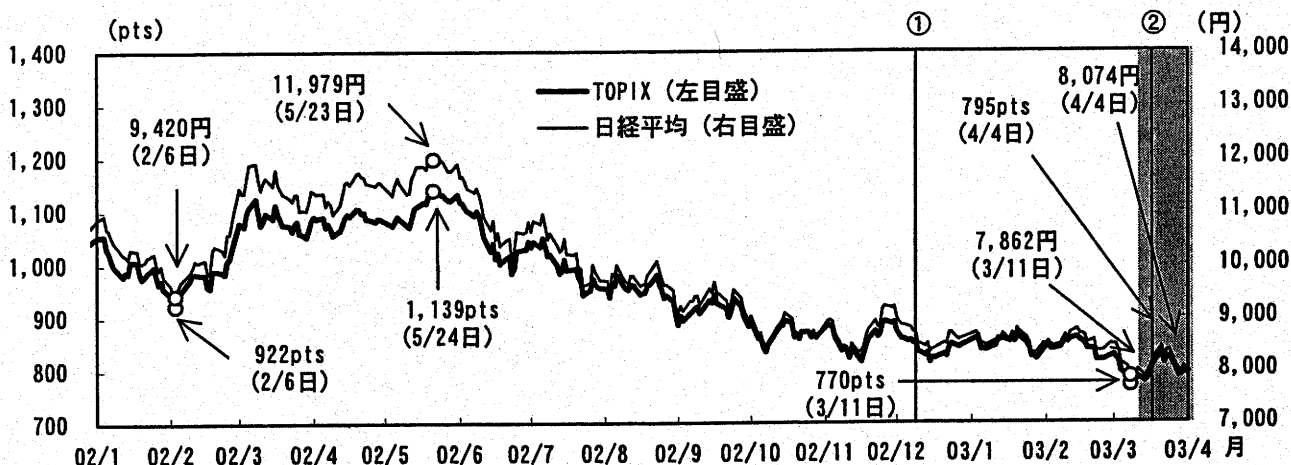


原油

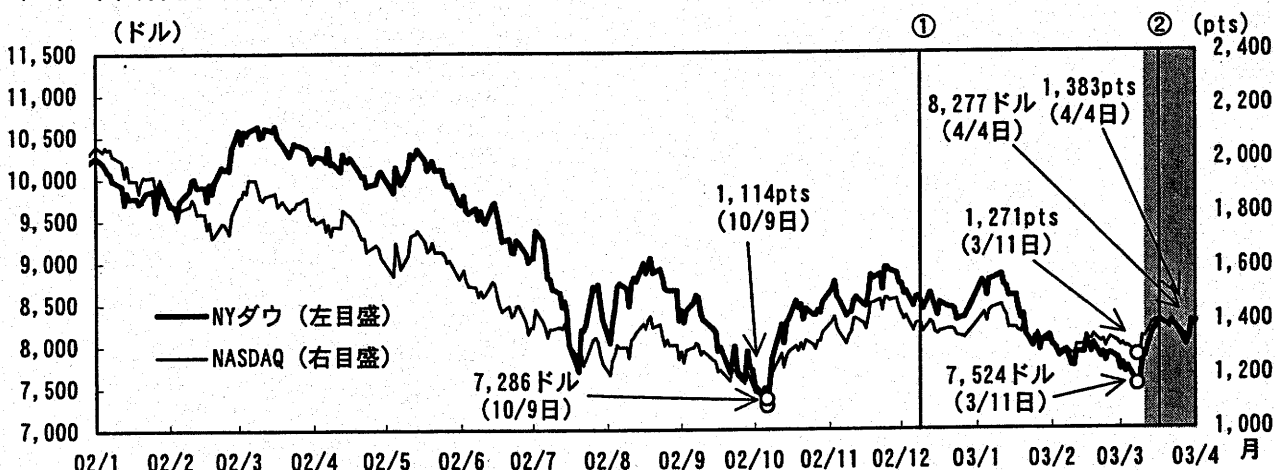


株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移

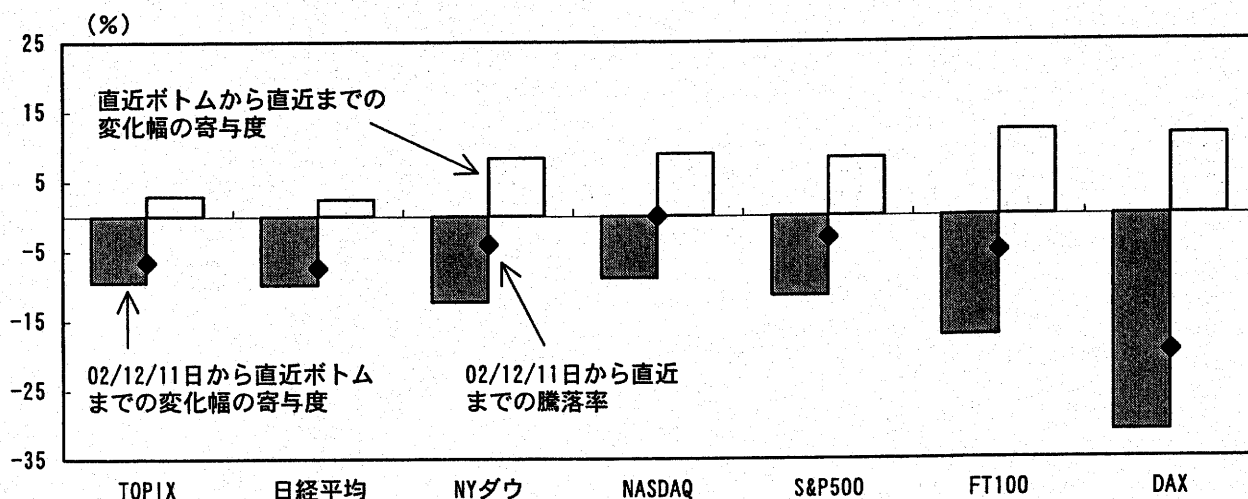


① 02/12/12日：ラムズフェルド国防長官発言報道「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」

② 03/3/20日：対イラク武力行使開始

(注) シャドー部分は3月初会合(3/4日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 02/12/12日：ラムズフェルド国防長官発言報道「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」

直近ボトム：TOPIX、日経平均、NYダウ、NASDAQ、S&P500は03/3/11日、FT100、DAXは03/3/12日。

直近：TOPIX、日経平均は03/4/4日、その他は03/4/3日。

主体別売買動向・対内外証券投資

(1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%
02/4 ~ 6月	2,660	3,445	400	▲5,910	▲2,742	▲373	▲2,682	11,247	50.0%
7 ~ 9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%
10 ~ 12月	▲8,803	▲535	▲469	▲1,254	▲1,434	2,018	9,856	21	46.6%
03/1月	116	245	151	▲983	▲1,132	914	▲1,447	4,522	51.2%
2月	342	745	▲10	▲1,797	▲2,139	1,162	▲768	▲135	47.6%
3月	▲483	▲162	▲174	▲132	▲644	1,434	▲119	▲2,383	47.1%
2/24 ~ 2/28	713	376	27	189	▲283	654	▲281	▲494	48.8%
3/3 ~ 3/7	235	208	▲53	946	▲184	1,402	▲1,271	▲771	45.1%
3/10 ~ 3/14	501	160	▲14	170	▲46	335	▲134	▲1,259	51.7%
3/17 ~ 3/20	▲308	▲217	▲55	▲576	▲283	▲145	323	565	46.4%
3/24 ~ 3/28	▲911	▲313	▲52	▲672	▲131	▲158	963	▲918	45.4%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

3. 03/3月は、3/28日まで。

(出所) 東京証券取引所

(2) 対内外証券投資

(a) 月次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
	株式	公社債		株式	公社債		
02/11月	7,619	1,703	5,916	7,957	▲880	8,837	▲338
12月	▲2,042	377	▲2,419	16,722	▲2,185	18,907	▲18,764
03/1月	4,431	4,483	▲52	▲188	1,857	▲2,045	4,619
2月	4,400	▲1,478	5,878	13,997	2,343	11,654	▲9,597
3月	▲4,813	▲3,105	▲1,708	19,935	1,146	18,789	▲24,748

(b) 週次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
	株式	公社債		株式	公社債		
1/14~1/17	1,963	1,918	45	▲2,254	▲431	▲1,823	4,217
1/20~1/24	1,793	2,084	▲291	▲196	1,024	▲1,220	1,989
1/27~1/31	4,410	324	4,086	4,034	954	3,080	376
2/3~2/7	2,013	647	1,366	4,475	868	3,607	▲2,462
2/10~2/14	3,354	372	2,982	▲1,332	670	▲2,002	4,686
2/17~2/21	▲1,658	▲1,985	327	4,156	435	3,721	▲5,814
2/24~2/28	691	▲512	1,203	6,698	370	6,328	▲6,007
3/3~3/7	▲2,347	▲1,033	▲1,314	8,861	1,446	7,415	▲11,208
3/10~3/14	1,577	▲938	2,515	6,020	429	5,591	▲4,443
3/17~3/21	▲2,091	676	▲2,767	▲2,044	▲770	▲1,274	▲47
3/24~3/28	▲1,952	▲1,810	▲142	7,098	41	7,057	▲9,050

(注) 1. 公社債は短期債を除く。

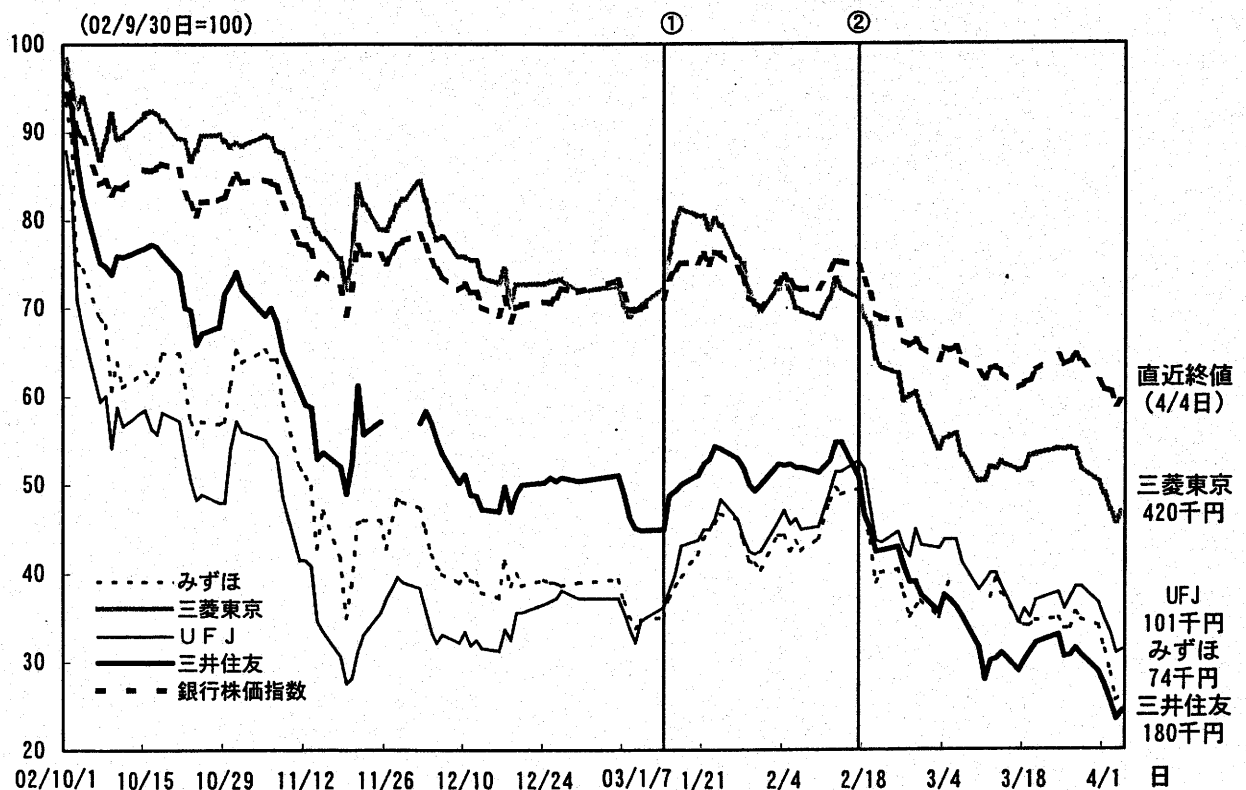
2. 03/3月は、3/28日まで。

業種別株価の動向等

(1) 業種別株価の動向

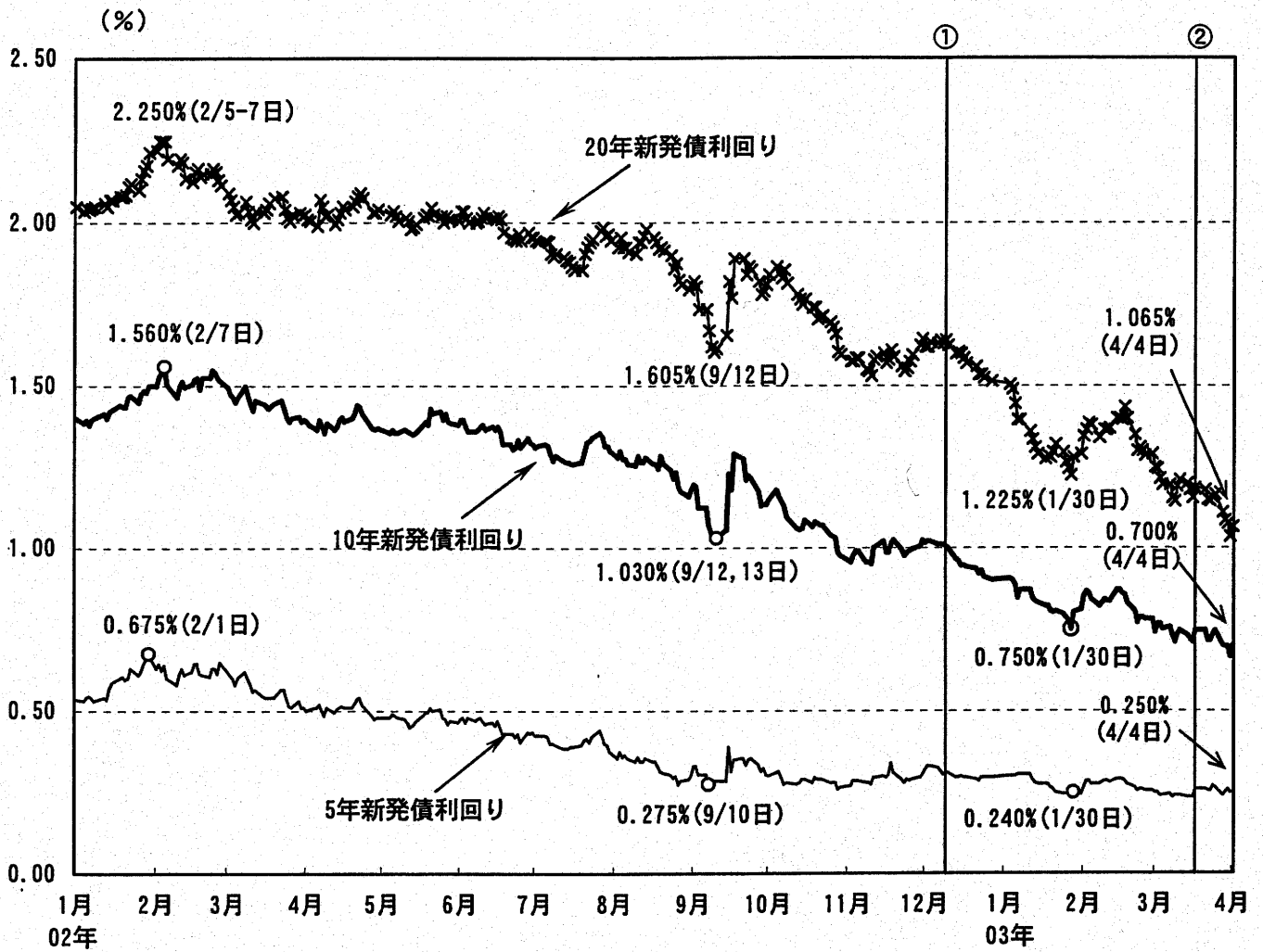
		(騰落率：%)		
		03/3/4日 ~03/3/11日	03/3/11日 ~03/4/4日	03/3/4日 ~03/4/4日
日経平均株価		▲ 7.3	2.7	▲ 4.8
TOPIX		▲ 6.9	3.2	▲ 3.9
上昇	ゴム	▲ 5.5	13.9	7.7
	海運	▲ 9.0	12.7	2.6
	通信	▲ 10.8	9.7	▲ 2.2
	保険	▲ 8.5	8.3	▲ 0.8
	小売	▲ 4.7	6.5	1.5
下落	ガラス	▲ 6.7	▲ 0.6	▲ 7.2
	他金融業	▲ 7.9	▲ 3.5	▲ 11.0
	銀行	▲ 5.3	▲ 3.8	▲ 8.9
	鉱業	▲ 4.8	▲ 4.8	▲ 9.4
	空運	▲ 5.8	▲ 6.1	▲ 11.5
2桁指数		▲ 10.3	17.5	5.4

(2) 銀行株価の推移

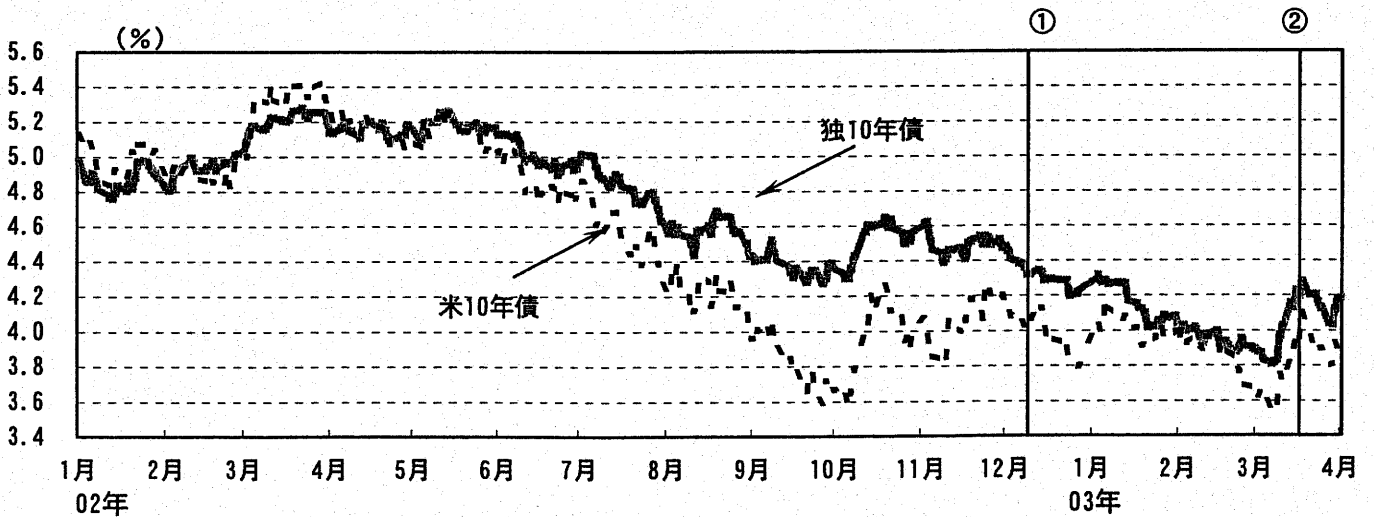


長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移



(2) 欧・米の長期金利



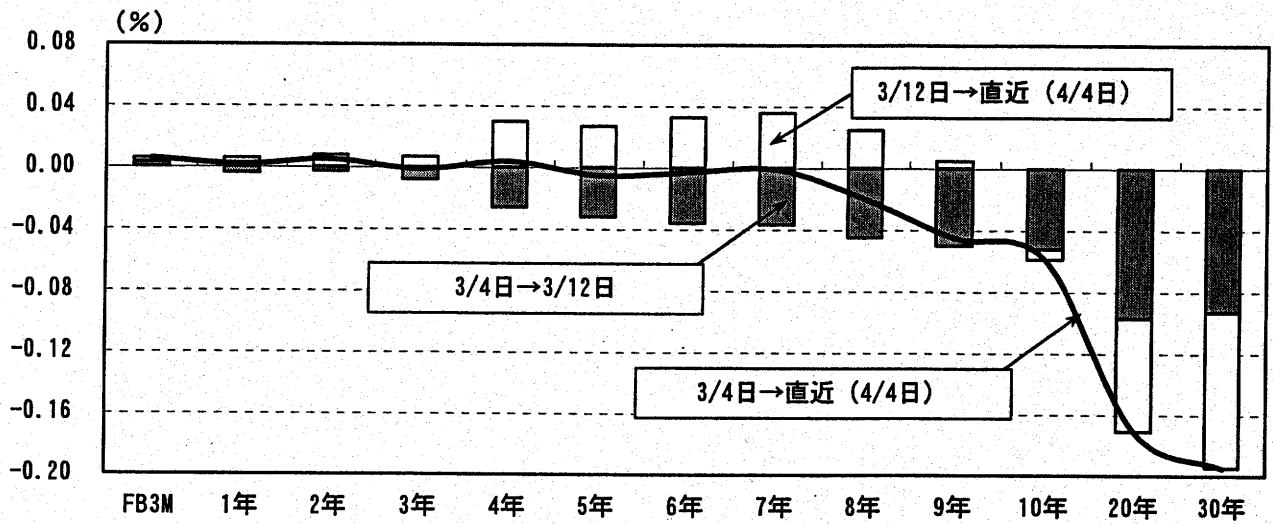
① 2002/12/12日：ラムズ・フェルド 国防長官発言報道「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」

② 2003/ 3/20日：対イラク武力行使開始

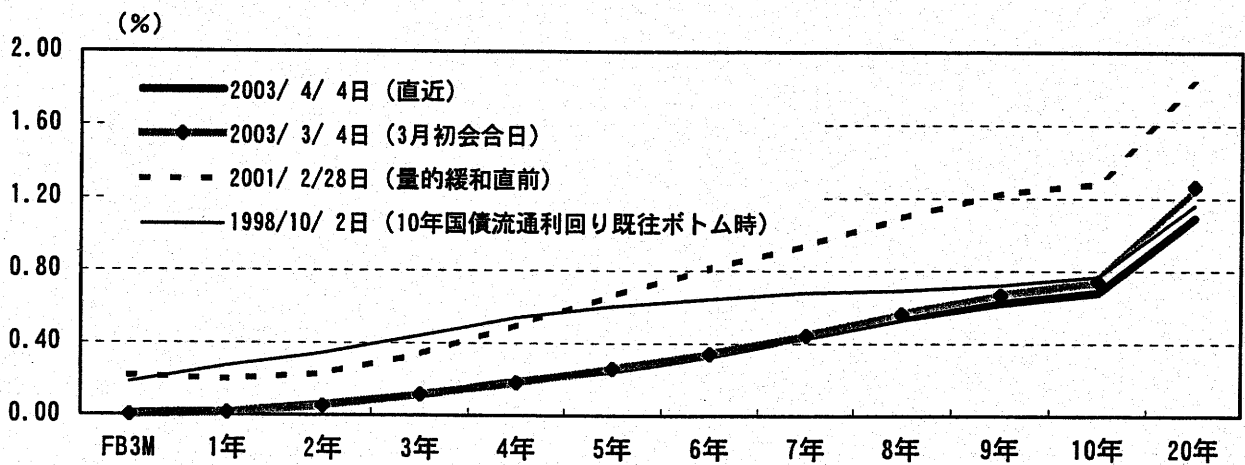
(出所) Bloomberg、BB

イールド・カーブの変化等

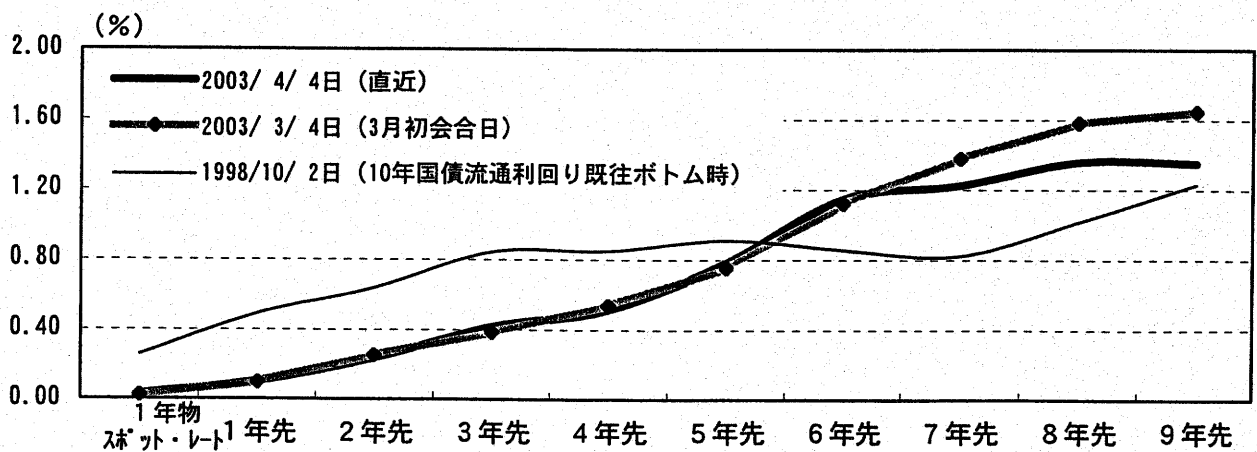
(1) イールド・カーブの変化幅



(2) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート

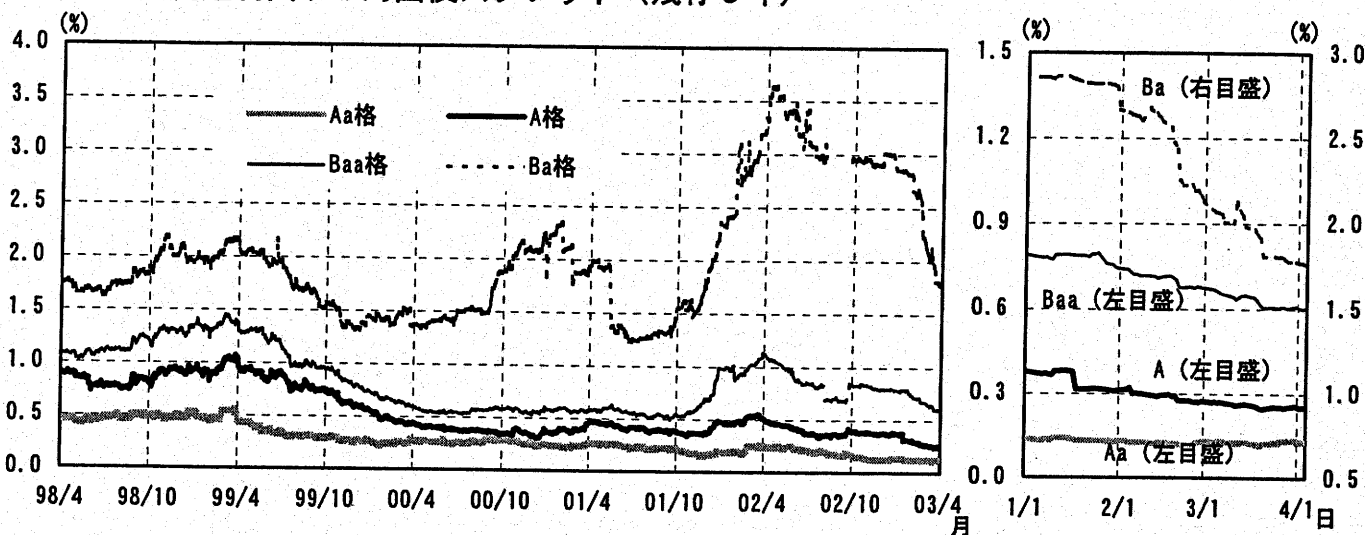


(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

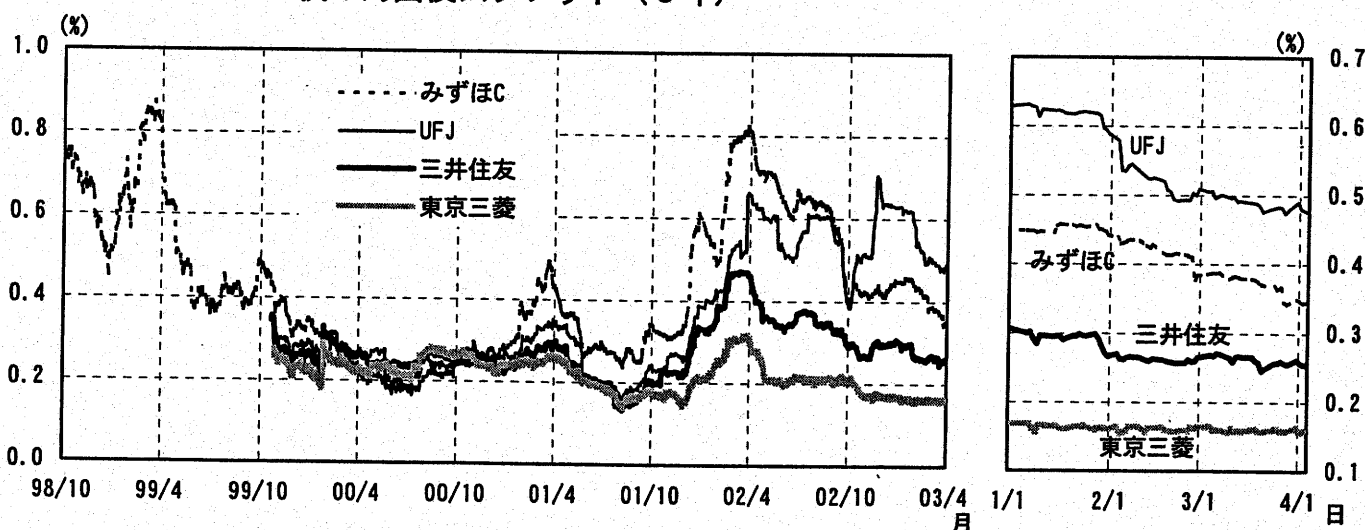
(出所) 日本証券業協会、BB

社債スプレッド等の動向

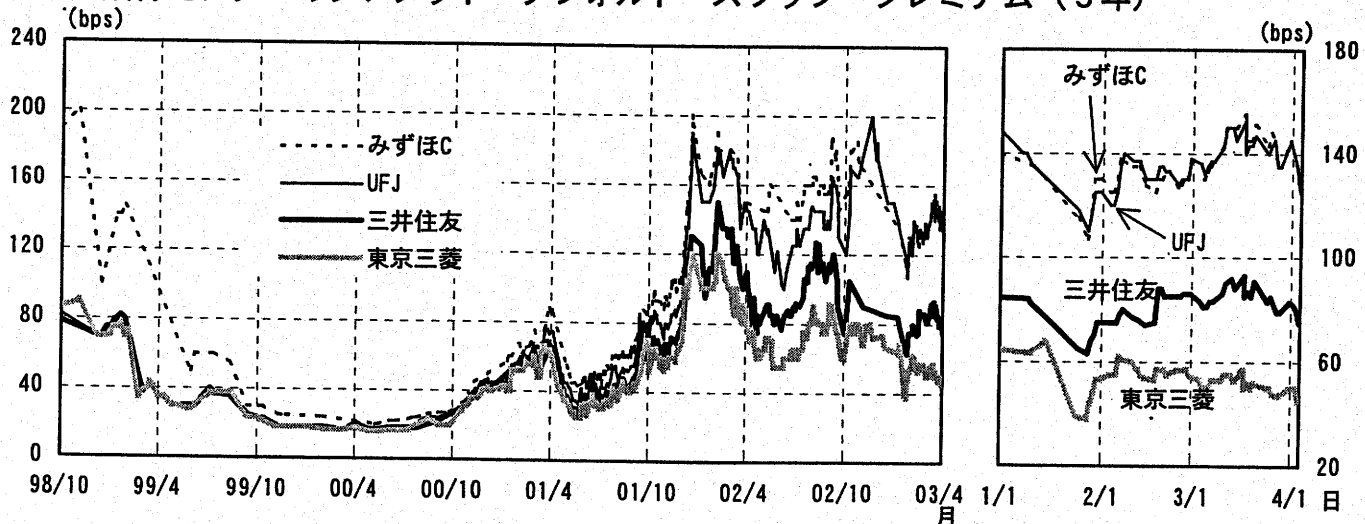
(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



(3) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

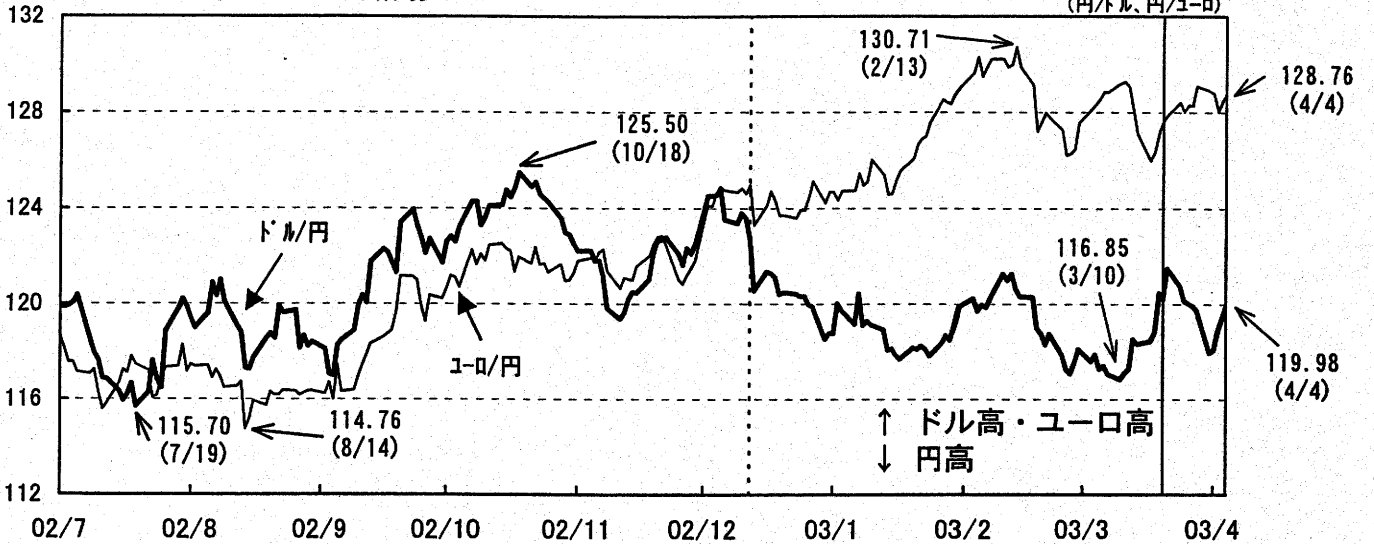


(注) 1. (1)、(2) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. (2) の 02/8/5日と 02/9/24日の 2 時点において、店頭売買参考統計値の集計制度変更に伴う計数の不連続がある。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない 02/8/5日～02/9/24日の間は掲載していない。
 3. (1) の格付はMoody'sによる。
 4. (2)、(3) において、合併前のデータは次の通り。
 三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）。
 (出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社。

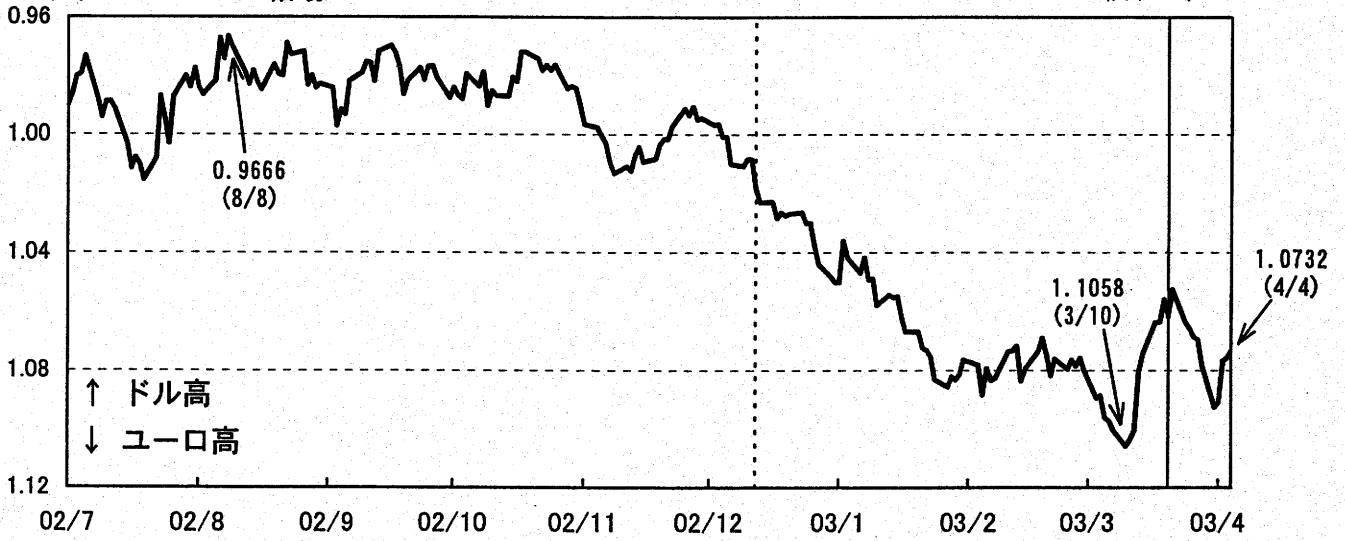
主要為替相場の推移

点線は、ラムズフェルト国防長官発言報道日「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)
実線は、対イラク武力行使開始(3/20)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場

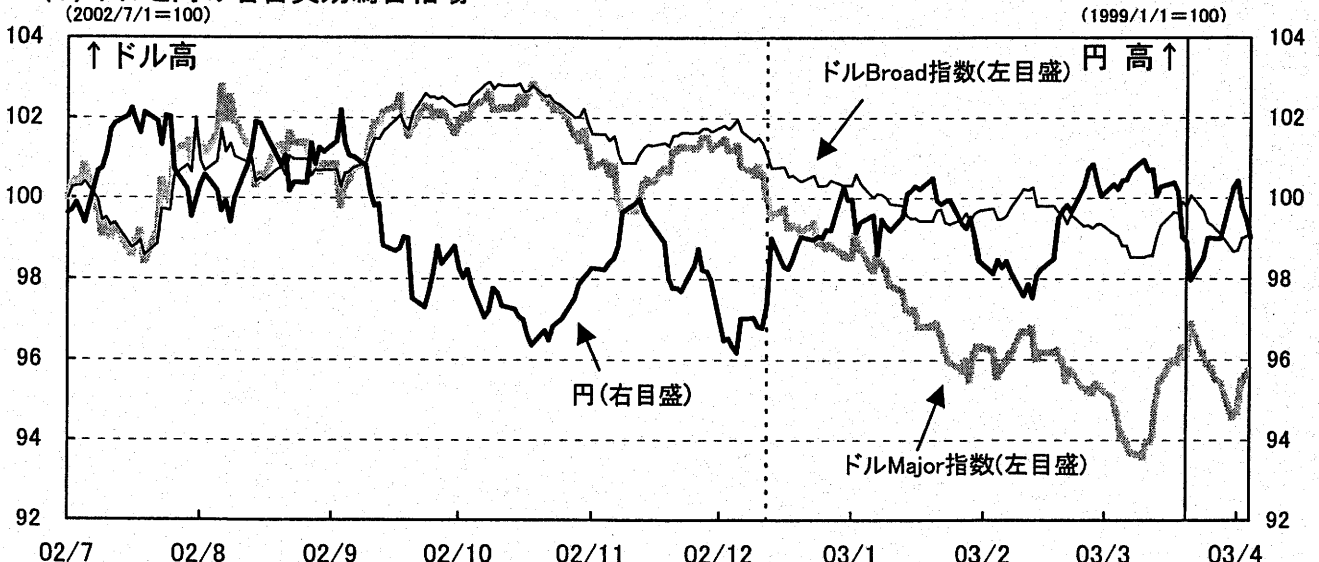


(2) ユーロ/ドル相場



(出所)日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。

(3) ドルと円の名目実効為替相場

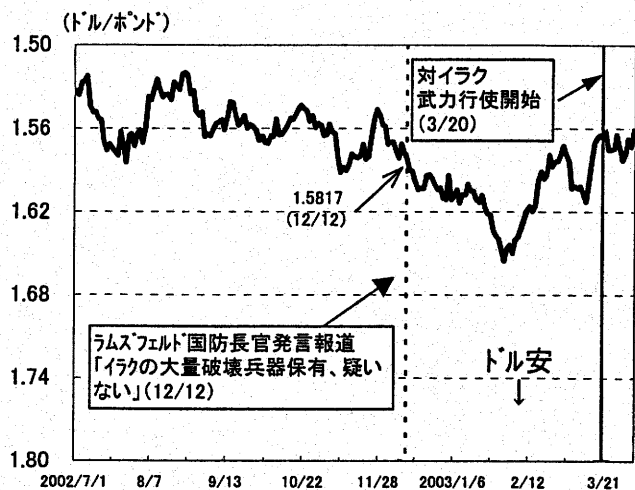


(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(Major指数は、円、ユーロ等7通貨ベース。Broad指数は、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を02/7/1日を基準に再計算して作図)。
円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

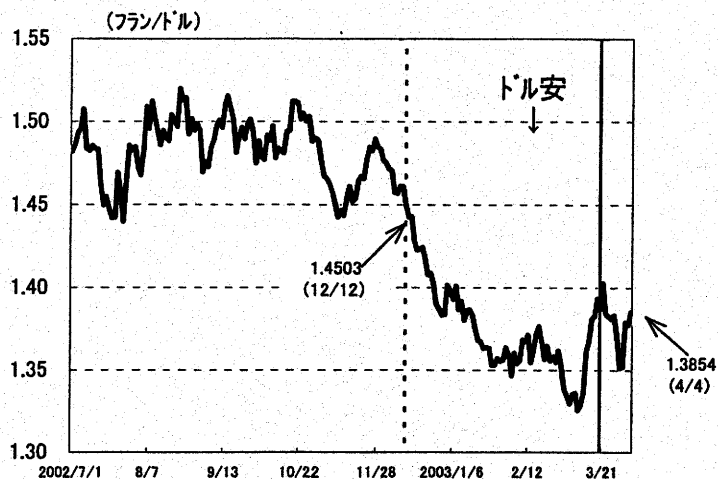
周辺通貨の対ドル相場の推移等

(1) 先進国通貨

①英ポンド (逆目盛)



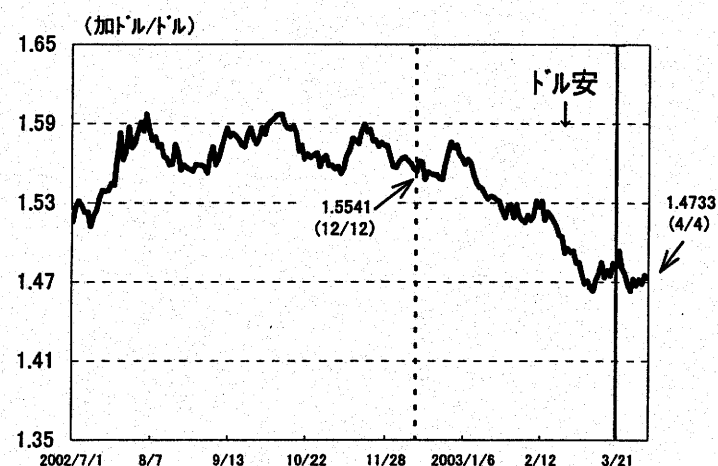
②スイスフラン



③オーストラリアドル (逆目盛)

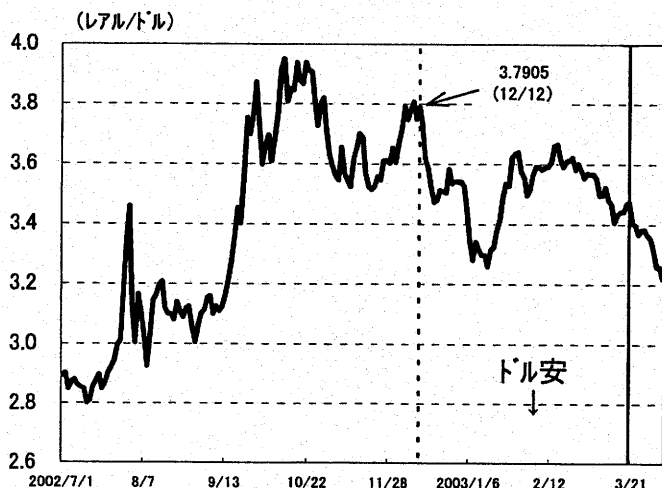


④カナダドル

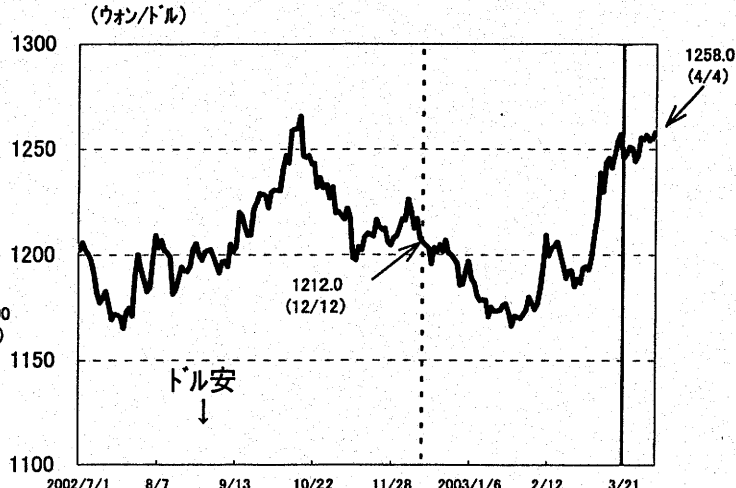


(2) エマージング通貨

①ブラジルレアル



②韓国ウォン

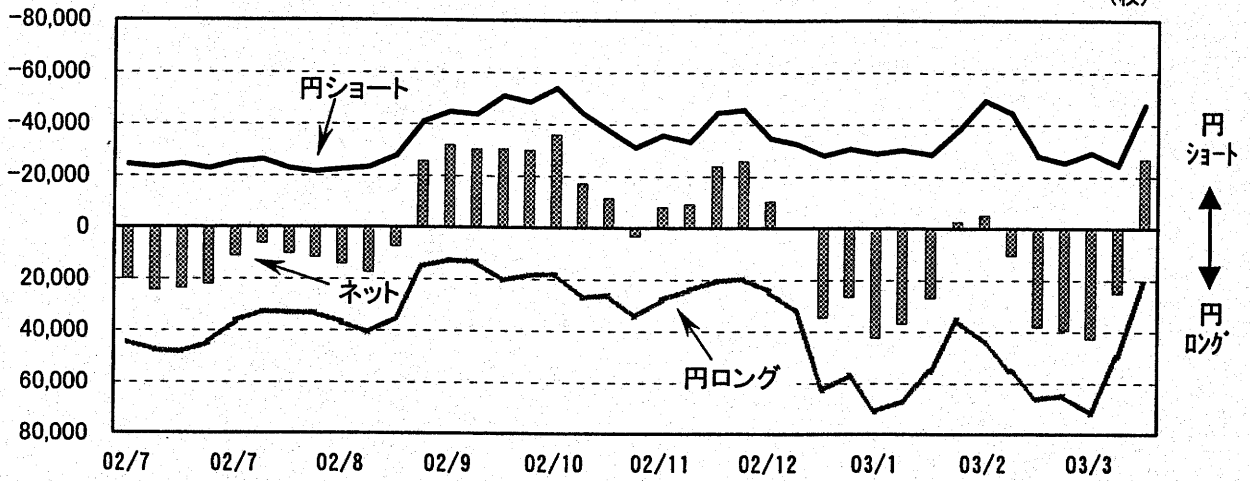


(出所) Bloomberg、Reuters

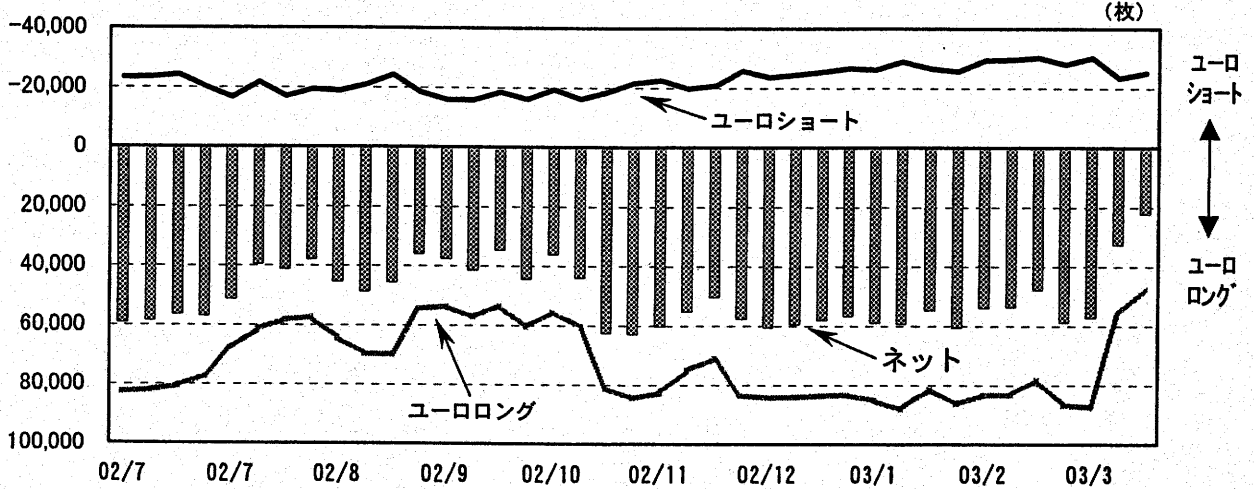
IMMポジションとボラティリティ (1M) の推移

(1) IMMポジション

①円ポジション

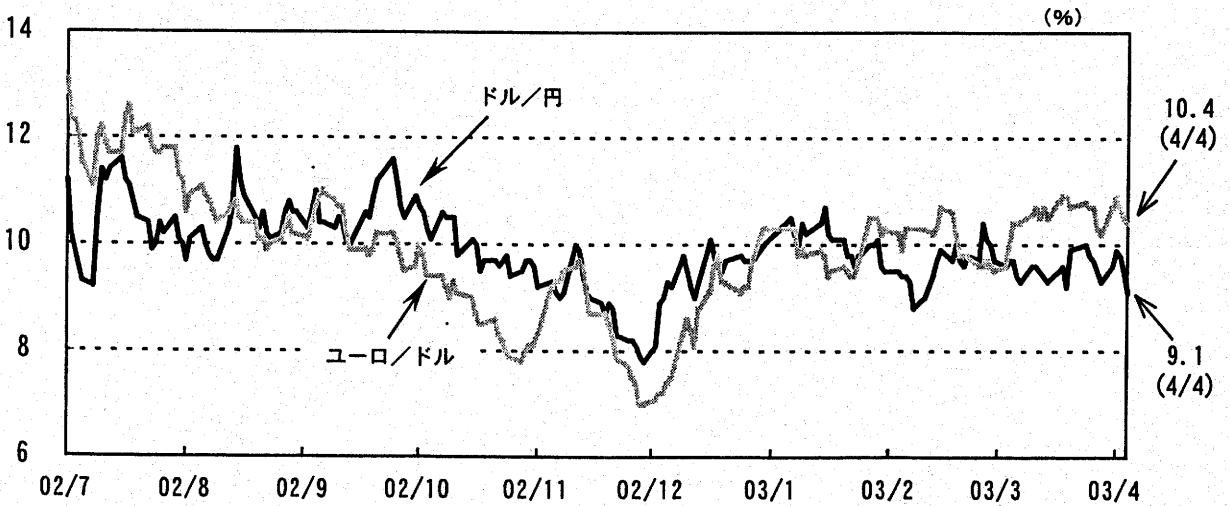


②ユーロポジション



(出所) Bloomberg

(2) ボラティリティ (1M)



(出所) 日本銀行調べ

議事録公表時まで対外非公表

〈不開示情報：有（種類：審議・検討）〉
〈配付先：金融政策決定会合関係者限り〉
〈作成局における保管期間満了時期：2033年12月〉

2003.4.2
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 米国

[景気動向]

米国景気は、引き続き緩やかな回復基調にあるが、生産、雇用、所得の拡大モーメントは弱まっている。最終需要の動向をみると、個人消費は、緩やかな増勢を維持しているが、雇用環境の悪化や消費者マインドの一段の慎重化の影響が懸念される。設備投資は、ほぼ下げ止まったものとみられるが、未だ回復基調は確認されていない（図表1）。

—— 現時点で公表されている米国の経済統計の多くは、調査対象期間が3月20日の対イラク戦争開始以前の時点までであるため、それ以降の情報は含まれていない。したがって、以下の経済指標に関する記述は、特に明記してある場合を除き、基本的に戦争の開始前の情報に基づくものである（欧州、東アジアについても同様）。

最近の経済指標の動きをみると、まず、2月の実質個人消費は、前月比▲0.4%と1月（同▲0.2%）に続き2か月連続の減少となった。これは、雇用環境の悪化や地政学的リスクの高まりに伴う消費者マインドの慎重化に加え、悪天候（北東部を中心とする大雪）が大きく影響したものとみられる。自動車販売については、2月は悪天候やガソリン価格上昇の影響から前月に比べ減少したが、3月は天候の回復に伴い持ち直したとみられる。また、3月入り後の週間小売統計の動きをみると、戦争開始前は天候回復に伴って持ち直し傾向が続いたが、戦争開始直後は一時大幅に落ち込む動きがみられた。

この間、家計のマインド面をみると、3月の消費者コンフィデンス指数は、雇用環境の悪化や地政学的リスクの高まりに加えて、燃料価格の上昇の影響もあって、前月に比べ悪化した。

住宅投資については、2月の着工件数は悪天候から大幅に減少したが、金利低下を背景に基調としては引き続き底固さを維持している。ただし、住宅価格の上昇テンポは、鈍化傾向にある。

企業部門では、生産の回復が引き続き足踏み状態となっている。2月の鉱工業生産指数は、自動車の生産減もあって前月比+0.1%と低めの伸びにとどまった。また、3月のISM指数（製造業）も、受注・生産指数の悪化から改善・悪化の分岐点を示す50を下回った。

設備投資の動向を窺うと、機械投資が緩やかな回復基調にあるなかで、これまで減少基調を続けてきた構造物投資の減少幅も縮小しつつあり、設備投資全体でもほぼ下げ止まったものとみられる。もっとも、企業収益を巡る先行き不透明感が根強いもとの、なお回復基調は確認されていない。

雇用面では、需要の先行き不透明感が強いなかで、企業は労働コスト抑制に向けて雇用に慎重な姿勢を続けている。2月の民間非農業部門雇用者数は、製造業、建設業、小売業、サービス業など幅広い業種で減少し、全体でも321千人の大幅な減少となった。ただし、これには、悪天候に加え、対イラク戦争に備えた予備役の兵員招集という一時的な要因も影響したものとみられる。

物価動向をみると、原油価格上昇の影響から、2月は、ガソリンなどエネルギー関連を中心に、生産者物価指数（前月比+1.0%）、消費者物価指数（同+0.6%）ともに高い上昇率となった。もっとも、食料品、エネルギーを除いたベースでは、引き続き落ち着いた動きとなっており、物価は総じて安定基調を維持している。

対外収支面では、輸入が増加基調で推移しているもとの、このところ輸出の伸びが鈍化しており、財・サービス貿易収支の赤字幅は緩やかな拡大傾向にある。

このような経済状況のもとで、3月18日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、FFレート誘導目標水準の据え置きが決定された。先行きのリスクに関しては、地政学的リスクが異例なほどにまで高まっている状況に鑑み、リスクバランスに関する判断を見送った。

[金融市場動向]

米国金融市場では、対イラク戦争の開始前にその早期終結期待を織り込むかたちで、一時、長期金利、株価とも大幅に上昇したが、戦争の開始後は、こうした期待がやや後退したことなどから、反落している（図表2）。

すなわち、3月上旬には、地政学的リスクの高まりや市場予想比弱めの経済指標の発表を受けて、長期金利（米国債10年物）は3%台半ばまで低下、株価も続落した。その後は、対イラク戦争の開始とその早期終結を織り込むかたちで、長期金利、株価とも大幅に上昇し、一時はともに1月中旬の水準にまで戻した。もっとも、戦争開始後は、早期終結期待の後退などから、長期金利は再び低下し、株価も下落に転じた。

FF先物金利およびユーロドル先物金利（3か月物）から市場の先行きの金利観をみると、3月上旬にみられた早期利下げ観測は後退したが、引き続き年央にかけての利下げ観測が窺われている。

また、投資家のリスク認識についてみると、社債の対米国債スプレッドがここへきて投資不適格債で上昇しているほか、株価のインプライド・ボラティリティも依然高めの水準で推移しているなど、引き続きやや慎重な様子が窺われている。

この間、企業の資金調達動向をみると、3月は、銀行の商工業向け貸出が引き続き減少した一方、社債発行は堅調に推移した。

2. 欧州

[景気動向]

ユーロエリアでは、個人消費、設備投資など内需が低調裡に推移するも

とで、輸出も弱含んでおり、ドイツを中心に景気は減速している（図表3）。

最近の経済指標の動きをみても、ドイツの海外受注、ユーロエリアのPMIといった輸出・生産の先行指標が低調に推移しているほか、雇用環境も緩やかな悪化傾向が続いている。こうした状況のもとで、消費者コンフィデンスも悪化している。

物価面では、景気減速やユーロ高などの押し下げ要因もみられているが、既往の賃金上昇によるサービス価格の上昇圧力が根強いもとで、原油価格上昇の影響も一部にみられていることから、このところ消費者物価指数（HICP）上昇率はやや高まっている。

この間、ECBは、3月6日に開催された定例理事会において、政策金利を0.25%引き下げ、2.5%とすることを決定した。

英国では、輸出の停滞に加え、地政学的リスクの高まりなどから消費者マインドがやや悪化する動きもみられるが、良好な雇用環境や住宅価格の上昇等を背景に、個人消費が引き続き底固さを維持しており、景気は回復基調にある。この間、物価面では、住宅関連のサービス価格上昇を主因に、小売物価指数（RPIX）の上昇率が高まっている。

こうした状況のもとで、BOEは、3月5、6日に開催された金融政策委員会において、先行きの物価の安定を見込んで、政策金利の据え置きを決定した。

[金融市場動向]

欧州金融市場では、米国同様、対イラク戦争の開始前にその早期終結期待を織り込むかたちで、一時、長期金利、株価とも大幅に上昇したが、戦争開始後は、こうした期待がやや後退したことなどから、反落している（図表4）。

また、ユーロ先物金利（Euribor 3か月物）の動きから市場の先行きの金利観をみると、3月上旬にみられた早期追加利下げ観測は後退したが、引き続き年央にかけての利下げ観測が窺われている。

3. エマージング経済・金融市場動向

[東アジアの景気動向]

中国では、財政支出の増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う内需の好調に加えて輸出も増加基調にあり、引き続き高い成長率を維持している。

NIEs、ASEAN 諸国では、輸出の増勢が鈍化する動きがみられているが、個人消費や設備投資など内需は概ね底固く推移しており、景気は引き続き回復基調にある（図表 5）。

すなわち、輸出については、米国向け、東アジア域内向けともに引き続き増加傾向を維持している。ただし、米国向けについては、IT 関連輸出を中心に増勢鈍化がみられており、台湾、シンガポールなど IT 依存度の高い国・地域では生産の伸びもやや鈍化している。一方、中国など東アジア域内向け輸出については、多くの国・地域で増勢が維持されており、全体の輸出を下支えしている。こうした域内向け輸出の増加は、中国への生産拠点のシフトに伴う資本財・中間財などの輸出の拡大によるところも大きい。

内需についてみると、個人消費は、雇用環境の持ち直しや低金利の効果から台湾、タイでは、底固く推移している。韓国では、地政学的リスクの高まりから消費者コンフィデンスの悪化が続いており、個人消費の伸びもやや鈍化している。設備投資については、台湾では中国への生産拠点のシフトの動きが続くもとで、IT 関連の設備投資が鈍化傾向にある。一方、韓国では、設備投資が緩やかながらも増勢を維持しており、機械受注などの先行指標も底固く推移している。

この間、物価面では、既往の原油価格上昇の影響から、韓国、台湾などで消費者物価の上昇率が高まる動きがみられている。

[エマージング金融市場の動向]

エマージング金融市場は、一部の国（韓国、トルコ）で不安定な動きもみられたが、ラ米諸国を中心に各国固有の不安定要因がやや緩和し、総じて

落ち着いた状態にある（図表6）。

東アジアをみると、韓国、香港、台湾、シンガポールなどでは、株価は、米国株価の動きを写すかたちで、対イラク戦争の開始前にその早期終結期待から大きく上昇したが、戦争開始後は早期終結期待の後退に加え、SARS（重症急性呼吸器症候群＜香港、台湾、シンガポール＞）の拡大懸念もあって下落基調で推移した。特に、韓国では、対イラク戦争に加え、朝鮮半島情勢の緊張の高まりや一部企業の不正会計問題なども、株価の下げ圧力となっている。この間、通貨は韓国ウォンが下落基調を辿ったほかは、概ね安定基調で推移した。

アルゼンチンでは、既往のペソ安に伴う価格競争力の向上から輸出が増加傾向にあり、生産も回復傾向にあるなど、実体経済の回復を示す動きがみられている。こうした情勢を受けて、通貨ペソは上昇、対米国債スプレッドは縮小した。この間、3月下旬には、16か月続いた預金引出し制限を全面解除する方針が示されるなど、4月の大統領選挙を前に改革に向けた動きもみられた。

ブラジルについては、新政権の政策姿勢に対する市場の好感を背景に、通貨リアル、株価ともに上昇し、対米国債スプレッドは縮小した。既往の通貨安に伴う輸入物価の上昇も落ち着きつつあるなど、一時心配されたインフレ懸念も後退している。こうしたなかで、ブラジル中銀は、3月19日に開催された金融政策委員会で、政策金利の据え置きを決定した。

トルコでは、対イラク戦争の開始前に、米軍の国内駐留を許可する法案が議会で否決されたことなどから、米国からの金融支援が期待できなくなるとの見方が広がり、通貨、株価は下落、対米国債スプレッドは拡大するなど、金融市場は一時トリプル安の状態となった。

4. 先行きに関する留意点

海外景気の先行きに関しては、米国経済が緩やかながらも回復基調を維持するもとで、欧州や東アジアの景気も外需主体の回復パスを辿るという

見方が標準的である。もっとも、景気の現状をみると、米国では、生産、雇用、所得の拡大モーメントは弱まっており、設備投資の回復も未だ確認されていない。また、欧州では内外需とも低調なもとで、景気は減速しているほか、東アジアでも、景気は総じて回復基調にあるが、IT 関連を中心に輸出の増勢が鈍化しているなど、世界景気の回復力はこのところやや弱まっている。

こうした状況のもとで、米国をはじめ世界経済に大きな影響を与える対イラク戦争の動向をみると、ここへきて戦争が長引く可能性も高まるなど、先行き不透明感は未だ払拭されていない。原油価格も戦争開始後、一旦は大幅に下落したが、その後はやや戻しており、欧米の金融市場でも一時の楽観的な見方は後退している。したがって、海外景気の先行きに関しては、当面、下方リスクが大きい状況が続くものとみられる。

各地域の経済をみる上で、当面の主なチェックポイントは以下の通り。

(1) 米国

米国景気の先行きに関しては、対イラク戦争が早期に終結すれば、景気回復の足取りがより確かなものとなるという見方が一般的である。すなわち、戦争終結による不透明感の払拭から、企業・家計のコンフィデンスが回復し、株価も上昇、さらにペントアップ需要も表面化することで、成長率が高まることが予想される。しかし、戦争が長期化する可能性は依然否定できず、引き続きその動向が注目される。

仮に戦争が早期に終結した場合でも、IT バブル崩壊後の調整圧力が根強いもとで、景気回復のテンポが当面緩やかなものにとどまる可能性があり、ダウンサイドリスクが残存する惧れが強い。すなわち、設備投資に関しては、過去の更新サイクルや期待成長率を前提とすれば資本ストック調整はかなり進捗したものとみられるが、更新サイクルの長期化や期待成長率の下振れから調整がさらに長引き、回復が一段と遅れる可能性がある。さらに、企業の価格支配力の低下が企業収益の改善を阻害しているほか、過去

の過大な設備投資や M&A に起因する収益性の低い資産の積み上がり（バランスシート問題）が企業のリスクテイク能力を低下させており、こうした問題が企業の支出行動を抑制する可能性もある。

家計部門では、これまでの金利低下による支出刺激効果が次第に減衰していくと見込まれるもとで、雇用環境の改善が鈍いことから、景気の牽引役となってきた家計支出の息切れが懸念される。所得面では、賃金の伸びは低いものの、減税や失業保険給付金など財政面での対応により比較的高めの伸びが維持されており、年後半には新たな減税策の効果も期待される。しかしながら、雇用環境の悪化がマインド面に与える影響が懸念されるほか、これまで家計消費を支えてきた企業の販売促進策による消費の掘り起こし効果も、いつまで持続するか不透明である。特に、自動車販売については、これまでの需要先食いの反動が表面化することも懸念される。

（2）欧州・東アジア

ドイツなど欧州の主要国では、高めの賃金上昇による企業収益の圧迫から設備投資の回復が阻害されており、同時に失業の増加を背景とするコンフィデンスの悪化に伴い個人消費も落ち込む懸念がある。また、株価下落の影響などにより金融機関の収益が悪化しており、これが金融機関の与信行動に悪影響を与える惧れもある。こうしたことから、ユーロエリアでは、引き続き景気の下振れリスクが大きく、先行き景気が再び後退に転じることも考えられる。

一方、域内にはスペイン、アイルランドなど、景気が相対的に堅調で、物価上昇率が高止まっている国もあり、域内の景気・物価動向の格差が拡大している。ユーロエリアの消費者物価指数（HICP）上昇率は、既に ECB が物価安定の定義とする前年比 2% を上回って推移しており、加えて既往の賃金上昇に伴うサービス価格の上昇も懸念されるなど、物価面から金融政策対応が制約されるリスクもある。

東アジアの景気は、中国向けを中心とした域内貿易の拡大により下支え

されている面もあるが、米国など世界の IT 関連需要の回復が緩やかなペースにとどまっているもとで、総じて輸出の伸びの鈍化が続いている。加えて、台湾などでは、中国への生産拠点のシフトが加速する動きがみられており、雇用や設備投資などへの悪影響も懸念される。内需面では、地政学的なリスクの高まりに伴う消費者コンフィデンスの悪化から、韓国の個人消費の伸び率が鈍化するといった動きがみられている。また、東アジアで広がりつつある SARS についても、海外旅行者数の減少などにつながるものが懸念される。

また、東アジアでは、韓国をはじめエネルギー消費の原油依存度が高い国・地域が多く、既に物価面への影響が表面化しているなど、既往の原油価格の上昇による景気への悪影響も懸念される。

(3) エマージング金融市場

エマージング金融市場は、ラ米諸国を中心に各国固有の不安定要因がやや緩和し、総じて落ち着いた状態にある。ただし、対イラク戦争と関係の深いトルコなどでは、戦争の状況次第では、金融経済が不安定化する可能性もあり、他のエマージング諸国にもこうした影響が広がるリスクは潜在している。

ラ米諸国についてみると、アルゼンチンでは、経済環境が徐々に改善しているもとで、4月の大統領選挙が当面の注目点である。ブラジルでは、新政権の政策方針が引き続き金融市場で好感されており、インフレ懸念もとりあえず一段落している。今後こうした改善傾向が持続するかが注目される。

以上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	米国金融市場の動向	9～16
(図表3)	欧州の主要経済指標	17～25
(図表4)	欧州金融市場の動向	26～30
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	31～39
(図表6)	エマージング金融市場の動向	40～43
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	44

米国の主要経済指標

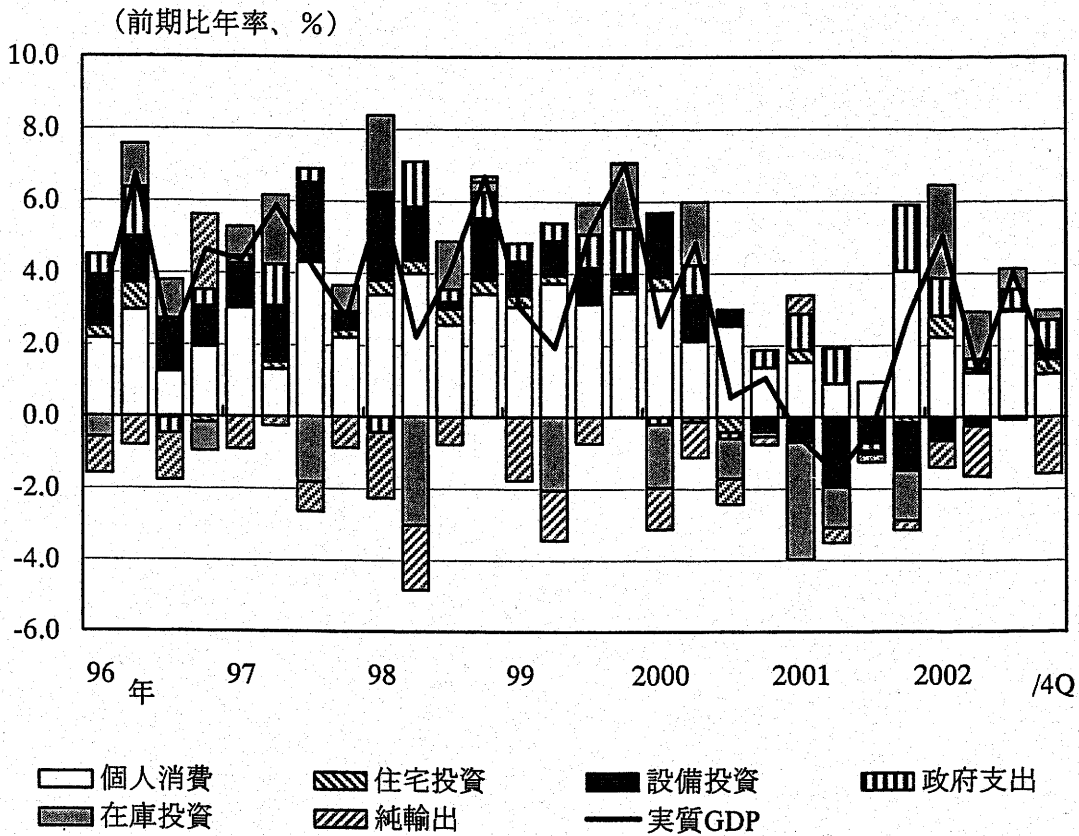
シャドーを付した計数は、前回通常会合（3月4日）以降に判明したもの。

	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2002/12月	2003/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	4.0	1.4					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	4.3	0.4	0.6	0.4	0.3	0.2	▲0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	1.0	0.4	0.4	1.0	▲0.2	▲0.4	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	3.7	3.5	3.8	3.9	3.4	3.8	4.0	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.3	1.6	0.2	0.7	1.5	0.3	▲1.6	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,714	1,805	1,690	1,610	1,859	1,647	1,579	1,618
7. 消費者コンフィデンス指数	96.6	95.2	81.7	68.7	80.7	78.8	64.8	62.5
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,705	1,697	1,748	1,722	1,824	1,822	1,622	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲5.1	▲0.2	▲0.3	1.4	▲0.6	4.3	▲2.8	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,356.8	▲367.5	▲401.2	▲411.2	▲448.8	▲411.2		
11. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲5,034.3 ▲4.8	▲1,263.4 ▲4.8	▲1,368.5 ▲5.2					
12. ISM (旧称 NAPM) 製造業指数	52.4	50.6	51.8	50.2	55.2	53.9	50.5	46.2
非製造業指数	55.1	53.7	54.6	54.2	54.2	54.5	53.9	
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.7	0.8	▲0.8	0.5	▲0.6	0.8	0.1	
14. 製造業稼働率（％）	73.8	74.3	73.5	73.5	73.2	73.6	73.4	
15. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	5.8	5.9	5.8	6.0	5.7	5.8	
16. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲19 ▲40	31 4	▲53 ▲75	▲62 ▲74	▲147 ▲142	185 174	▲308 ▲321	
17. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲1.3	0.0	0.7	1.9	▲0.1	1.6	1.0	
18. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	0.5	0.5	0.7	0.1	0.3	0.6	
コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.3	0.5	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	
19. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.8	5.5	0.8					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、19. 非農業部門労働生産性）。
 ・自動車販売の[]内は業界速報値（同計数は、自動車販売全体から大型トラックを除いたベース）。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

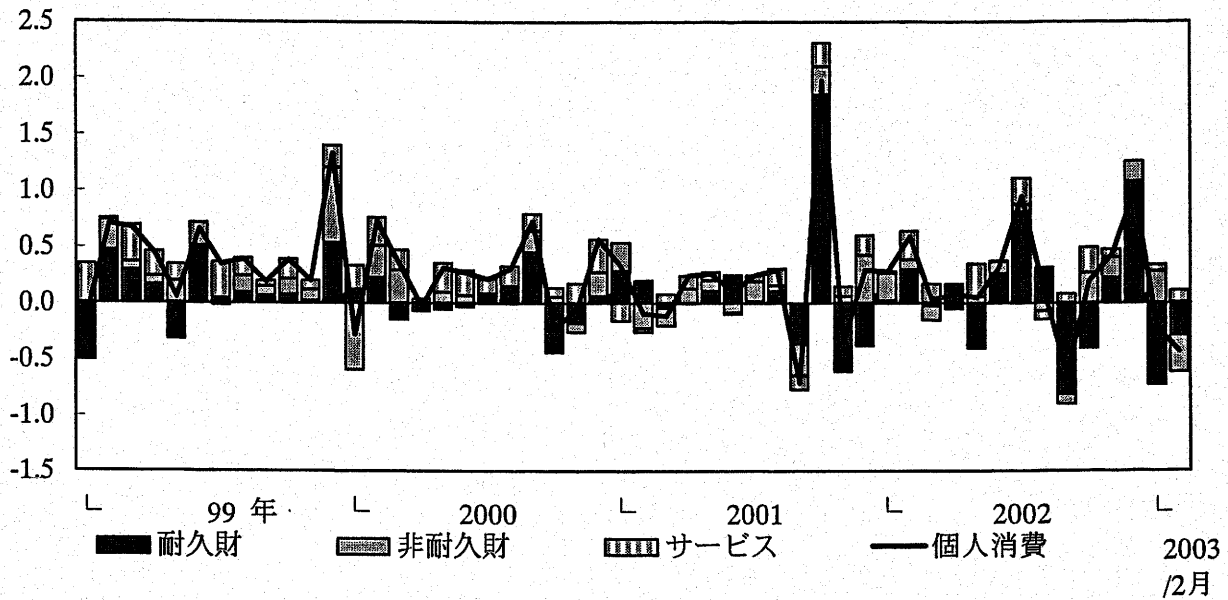
実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2001年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2002年 通年	2002年				2002年 通年	2002年			
			2Q	3Q	4Q	(改訂前)		2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.4	1.3	4.0	1.4	1.4	2.4	1.3	4.0	1.4	1.4
個人消費	69	2.2	1.2	2.9	1.2	1.0	3.1	1.8	4.2	1.7	1.5
住宅投資	4	0.2	0.1	0.1	0.4	0.4	3.9	2.7	1.1	0.4	9.4
設備投資	14	▲0.7	▲0.3	▲0.1	0.2	0.3	▲5.7	▲2.4	▲0.8	2.3	2.5
在庫投資	▲1	0.6	1.3	0.6	0.3	0.2	(66.3)	(33.8)	(13.9)	(7.0)	(5.9)
純輸出	▲5	▲0.7	▲1.4	▲0.0	▲1.6	▲1.4	(▲71.5)	(▲40.8)	(▲0.6)	(▲41.2)	(▲39.6)
<輸出>	12	▲0.2	1.3	0.5	▲0.6	▲0.4	▲1.5	14.3	4.6	▲5.8	▲4.4
<輸入>	▲16	▲0.5	▲2.7	▲0.5	▲1.0	▲1.0	3.7	22.2	3.3	7.4	7.2
政府支出	18	0.8	0.3	0.6	0.9	0.9	4.4	1.4	2.9	4.6	4.9
最終需要	101	1.8	▲0.1	3.4	1.1	1.2	1.8	▲0.1	3.4	1.1	1.2

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

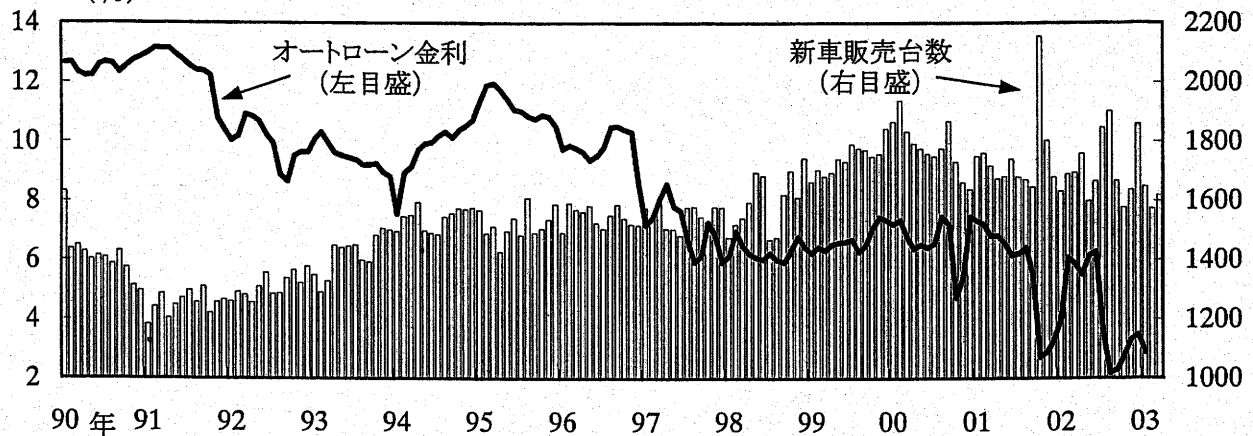
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

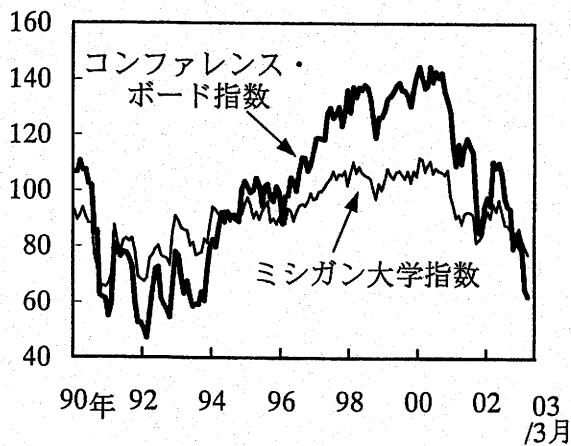
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が3月(大型トラックを除く業界速報値)、オートローン金利が1月。

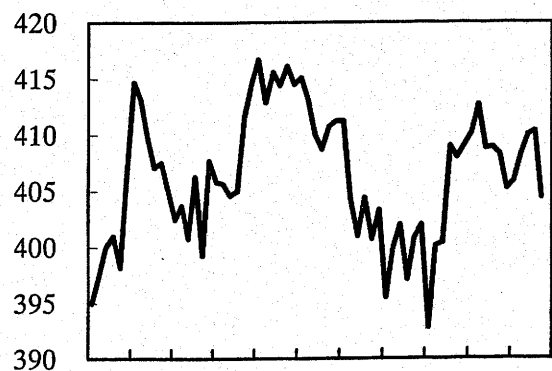
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、
ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

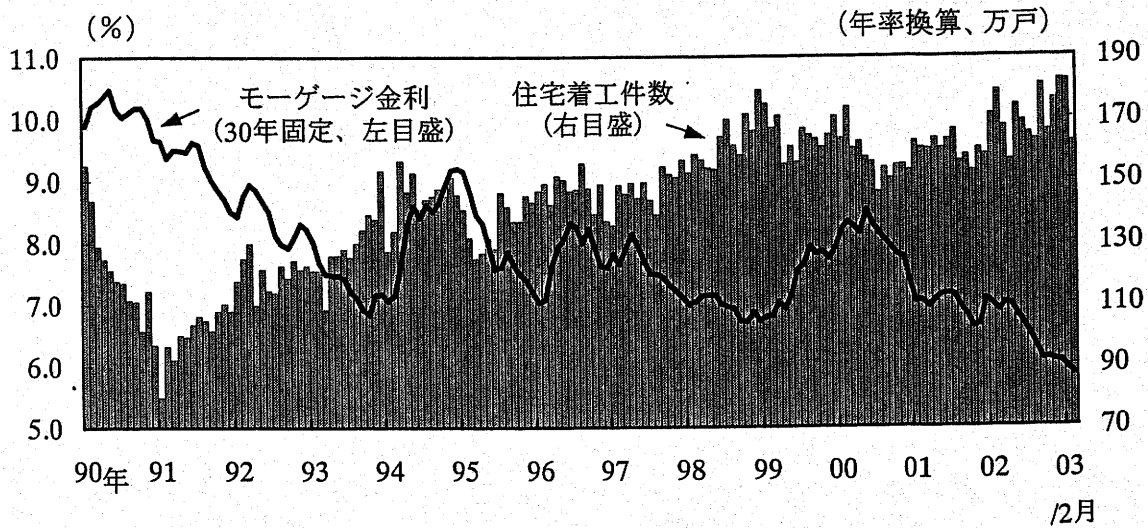
(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)

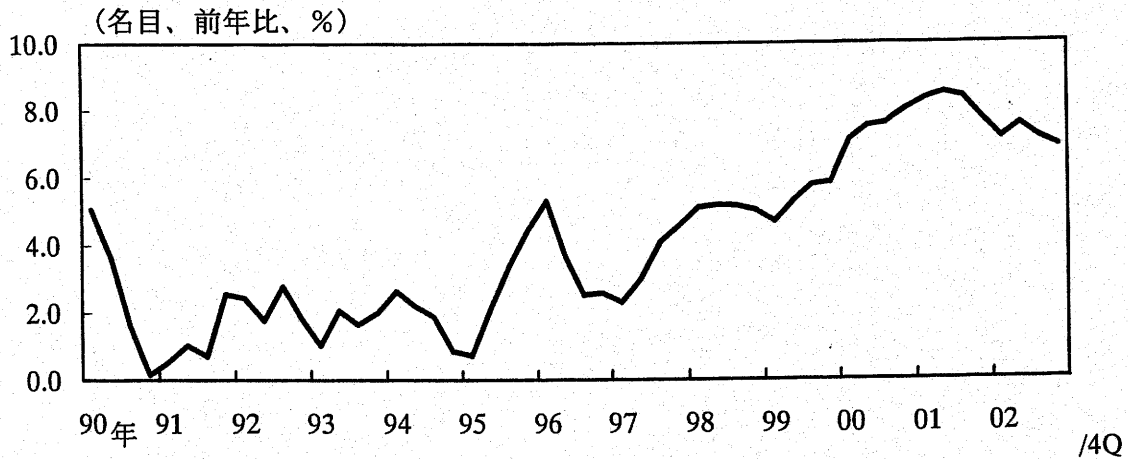


1/5 3/30 6/22 9/14 12/7 3/1
2002年 2003年
(注) 直近は、2003年3月29日週。
(出所) 東京三菱銀行

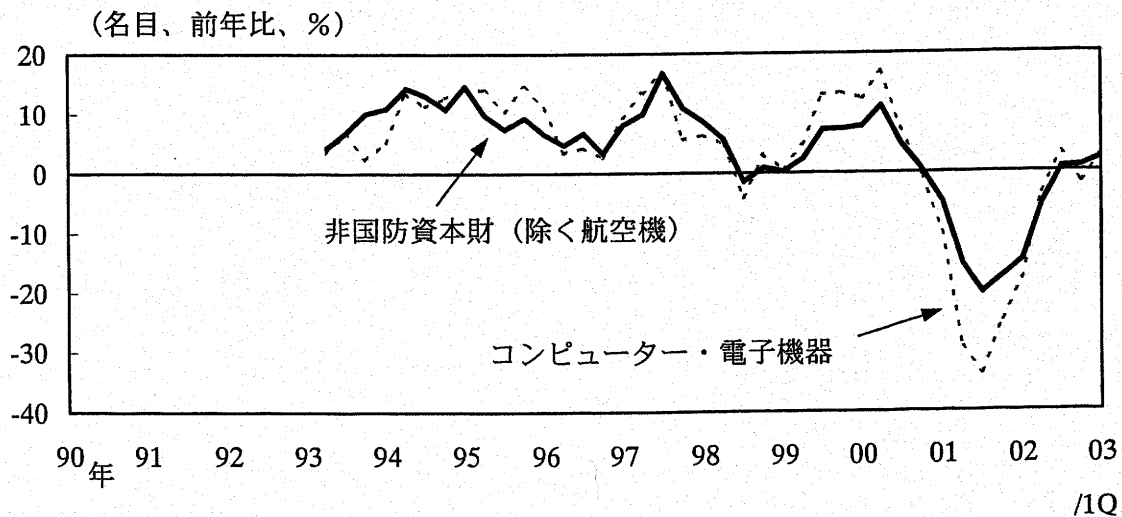
(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



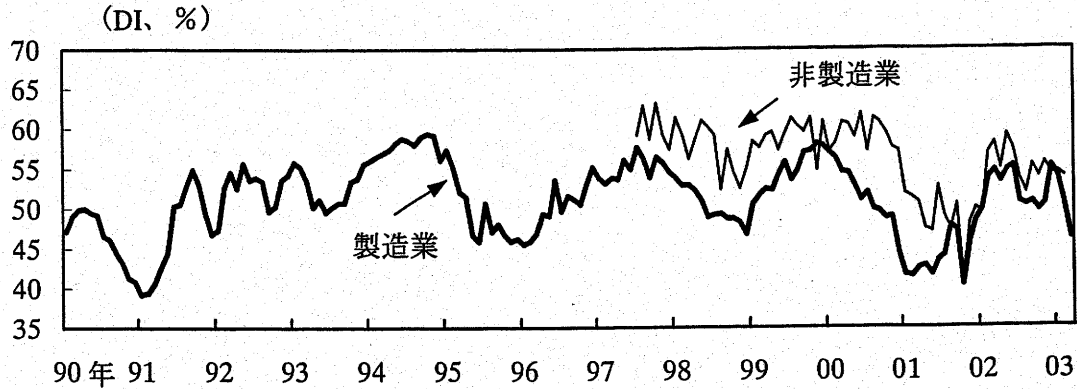
(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

(注2) 2003/1Qは1-2月の平均。

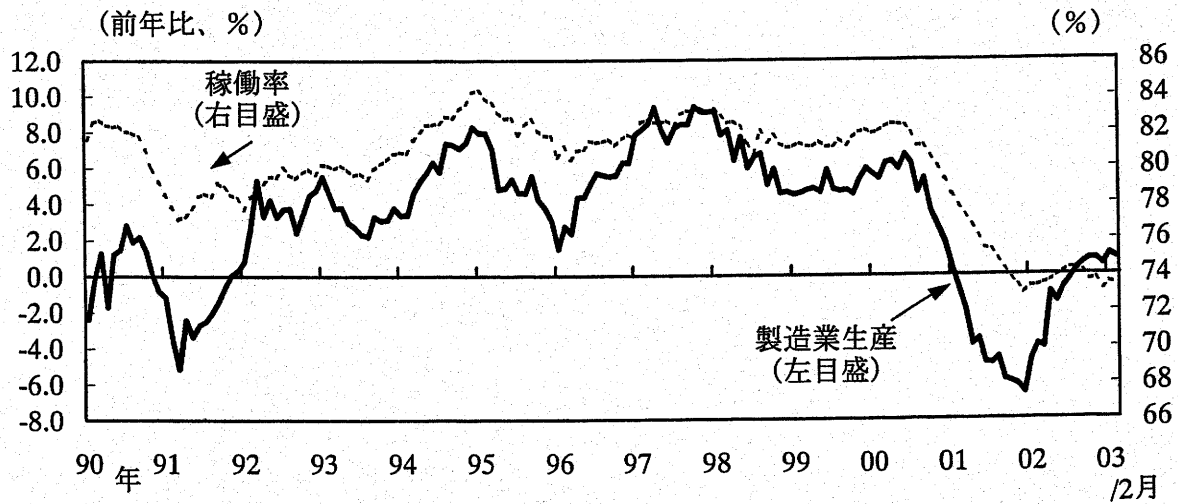
(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>



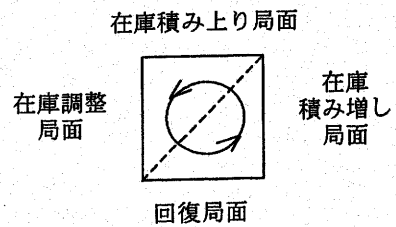
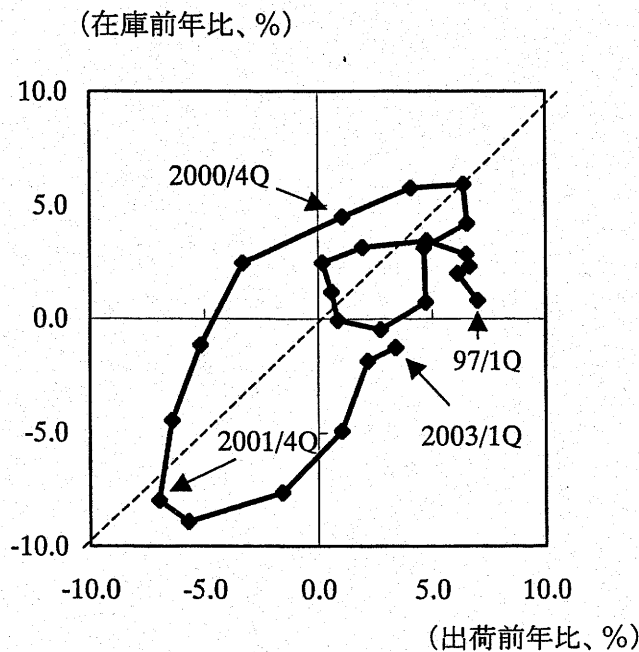
(注1) 直近は、製造業が3月、非製造業が2月。

(注2) 非製造業は、97年7月から公表。

(11) 米国の製造業生産・稼働率



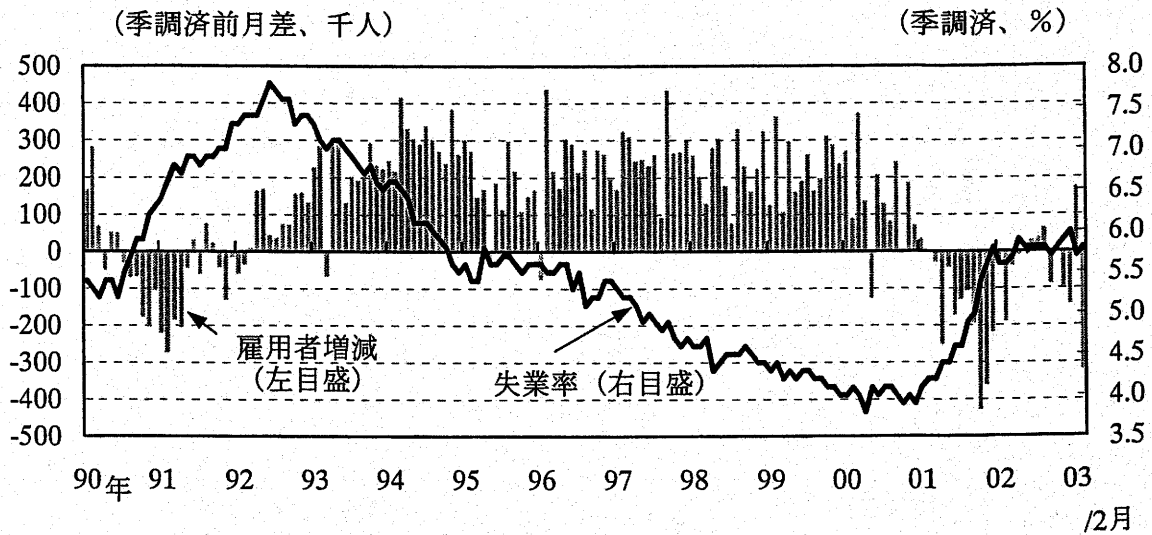
(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)



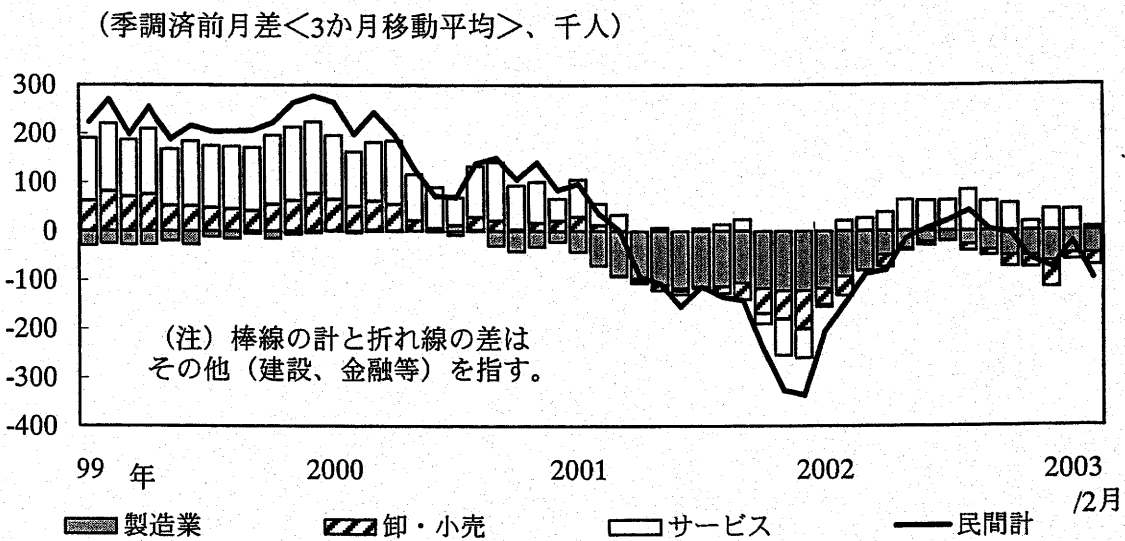
(注1) 出荷は期中平均、在庫は期末の値。

(注2) 2003/1Qは、1月の値。

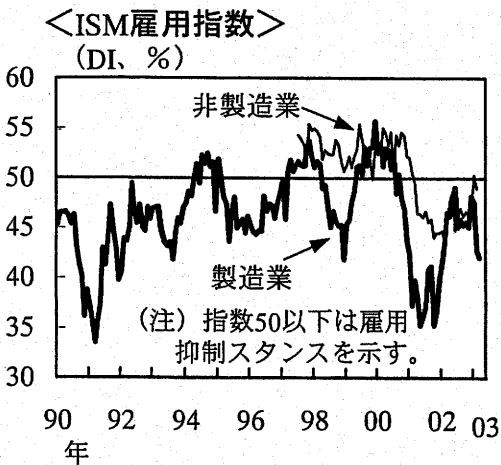
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数

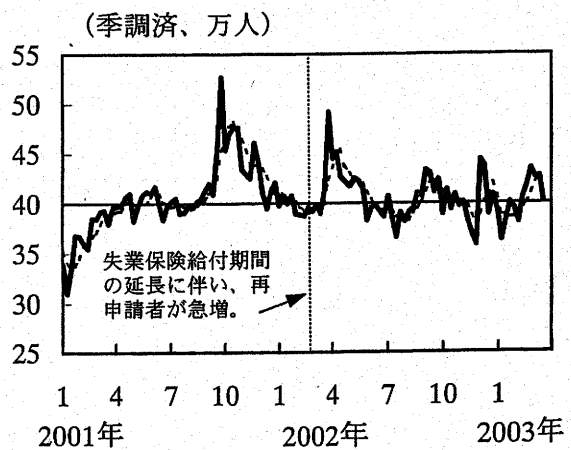


(15) 企業サイドの雇用スタンス



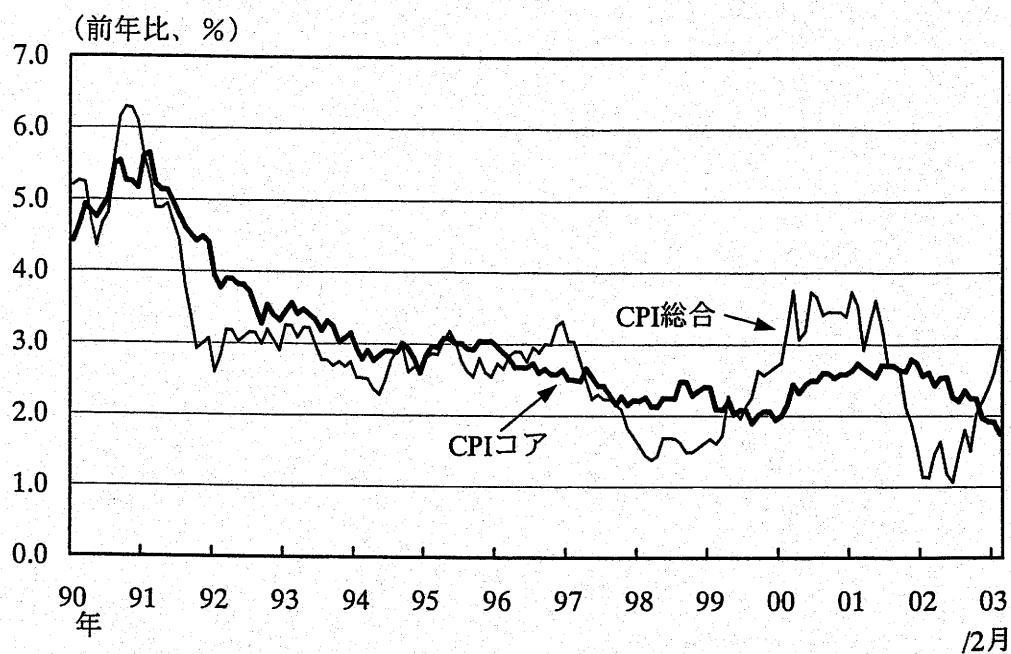
(注1) 直近は、製造業が3月、非製造業が2月。
(注2) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

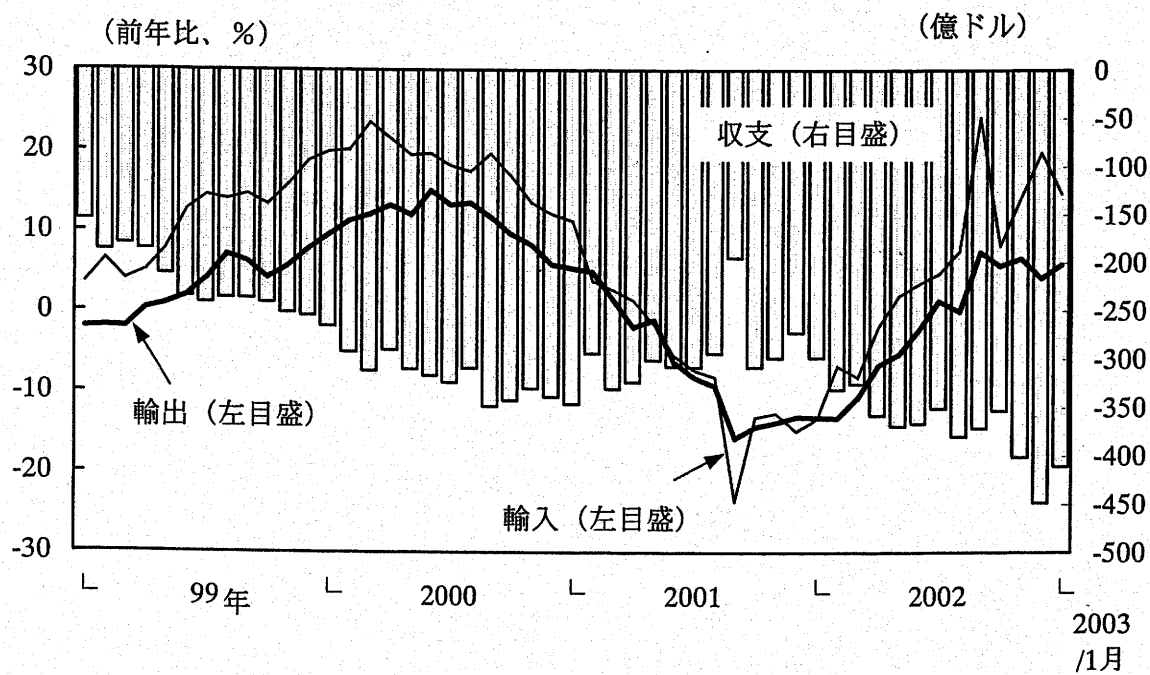


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2003年3月22日週。

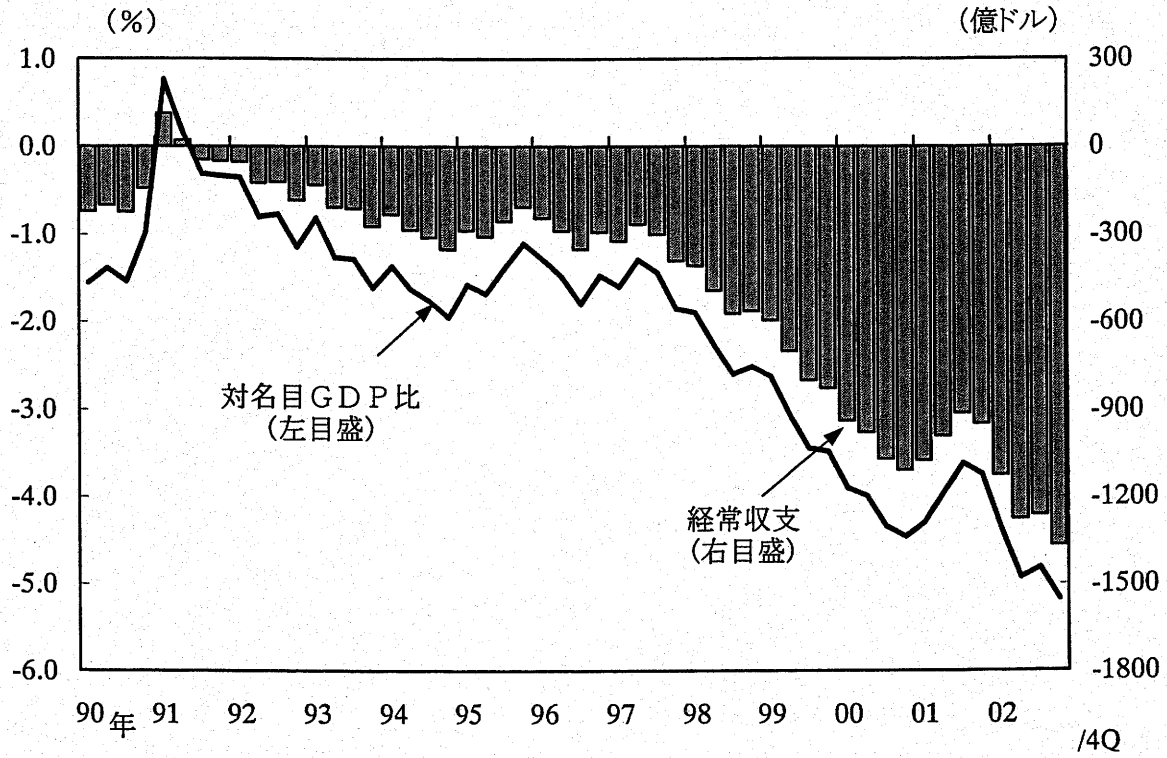
(17) 米国のCPI



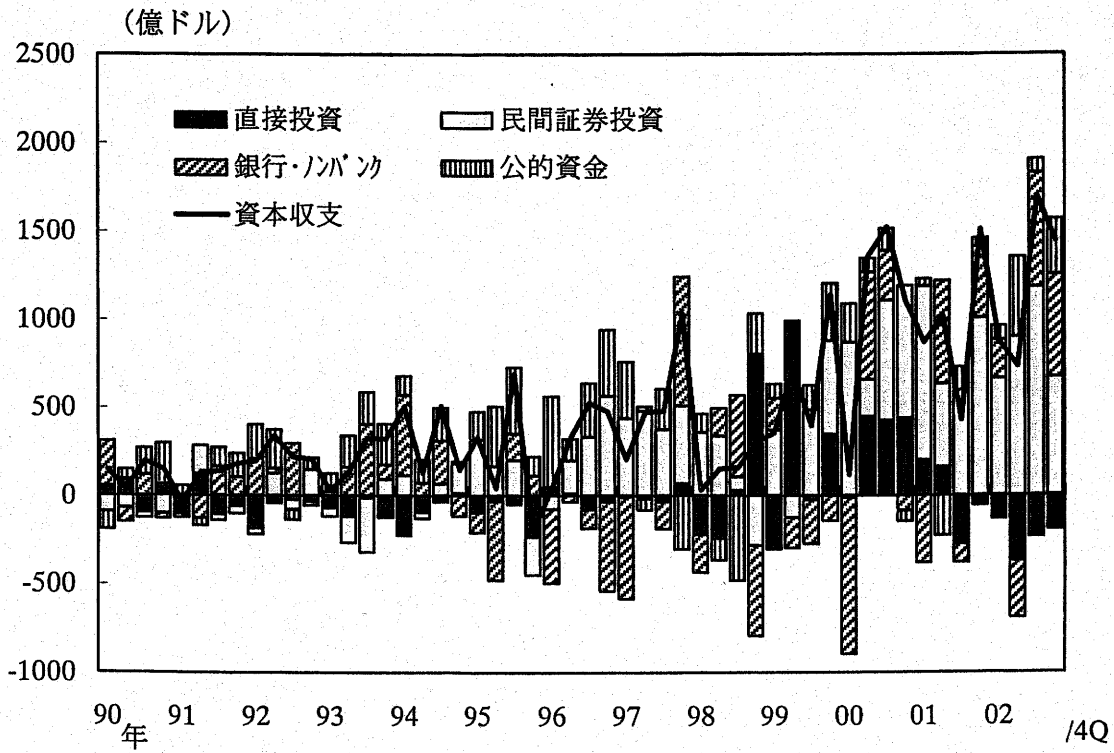
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支

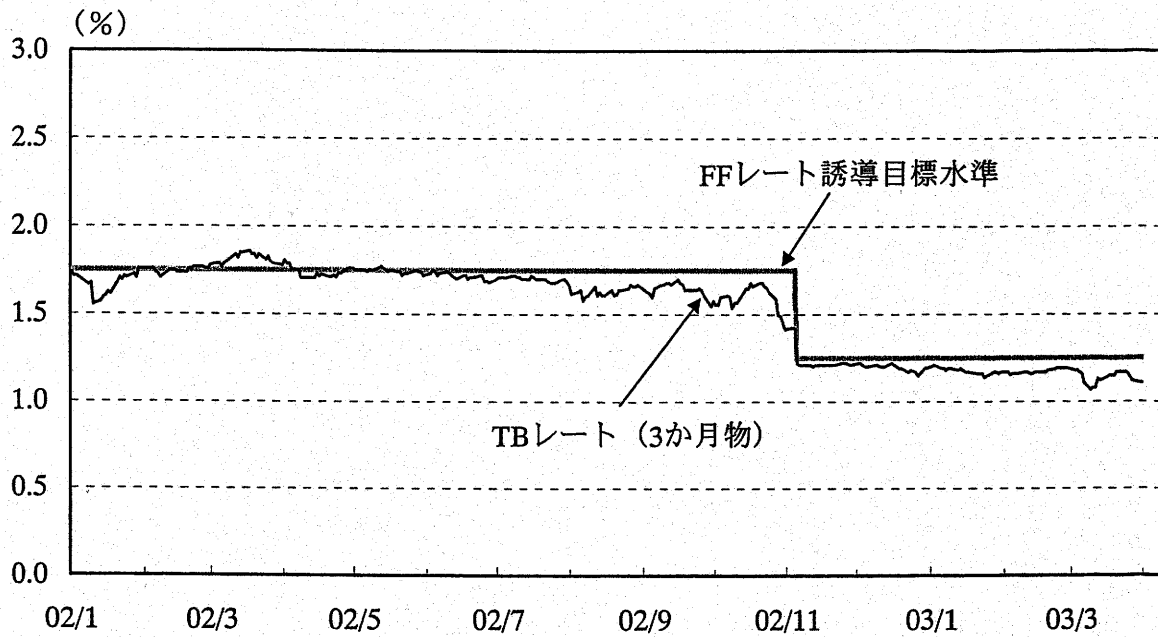


(20) 米国の資本収支



米国金融市場 金利 (米国)

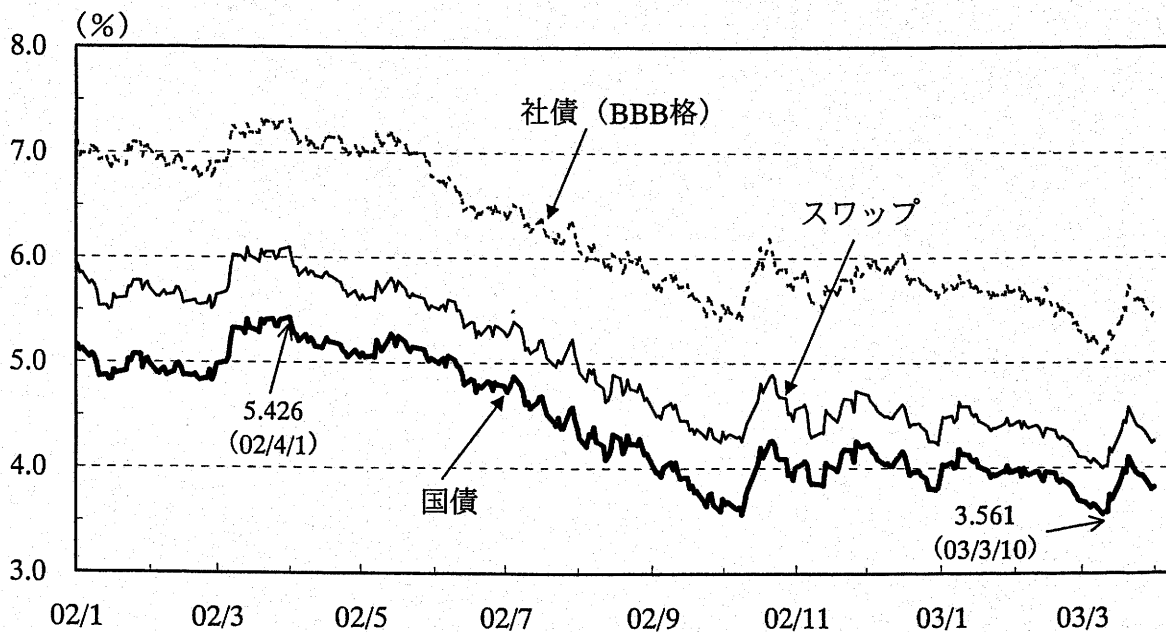
(1) 政策金利・短期金利



(出所) Bloomberg

直近は4月1日

(2) 長期金利 (10年物)



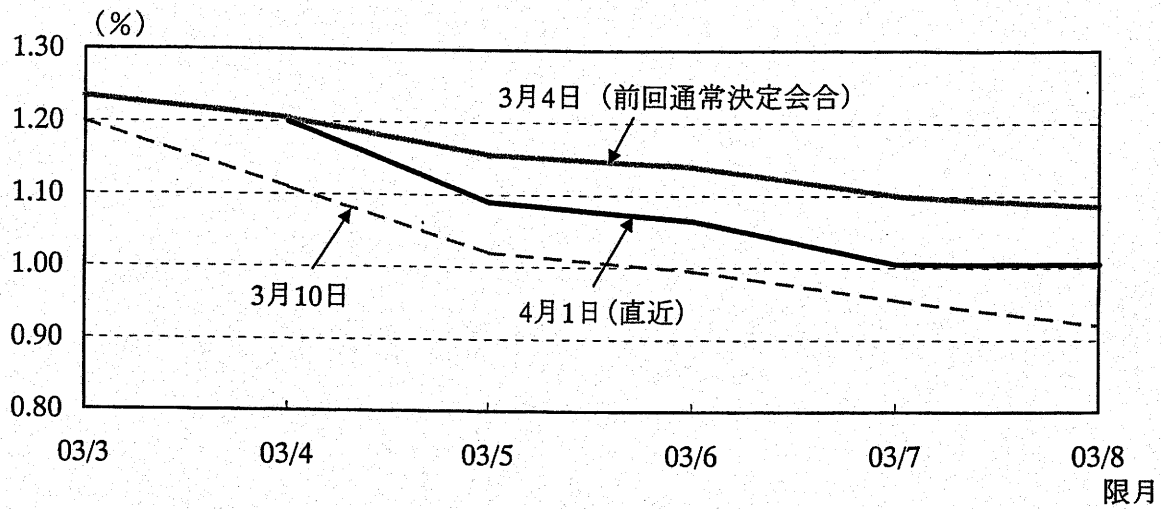
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

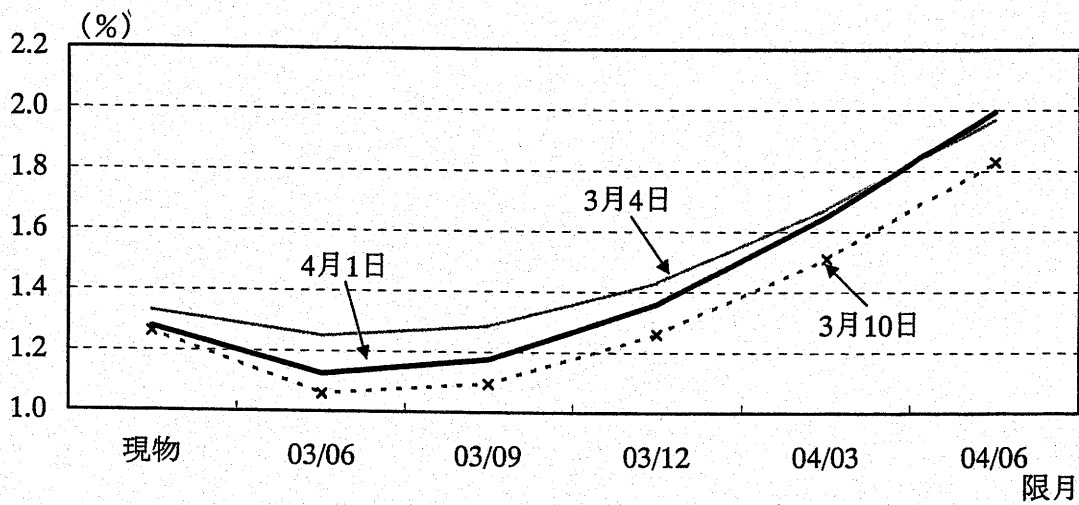
直近は4月1日

先行きの金利観 (米国)

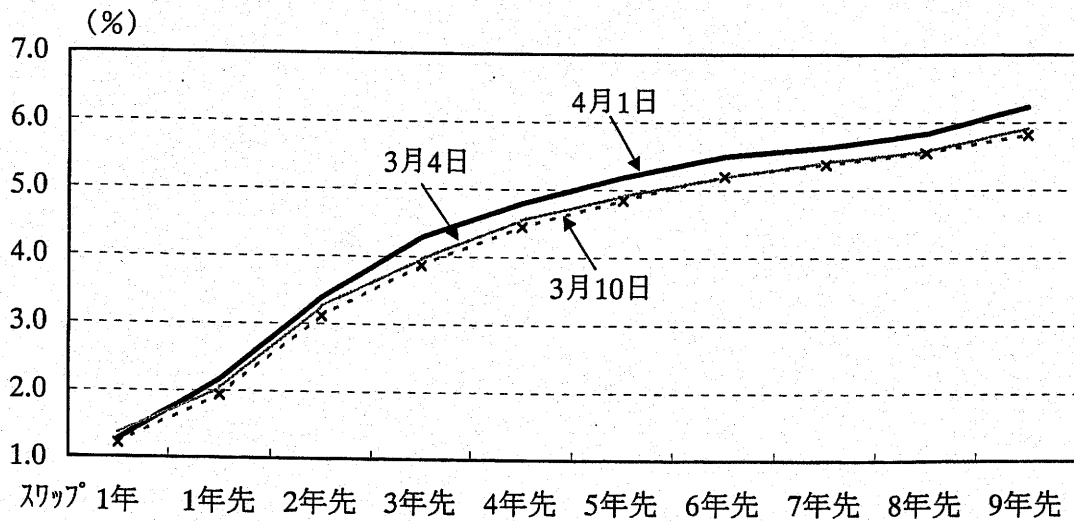
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月)



(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)

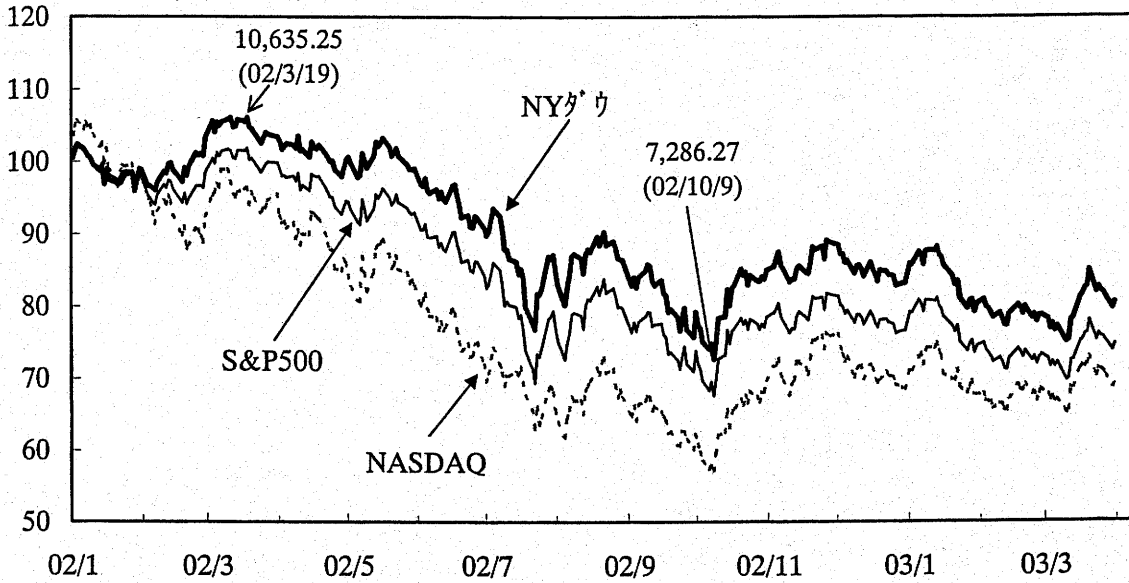


(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

(2001年末=100)

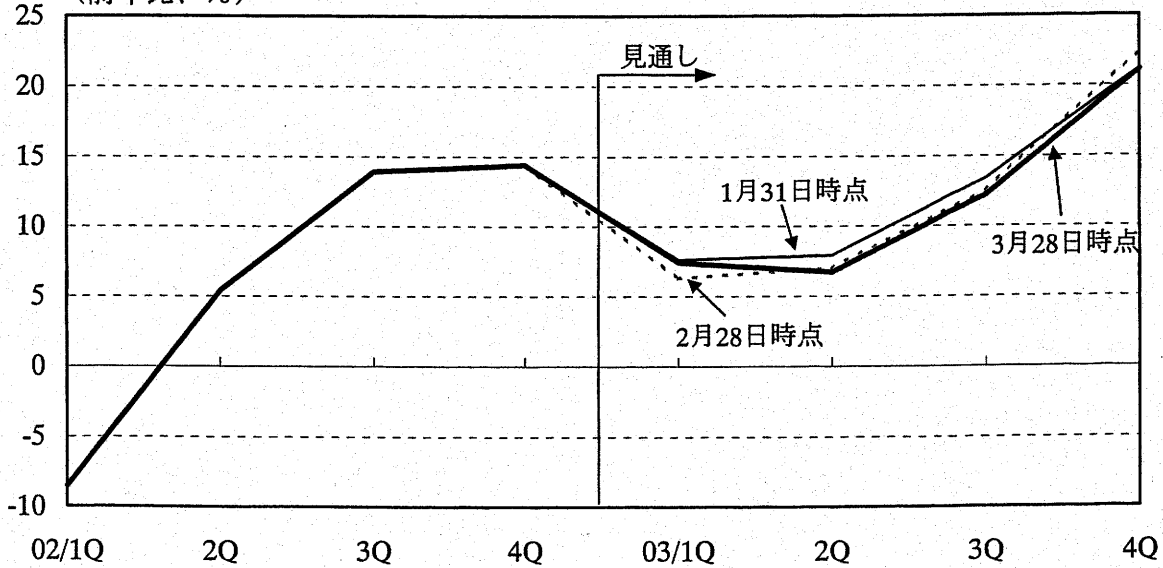


(出所) Bloomberg

直近は4月1日

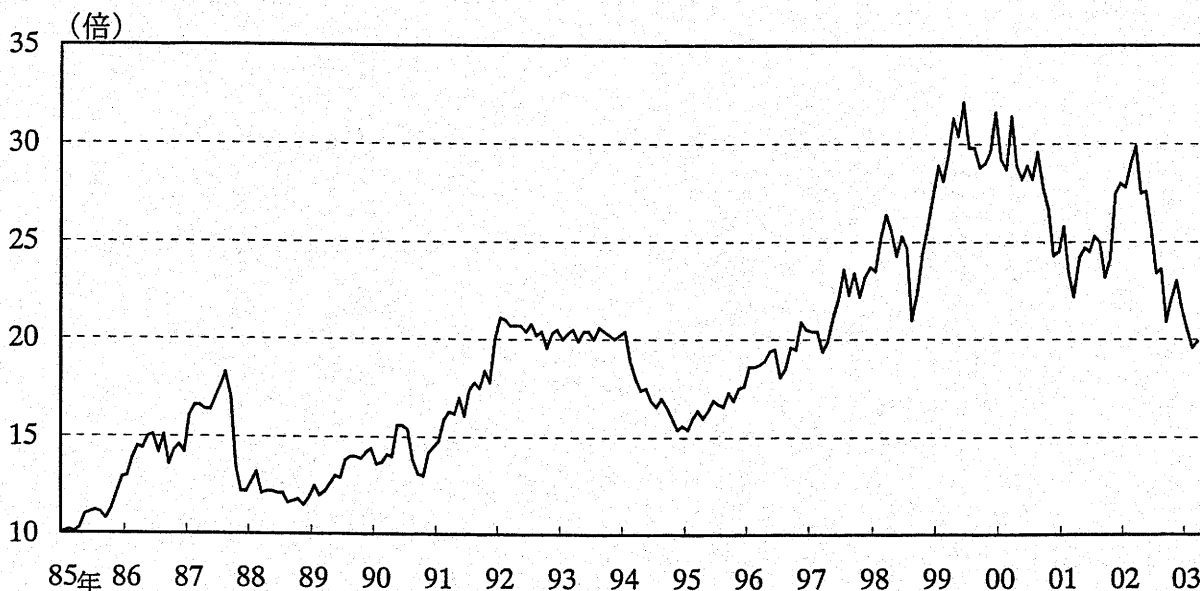
(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)

(前年比、%)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER, S&P500)

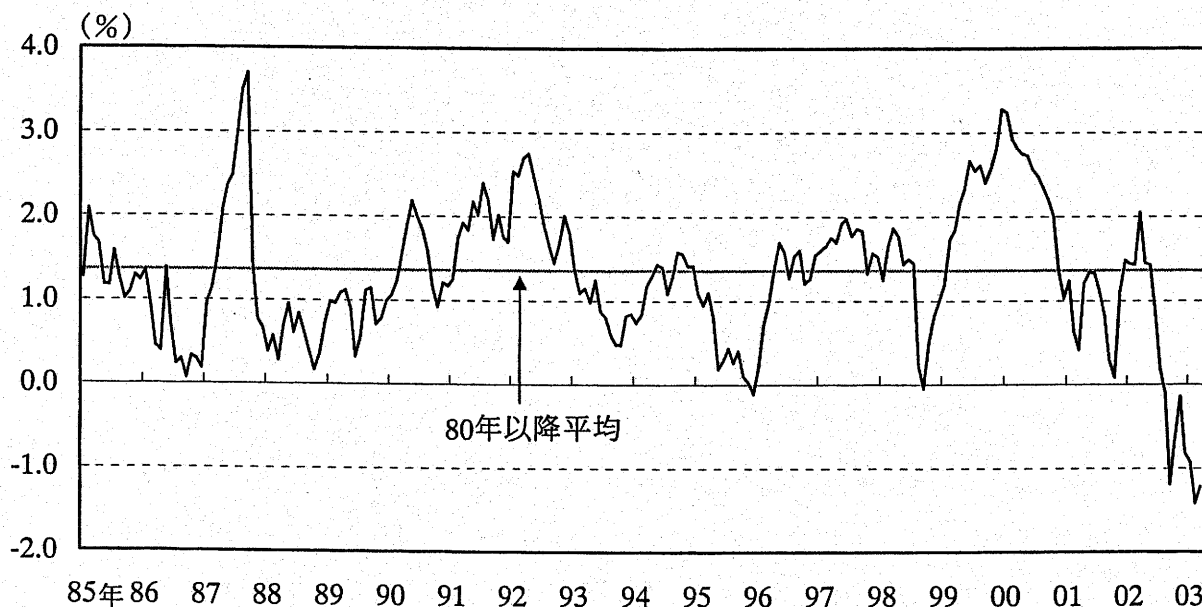


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は3月31日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



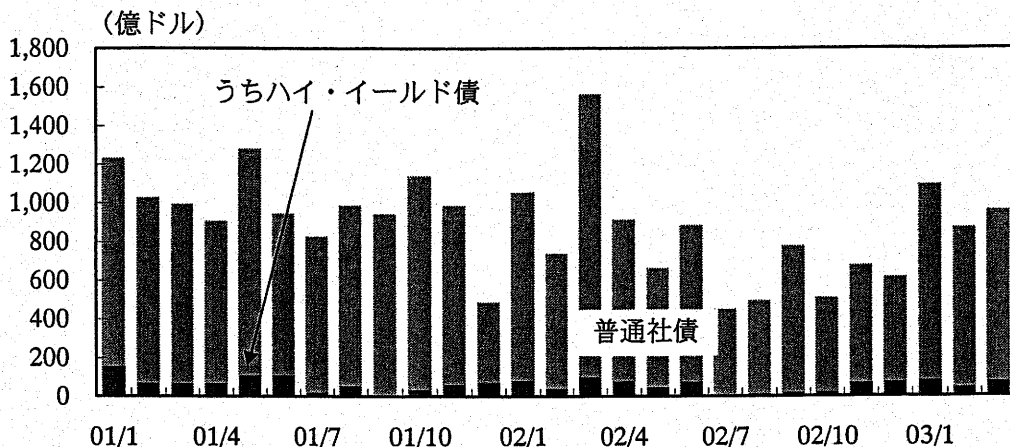
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は3月31日

企業の資金調達 (米国)

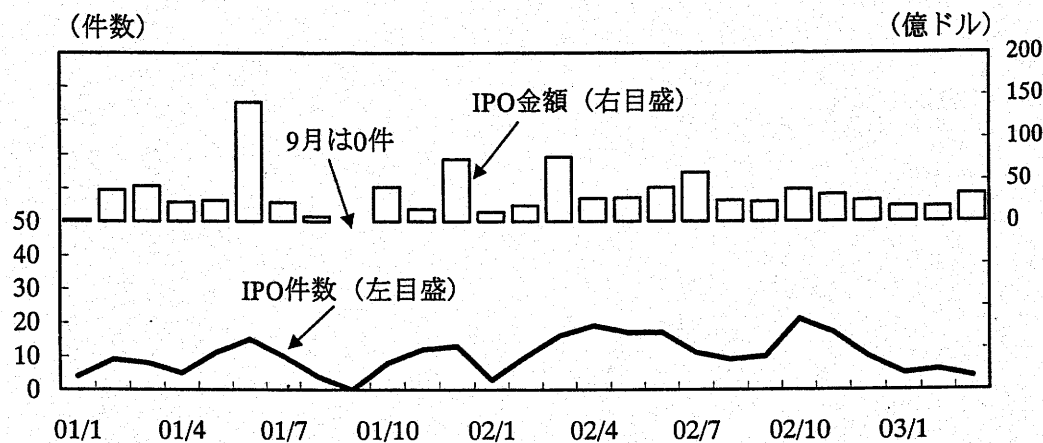
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は3月

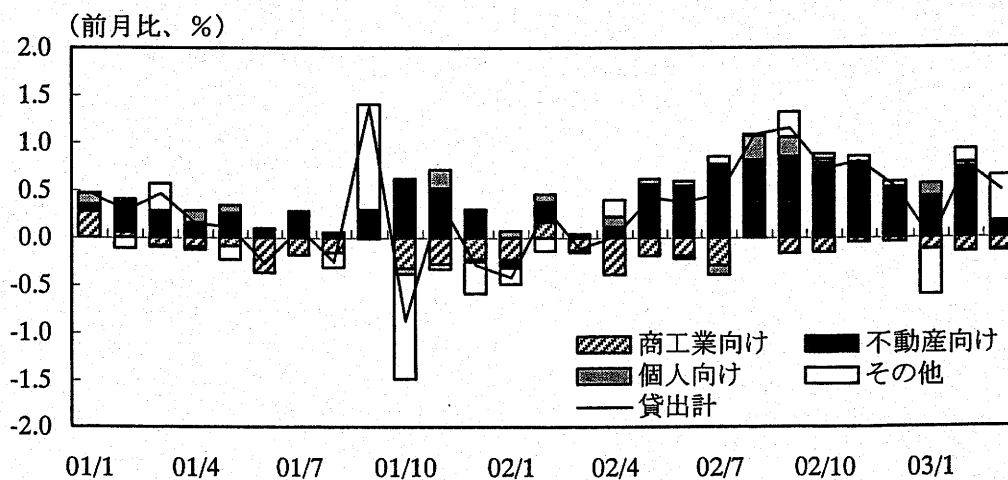
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は3月

(3) 銀行貸出

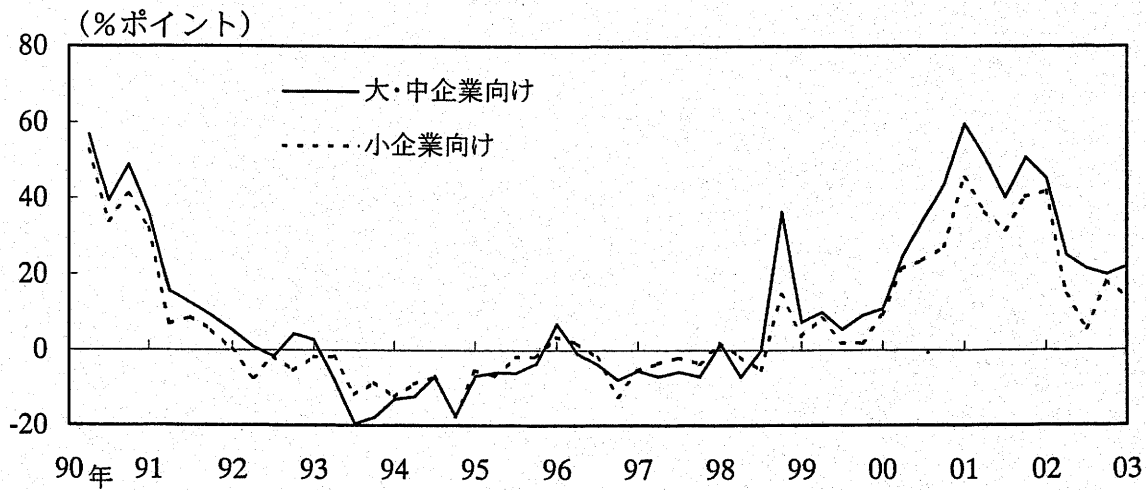


(注) 商銀+外銀
(出所) FRB

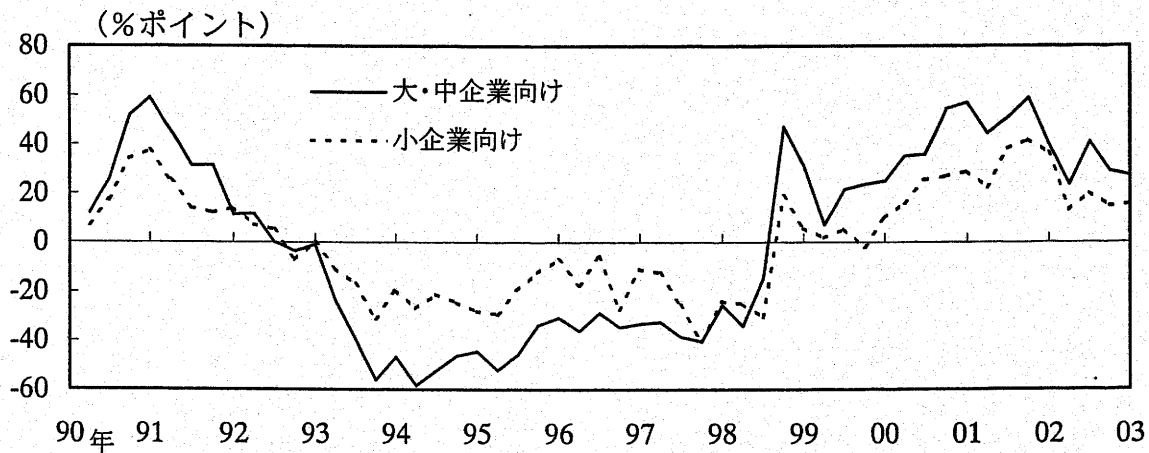
直近は3月19日週

FRBによる2003年1月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

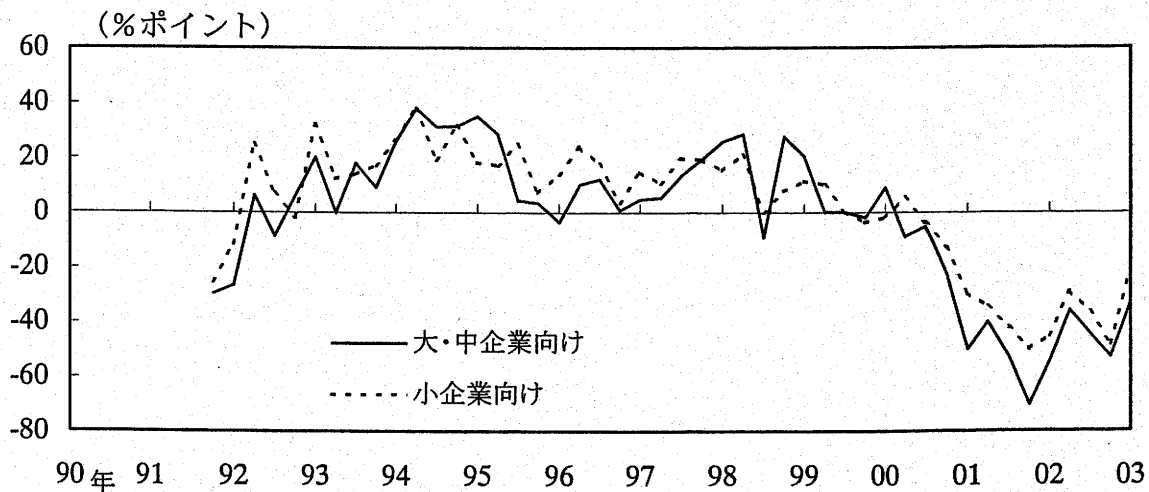
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



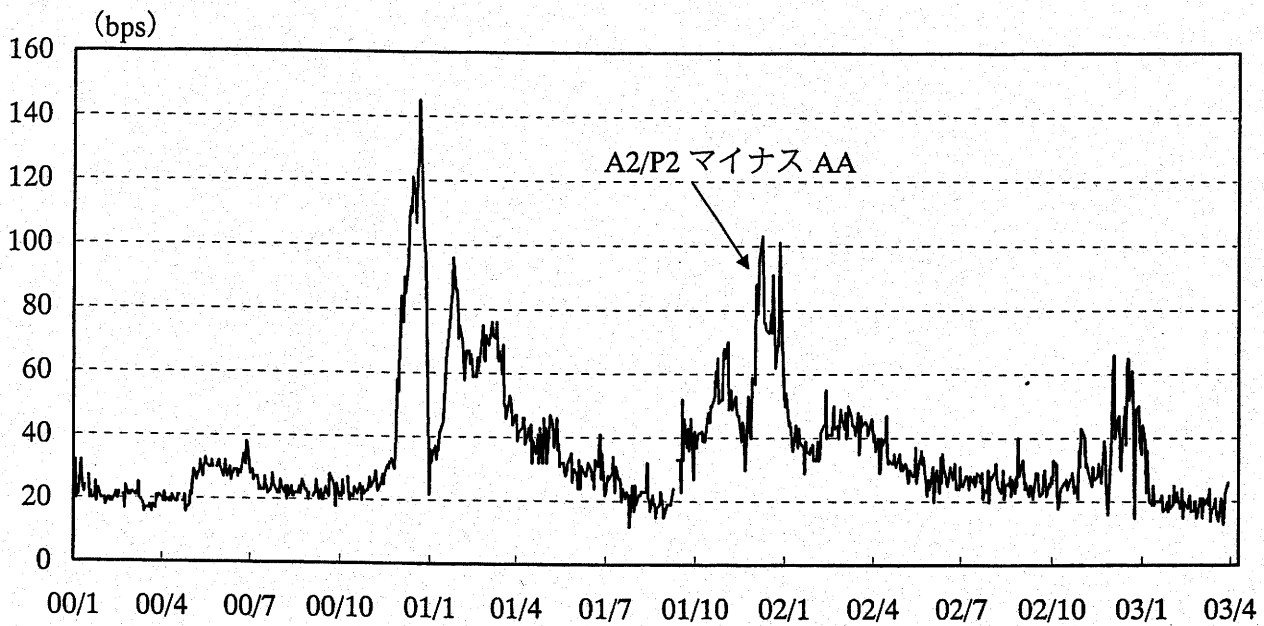
(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)



(注) 直近は1月調査。国内商業銀行ベース。
(出所) FRB 「Senior Loan Officer Opinion Survey」

金融市場のリスク関連指標 (米国)

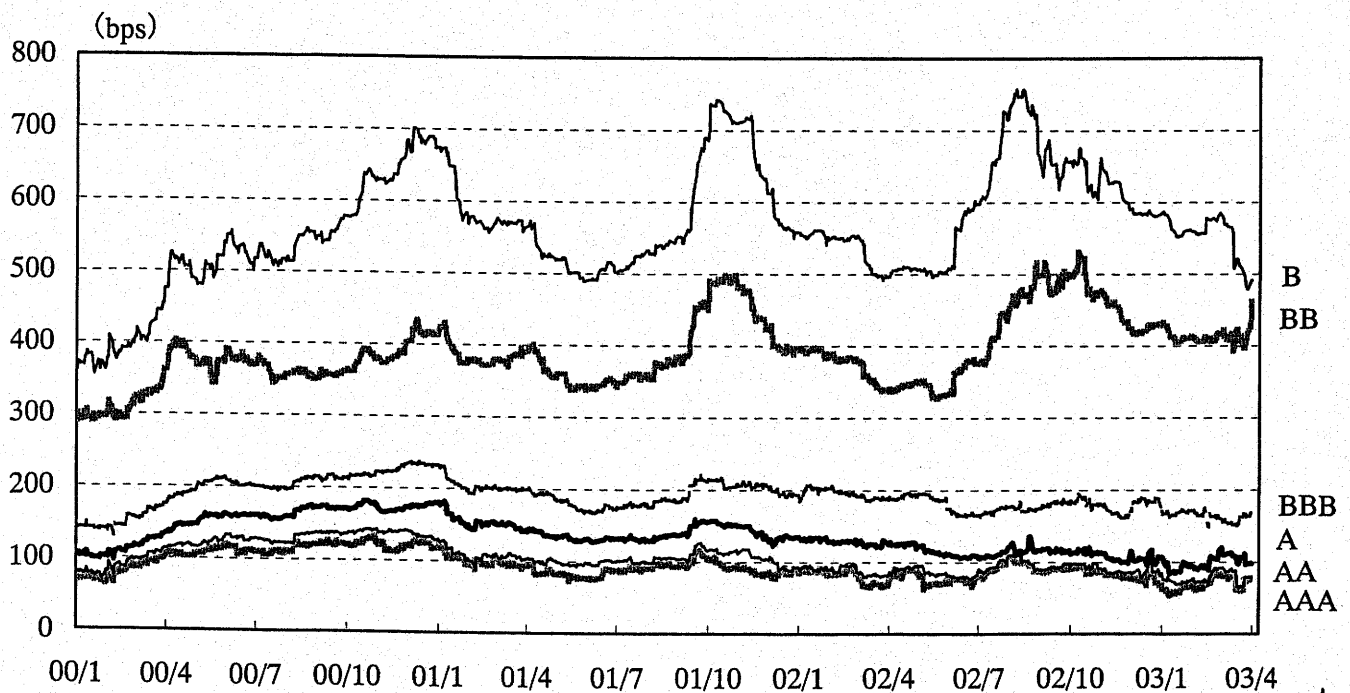
(1) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は3月31日

(2) 社債の対米国債スプレッド (10年物)

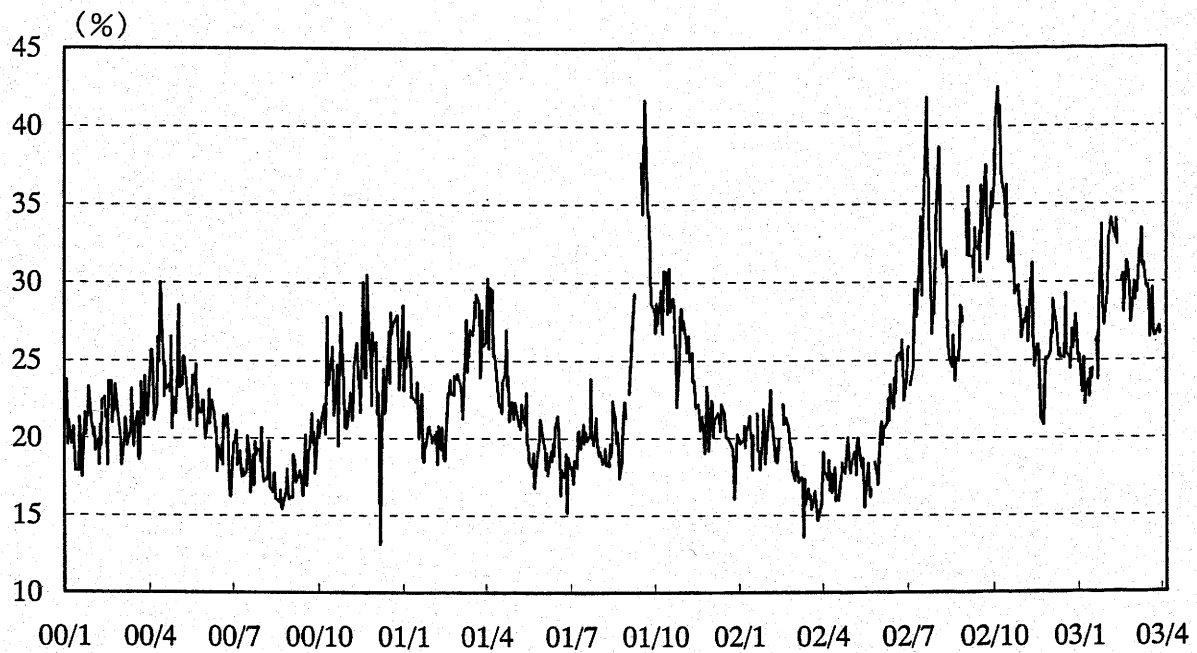


(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は4月1日

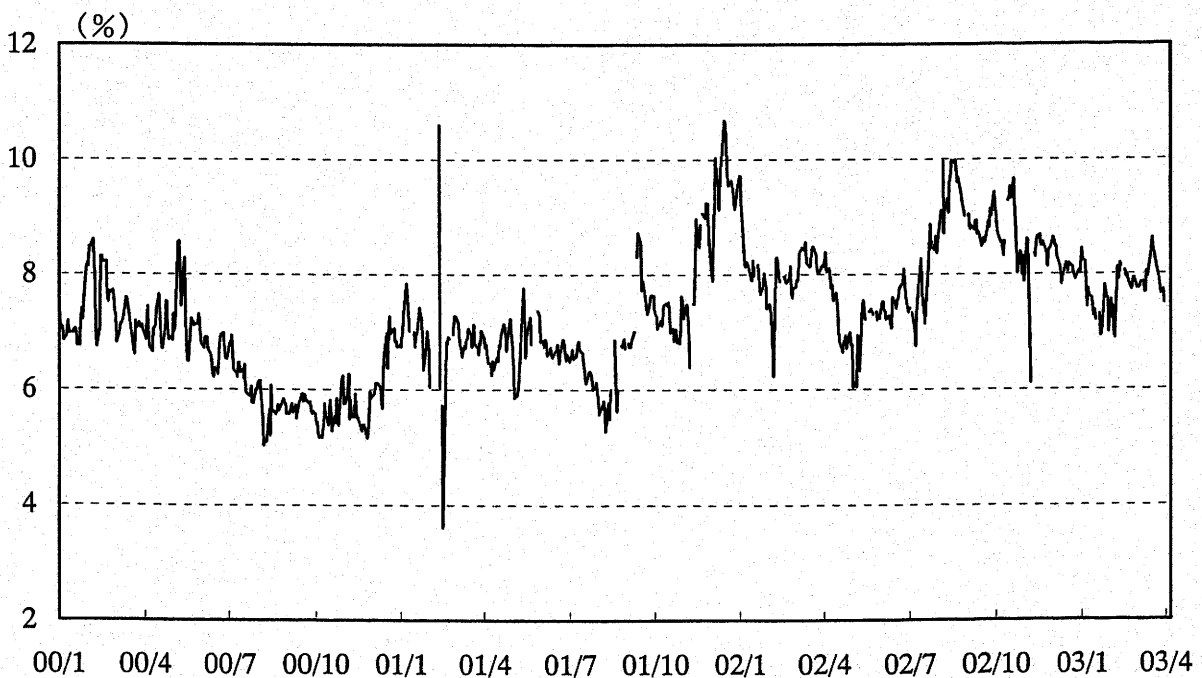
(3) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は4月1日

(4) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は4月1日

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回通常会合(3月4日)以降に判明したもの。

※

< >内は公表日

	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2002/12月	2003/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.8	1.6	0.7					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.2	1.2	▲0.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.2	1.2	0.9					
2. 小売売上数量 <前期比、%>		0.5	▲0.5		▲1.1			
(前年比、%)	0.3	0.8	▲0.3		▲1.9			
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,112	1,106	1,148	1,050	1,184	1,050		
(前年比、%)	▲4.3	▲4.6	0.3	▲5.5	6.1	▲5.5		
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲10	▲14	▲19	▲16	▲18	▲19	▲21
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		0.9	0.5	1.7	1.4	1.0		
(前年比、%)	▲4.5	▲3.2	▲0.8	0.6	▲3.3	0.6		
6. 輸出 <前期比、%>		0.1	▲0.7	▲0.2	▲2.7	1.0		
(前年比、%)	1.2	2.8	1.5	0.3	2.7	0.3		
7. 独 海外受注 <前期比、%>		▲2.6	0.1	3.4	▲7.8	8.0		
(前年比、%)	3.7	6.1	5.5	5.7	▲2.2	5.7		
8. 輸入 <前期比、%>		▲1.2	0.7	2.2	▲2.2	3.6		
(前年比、%)	▲4.0	▲2.7	0.9	3.5	4.5	3.5		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>		0.1	▲0.2	0.2	▲1.6	1.1		
(前年比、%)	▲0.8	▲0.5	0.9	0.7	▲0.8	0.7		
10. 製造業PMI (ユーロゾン購買者指数)(DI、%)	49.8	50.4	49.0	49.3	48.4	49.3	50.1	48.4
11. 失業率 (%)	8.3	8.3	8.5	8.7	8.5	8.6	8.7	
12. 生産者物価 <前期比、%>		0.2	0.3	0.9	0.3	0.8		
(前年比、%)	▲0.1	▲0.1	1.2	2.0	1.5	2.0		
13. 消費者物価 <前期比、%>		0.1	0.5	0.4	0.4	0.0	0.4	
(前年比、%)	2.2	2.1	2.3	2.3	2.3	2.2	2.4	2.4
コア (前年比、%)	2.3	2.4	2.3	1.9	2.2	1.9	1.9	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、3. は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12., 13.)。

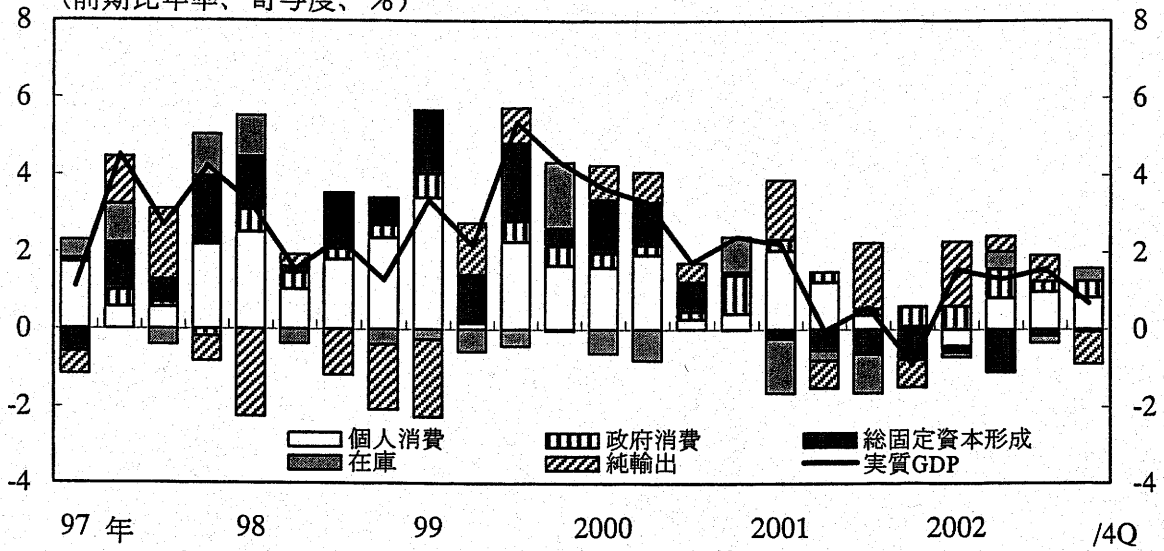
・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近3月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。1Qの計数は1-2月ベース。

(図表3-2)

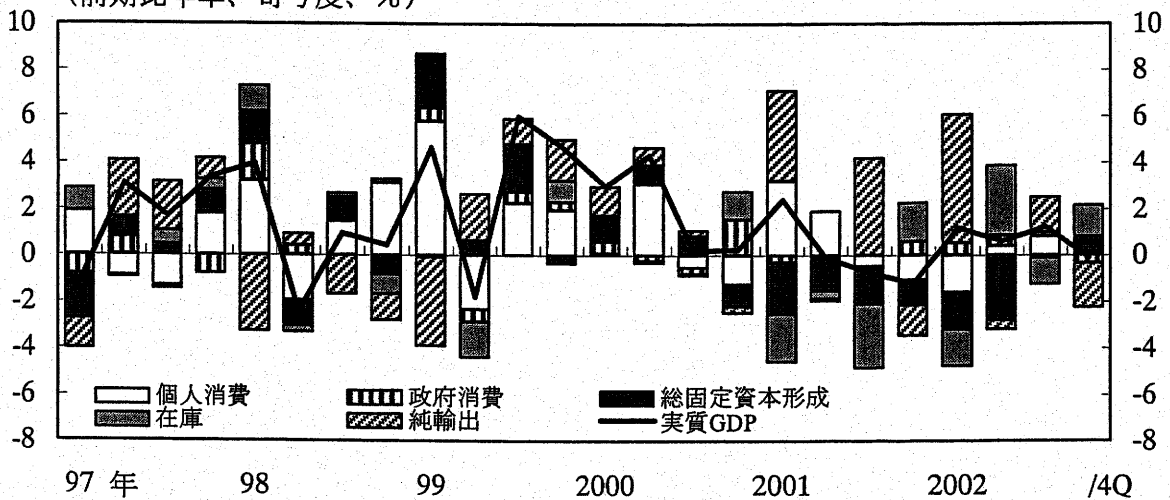
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



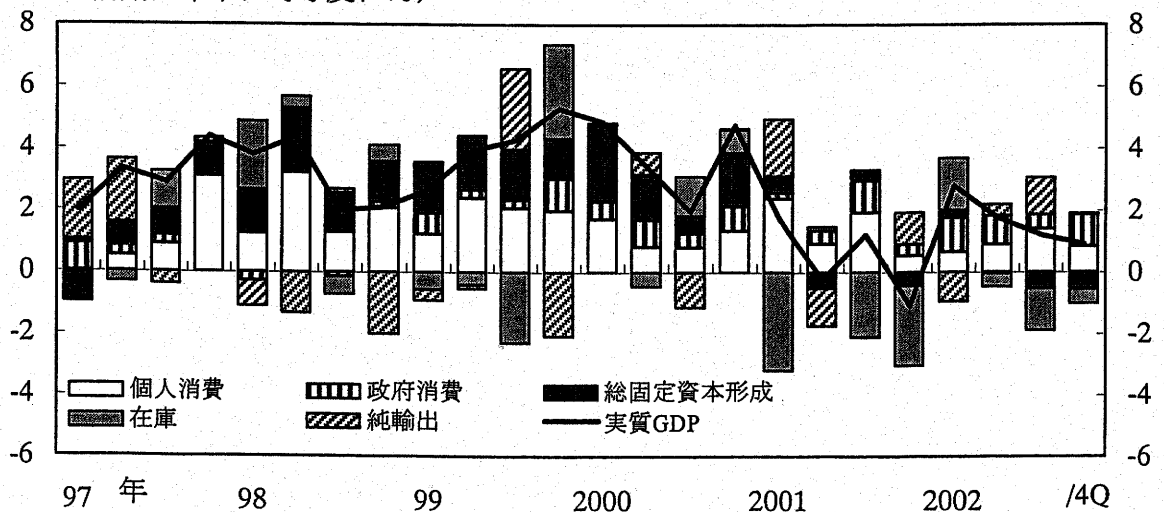
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



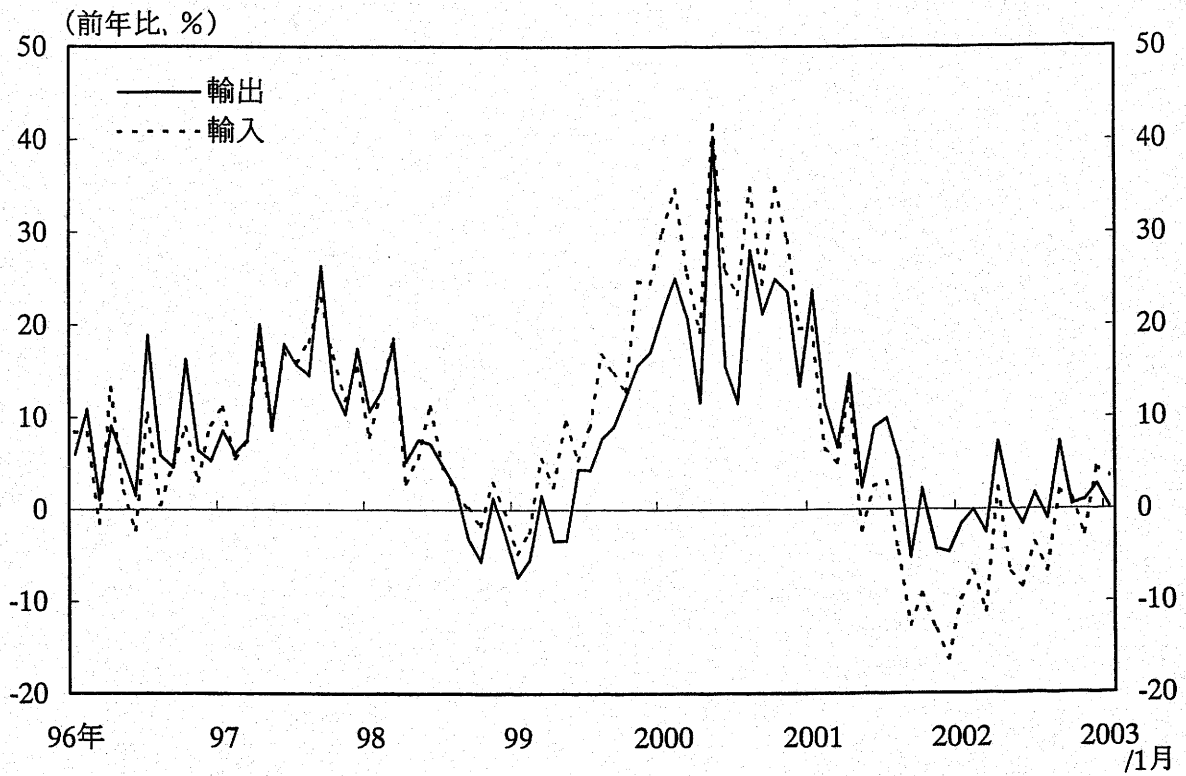
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

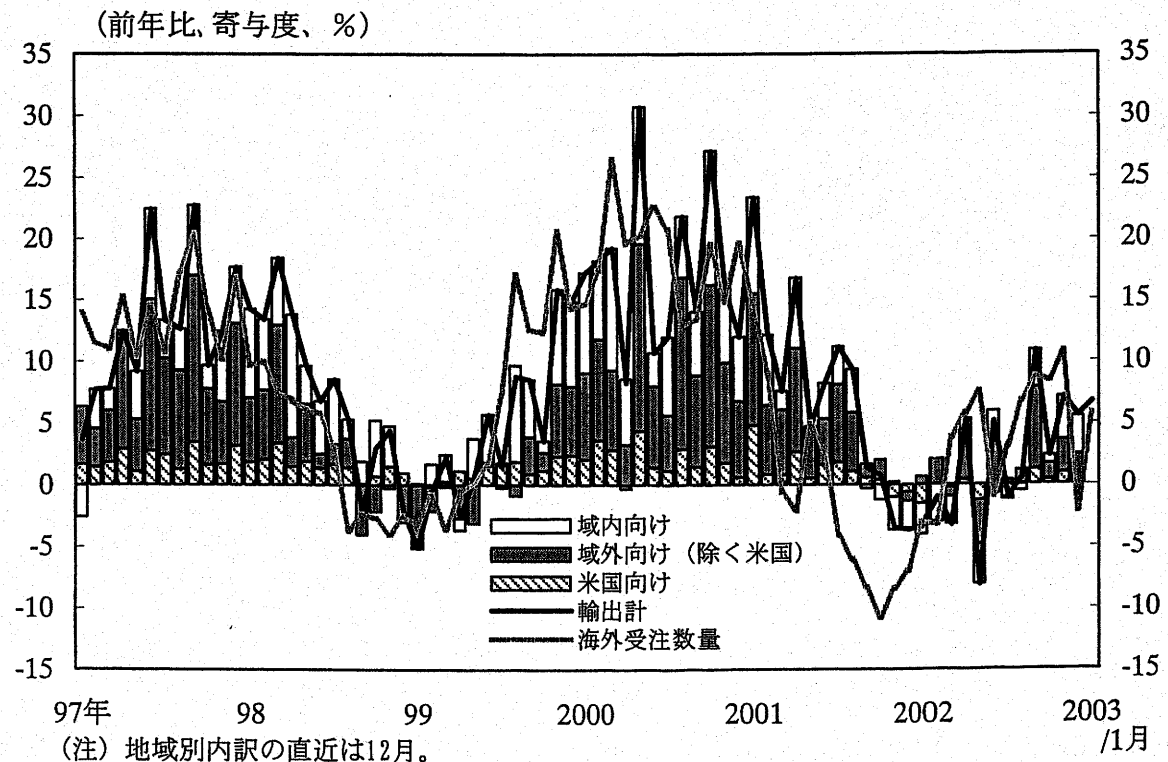


(図表 3-3)

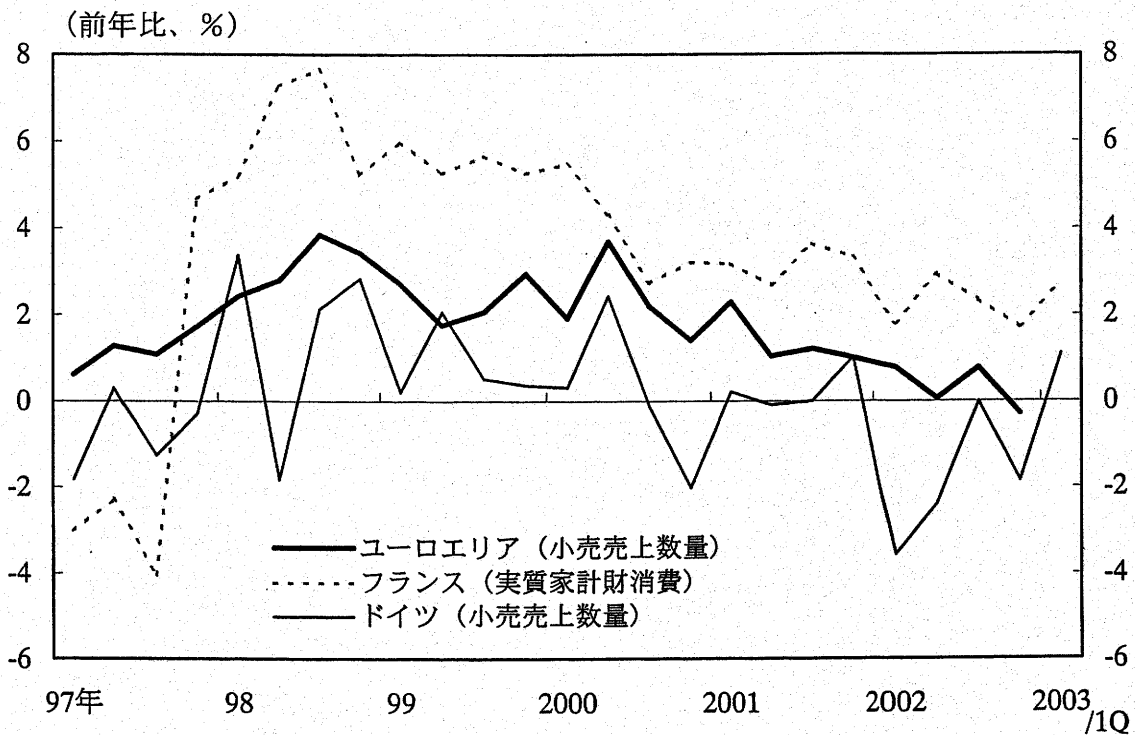
(4) ユーロエリアの域外貿易



(5) ドイツの輸出（地域別寄与度）と海外受注数量

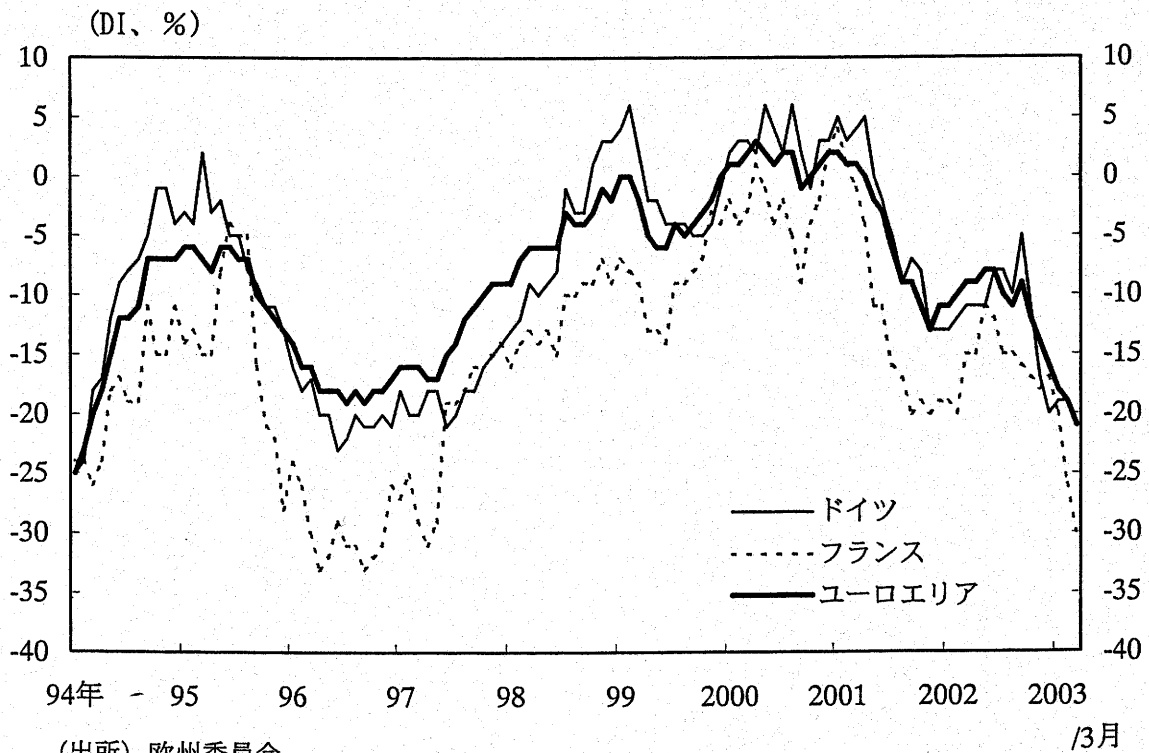


(6) 小売関連指標



(注) フランスの2003/1Qの計数は、1-2月平均の前年同期比。ドイツの2003/1Qの計数は、1月の値。ユーロエリアの直近は2002/4Q。

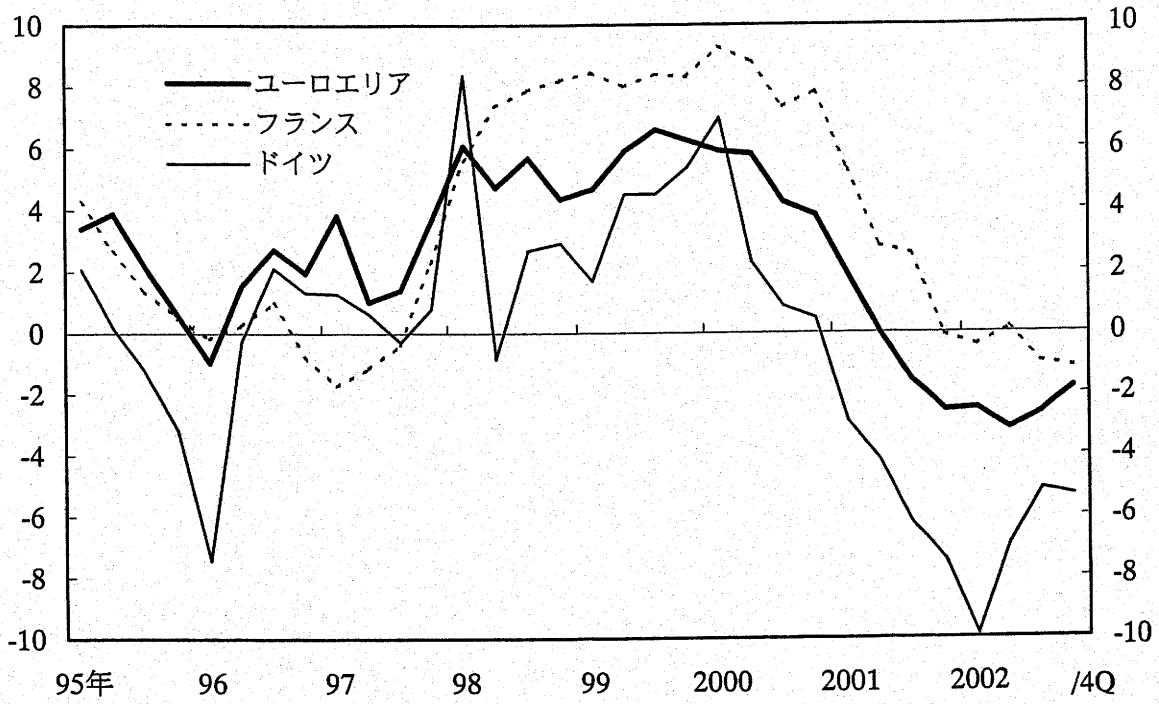
(7) 消費者コンフィデンス



(出所) 欧州委員会

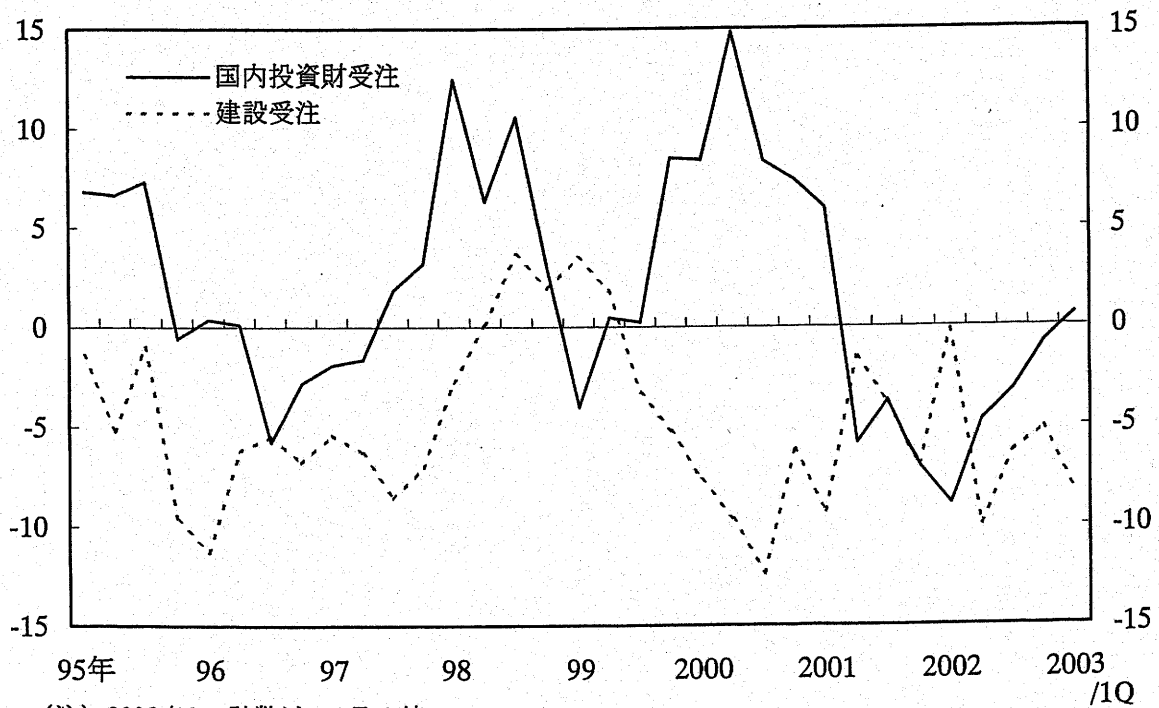
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



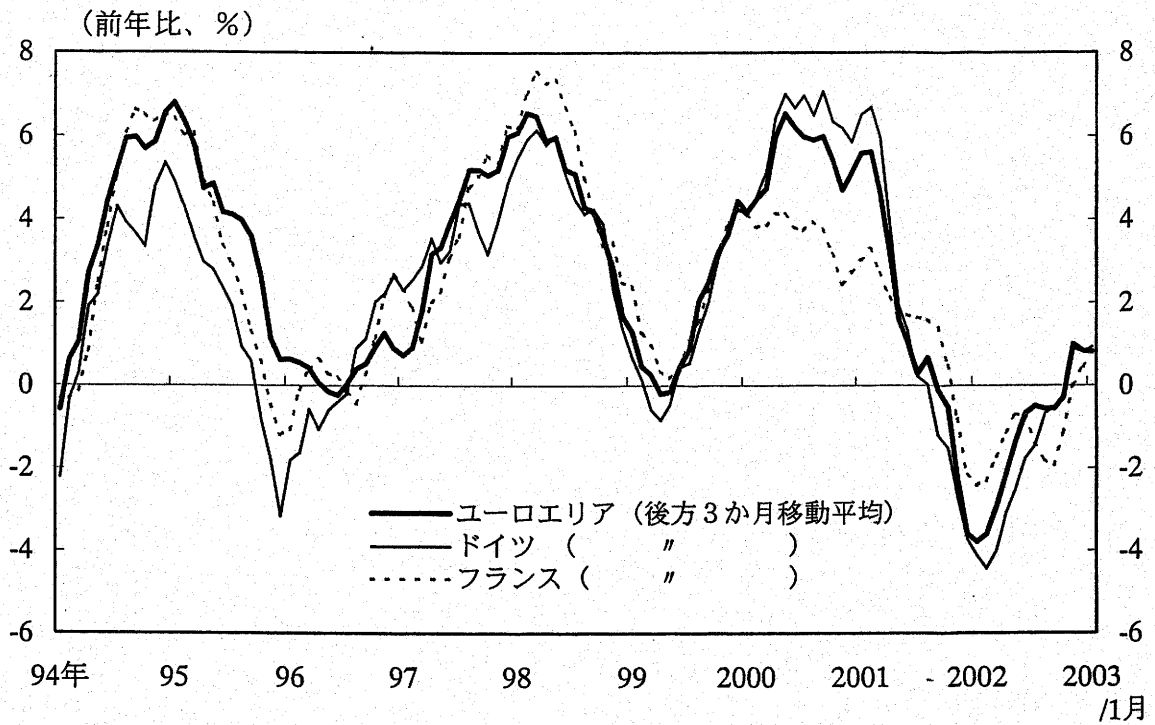
(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

(前年比、%)

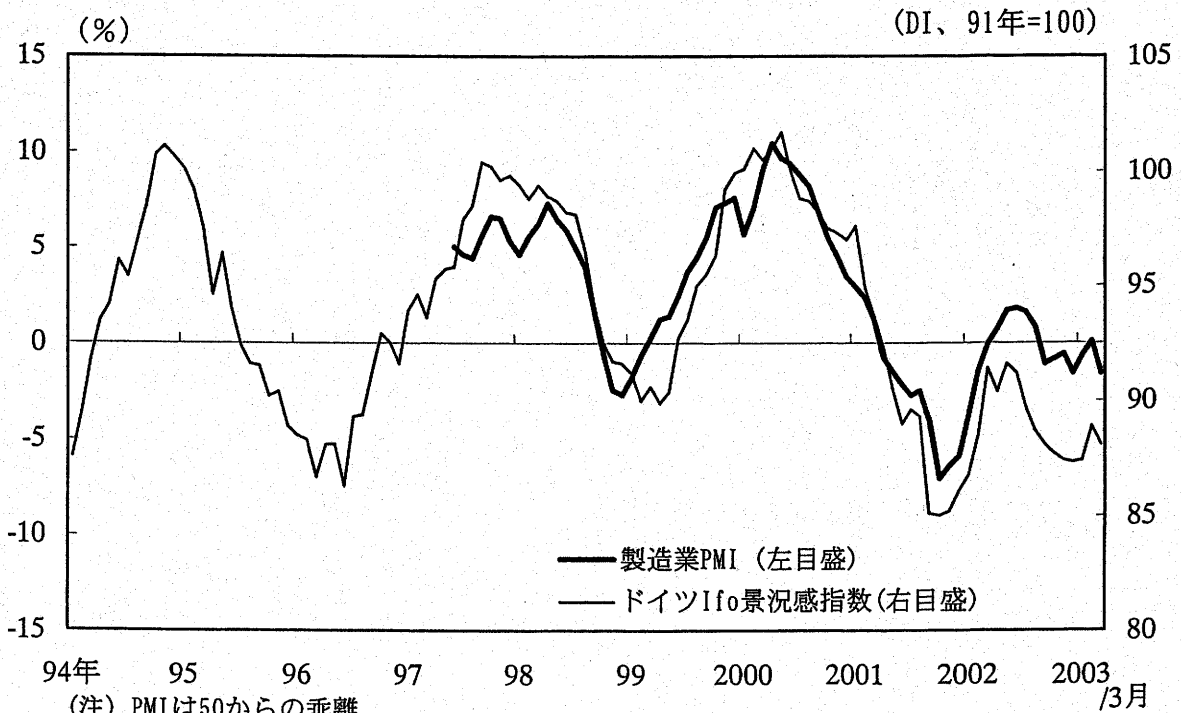


(注) 2003/1Qの計数は、1月の値。

(10) 鉱工業生産

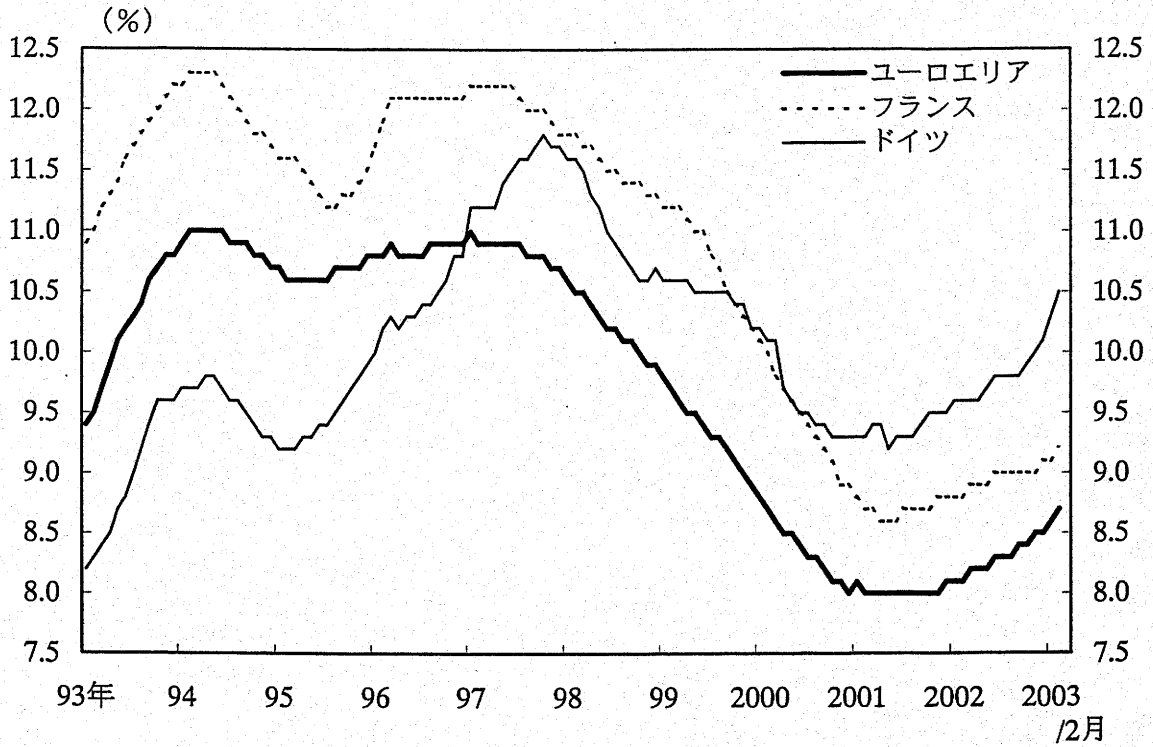


(11) 企業コンフィデンス



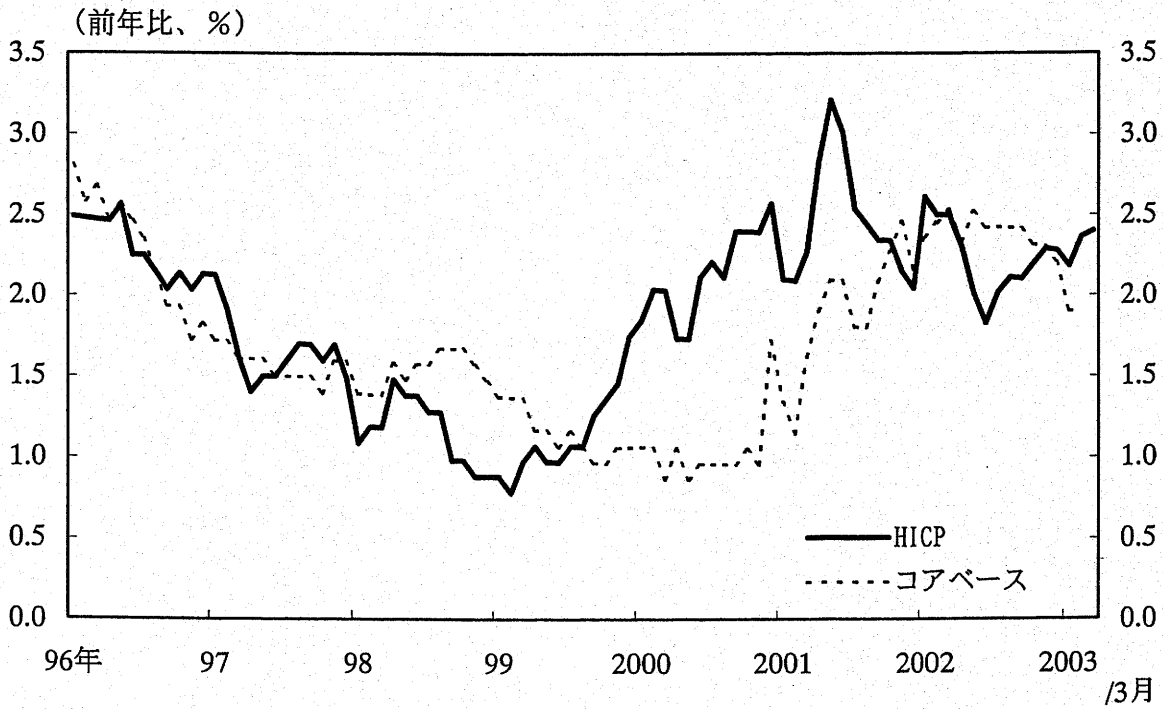
(注) PMIは50からの乖離。
(出所) ロイター、Ifo経済研究所

(12) 失業率



(注) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。

(13) ユーロエリアの物価動向



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義し、政策目標としている。

(注2) コアベースは、除くエネルギー、食料品、アルコール、たばこ。

(注3) 直近3月の計数は速報値のため、コアベースは未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回通常会合(3月4日)以降に判明したもの。

※

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2002/10月	11月	12月	2003/1月	2月
1. 実質GDP<前期比年率>	2.1	1.8	4.3	5/27改訂 7.5	-	-	-	-	-	-
2. 小売売上数量<前期比、%>	-	-	0.7	1.6	▲0.4	0.8	0.0	1.0	▲1.0	3/20公表 ▲0.1
(前年比、%)	6.0	4.9	4.8	5.4	3.8	6.0	4.0	6.1	4.3	3.2
3. 輸出 <前期比、%>	-	-	▲5.3	▲5.2	5.0	▲2.3	▲5.2	3.5	3/11公表 4.4	-
(前年比、%)	1.1	▲2.2	0.3	▲3.2	0.8	▲4.6	▲5.9	1.0	0.8	-
輸入 <前期比、%>	-	-	▲0.4	▲0.8	2.3	2.2	▲1.0	▲3.6	5.2	-
(前年比、%)	2.4	▲1.5	1.6	1.3	4.5	3.4	2.0	▲1.6	4.5	-
貿易収支 (億ポンド)	▲335.1	▲343.9	▲88.9	▲108.7	▲33.2	▲36.1	▲42.1	▲30.4	▲33.2	-
4. 鉱工業生産<前期比、%>	-	-	0.4	▲0.8	▲0.4	▲0.2	▲0.4	▲0.2	3/11公表 ▲0.1	-
(前年比、%)	▲2.2	▲3.5	▲2.8	▲1.3	▲0.7	▲1.3	▲1.3	▲1.4	▲0.7	-
5. 失業率 (%)	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3/19公表 3.1
6. RPIX (前年比、%)	2.1	2.2	2.0	2.6	2.8	2.3	2.8	2.7	2.7	3/18公表 3.0
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	10.6	19.7	21.9	24.9	25.6	24.0	25.5	25.3	26.5	24.8

(注) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回通常会合(3月4日)以降に判明したもの。

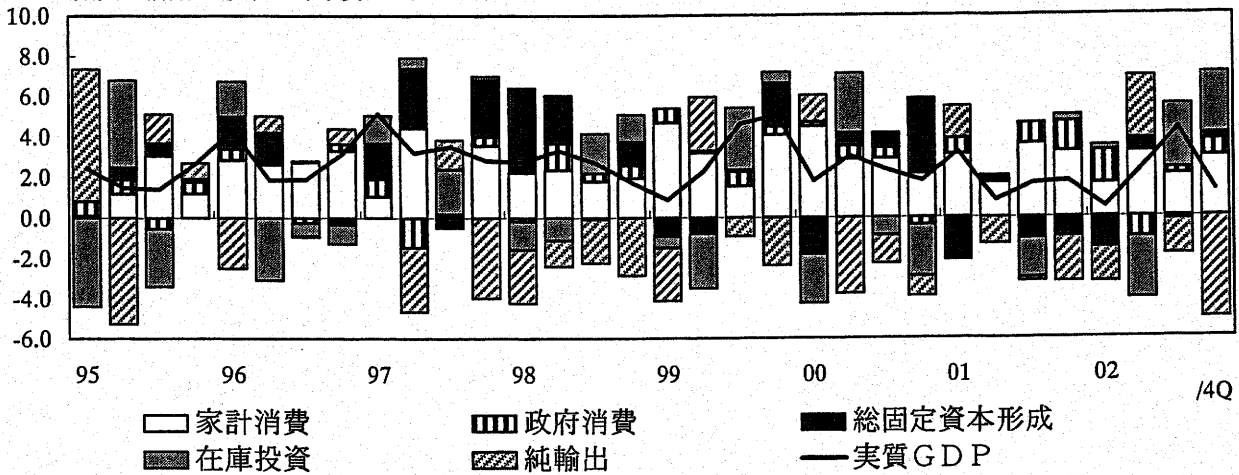
※

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2002/10月	11月	12月	2003/1月	2月
1. 実質GDP <前期比年率>	0.9	0.1	1.7	1.4	-	-	-	-	-	-
2. 小売売上数量 <前期比、%>	-	-	0.6	▲1.0	-	4.0	▲5.8	▲0.2	-	-
(前年比、%)	2.6	0.1	0.0	▲1.6	-	2.6	▲4.1	▲2.8	-	-
3. 輸出 <前期比、%>	-	-	▲1.4	▲0.4	1.2	0.7	▲1.5	1.1	0.4	1.3
(前年比、%)	4.1	▲1.0	▲0.7	1.0	▲0.7	0.6	1.7	0.6	▲4.6	3.2
4. CPI (前年比、%)	1.0	0.7	0.3	1.0	0.9	1.3	0.9	0.9	0.8	3/14公表 0.9

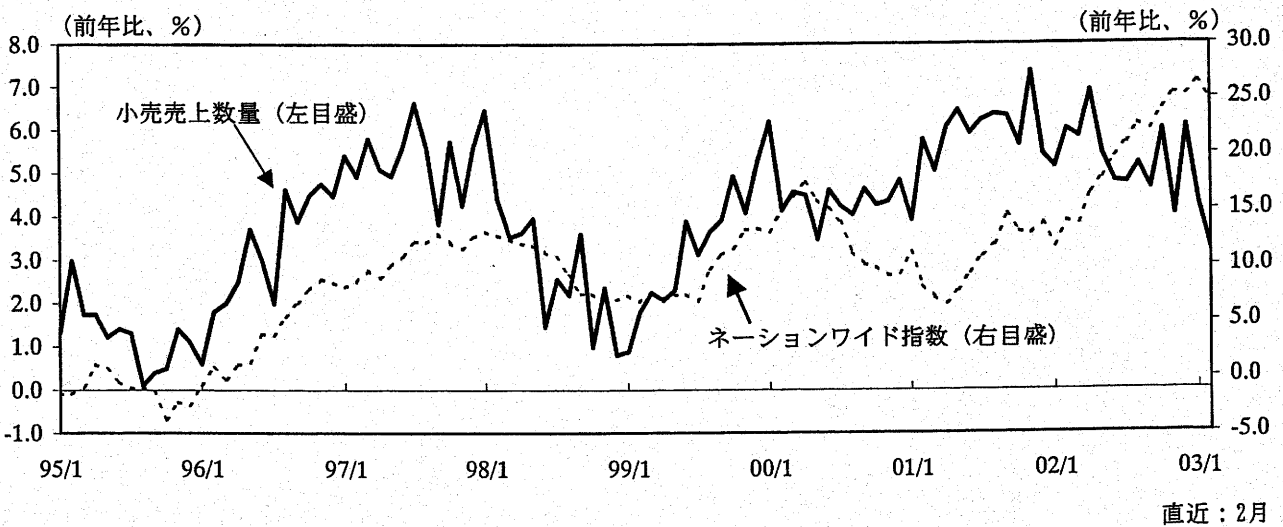
(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(1) 英国の実質GDP

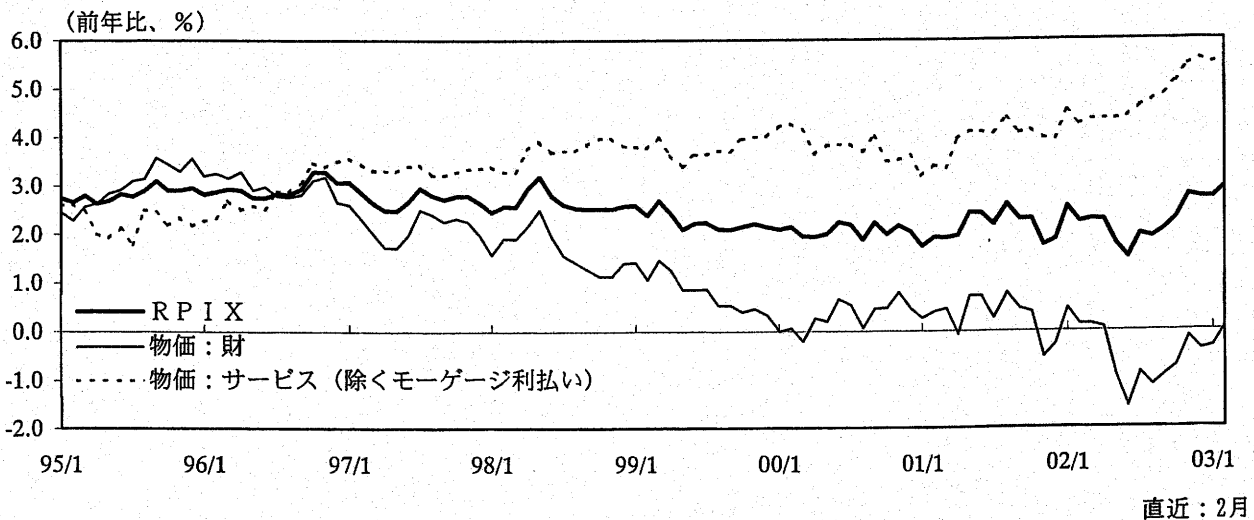
(実質、前期比年率、寄与度、%)



(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)



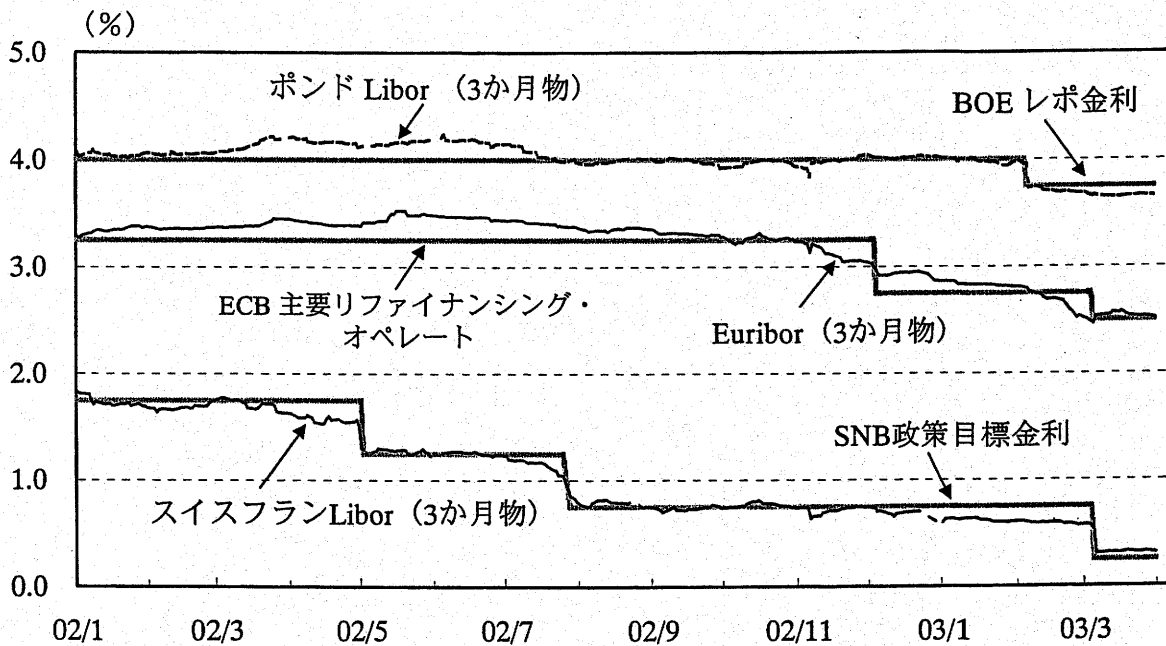
(3) 英国の RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払>)



欧州金融市場

金利 (欧州)

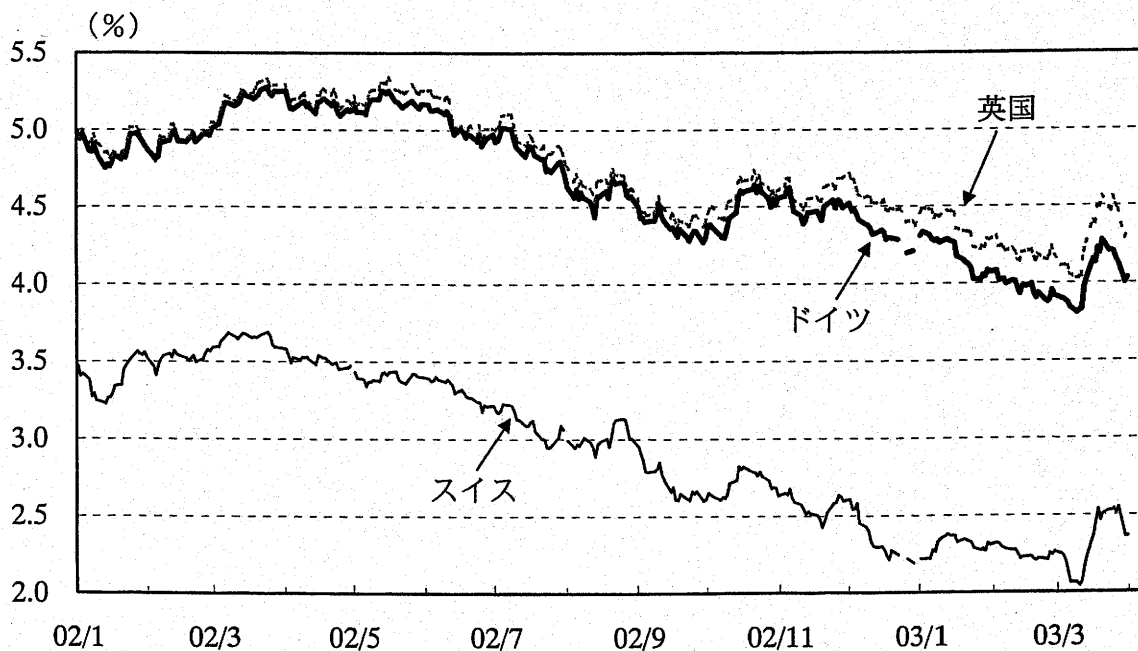
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア、英、スイス)



(出所) Bloomberg

直近は4月1日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)

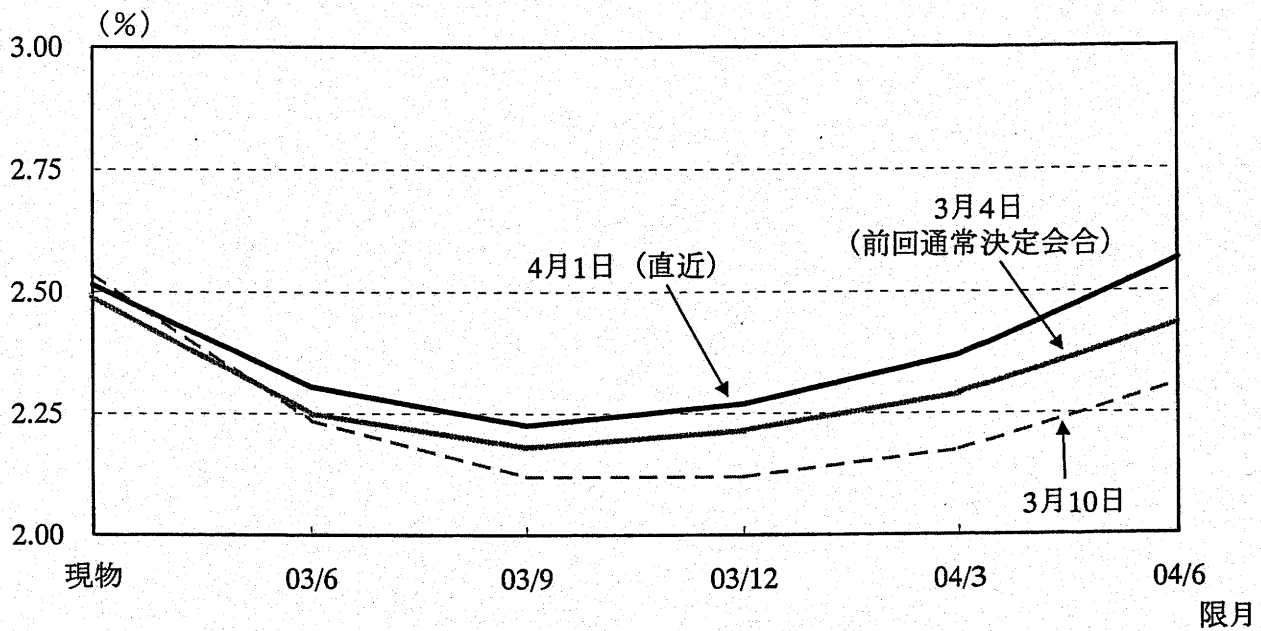


(出所) Bloomberg

直近は4月1日

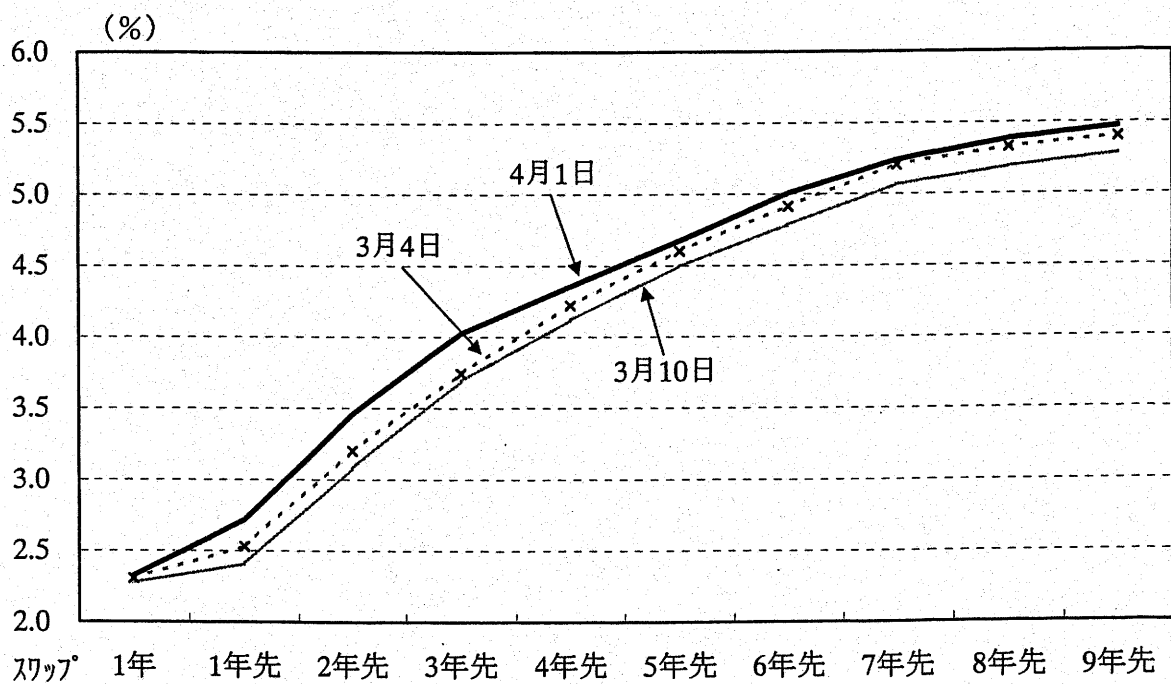
先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

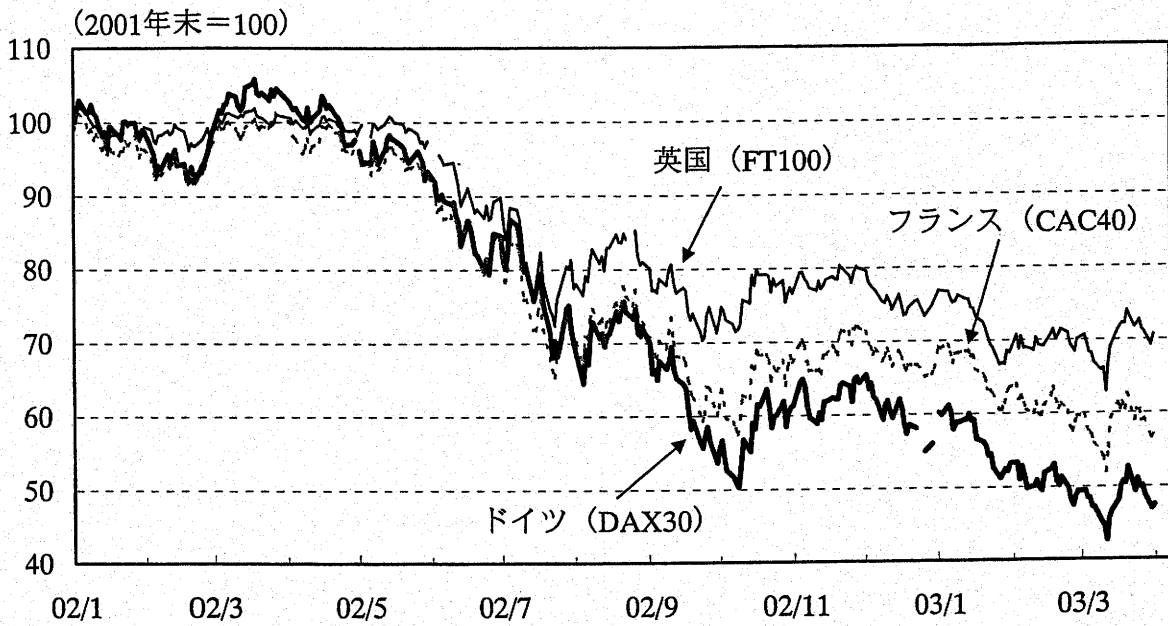
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

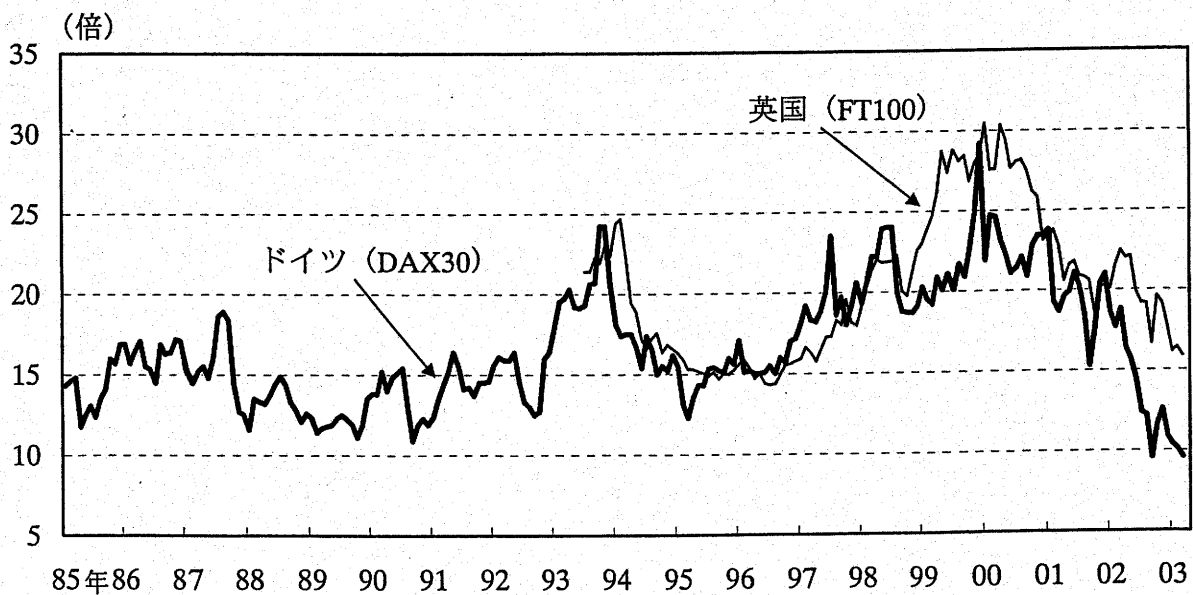
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は4月1日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



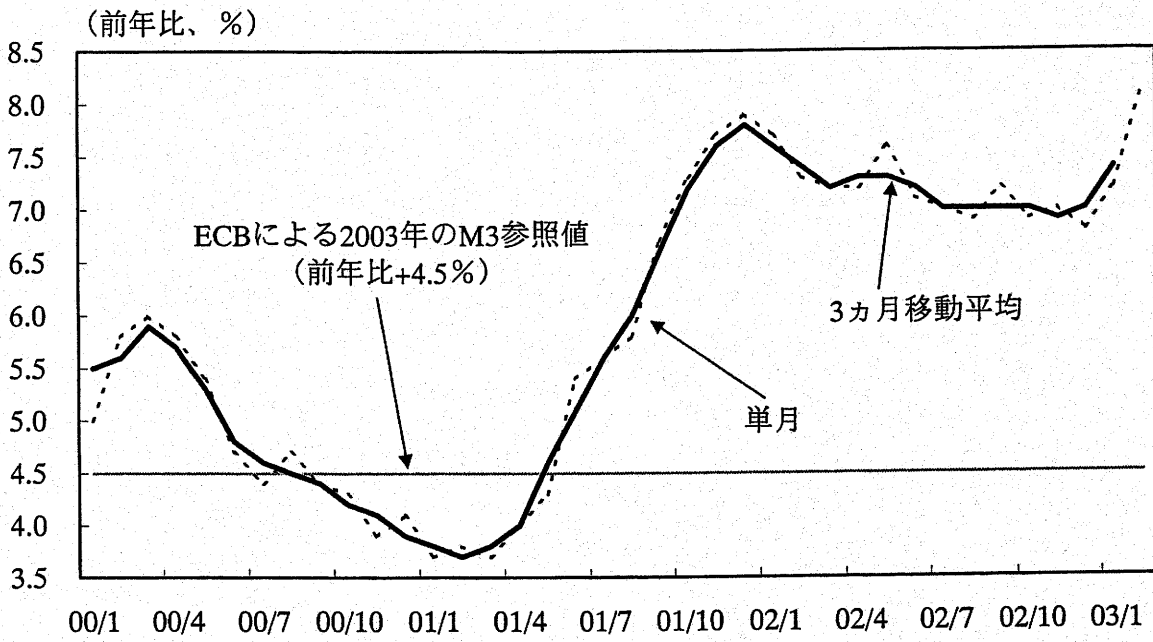
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は3月31日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

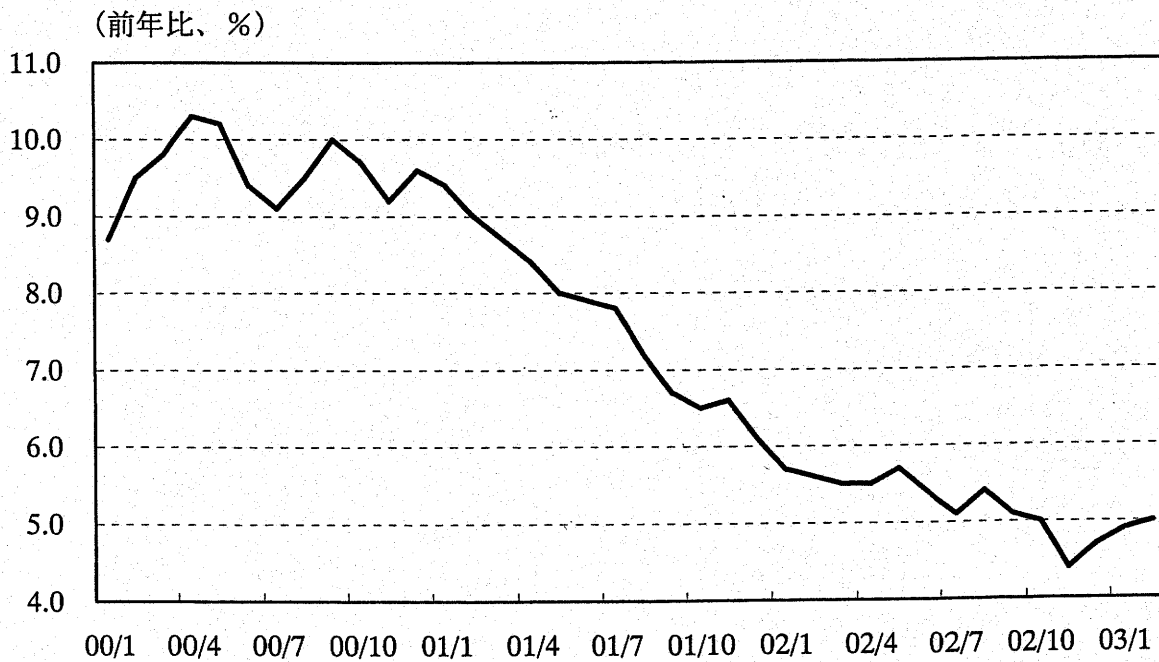
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は2月

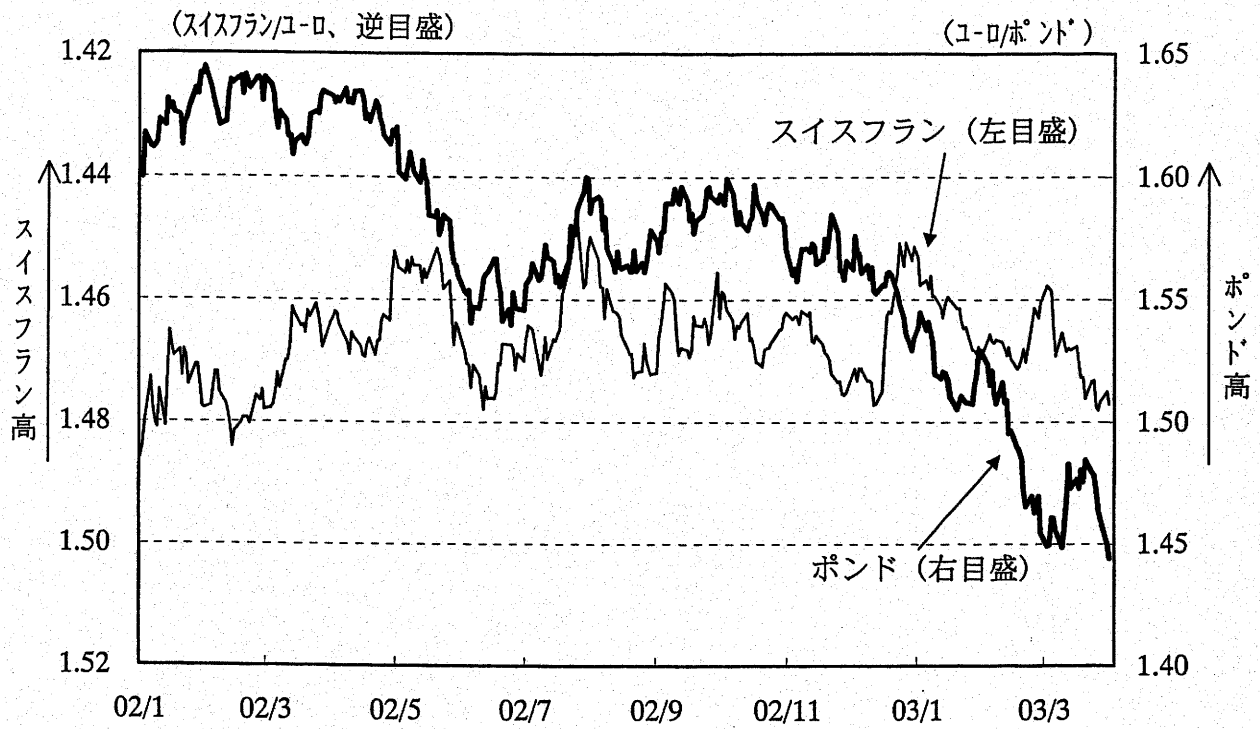
(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は2月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)



(出所) Bloomberg

直近は4月1日

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回通常会合(3月4日)以降に判明したもの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年 予測	2002/1Q	2Q	3Q	4Q
中国	7.3	8.0	7.5	13.4 (7.6)	7.6 (8.0)	5.5 (8.1)	6.5 (8.1)
韓国	3.1	6.3	4.9	10.5 (6.2)	5.4 (6.6)	3.9 (5.8)	8.3 (6.8)
台湾	▲2.2	3.5	3.2	6.7 (1.2)	3.0 (4.0)	2.5 (4.8)	4.5 (4.2)
香港	0.6	2.3	2.8	1.2 (▲0.5)	4.1 (0.8)	7.8 (3.3)	7.0 (5.0)
シンガポール	▲2.4	2.2	3.5	7.0 (▲1.5)	12.1 (3.8)	▲6.6 (3.8)	0.4 (3.0)
タイ	1.9	5.2	4.2	5.1 (3.9)	7.0 (5.1)	4.8 (5.8)	8.2 (6.1)
インドネシア	3.4	3.7	3.7	4.0 (2.7)	8.9 (3.9)	3.1 (4.3)	▲0.7 (3.8)
マレーシア	0.4	4.2	4.8	6.0 (1.3)	6.2 (4.1)	7.1 (5.8)	2.8 (5.6)
フィリピン	3.2	4.6	3.9	0.6 (3.7)	10.9 (4.8)	▲0.4 (3.7)	12.7 (5.8)

(注1) 2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォークスト(3月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPELが試算値。

(2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2003/1月	2月	3月	対GDP輸出 比率(2002年)
中国	6.8	22.3	4.5 (17.8)	9.4 (28.6)	2.0 (30.5)	15.3 (32.8)	27.4 (37.3)	▲16.2 (27.8)		26.3
韓国	▲12.7	8.0	5.2 (4.9)	5.9 (15.9)	1.0 (24.6)	9.4 (21.5)	18.9 (25.9)	▲13.6 (21.9)	6.7 (17.5)	34.1
台湾	▲17.2	6.3	10.8 (5.8)	▲3.9 (18.9)	6.1 (9.9)	▲6.5 (12.2)	▲10.5 (4.0)	6.8 (22.2)		46.4
香港	▲5.9	5.4	4.9 (2.7)	4.1 (8.5)	2.9 (15.5)	▲1.8 (19.0)	▲1.3 (26.7)	0.3 (10.4)		122.9
シンガポール	▲11.7	2.8	11.8 (2.9)	1.0 (12.6)	▲1.8 (13.2)	11.1 (25.5)	18.9 (25.2)	▲9.2 (25.9)		143.9
タイ	▲5.7	5.7	10.4 (5.1)	2.4 (9.3)	▲0.1 (14.3)	6.5 (25.3)	11.9 (27.1)	1.0 (23.5)		54.5
インドネシア	▲9.3	1.4	7.9 (1.0)	▲2.7 (5.1)	▲0.8 (15.3)	14.1 (18.3)	15.1 (20.4)	▲1.5 (16.3)		33.0
マレーシア	▲10.4	6.0	4.0 (5.3)	2.1 (14.1)	▲0.8 (9.9)	8.1 (9.6)	9.3 (10.3)			98.1
フィリピン	▲15.6	9.1	10.5 (15.3)	▲1.4 (17.8)	▲7.0 (9.9)	3.1 (2.3)	5.1 (2.9)			45.5

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2002/12月	2003/1月	2月
中国	9.9	12.6	(12.5)	(13.1)	(14.5)	(17.3)	(14.9)	(14.8)	(19.8)
韓国	1.3	7.3	1.6 (7.4)	0.7 (5.3)	2.7 (9.5)	0.3 (6.6)	1.3 (9.5)	▲1.1 (3.5)	0.4 (10.2)
台湾	▲7.3	6.4	8.6 (8.0)	▲1.4 (9.3)	1.2 (8.5)	▲3.2 (9.2)	1.5 (11.2)	▲0.8 (8.5)	▲7.0 (10.1)
シンガポール	▲11.6	8.4	13.6 (13.5)	▲5.0 (15.7)	▲3.3 (10.0)	1.0 (6.4)	4.9 (19.2)	7.3 (13.4)	▲17.6 (▲1.4)
タイ	1.3	8.5	3.2 (7.9)	3.4 (10.8)	2.5 (11.4)	2.8 (13.8)	0.3 (11.9)	2.5 (14.8)	▲0.8 (12.8)
マレーシア	▲4.1	4.1	1.9 (4.6)	2.1 (7.4)	▲0.6 (6.7)	▲4.8 (1.0)	▲1.7 (7.3)	▲3.7 (1.0)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2003/1月	2月	3月
中国	0.7	▲0.8	▲1.1	▲0.8	▲0.6	0.3	0.4	0.2	
韓国	4.1	2.8	2.7	2.5	3.3	4.1	3.8	3.9	4.5
台湾	▲0.0	▲0.2	+ 0.0	▲0.2	▲0.5	▲0.2	1.1	▲1.5	
香港	▲1.6	▲3.1	▲3.1	▲3.4	▲3.2	▲1.9	▲1.7	▲2.2	
シンガポール	1.0	▲0.4	▲0.4	▲0.4	0.1	0.6	0.9	0.4	
タイ	1.7	0.6	0.2	0.3	1.4	2.0	2.2	1.9	1.7
インドネシア	11.5	11.9	12.6	10.4	10.3	7.7	8.7	7.3	7.1
マレーシア	1.4	1.8	1.9	2.1	1.8	1.6	1.7	1.6	
フィリピン	6.1	3.1	3.4	2.8	2.6	2.9	2.7	3.1	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(5) 韓国の経済指標

※

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2002/12月	2003/1月	2月
1. 小売数量指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.6 6.4	1.1 5.4	▲ 1.2 2.6	▲ 1.9 0.5	▲ 5.2 ▲ 2.4	6.3 8.4	▲ 9.6 ▲ 7.4
2. 消費者評価指数* (韓国統計局)	81.9	98.3	107.6	101.5	83.0	76.6	81.2	79.6	73.5
3. 国内機械受注 (民間、除く船舶) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			4.7 23.8	▲ 3.1 19.8	11.4 30.4	▲ 4.3 11.9	▲ 3.8 25.3	▲ 4.2 13.4	4.5 10.4
4. 企業景気実査指数** (全経連)	91.2	109.7	121.4	101.2	98.1	85.0	91.9	90.2	79.8
5. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.6 7.4	0.7 5.3	2.7 9.5	0.3 6.6	1.3 9.5	▲ 1.1 3.5	0.4 10.2
6. 製造業平均稼働率	75.1	76.9	76.7	76.7	77.2	77.6	77.0	77.4	77.8
7. 失業率 ＜季節調整済、％＞	3.8	3.1	3.1	3.0	3.0	3.1	3.0	3.1	3.0
8. 経常収支 (億ドル)	82.4	60.9	16.0	9.3	19.7	▲ 3.7	▲ 6.5	▲ 3.5	▲ 0.2

(注) ・*印は、100を上回れば6ヶ月前に比べ「改善」、下回れば「悪化」。
 ・**印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。
 ・季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

(6) 台湾の経済指標

※

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2002/12月	2003/1月	2月
1. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			8.6 8.0	▲ 1.4 9.3	1.2 8.5	▲ 3.2 9.2	1.5 11.2	▲ 0.8 8.5	▲ 7.0 10.1
2. 輸出受注額(名目米ドル建) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			4.9 12.3	▲ 1.2 17.5	3.4 13.4	1.9 12.6	▲ 0.5 14.0	6.7 15.0	▲ 11.3 9.9
3. 失業率 ＜季節調整済、％＞	4.6	5.2	5.2	5.1	5.1	5.2	5.1	5.2	5.2
4. 経常収支 (億ドル)	179.2	257.3	59.8	50.2	77.2				

(注) ・季節調整値は、鉱工業生産指数、輸出受注額はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。失業率は現地統計。

(7) シンガポールの経済指標

※

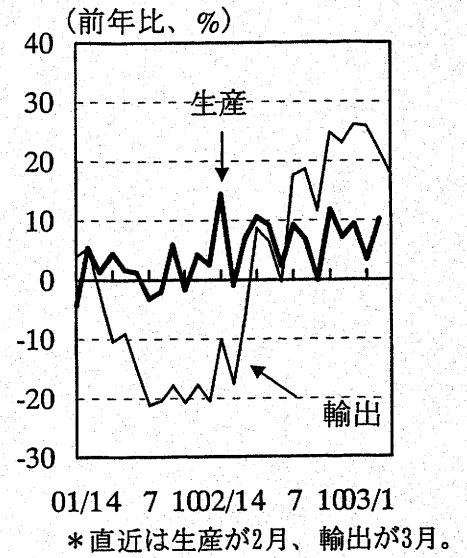
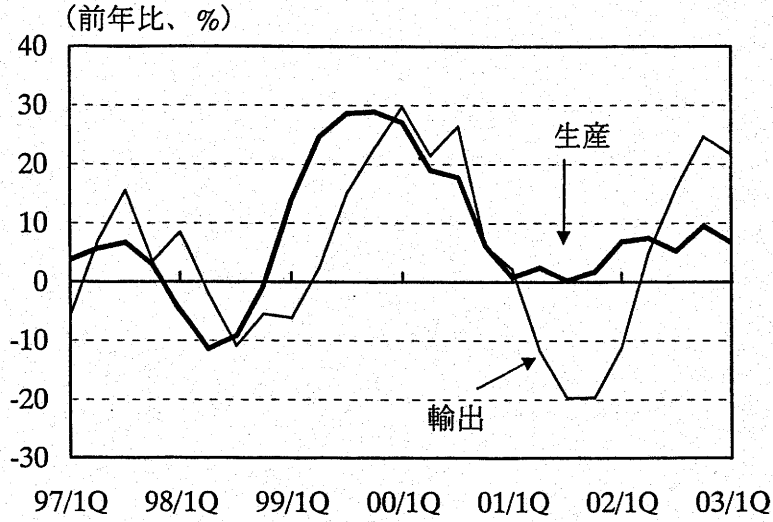
	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2002/12月	2003/1月	2月
1. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			13.6 13.5	▲ 5.0 15.7	▲ 3.3 10.0	1.0 6.4	4.9 19.2	7.3 13.4	▲ 17.6 ▲ 1.4
2. PMI(購買マネージャー指数)	47.2	51.4	52.4	51.6	51.1	50.7	50.9	51.0	50.4
3. 失業率 ＜季節調整済、％＞	3.3	4.4	4.1	4.6	4.2				
4. 経常収支 (億ドル)	161.1	187.4	39.3	51.6	54.6				

(注) ・PMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。
 ・季節調整値は、鉱工業生産指数はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。失業率は現地統計。

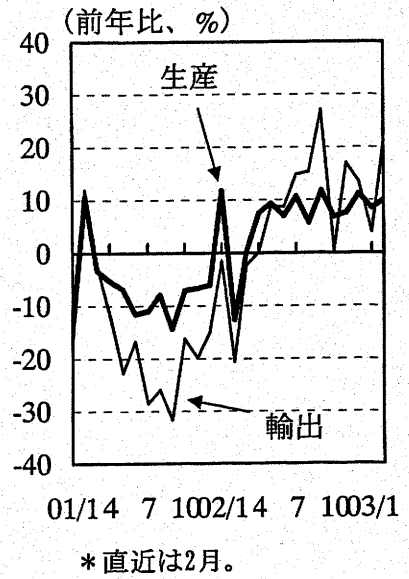
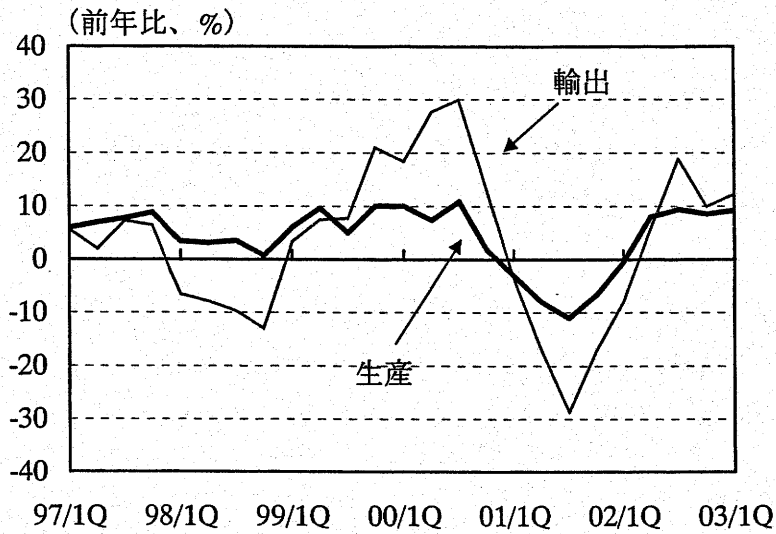
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

東アジア諸国・地域の生産と輸出

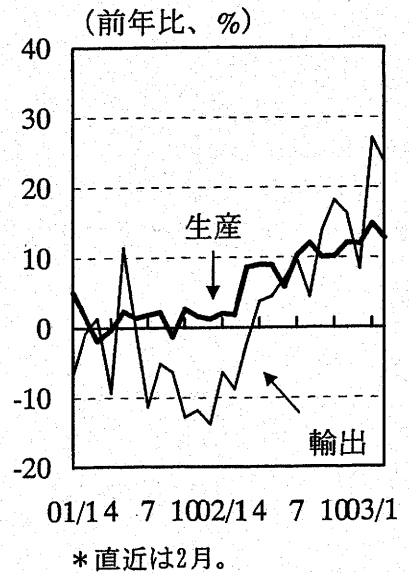
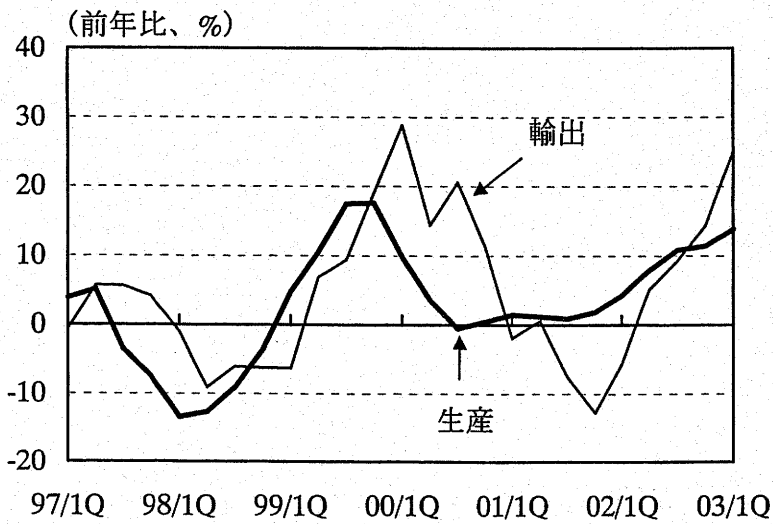
▽韓国



▽台湾



▽タイ

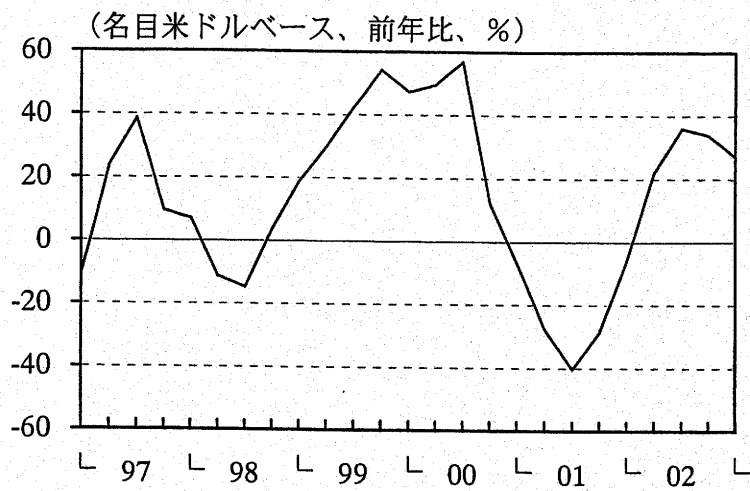


(注) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

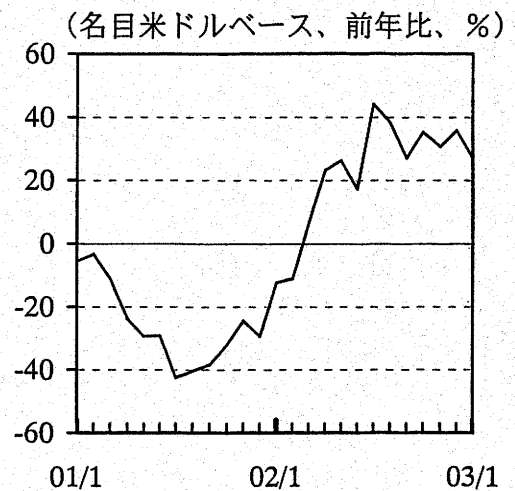
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

東アジア諸国・地域のIT関連財輸出

▽韓国

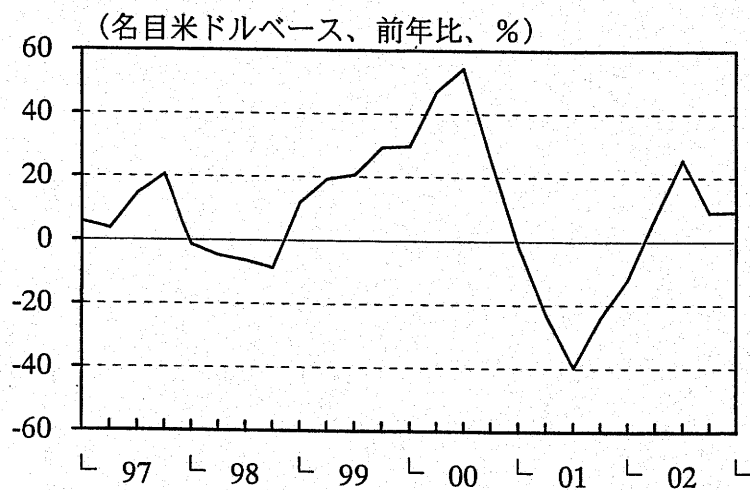


直近：03/1Q



直近：1月

▽台湾

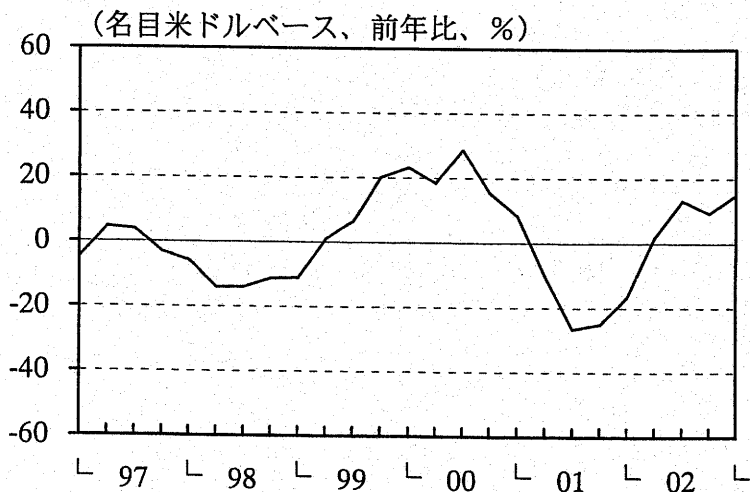


直近：03/1Q

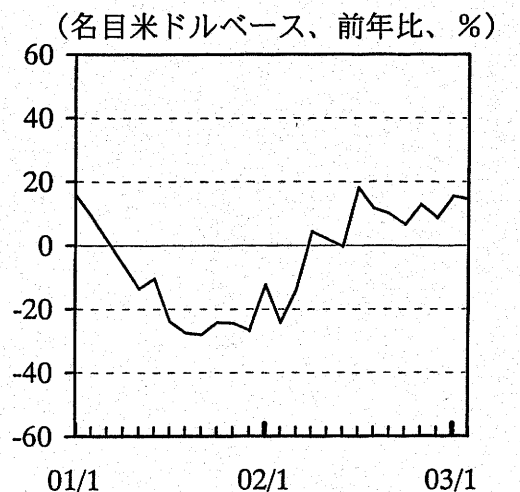


直近：2月

▽シンガポール



直近：03/1Q

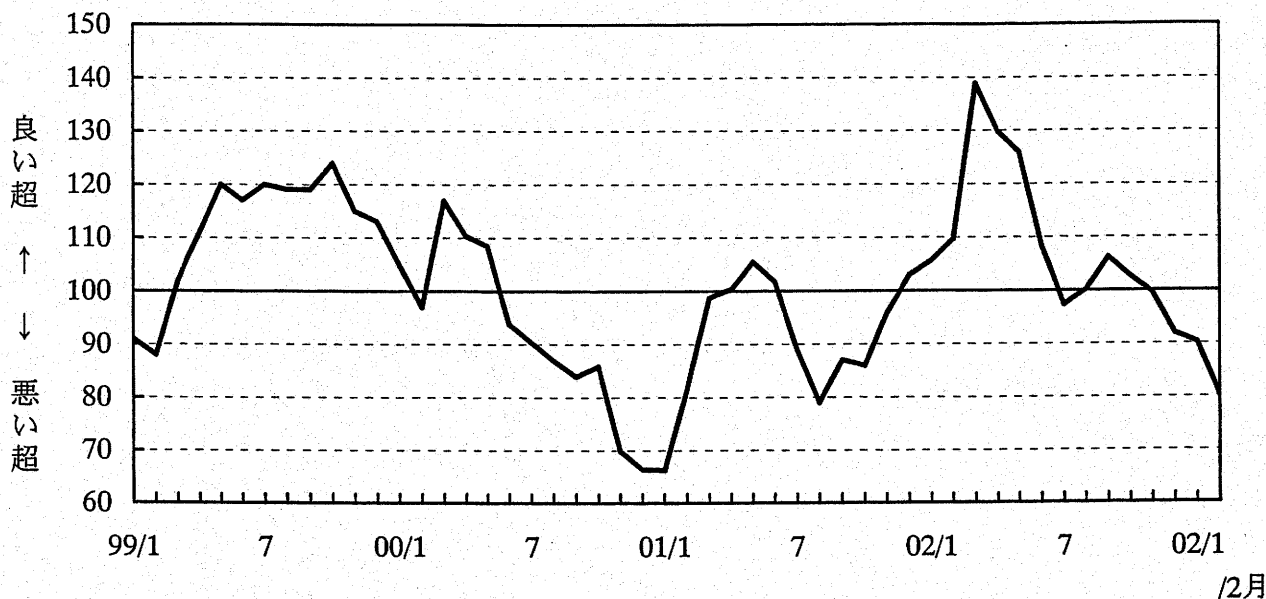


直近：2月

(注1) 韓国：半導体、情報通信機器、台湾：電子機器、情報通信機器、シンガポール：電子・電気機器。
 (注2) 直近四半期の計数は、公表済月までの平均の前年同期比。

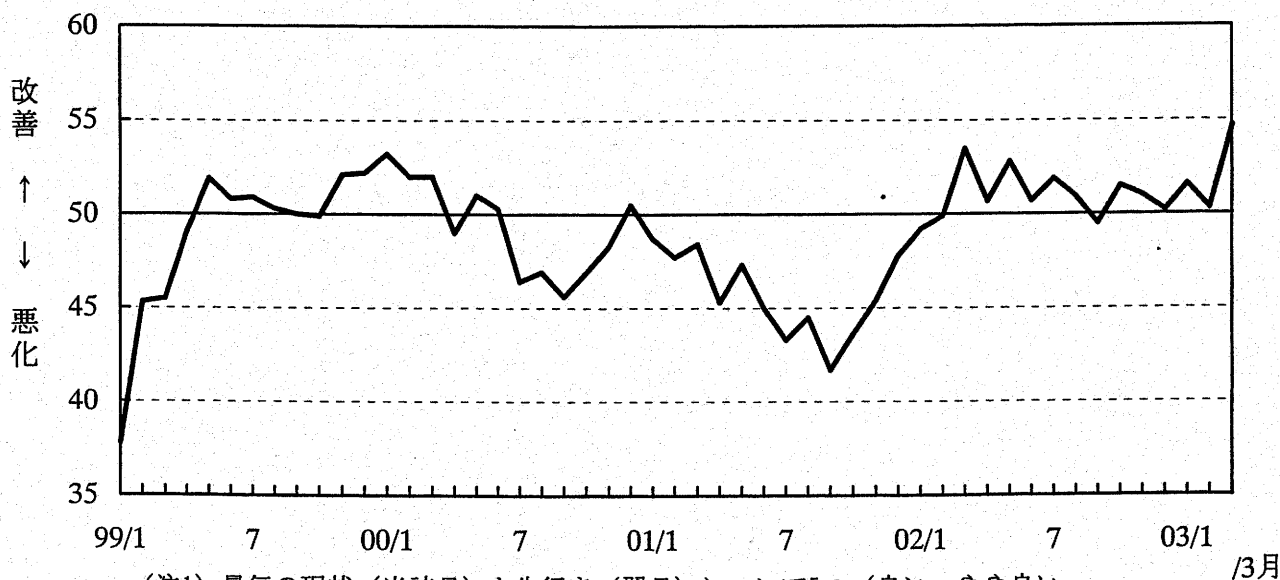
アジアの企業コンフィデンス

(1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

(2) タイの業況判断指数 (BSI)



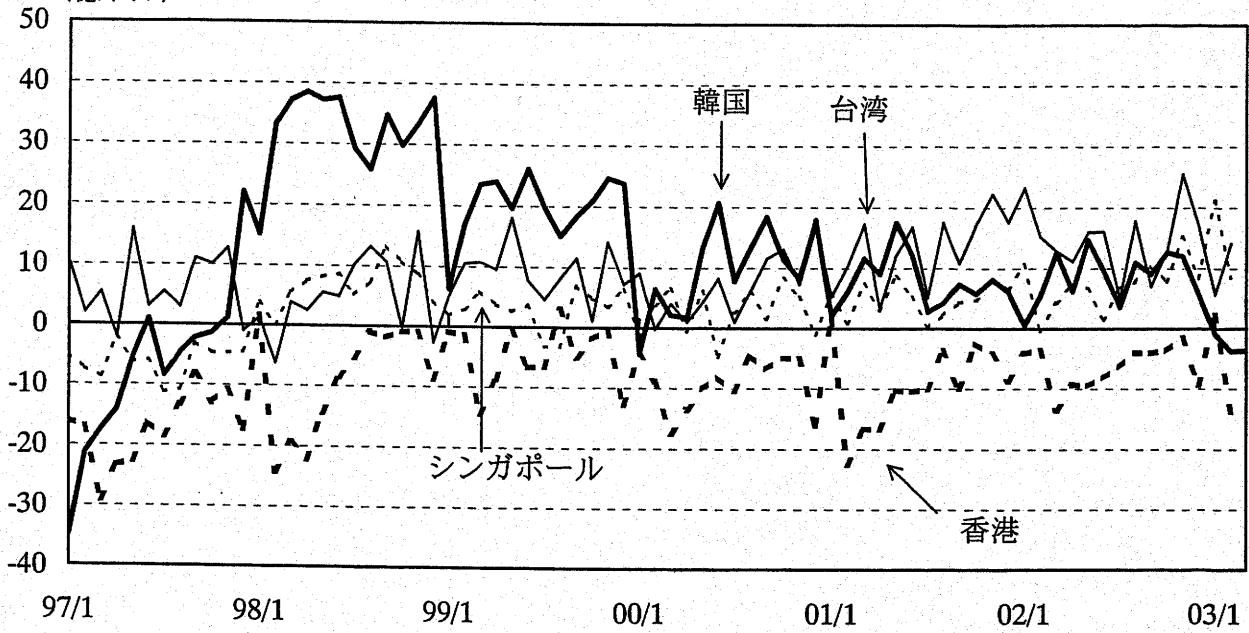
(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。
BSI=ポイント数の和/全回答数×100

(注2) BSIの2003/2月までの値は、当該月の業況に対する指数。2003/3月の値は、2003/2月時点での先行き予測に対する指数。

NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

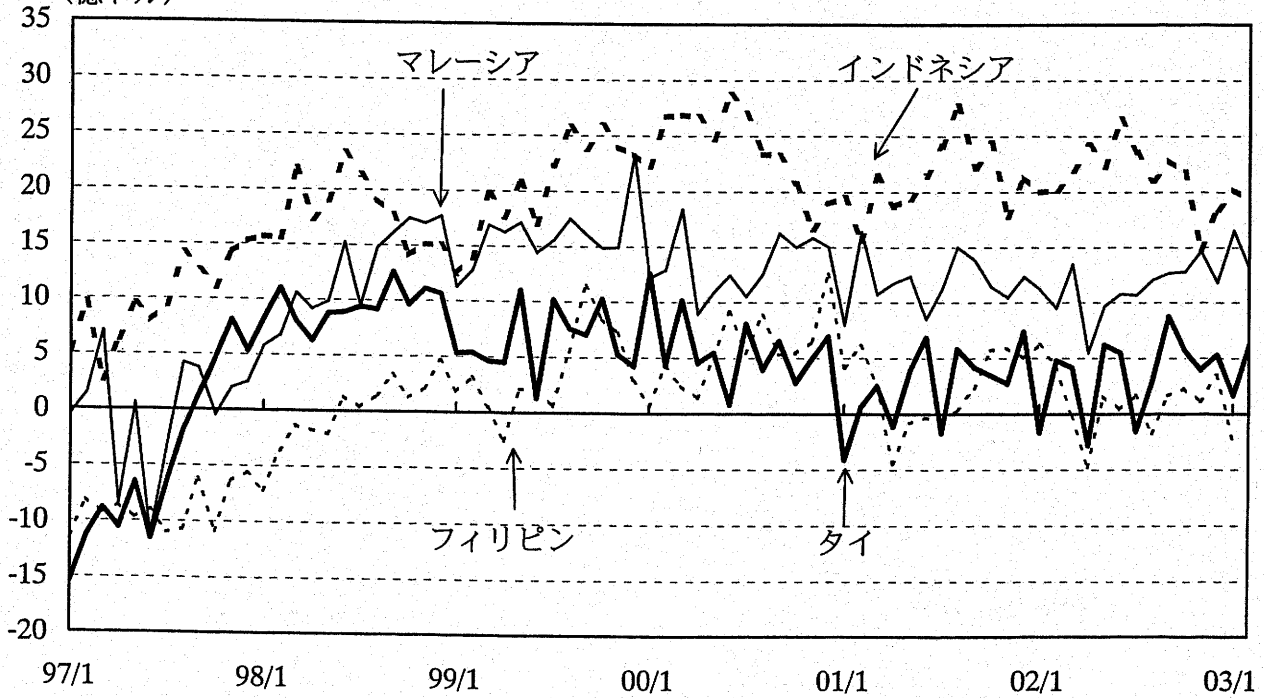
(1) NIEs

(億ドル)



(2) ASEAN

(億ドル)

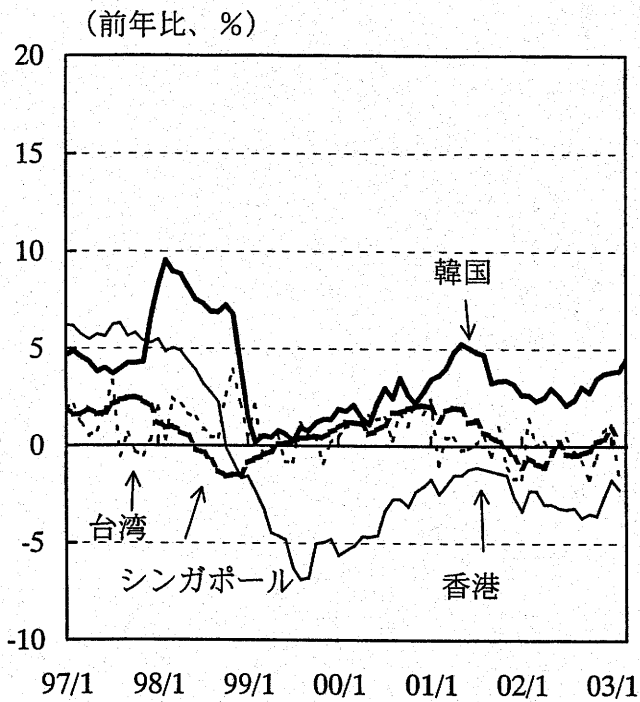


NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

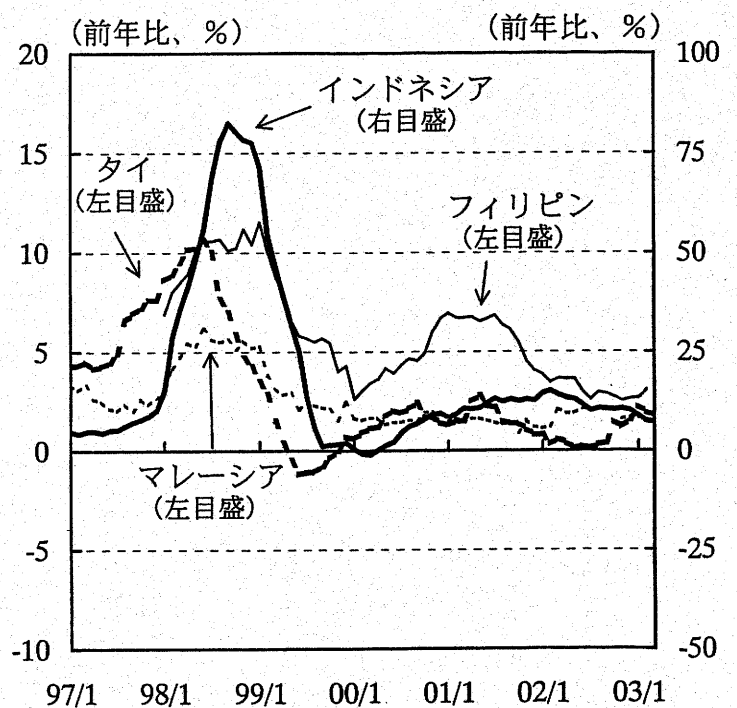
(1) CPI

NIEs

ASEAN



*直近は韓国が3月、台湾、香港、シンガポールが2月。

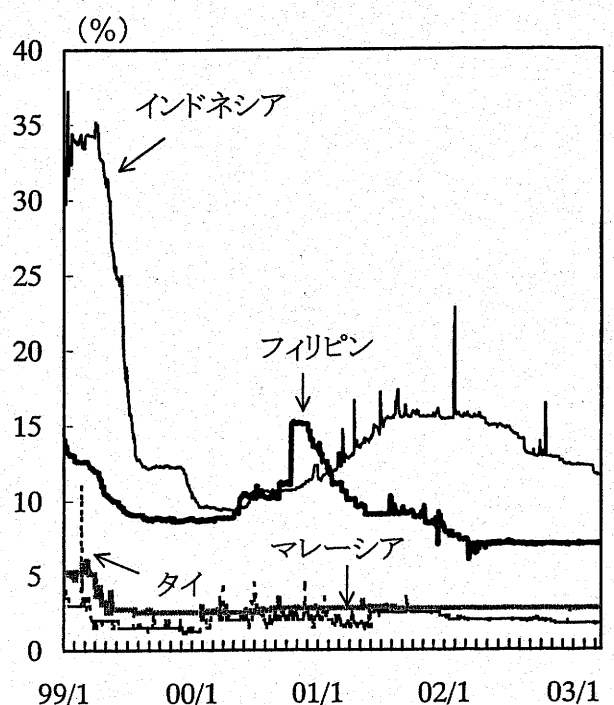
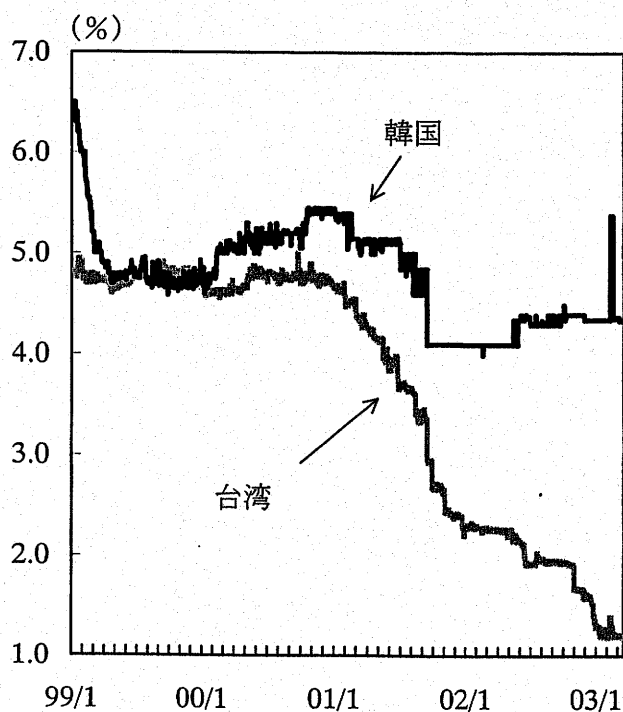


*直近はタイ、インドネシアが3月、マレーシア、フィリピンが2月。

(2) インターバンク・オーバーナイト金利

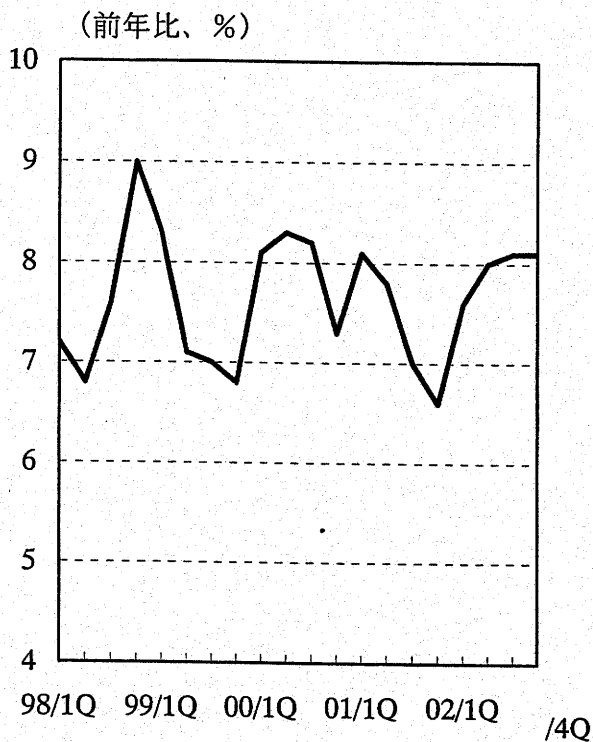
NIEs (韓国、台湾)

ASEAN

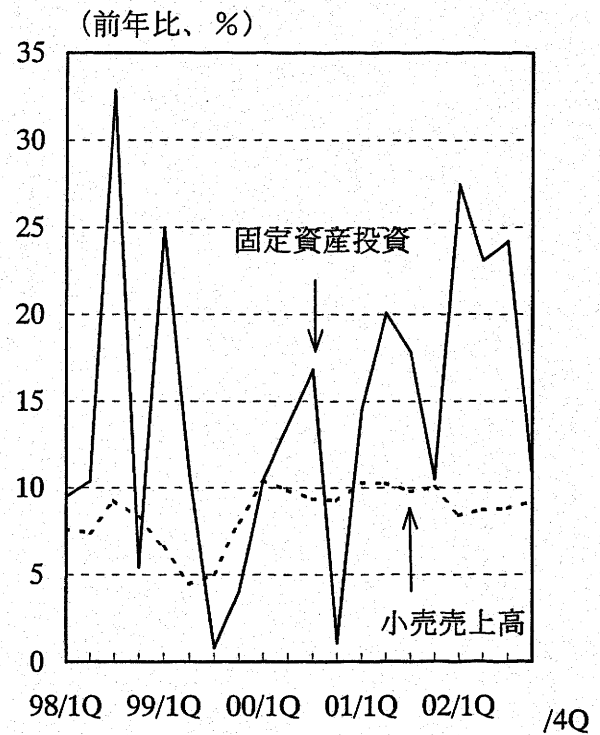


中国の主要経済指標

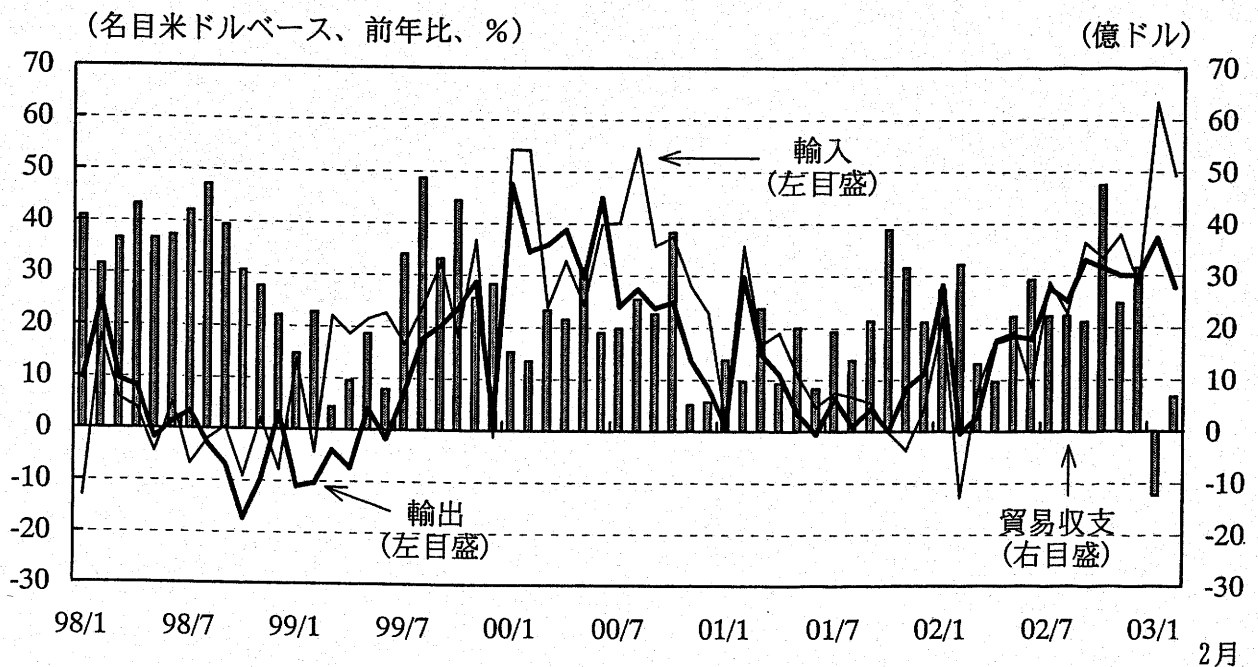
(1) 中国の実質GDP成長率の推移



(2) 中国の小売売上高と固定資産投資

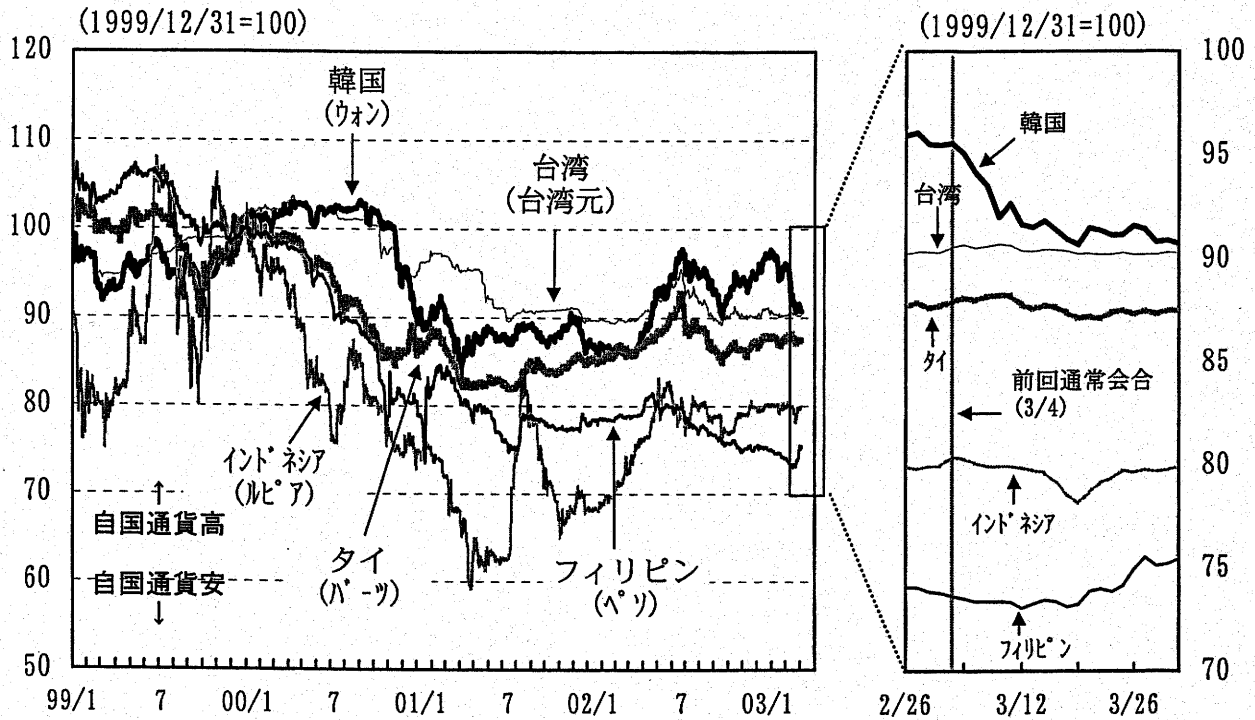


(3) 中国の貿易動向



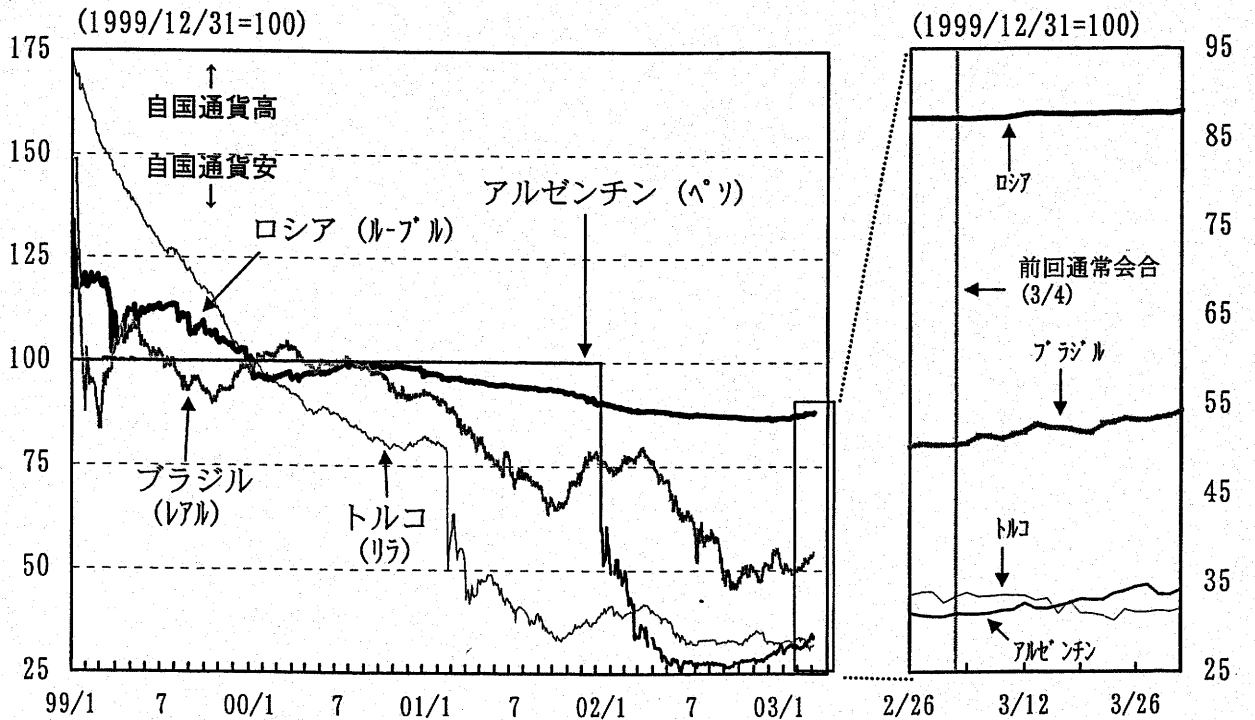
エマージング金融市場 通貨

(1) アジア



直近は4月1日

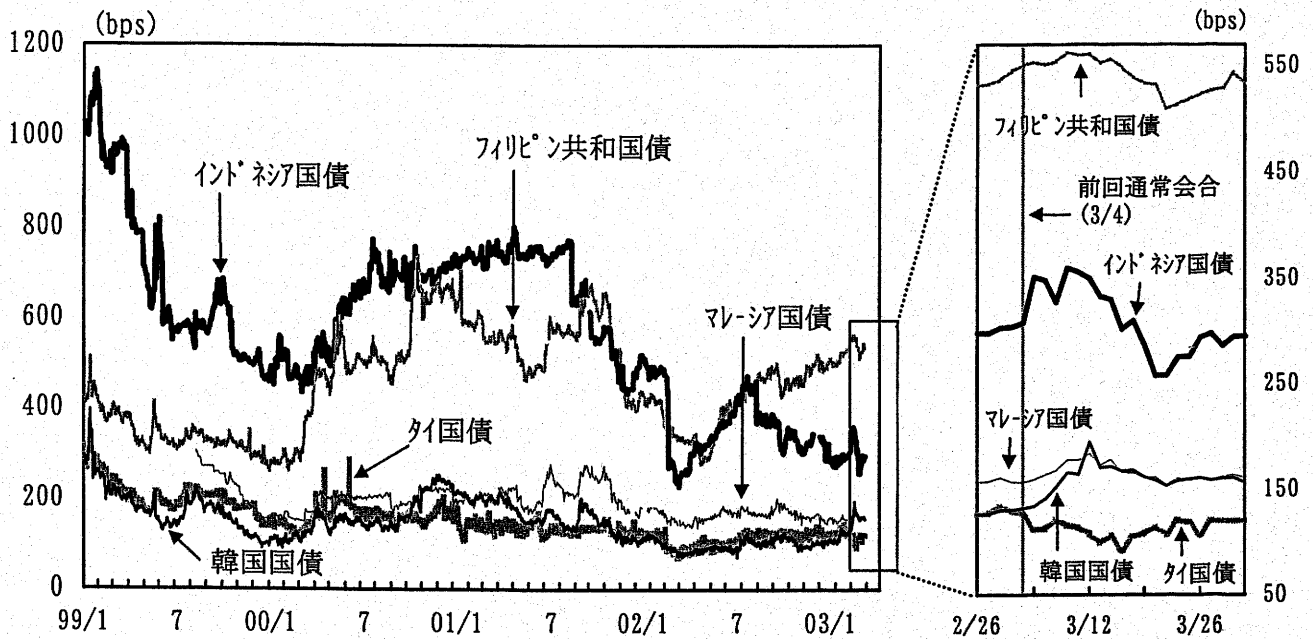
(2) 南米・ロシア・トルコ



直近は4月1日

対米国債スプレッド

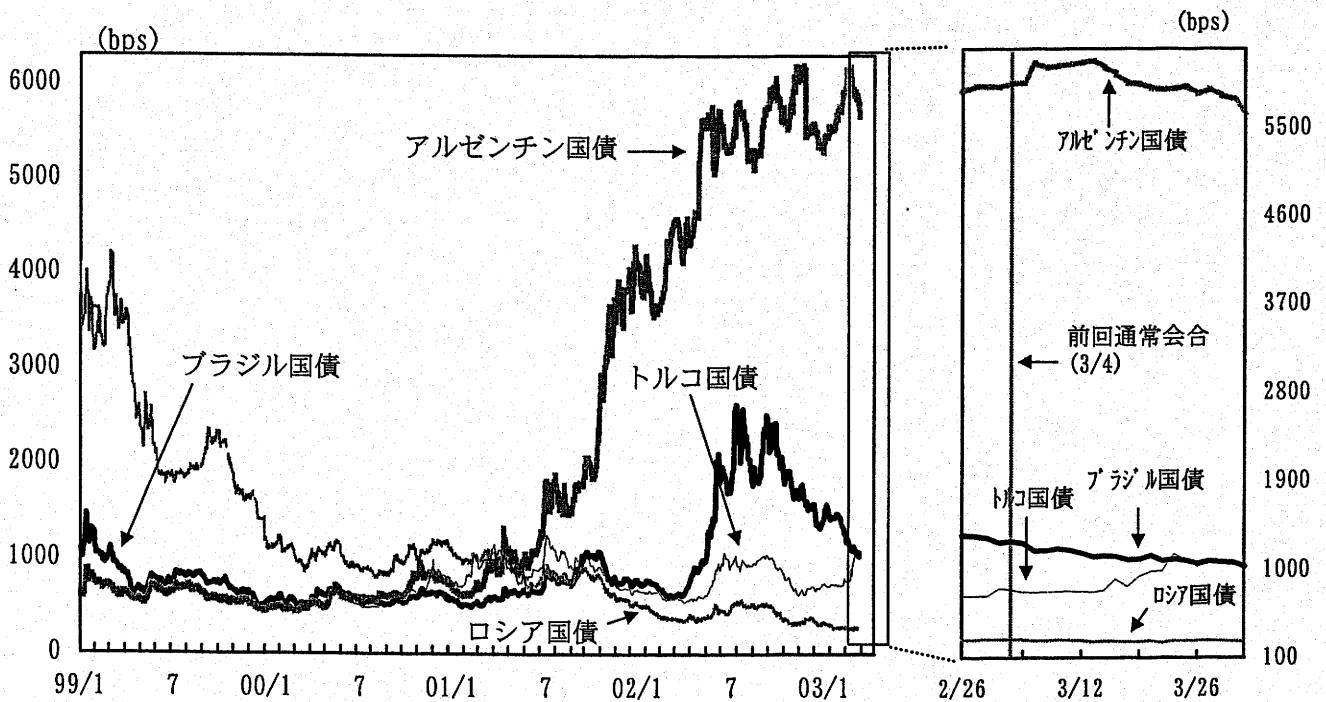
(1) アジア



直近は4月1日

(注) 2001年9月17日以降のインドネシア国債利回りはメリルピ社のデータによる。

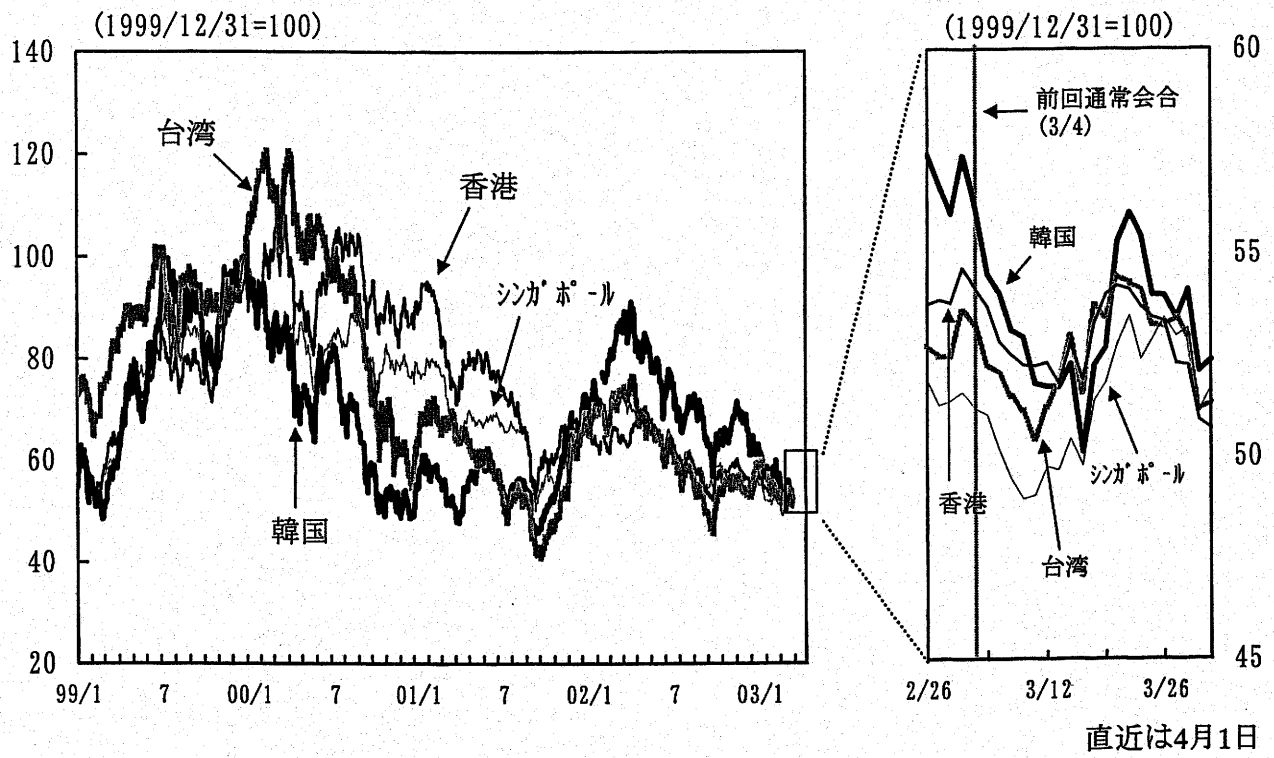
(2) 南米・ロシア・トルコ



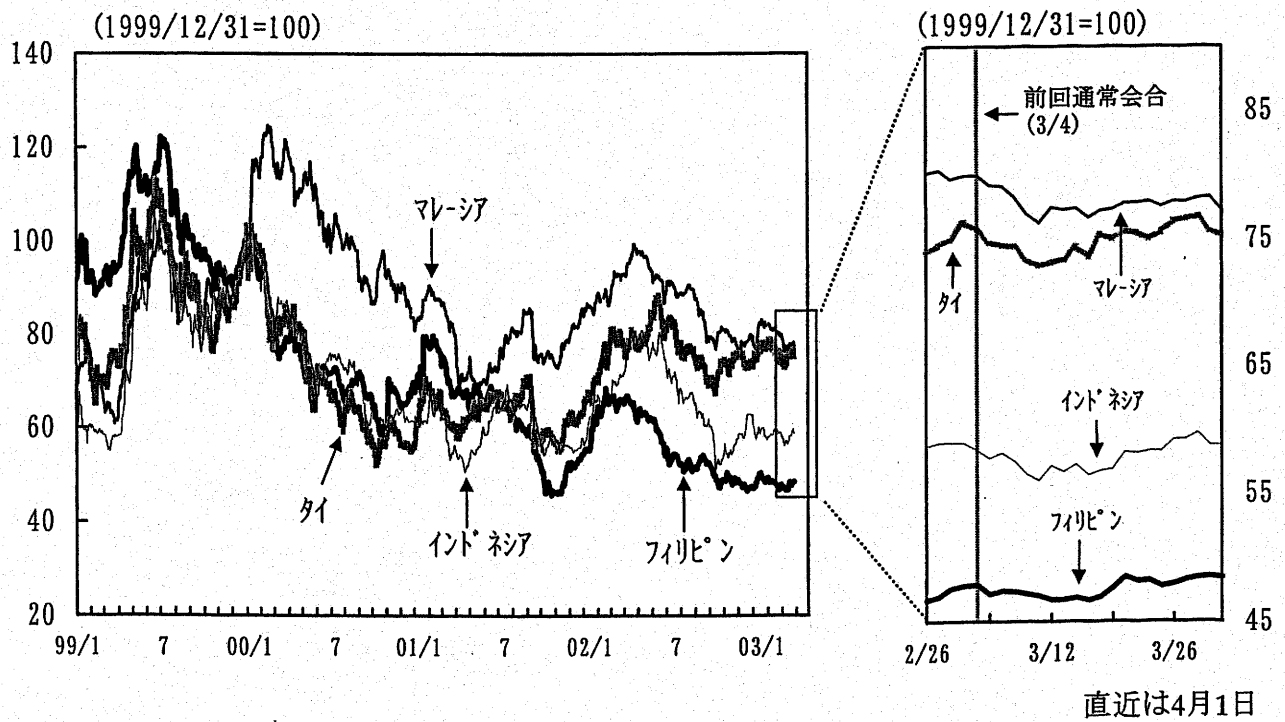
直近は4月1日

株価

(1) NIEs

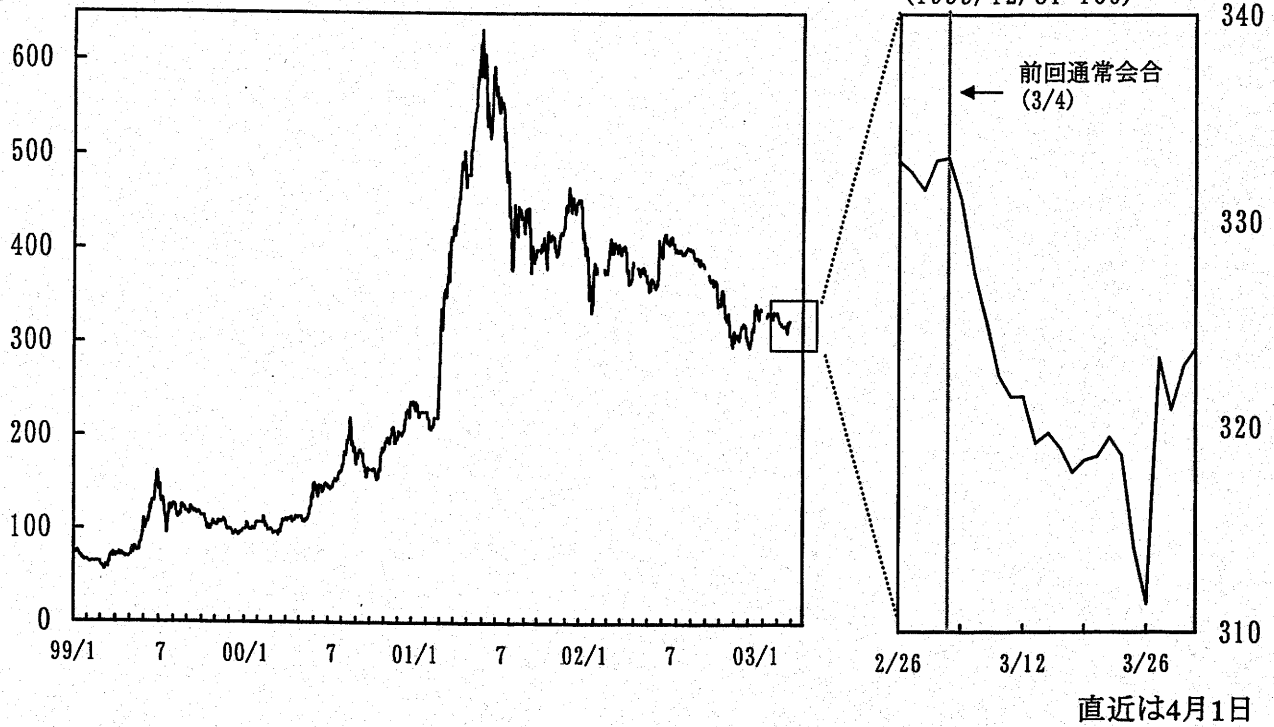


(2) ASEAN

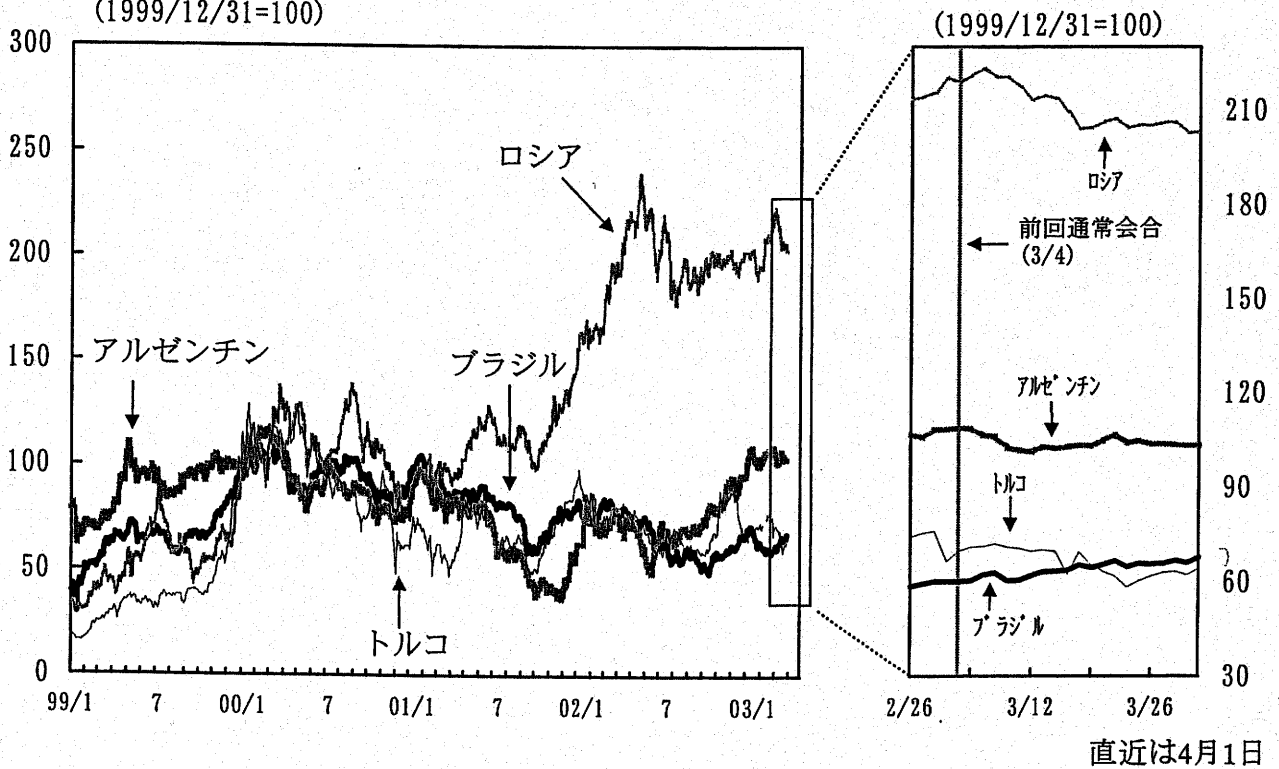


株価

(3) 中国(上海B株)
(1999/12/31=100)



(4) 南米・ロシア・トルコ
(1999/12/31=100)



国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2001年 実績	2002年				2003年			2001年 IMF GDP ウエイト
		IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し		実績	IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し		
			12月時点	直近(3月)			12月時点	直近(3月)	
米 国	0.3	2.2	2.4	2.4	2.4	2.6	2.8	2.6	21.3
E U	1.5	1.1	0.9	1.0	0.9	2.3	1.7	1.4	19.8
ユーロエリア	1.4	0.9	0.8	0.8	0.8	2.3	1.5	1.1	15.9
ドイツ	0.6	0.5	0.3	0.2	0.2	2.0	0.9	0.7	4.5
フランス	1.8	1.2	1.0	1.2	1.2	2.3	1.7	1.3	3.2
英国	2.1	1.7	1.6	1.6	1.8	2.4	2.3	2.1	3.1
東 ア ジ ア	5.3	6.3	6.5	6.7	6.7	6.2	6.2	6.2	18.9
NIEs	0.8	4.7	4.4	4.5	4.7	4.9	4.2	4.0	3.3
ASEAN-4	2.6	3.6	3.9	4.2	4.3	4.2	3.9	4.0	3.6
中国	7.3	7.5	7.9	8.0	8.0	7.2	7.5	7.5	12.0
日 本	0.4	▲0.5	▲0.3	0.3	0.3	1.1	0.4	0.6	7.3
世界計	2.2	2.8	2.7	2.8	n.a.	3.7	3.4	3.2	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

(前年比、%)

	2001年 実績	2002年				2003年		
		IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し		実績	IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し	
			12月時点	直近(3月)			12月時点	直近(3月)
米 国	2.8	1.5	1.6	1.6	1.6	2.3	2.2	2.3
E U	2.3	2.1	2.1	2.2	2.1	1.8	1.9	2.1
ユーロエリア	2.4	2.1	2.2	2.2	2.2	1.6	1.8	1.8
ドイツ	2.0	1.4	1.3	1.3	1.4	1.1	1.2	1.2
フランス	1.7	1.8	1.9	2.0	1.9	1.4	1.7	1.8
英国	2.1	1.9	2.2	2.2	2.2	2.1	2.4	2.7
東 ア ジ ア	2.1	1.1	0.9	0.8	0.8	2.4	1.5	1.4
NIEs	2.0	1.1	1.0	0.9	1.0	2.2	1.6	1.6
ASEAN-4	6.7	6.2	6.1	6.1	6.1	5.5	5.6	5.5
中国	0.7	▲0.4	▲0.7	▲0.8	▲0.8	1.5	0.2	0.2
日 本	▲0.7	▲1.0	▲0.9	▲0.9	▲0.9	▲0.6	▲0.7	▲0.6

(注1) IMF見通しはWEOによる。

(注2) 民間見通しは、米国はBlue Chip Economic Indicators、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。直近は2003/3月。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算 (計表記載地域およびカナダ、ラオス、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアタマ、バングラデシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.4.7

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	米国の生産・雇用・所得	2
（図表3）	対イラク戦争開始前後の米国経済	3
（図表4）	米国株価・金利	4
（図表5）	ユーロエリアの主要経済指標	5
（図表6）	欧州株価・金利	6
（図表7）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	7～8
（図表8）	韓国の景気	9

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回通常会合(3月4日)以降に判明したもの。

	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2002/12月	2003/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	4.0	1.4					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	4.3	0.4	0.6	0.4	0.3	0.2	▲0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	1.0	0.4	0.4	1.0	▲0.2	▲0.4	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	3.7	3.5	3.8	3.9	3.4	3.8	4.0	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.3	1.6	0.2	0.7	1.5	0.3	▲1.6	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,714	1,805	1,690	1,610	1,859	1,647	1,573	[1,618]
7. 消費者コンフィデンス指数	96.6	95.2	81.7	68.7	80.7	78.8	64.8	62.5
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,705	1,697	1,748	1,722	1,824	1,822	1,622	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲5.1	▲0.2	▲0.3	1.8	▲0.6	5.2	▲3.7	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,356.8	▲367.5	▲401.2	▲411.2	▲448.8	▲411.2		
11. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲5,034.3 ▲4.8	▲1,263.4 ▲4.8	▲1,363.5 ▲5.2					
12. ISM(旧称 NAPM) 製造業指数	52.4	50.6	51.8	50.2	55.2	53.9	50.5	46.2
非製造業指数	55.1	53.7	54.6	52.1	54.2	54.5	53.9	47.9
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.7	0.8	▲0.8	0.5	▲0.6	0.8	0.1	
14. 製造業稼働率(％)	73.8	74.3	73.5	73.5	73.2	73.6	73.4	
15. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	5.8	5.9	5.8	6.0	5.7	5.8	5.8
16. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲19 ▲40	31 4	▲53 ▲75	▲87 ▲81	▲147 ▲142	203 195	▲357 ▲370	▲108 ▲68
17. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲1.3	0.0	0.7	1.9	▲0.1	1.6	1.0	
18. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	0.5	0.5	0.7	0.1	0.3	0.6	
コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.3	0.5	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	
19. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.8	5.5	0.8					

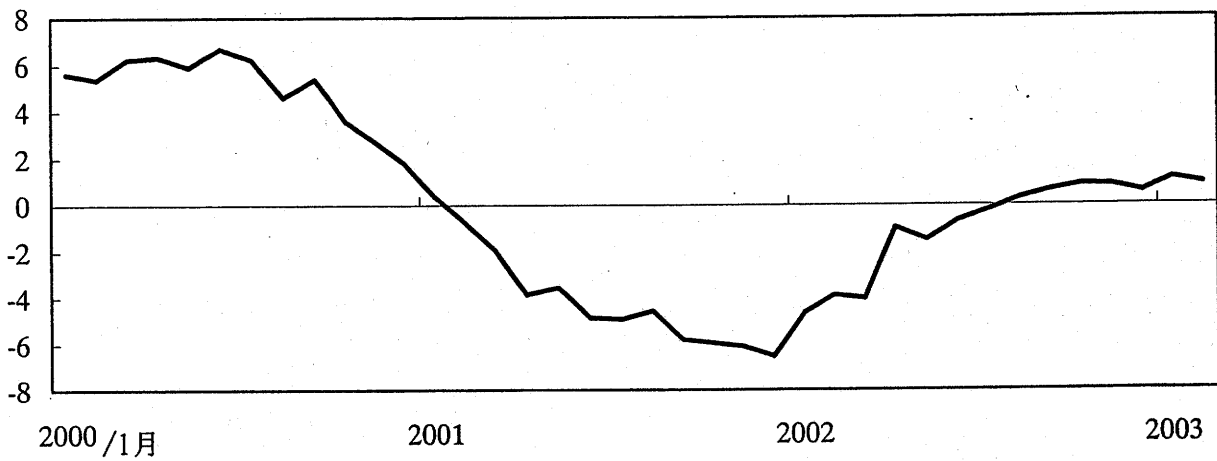
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、19.非農業部門労働生産性)。
 ・自動車販売の[]内は業界速報値(同計数は、自動車販売全体から大型トラックを除いたベース)。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2)

米国の生産・雇用・所得

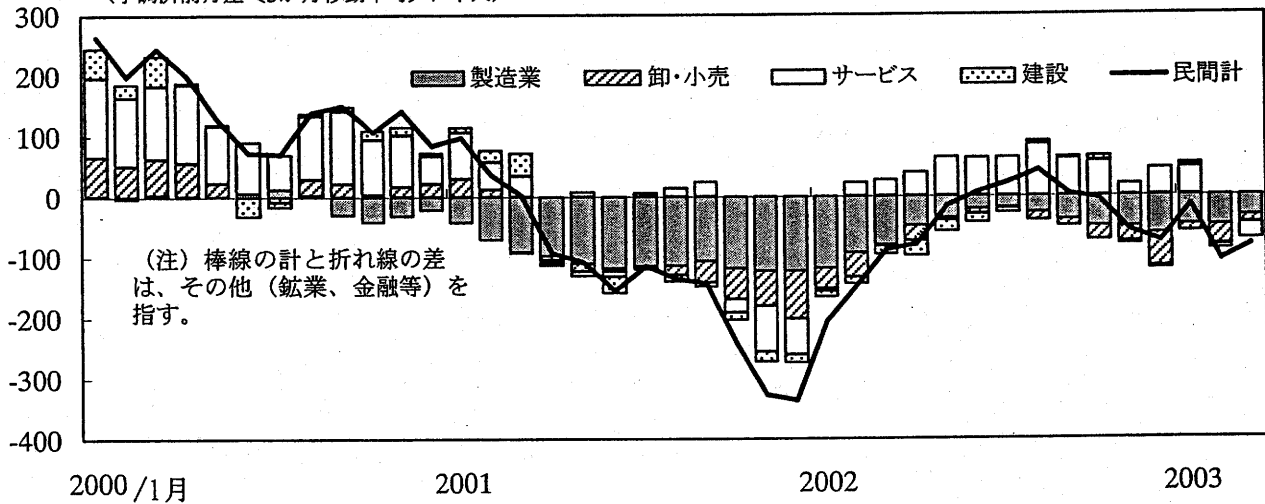
(1) 生産<前年比> (前年比、%)



直近は2月

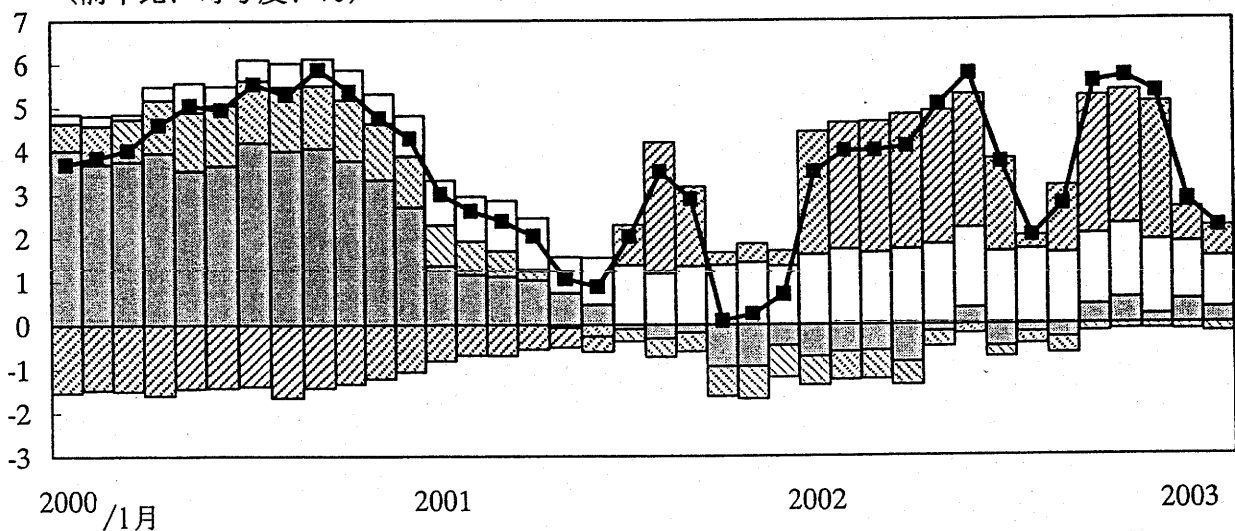
(2) 雇用<前月差>

(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



直近は3月

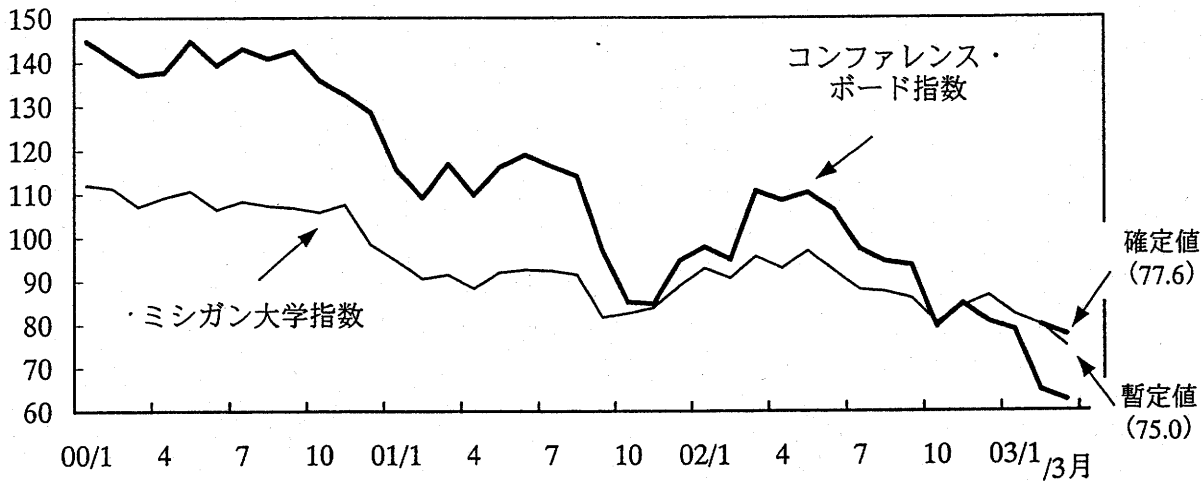
(3) 実質可処分所得<前年比> (前年比、寄与度、%)



直近は2月

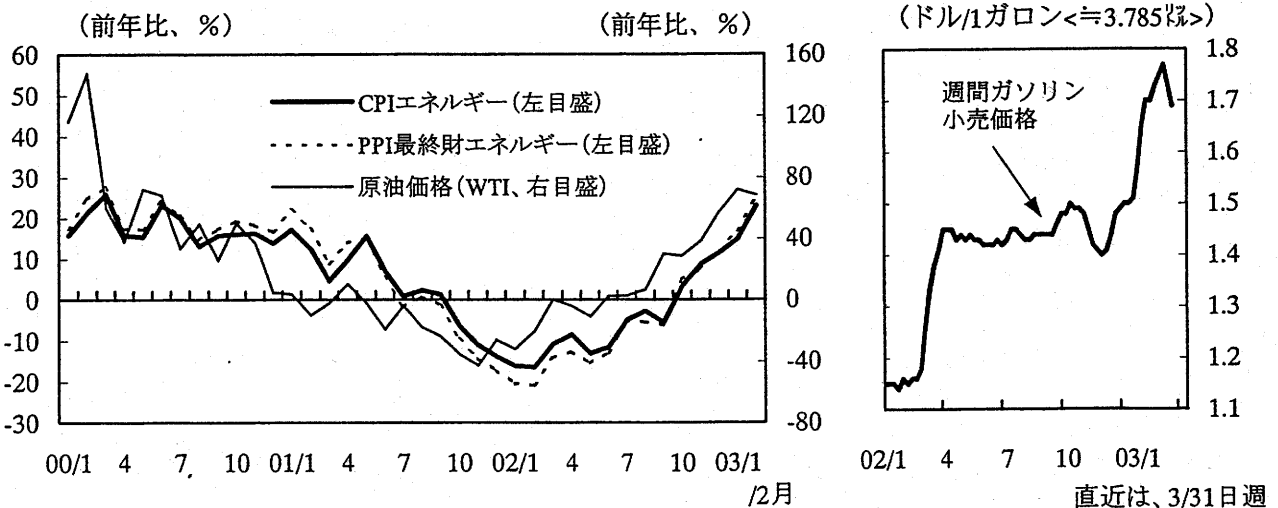
対イラク戦争開始前後の米国経済

(1) 消費者コンフィデンス

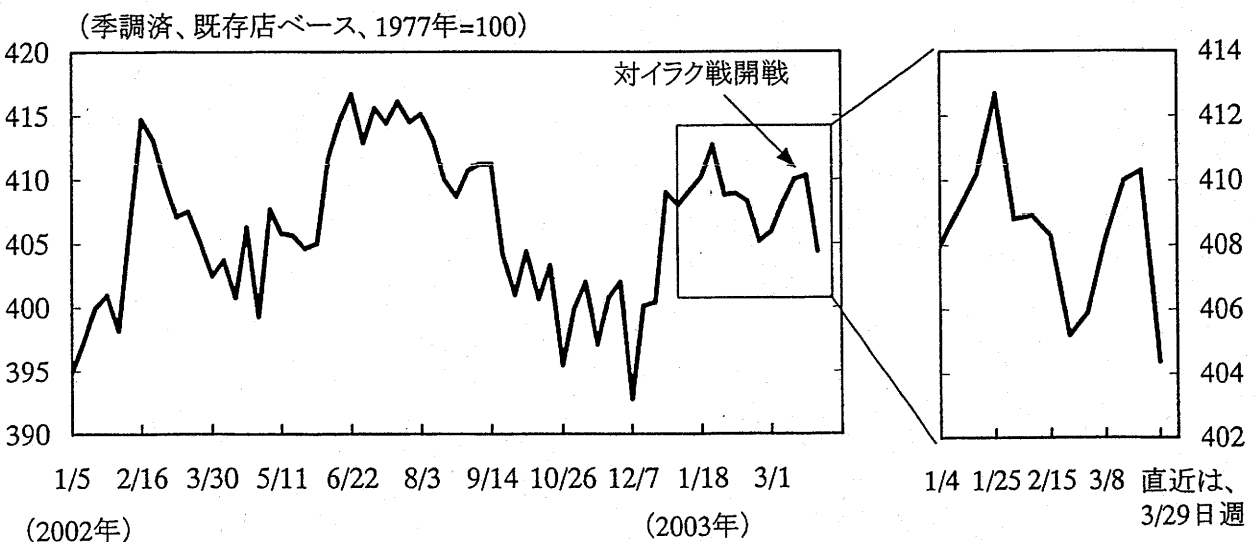


(注1) コンファレンス・ボード指数は、1985年=100、ミシガン大学指数は、1966/1Q=100。
 (注2) 直近(2003/3月)のミシガン大学指数のうち、暫定値は、対イラク戦争開始前時点の調査に基づく。一方、確定値は、暫定値段階の調査に加え、開戦後に行われた調査も含む。

(2) エネルギー価格

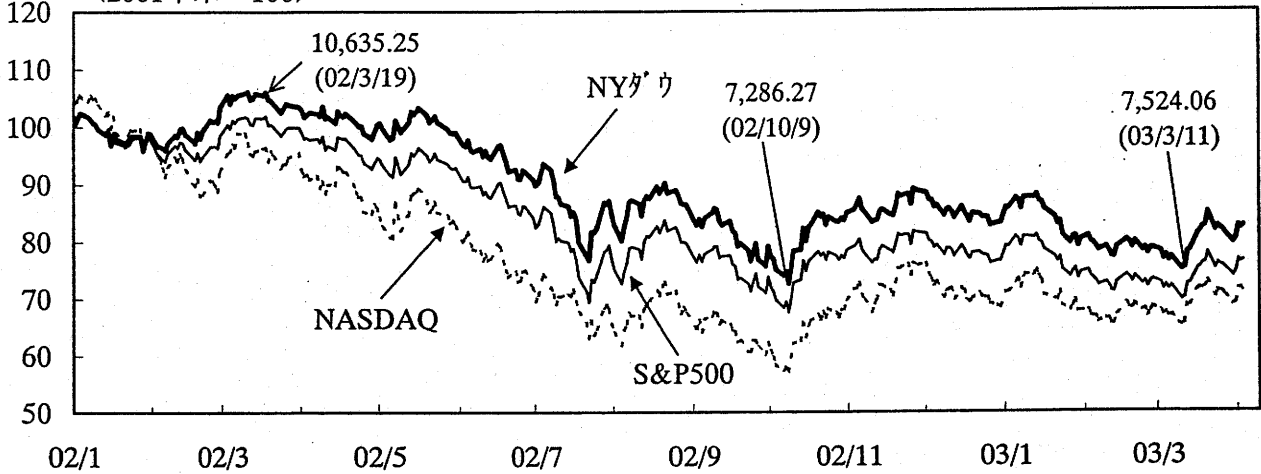


(3) 週間小売統計 (東京三菱銀行調べ)



(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

(2001年末=100)

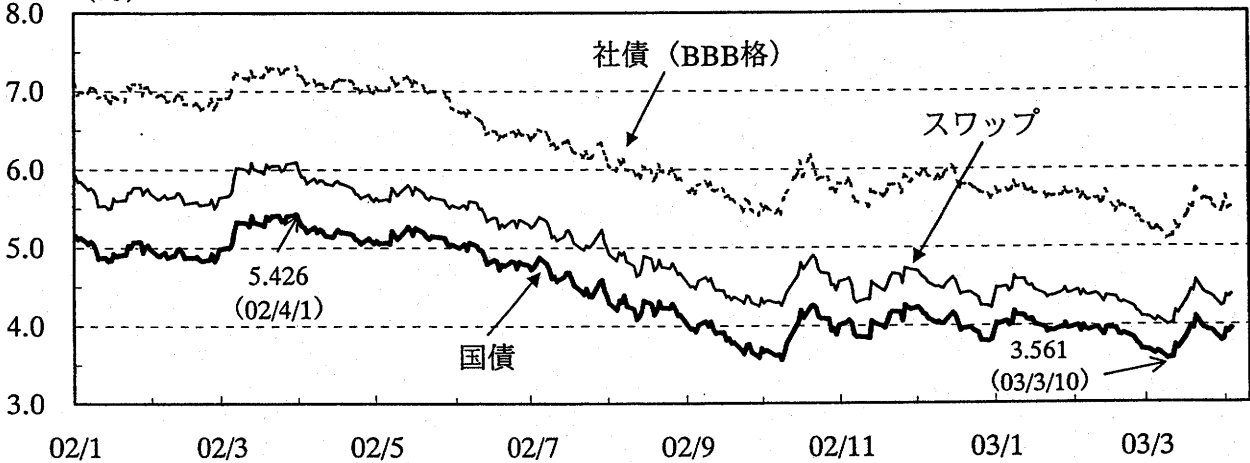


(出所) Bloomberg

直近は4月4日

(2) 長期金利 (10年物)

(%)



(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。

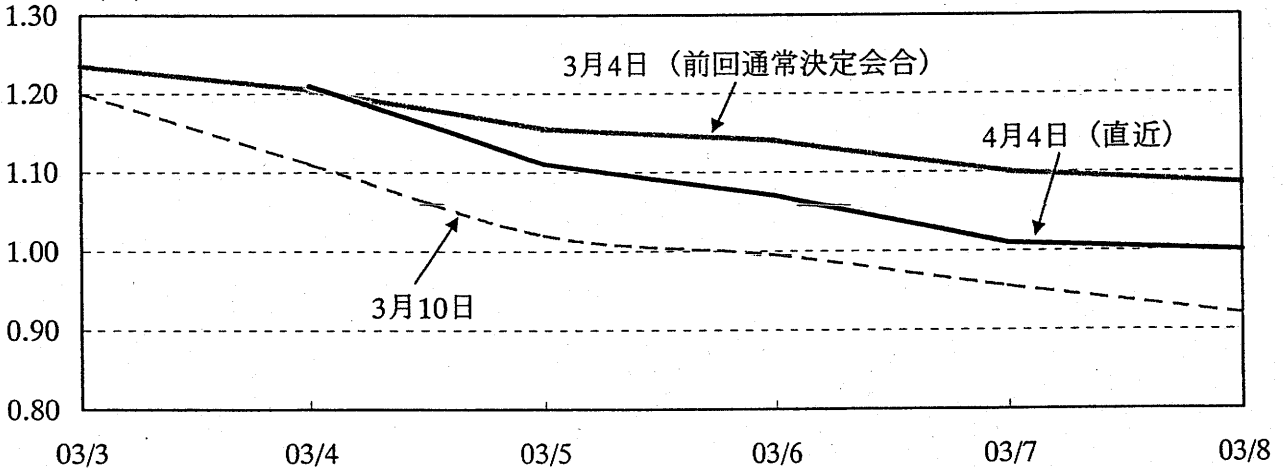
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

直近は4月4日

(3) FF先物金利

(%)



(出所) Bloomberg

限月

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回通常会合(3月4日)以降に判明したもの。

		※				〈 〉内は公表日			
		2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2002/12月	2003/1月	2月	3月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.8	1.6	0.7					
			〈3/6日〉						
独 実質GDP	<前期比年率、%>	0.2	1.2	▲0.1					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.2	1.2	0.9					
2. 小売売上数量	<前期比、%>		0.8	▲0.4	1.7	▲0.7	2.5		
	(前年比、%)	0.2	0.7	▲0.3	2.7	▲1.6	2.7		
3. 新車登録台数	(年率、万台)	1,112	1,106	1,148	1,050	1,184	1,050		
	(前年比、%)	▲4.3	▲4.6	0.3	▲5.5	6.1	▲5.5		
4. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲11	▲10	▲14	▲19	▲16	▲18	▲19	▲21
5. 独 国内投資財受注	<前期比、%>		0.9	0.5	1.7	1.4	1.0		
	(前年比、%)	▲4.5	▲3.2	▲0.8	0.6	▲3.3	0.6		
6. 輸出	<前期比、%>		0.1	▲0.7	▲0.2	▲2.7	1.0		
	(前年比、%)	1.2	2.8	1.5	0.3	2.7	0.3		
7. 独 海外受注	<前期比、%>		▲2.6	0.1	3.4	▲7.8	8.0		
	(前年比、%)	3.7	6.1	5.5	5.7	▲2.2	5.7		
8. 輸入	<前期比、%>		▲1.2	0.7	2.2	▲2.2	3.6		
	(前年比、%)	▲4.0	▲2.7	0.9	3.5	4.5	3.5		
9. 鉱工業生産	<前期比、%>		0.1	▲0.2	0.2	▲1.6	1.1		
	(前年比、%)	▲0.8	▲0.5	0.9	0.7	▲0.8	0.7		
10. 製造業PMI(ユーロエリア購買者指数)(DI、%)		49.8	50.4	49.0	49.3	48.4	49.3	50.1	48.4
11. 失業率	(%)	8.3	8.3	8.5	8.7	8.5	8.6	8.7	
12. 生産者物価	<前期比、%>		0.2	0.3	1.3	0.3	0.9	0.4	
	(前年比、%)	▲0.0	▲0.0	1.3	2.5	1.7	2.3	2.7	
13. 消費者物価	<前期比、%>		0.1	0.5	0.4	0.4	0.0	0.4	-
	(前年比、%)	2.2	2.1	2.3	2.3	2.3	2.2	2.4	2.4
	コア(前年比、%)	2.3	2.4	2.3	1.9	2.2	1.9	1.9	-

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、3. は年間合計額、その他は年平均値。

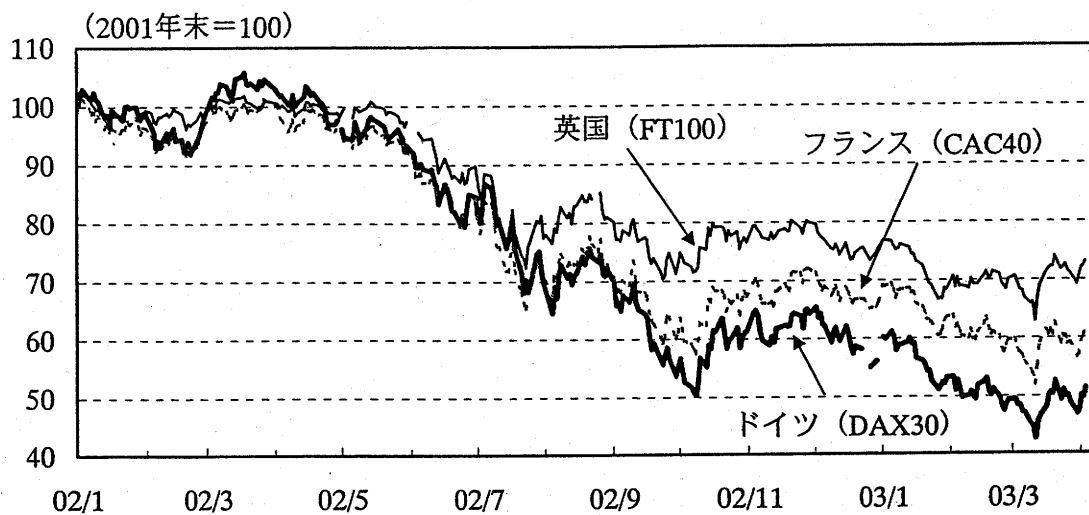
・前期(月)比は季調済みベース(除く12., 13.)。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近3月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。1Qの計数は1-2月ベース。

欧州株価・金利

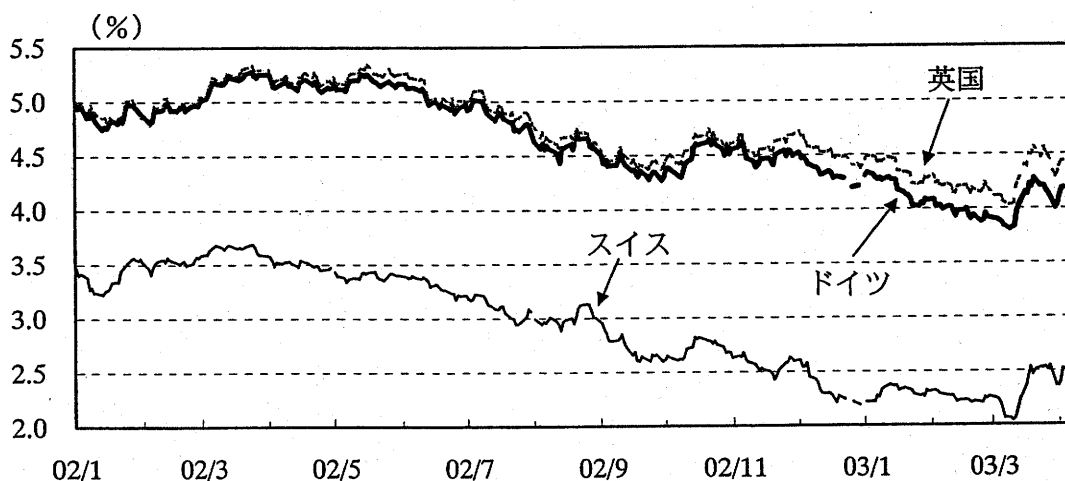
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は4月4日

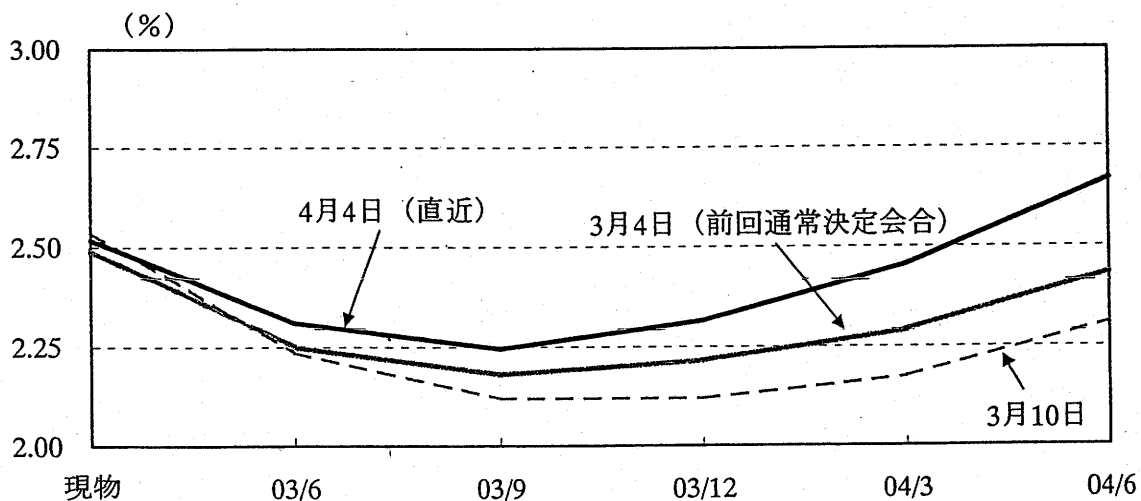
(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は4月4日

(3) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

限月

(図表7-1)

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回通常会合(3月4日)以降に判明したもの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年 予測	2002/1Q	2Q	3Q	4Q
中国	7.3	8.0	7.5	13.4 (7.6)	7.6 (8.0)	5.5 (8.1)	6.5 (8.1)
韓国	3.1	6.3	4.9	10.5 (6.2)	5.4 (6.6)	3.9 (5.8)	8.3 (6.8)
台湾	▲2.2	3.5	3.2	6.7 (1.2)	3.0 (4.0)	2.5 (4.8)	4.5 (4.2)
香港	0.6	2.3	2.8	1.2 (▲0.5)	4.1 (0.8)	7.8 (3.3)	7.0 (5.0)
シンガポール	▲2.4	2.2	3.5	7.0 (▲1.5)	12.1 (3.8)	▲6.6 (3.8)	0.4 (3.0)
タイ	1.9	5.2	4.2	5.1 (3.9)	7.0 (5.1)	4.8 (5.8)	8.2 (6.1)
インドネシア	3.4	3.7	3.7	4.0 (2.7)	8.9 (3.9)	3.1 (4.3)	▲0.7 (3.8)
マレーシア	0.4	4.2	4.8	6.0 (1.3)	6.2 (4.1)	7.1 (5.8)	2.8 (5.6)
フィリピン	3.2	4.6	3.9	0.6 (3.7)	10.9 (4.8)	▲0.4 (3.7)	12.7 (5.8)

(注1) 2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォークキャスト(3月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPELガン試算値。

(2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2003/1月	2月	3月	対GDP輸出 比率(2002年)
中国	6.8	22.3	4.5 (17.8)	9.4 (28.6)	2.0 (30.5)	15.3 (32.8)	27.4 (37.3)	▲16.1 (27.8)		26.3
韓国	▲12.7	8.0	5.2 (4.9)	5.9 (15.9)	1.0 (24.6)	9.4 (21.5)	18.9 (25.9)	▲13.6 (21.9)	6.7 (17.5)	34.1
台湾	▲17.2	6.3	10.8 (5.8)	▲3.9 (18.9)	6.1 (9.9)	▲6.5 (12.2)	▲10.5 (4.0)	6.8 (22.2)		46.4
香港	▲5.9	5.4	4.9 (2.7)	4.1 (8.5)	2.9 (15.5)	▲1.8 (19.0)	▲1.3 (26.7)	0.3 (10.4)		122.9
シンガポール	▲11.7	2.8	11.8 (2.9)	1.0 (12.6)	▲1.8 (13.2)	11.1 (25.5)	18.9 (25.2)	▲9.2 (25.9)		143.9
タイ	▲5.7	5.7	10.4 (5.1)	2.4 (9.3)	▲0.1 (14.3)	6.5 (25.3)	11.9 (27.1)	1.0 (23.5)		54.5
インドネシア	▲9.3	1.4	7.9 (1.0)	▲2.7 (5.1)	▲0.8 (15.3)	14.1 (18.3)	15.1 (20.4)	▲1.5 (16.3)		33.0
マレーシア	▲10.4	6.0	4.0 (5.3)	2.1 (14.1)	▲0.8 (9.9)	8.1 (9.6)	9.3 (11.3)			98.1
フィリピン	▲15.6	9.1	10.5 (15.3)	▲1.4 (17.8)	▲7.0 (9.9)	2.8 (3.0)	5.1 (2.3)	▲0.7 (3.7)		45.5

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(図表7-2)

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2002/12月	2003/1月	2月
中国	9.9	12.6	(12.5)	(13.1)	(14.5)	(17.3)	(14.9)	(14.8)	(19.8)
韓国	1.3	7.3	1.6 (7.4)	0.7 (5.3)	2.7 (9.5)	0.3 (6.6)	1.3 (9.5)	▲1.1 (3.5)	0.4 (10.2)
台湾	▲7.3	6.4	8.6 (8.0)	▲1.4 (9.3)	1.2 (8.5)	▲3.2 (9.2)	1.5 (11.2)	▲0.8 (8.5)	▲7.0 (10.1)
シンガポール	▲11.6	8.4	13.6 (13.5)	▲5.0 (15.7)	▲3.3 (10.0)	1.0 (6.4)	4.9 (19.2)	7.3 (13.4)	▲17.6 (▲1.4)
タイ	1.3	8.5	3.2 (7.9)	3.4 (10.8)	2.5 (11.4)	2.8 (13.8)	0.3 (11.9)	2.5 (14.8)	▲0.8 (12.2)
マレーシア	▲4.1	4.1	1.9 (4.6)	2.1 (7.4)	▲0.6 (6.7)	▲4.8 (1.0)	▲1.7 (7.3)	▲3.7 (1.0)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

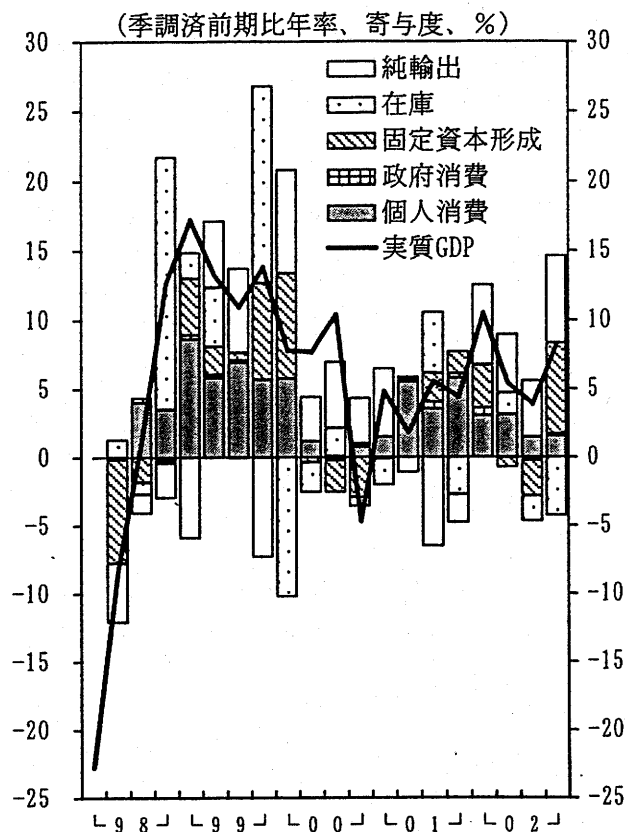
※ (前年比、%)

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2003/1月	2月	3月
中国	0.7	▲0.8	▲1.1	▲0.8	▲0.6	0.3	0.4	0.2	
韓国	4.1	2.8	2.7	2.5	3.3	4.1	3.8	3.9	4.5
台湾	▲0.0	▲0.2	+ 0.0	▲0.2	▲0.5	▲0.2	1.1	▲1.5	
香港	▲1.6	▲3.1	▲3.1	▲3.4	▲3.2	▲1.9	▲1.7	▲2.2	
シンガポール	1.0	▲0.4	▲0.4	▲0.4	0.1	0.6	0.9	0.4	
タイ	1.7	0.6	0.2	0.3	1.4	2.0	2.2	1.9	1.7
インドネシア	11.5	11.9	12.6	10.4	10.3	7.7	8.7	7.3	7.1
マレーシア	1.4	1.8	1.9	2.1	1.8	1.6	1.7	1.6	
フィリピン	6.1	3.1	3.4	2.8	2.6	2.9	2.7	3.1	2.9

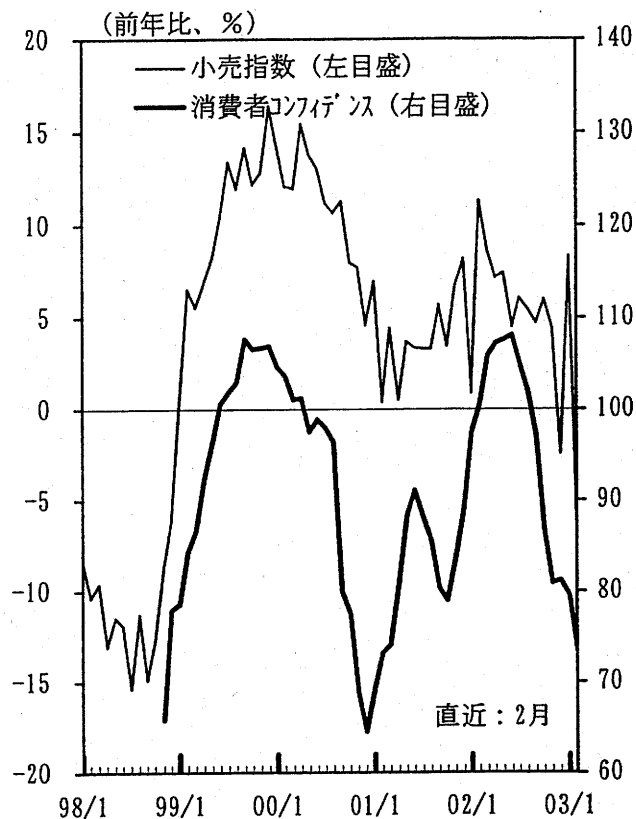
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

韓国 の 景 気

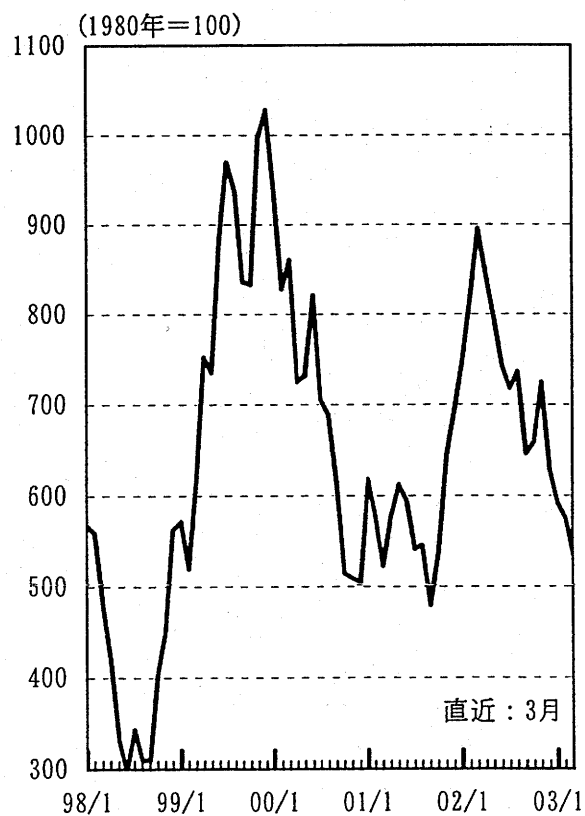
(1) 実質GDP成長率



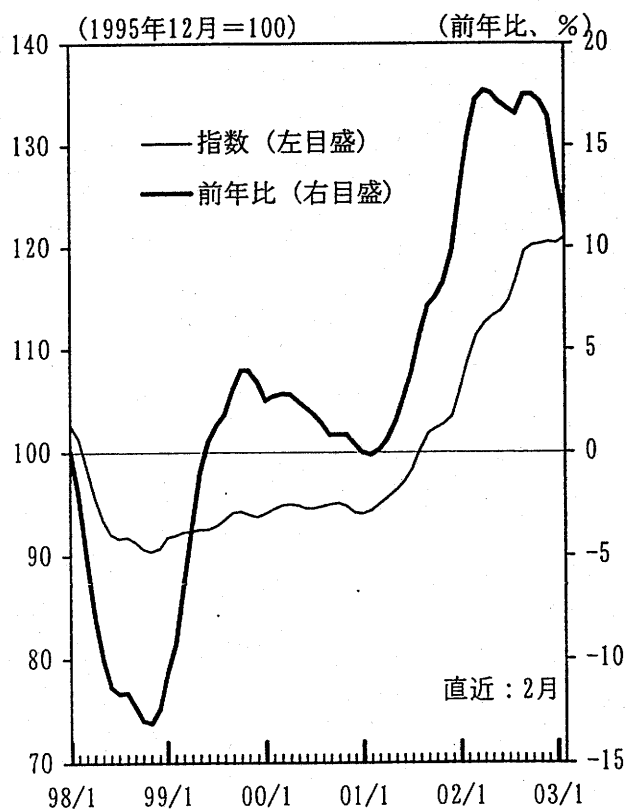
(2) 小売指数と消費者コンフィデンス



(3) 株価



(4) 住宅価格



＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2033年12月＞

2003. 4. 2
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

最終需要面をみると、設備投資は持ち直しつつあるが、個人消費は弱めの動きを続けている。また、住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少している。このように、国内需要全体に明確な回復の動きがみられない中で、純輸出は横這い圏内で推移している。

以上のような最終需要の動向を反映し、鉱工業生産は横這い圏内の動きを続けている。こうしたもとで、企業収益は改善を続けているが、イラク情勢の緊迫化などもあって、企業の業況感の改善には、総じて足踏みがみられる。雇用面では、新規求人が緩やかな増加基調にあるほか、臨時雇用等を広く含む雇用者数は下げ止まり傾向にあるとみられるが、企業の人件費削減姿勢が根強い中で、常用労働者数の減少が続き、賃金も引き続き低下している。このため、雇用者所得は減少を続けており、家計の雇用・所得環境は、全体として引き続き厳しい状況にある。

以上を総括すると、「わが国の景気は、一部に持ち直しの動きもみられるが、イラク情勢を含め先行き不透明感が強まる中で、全体として横這いの動きを続けている」と判断される。

—— 過去1か月に明らかとなった経済指標やミクロ情報をみると、設備投資が実質ベースで緩やかな増加傾向にあり、名目ベースでも底が固まりつつあることを示す材料が増えている。ただし、その他の最終需要や雇用・所得環境には明確な変化は窺われず、鉱工業生産は横這いにとどまっていることが確認された。

3月20日に開始された米軍等の対イラク武力行使について、市場では一時短期終結を前提とした反応がみられていたが、戦闘長期化のリスクが意

識されるにつれて、内外の株価をはじめ、再び不安定な動きとなってきている。この間、3月短観の業況判断をみると（図表2）、現状、先行きとも、総じて横這いにとどまっており、企業のマインドが慎重であることを窺わせる。

以上を踏まえると、景気全体としては、「先行き不透明感が強い中で、横這いの動きを続けている」という前回までの総括判断を据え置くことが適当と思われる。ただ、今回は、足許の設備投資関連指標にやや動意がみられる一方で、対イラク武力行使に伴い先行き不透明感が強まっているといった強弱双方の材料がでているため、これらを織り込んで、「一部に持ち直しの動きもみられるが、イラク情勢を含め先行き不透明感が強まる中で、全体として横這いの動きを続けている」とするのが、より自然ではないかと考えられる。

物価面をみると、輸入物価は、原油価格の上昇などを反映して、上昇している。国内企業物価は、機械類の下落が続く一方で、輸入物価の上昇や素材の需給改善が影響し、全体として下げ止まっている。この間、消費者物価や企業向けサービス価格は、緩やかに下落している。

（先行き）

先行きの経済情勢について、まず輸出を取り巻く環境をみると、対イラク武力行使が比較的短期に終結し、それによる不確実性の低下から海外経済は次第に成長率を高めるとの見方が、民間の標準的な見通しとなっている。これを前提とすれば、輸出はいずれ増勢を強めていくと考えることができる。もっとも、現時点ではイラク情勢の先行きは不透明であり、欧米諸国の経済指標がこのところ総じて弱めであることなどを踏まえると、少なくとも当面、海外経済の回復力はかなり弱いとみておくのが妥当であろう。こうした状況のもとで、当面、輸出の増加は引き続きごく緩やかなものにとどまり、鉱工業生産も横這い圏内の動きが続くと考えられる。

一方、国内需要面をみると、企業収益が既にある程度回復していることもあり、輸出や生産が再びはつきりと増加すれば、設備投資の持ち直しが明確化し、雇用者所得の減少にも歯止めが掛かっていくと考えられる。しかし、財政面では、公共投資の減少傾向が続き、各種社会保障関連のネット家計負担が増加することが見込まれる。また、企業の過剰債務や人件費の削減圧力、

期待成長率の低さ、金融面の弱さといった構造的な調整圧力も根強い。

以上を総合すると、今後わが国の景気は、海外経済が緩やかな回復過程を辿ることを前提とすれば、いずれ輸出の増勢が強まり、生産が増加基調に復することによって、前向きな循環が働き始めると考えられるが、暫くの間、国内需要の自律的な回復力が高まることは展望しにくい。

加えて、海外経済を巡っては、国際政治情勢の影響をはじめ、下振れリスクが大きいことに注意が必要である。とりわけ、対イラク武力行使が長期化するような場合は、企業・家計のマインドや株価への悪影響などを通じて、米国をはじめ世界経済に下押し圧力となる惧れが大きい。

国内面でも、金融システムに関する不確実性が引き続き大きい。株価の低迷が続いているだけに、国際政治情勢の展開や不良債権処理の進め方次第では、主要行の経営不安が高まり、金融システムの不安定化につながりかねない点には、引き続き注意が必要である。

—— 原油高のわが国経済への影響についてみると（図表 3）、①原油消費量の節約が進んでおり、②石油の備蓄もかなり高まっていることから、原油高自体が国内経済や物価へ及ぼす影響は限定的と考えられる。また、対イラク武力行使発動後、原油相場はむしろ若干反落している。

しかし、対イラク武力行使が長引いた場合の影響については、原油価格上昇による直接的な影響よりも、不確実性の高まりや戦費負担の増大などが、米国を中心とする経済活動に及ぼす影響の方が、重要と考えられる。具体的には、企業・家計のコンフィデンス低下のほか、株価下落、さらには長期金利上昇といった形を通じるリスクに注目していく必要がある。

—— とりわけ、わが国の場合には、主要行のバランスシートが株価や長期金利の変動を受け易いだけに、金融システムの不安定化を通じて大きな影響が及びかねないリスクに注意が必要である。

物価の先行きをみると、原油価格がこのまま落ち着けば、輸入物価も次第に弱含んでいくとみられるが、現時点では原油価格の先行きに関する不透明感が強い。国内企業物価の先行きについても、原油価格次第という面が強いが、ごく目先は、これまでの原油高の波及や素材の需給改善の影響が、機械類の趨勢的な下落の寄与をやや上回り、若干の上昇となることが予想される。

消費者物価については、需給バランス面から低下圧力が働き続けるほか、

流通合理化などの諸要因も、引き続き価格を押し下げる方向に作用するとみられる。また、賃金の低下も続いている。一方で、企業の低価格戦略がひと頃ほど強くないとみられるほか、これまでの原油価格上昇の影響が当面続く可能性が高い。また、4月以降は、医療制度改革に伴う診療代上昇や酒税・たばこ税引き上げの影響も見込まれる。これらを総合すると、消費者物価は、根強い下方圧力が働き続けるとは言え、少なくとも4月以降の表面計数は、前年比マイナス幅が現状よりも小さくなるものと見込まれる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は(図表4、5)、減少している。先行きについても、減少傾向を辿ると見込まれる。

- 受注動向を反映する公共工事請負金額は、前期比でみて、7～9月に-5.8%と大きく減少した後、10～12月は+0.8%とやや増加したが、1～2月には10～12月対比で-5.5%と再び大幅な減少となった。
- 今後の公共投資は、当面は2002年度補正予算分の執行が下支えに寄与するが、2003年度の当初予算が地方中心にかなり減少することを踏まえれば、多少の振れを伴いつつも、減少基調が続くと見込まれる。

(輸出入)

実質輸出は(図表6、7(1)、8)、7～9月前期比+0.7%、10～12月同+2.4%の後、1～2月は10～12月対比で+1.0%となっており、ごく緩やかな増加基調を続けているとみられる。

1～2月の10～12月対比伸び率を地域別にみると、米国向けが-8.5%と大きく減少している一方で(図表9)、東アジア向けが+9.0%、うち中国向けは2割増以上の高い伸びとなっている(図表10)。

- 米国向けの減少は、基本的には米国内需の増加テンポ鈍化を反映したものとみられる。ただし、1～2月の落ち込み幅が大きいことについては、10～12月に自動車在庫補填の動きからかなり増加したことの反動減に加え、テロ対策で米国の通関検査が厳しくなっていること(12月暫定発動、2月正式発動)が影響している可能性がある。

東アジア向けの強さは、基本的には、同地域の内需堅調やわが国との国際分業の進行が背景とみられる。ただ、1～2月の高い伸びには、中国が年初に関税を引き下げたことも影響している模様である¹。

—— 財別にみると、情報関連については（図表11）、10～12月に+0.9%とほぼ横這いとなった後、1～2月は-6.0%と大幅に減少した。①わが国の情報関連輸入やNIEsの情報関連輸出は増加していること、②有力調査機関による半導体需要予測などをみても2003年は緩やかに回復との見方は変わっていないこと²、などを踏まえると、情報関連の輸出がこの先一本調子で減少を続けるとは考えにくい。ただ、米国の情報関連投資の回復が遅れているなど、情報関連輸出を取り巻く環境は総じて芳しくないだけに、その動向は引き続き注意深くみていく必要がある。

一方、資本財・部品は、中国向けなど海外生産拠点拡大に伴う構造的な増加要因もあって、堅調に推移している。また、中間財も、10～12月には中国の鉄鋼輸入セーフガードの影響から減少したが、東アジアにおける需要が堅調なもとの、1～2月には再び増加に転じた。

この間、自動車関連は、米国向けは現地販売の減少や在庫補填の一服などから大きく減少したが、中国向けが高い伸びとなったため、全体では横這いとなった。消費財については、10～12月の高い伸びの反動から1～2月は小幅減少となった。

先行きの輸出環境についてみると、アジア経済は、当面、中国を中心に堅調を維持するとみられる。一方、米国・欧州経済は、足許の経済指標の弱さからみて、少なくとも当面、回復力はかなり弱いものにとどまるとみておくのが妥当であろう。このため、実質輸出は、当面、これまでと同様、ごく緩やかな増加にとどまると予想される。加えて、イラク情勢をはじめとした地政学的な要因については、欧米経済だけでなく、アジアも含めた世界経済に対する下振れリスクとして捉えておくことが必要である。

—— イラク情勢に関しては、仮に原油価格が上昇せずとも、戦闘が長引くこ

¹ 中国は、2001年末のWTO加盟に伴う段階的な関税引き下げの過程にあり、毎年年初に関税が引き下げられる。このため昨年以降、中国向け輸出は、年初に高い伸びとなる一方、年末に伸びが鈍化する傾向がある。ちなみに、昨年は1～3月の前期比が+17.8%であった一方、10～12月は鉄鋼セーフガードの影響もあって同+1.8%であった。

² 世界の半導体売上は、2002年実績の+0.6%に対し、2003年は+8.9%と回復する見通しになっている（ガートナー・データクエスト社調べ、2月中旬時点）。ただし、従来の見通し（+12%）に比べて下方修正されてきていることには注意が必要である。

と自体が、米国をはじめとして、家計・企業のコンフィデンスを通じて支出活動にどのような影響を及ぼすか、が注目される。また、株価下落や(戦費増大に伴う)長期金利上昇のリスクにも注意が必要である。

このほか、対イラク武力行使の開始に伴い、一時的には、中東貿易の縮小や物流の混乱から、輸出入双方に予想以上にマイナスの影響が出る可能性にも、留意が必要である。

実質輸入をみると(図表 6、7(1)、14)、10~12 月前期比+1.7%の後、1~2 月は 10~12 月対比で-0.8%と小幅減少となった。ただ、1~2 月の減少には、前期に大幅に増加した消費財や資本財・部品(除く航空機)の反動減といった振れも影響しており、実勢としてはごく緩やかな増加基調にあると判断される。

輸入の先行きについても、東アジアからの輸入増加といった構造的な要因が働く一方、生産や国内需要が横這いの動きを続けるとみられるため、当面、ごく緩やかな増加にとどまる可能性が高い。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は(図表 6、7(2))、昨年前半に大幅に増加した後、夏場以降は、横這い圏内で推移している。先行きについても、上記輸出入の動きを反映して、当面、横這い圏内の動きが続くと考えられる。

(2) 内生需要

(企業収益・設備投資)

企業収益は、引き続き改善傾向にある。企業金融面では、金融機関が慎重な貸出姿勢を維持するも、信用リスクが高めの企業では厳しい状況が続いている。

—— 3 月短観の事業計画で経常利益をみると(図表 15、16)、2002 年度に改善した後、2003 年度も増益が計画されている。これを業種・規模別にみると、製造業では、大企業、中小企業とも、2 年連続で二桁増益が見込まれている。非製造業でも、収益の改善は続くが、そのテンポは製造業に比べ緩やかである。

—— 3 月短観で企業金融面の動きをみると(図表 17)、総じてみれば、資金繰り判断、金融機関の貸出態度判断とも、概ね横這いとなっている。規模別では、引き続き、大企業に比べ中小企業において厳しさが目立つという

特徴がみられる。

設備投資は、持ち直しつつある。先行きについても、企業収益の改善等を背景に、次第に持ち直し傾向がはっきりしていくと考えられる。先行指標の動きや3月短観の設備投資計画も、そうした見方と一応整合的なものとなっている。ただし、バランスシートの調整圧力、金融面の弱さ、期待成長率の低さ、といった種々の構造要因を踏まえると、とりわけ海外経済の先行きに関する不透明感が強い間は、ごく緩やかな増加にとどまる可能性が高い。

—— GDP ベースで実質設備投資をみると（前掲図表1）、昨年4～6月以降、3四半期連続で増加し、10～12月には前期比+2.6%と伸び率が高まった（4～6月+1.6%→7～9月+1.3%）。

法人季報で10～12月の業種別動向をみると（図表18、19）、製造業、非製造業とも増加している。このうち、製造業の増加は、生産や企業収益の回復といったマクロ環境に裏付けられたものと考えられる。一方、非製造業の増加については、首都圏における再開発案件の竣工といった一時的な要因も影響しているとみられる。このため、10～12月の設備投資は、全体としても、実勢に比べて幾分強めに出ているものと考えられる。

—— 設備投資の同時指標である資本財出荷をみると（図表20(1)）、7～9月に7期振りの増加となった後、10～12月には小幅減少したが、1～2月には10～12月対比で高めの伸びとなった。ただ、1～2月の増加には、大型コンピュータの出荷集中などが影響しており、こうした特殊要因を除いた実勢としては、昨年央以降、緩やかな増加傾向にあると判断される。

—— 先行指標もこのところ振れが大きいですが、均してみれば横這いしないしごく緩やかな増加基調にあるものとみられる。

機械受注は（図表21(1)）、製造業では、昨年初をボトムに、ごく緩やかながら着実に増加してきており、底が固まりつつあるように窺われる。一方、非製造業（除く船舶・電力）では、足許の1月は大幅な増加になっているが、四半期の振れが大きいので、基調が見極め難い。

一方、建築着工床面積は（図表21(2)）、四半期の振れを均してみれば、引き続き横這い圏内で推移しているとみられる。

—— 3月短観により2003年度設備投資計画をみると（図表22）、大企業では、製造業が小幅プラスの一方で、非製造業では小幅マイナスとなっている。この時点の調査としては、例年に比べ、前者が強めの一方、後者がやや弱めである。中小企業については、製造業・非製造業とも二桁のマイナ

スとなっているが、この時点の調査としては、ともに例年に比べ強めであり、とりわけ製造業でその傾向が目立つ³。

(雇用者所得・家計支出)

雇用・所得環境についてみると、新規求人が緩やかな増加基調にあるほか、臨時雇用など非正規雇用を広くカバーする労働力調査の雇用者数は、下げ止まり傾向にあるとみられる。一方、正規雇用のウェイトが高い毎勤統計の常用労働者数の減少が続いている。また、賃金については、賞与の減少幅縮小など、企業収益改善の影響が徐々に及びつつあるが、なお低下が続いている。これらの結果、雇用者所得の減少幅はひと頃に比べ縮小しつつあるとは言え、家計の雇用・所得環境が、全体として厳しい状況にあることに変りはない。

先行きについては、生産活動が増加基調に復し、企業収益の改善が続けば、その好影響が雇用・所得面にも次第に及んでいくと考えられる。しかし、高い失業率にみられるようにマクロの労働需給が引き緩んでいるもと、企業にとっては、パートシフトをはじめ人件費抑制に引き続き取り組みやすい環境にある。このため、雇用者所得は、そのテンポを幾分緩めつつも、暫く減少が続くとみられる。

- 労働需給に関連する指標をみると（図表 23～25）、新規求人、有効求人倍率、所定外労働時間は、いずれも緩やかな上昇基調を維持している。3月短観でみた企業の雇用判断も、過剰感が緩やかに後退している。一方、失業率については、振れを伴いつつも、高水準で推移している。内訳をみると、非自発的離職者が引き続き多い。

- 雇用について（図表 23、26）、非正規雇用を相対的に広くカバーしている労働力調査の雇用者数でみると、昨年前半までは前年比マイナス幅がかなり大きかったが、昨年後半以降は小幅のマイナスで推移している。一方、正規雇用のウェイトが相対的に大きい毎勤の常用労働者数をみると、企業の人件費削減姿勢が根強いことから、ほぼコンスタントなペースで減少が続いている。

³ なお、中小企業の2002年度設備投資は、この時点の調査としては珍しく下方修正されている。その背景は明らかでないが、①企業収益が改善していること、②業況判断や企業金融関連の判断も悪化している訳ではないこと、③法人季報や機械受注など他の関連統計の動きとも整合的ではないこと、などを踏まえると、下方修正が実勢とは考えにくく、サンプル要因などによるものではないかと思われる。

—— 賃金については（図表 23、27）、所定外給与はプラスに転じているが、所定内給与は（前年のサンプル変更に伴う統計要因から減少幅は縮小しているものの）低下を続けている。冬季賞与については、11～1月の特別給与でみると前年比-4.7%と、昨年夏季（6～8月特別給与-9.6%）に比べれば縮小したものの、なおかなりのマイナスとなった。

今後の賃金動向にとってポイントとなる大手製造業の春闘については、現在、労使交渉が進められているが、ベアは前年とほぼ同様の「実質ゼロベア」となる見込みである一方⁴、夏季賞与については、自動車を中心に、前年を上回る回答が出されている。このように、大手製造業では賃金面で幾分改善の動きがみられ始めているが、非製造業では収益の改善がそれほど明確ではないため、当面、賃金が全体としてプラスに転じる可能性は低いと考えられる。

個人消費について、各種販売統計をみると（図表 28～31）、多くの指標が12月に落ち込んだ後、1～2月には持ち直しているが、こうした振れを均せば、個人消費の基調に大きな変化はみられない。前述のような厳しい雇用・所得環境のもとで、消費者心理を示す指標に弱い動きがみられていることなども踏まえれば（図表 33）、弱めの動きを続けていると判断される。

今後についても、当面、厳しい雇用・所得環境が続くと予想される中で、個人消費は全体として弱めに推移すると考えられる。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、乗用車新車登録台数は、12月に減少した後、1～3月はかなり増加となった。こうした乗用車販売の堅調は、基本的には、各社の新車投入効果によるものと考えられるが、1～3月については、税制変更前の駆け込み需要も影響している可能性がある⁵。

家電販売（NEBA ベース、実質）は、12月に落ち込んだ後、1～2月は、デジタルカメラの販売好調やパソコンの春モデル投入前倒し効果などから、高めの伸びとなった。こうした振れを均してみれば、従来からのトレンドに変化はみられない。

—— 全国百貨店・スーパー販売額をみると、ともに、12月に大きく減少した後、1～2月は冬物クリアランス・セール的好調などから持ち直した。こ

⁴ 日本経団連の中間集計（4/2日時点、111社ベース）をみると、ベア回答（定昇込み）は1.69%と、前年（1.71%＜同一企業ベース＞）とほぼ同じ率となっている。

⁵ 2001年度より、低排出ガスかつ低燃費の自動車を対象に、自動車関連税の軽減措置が強化されていたが、その多くがこの3月末で打ち切られた。

うした振れを均してみれば、従来と同様、弱めの基調にあると判断される。

一方、コンビニエンス・ストアの販売額は、2月は、同月末で販売が打ち切られた高額ハイウェイカードの駆込み需要から、大幅に増加した。

—— サービス関連統計について、外食売上高をみると、昨年後半に頭打ち感が強まった後、1~2月も減少するなど、弱めに推移している。

一方、旅行取扱額は、12月には年末・年始の曜日構成に恵まれたこともあって一時的に増加したが、1月にはそれ以前の水準近くまで減少した。目先は、対イラク武力行使の開始に伴い、海外旅行の低迷が予想される。

—— これらを合成した販売統計合成指数（実質）をみると、12月に減少した後、1~2月には持ち直しているが、均してみれば、これまでの基調に大きな変化はみられない。

なお、販売統計合成指数を雇用者所得と比較してみると（ともに名目前年比、図表32）、昨年4~6月以降、所得対比で見れば消費が底固いという姿が続いている。

—— 消費水準指数（家計調査、勤労者世帯）は、10~12月にかなりの減少となった後、1~2月は小幅増加した。こうした四半期の振れを均してみれば、弱めに推移している。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表34）、引き続き年率110万戸台で低調に推移している。先行きについても、雇用・所得面での厳しさが続く一方、特段の押し上げ材料は見当たらないことから、低調な状態が続くと考えられる。

3. 生産・在庫

鉱工業生産は（図表35、36）、10~12月に前期比-1.0%と小幅減少した後、1~3月は小幅の増加となった模様であり、均してみれば横這い圏内の動きを続けていると判断される⁶。

—— 1~3月の生産は、生産予測指数を用いると、前期比+0.9%と小幅の増加となる計算。この点、企業ヒアリングでも概ね同様である。

⁶ 鉱工業指数については、現在、基準改定（95→2000年）作業が行われており、4月18日の2月確報値の公表時に、98年に遡って新指数が公表される予定。新指数については、このほど採用品目が公表され、ワープロなどが非採用となる一方、液晶テレビ、デジタルカメラなどこのところ生産が著増している品目の採用が確定した。このため、新指数は現指数に比べ、最近の生産の伸びが強めとなる可能性が高い。

—— 出荷も、10～12月に前期比-0.3%と僅かながら減少したが、1～2月は+1.3%と小幅増加となった。出荷を財別にみると（図表37）、いずれの財も、ここ数か月は、月々の振れを均してみれば、横這いあるいはごく緩やかな増加基調にある。

在庫は（図表35、36）、昨年前半まで急ピッチで削減が進められた後、多少の振れを伴いつつも、緩やかな減少傾向にある。この結果、在庫循環図をみると（図表38）、最近では第4象限で殆ど動きが止まったような姿となっている。これは、企業の生産姿勢が慎重である現状を表わしていると同時に、在庫面での調整圧力が蓄積されておらず、最終需要に大きな負のショックがない限り悪循環が始まるリスクが小さいことも意味していると考えられる。

—— ちなみに、3月短観で製造業の製商品在庫水準判断DIをみると（後掲図表42(2)）、在庫の過剰感は引き続き後退している。

生産の先行きについては、在庫面では生産の下支え効果が働きやすい低水準となっているため、海外経済の回復シナリオを前提にすれば、いずれかのタイミングで生産も増加基調に復すると考えられる。ただ、当面は、イラク情勢を巡る不透明感が強いもとで、輸出の増加がごく緩やかにとどまるとみられることや、国内需要の目立った回復も展望し難いため、生産も横這い圏内で推移するとみられる。企業ヒアリングでは、イラク情勢次第でいずれの方向にも動き得るとの声が多いが、当面は、取り敢えず横這い圏内との感触である。

—— 4～6月について企業ヒアリングから生産計画を窺うと、イラク情勢等を巡る不確実性が大きく、方向感のはっきりとしないが、現時点では、全体として一応横這い圏内との感触である。

業種別にみると、鉄鋼や一般機械が、東アジア向けの輸出好調を主因に引き続き増加する見通しとなっている。一方、自動車は、国内が税制変更前の駆込み需要の反動減が見込まれるほか、輸出も米国向けが弱めの動きとなるうえ中東向けの落ち込みも予想されることから、減少の計画となっている。この間、電気機械は、カメラ付き携帯電話やデジタル家電関連が堅調な一方、米国の情報関連投資の弱さが続くもとでパソコン関連等に明確な回復の動きがみられないことから、小幅の増加にとどまる見通し。

4. 物価

(物価を取り巻く環境)

輸入物価を取り巻く環境をみると(図表 40)、原油価格は、昨年 12 月から 3 月上旬にかけて大幅に上昇した後、対イラク武力行使の開始直前から急反落した。もっとも、その後は戦況を眺めながらの一進一退となっており、当面は不安定な動きが予想される。

一方、為替相場(円/ドル)は、10~12 月には一時 125 円程度まで円安に振れたが、1~3 月は 120 円前後での推移となっている。

円ベース輸入物価は(図表 41)、昨秋以降、月々の振れを伴いつつも、原油をはじめ国際商品市況の動向を反映して、上昇基調を続けてきた。先行きについては、原油価格が落ち着けば、輸入物価も早晚弱含むとみられるが、上記の通り、原油価格の先行きはなお不透明である。

国内需給環境をみると(図表 42)、製造業中心に緩やかな改善傾向にあるが、全体として依然かなり緩和した状態が続いている。

—— 3 月短観によると、設備判断 DI と雇用判断 DI の加重平均指数(全産業)は、「過剰」超幅が 5 四半期連続で縮小したが、そのテンポはかなり緩やかである。製商品・サービス需給判断 DI をみると、製造業の「供給」超幅は、昨年前半からの縮小傾向が続いている。一方、非製造業の「供給」超幅は、横這いあるいはごく緩やかな縮小にとどまっている。

販売価格判断 DI は、製造業では、基本的には素材業種の動きを反映して、「下落」超幅が 5 四半期連続で縮小した。一方、非製造業では、小売業を中心に「下落」超幅は縮小傾向にあるが、そのテンポはごく緩やかである。

国内商品市況をみると(図表 43)、原油価格上昇の影響や、素材の需給引き締まりを反映して、石油製品、化学、鋼材など、幅広い品目において上昇してきた。ただし、ごく足許については、石油製品がやや反落している。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)は(図表 44)、3 か月前比でみて、下げ止まっている。

先行きについては、原油価格次第という面が強いが、ごく目先は、これま

での原油高の波及や素材の需給改善の影響が、機械類の趨勢的な下落の寄与をやや上回り、若干の上昇となることが予想される。

企業向けサービス価格（国内需給要因）は（図表 45）、前年比でみて、多少の振れを伴いつつも、1%弱の緩やかな下落が続いている。先行きも、企業の経費削減圧力等を反映して、緩やかな下落が続くと考えられる。

—— 前年比マイナス幅は、このところ 1%弱で推移しており、1%を超えていた昨年と比べ幾分縮小している。これには、広告が、企業収益の改善などを背景とした出稿増加から、上昇に転じていることが影響している。

消費者物価（全国、除く生鮮食品）は（図表 46）、前年比でみて、多少の振れを伴いつつも、1%弱の緩やかな下落が続いている。

—— 月次の動きを仔細にみると、このところ前年比マイナス幅は 0.7~0.8%で推移している（11月-0.8%→12月-0.7%→1月-0.8%→2月-0.7%）。

—— 最近の動きを前年比でみると、一般サービスがゼロ近傍で安定的に推移する一方、財については、月次の振れを伴いつつも、下落幅が緩やかな縮小傾向にある。これは、基本的には、石油製品がプラスに転じてきていることによるものである。ただし、過去1年程度の傾向で見れば、食料工業製品をはじめその他製品のマイナス幅も縮小している。消費財の輸入が頭打ち傾向にあることなどと併せてみると（図表 47）、企業の低価格戦略がひと頃と比べて幾分和らいできていることが、上記の財価格の動きに影響している可能性がある。

今後の消費者物価を取り巻く環境をみると、小売業界における合理化などに伴う値下げ圧力が引き続き働くとみられる。需要面でも、個人消費が全体として弱めの動きを続けるもとで、価格への下落圧力が根強く残ると考えられる。また、賃金の低下も続くともみられる。

一方で、上述の通り、企業の低価格戦略に 2000 年頃のような積極さはみられなくなっている。また、石油製品が、当面は、前年比プラス幅が幾分拡大するとみられるほか、電力料金についても、昨年実施された経営合理化に伴う値下げの一巡、原油高の影響から、4 月以降は物価押し下げへの作用が減衰していくとみられる。さらに、4 月には医療制度改革に伴う診療代上昇が、5、7 月にはそれぞれ酒税、たばこ税引き上げの影響が見込まれる。

以上を総合すると、消費者物価は、根強い下方圧力が働き続けるとは言え、当面、前年比マイナス幅が、ごく緩やかに縮小する方向にあるとみられる。

少なくとも4月以降の表面計数は、前年比マイナス幅が現状よりも小さくなるものと見込まれる。

—— 3月短観で販売価格判断DIをみると（図表48）、小売業の「下落」超幅は、2四半期連続で縮小し、先行きも縮小予想となっているが、過去との比較ではなお大きい。一方、サービス業の「下落」超幅は幾分拡大し、過去最大レベルとなった後、先行きも横這いの予想となっている。このように、企業からみた価格判断も、「財を中心にマイナス幅がごく緩やかな縮小傾向にあるが、制度要因を除けば、なおかなりのマイナスが残る」という、当面の消費者物価についての見方を概ね裏付ける動きとなっている。

（地価）

公示地価をみると（図表49）、全体として、商業地、住宅地ともに下落傾向が続いている。地域別にみると、東京圏の商業地は下落幅が縮小傾向にある一方、地方では商業地、住宅地とも下落幅が拡大傾向にある。

先行きについても、地価は、商業地、住宅地ともに暫く下落傾向を辿るとみられる。

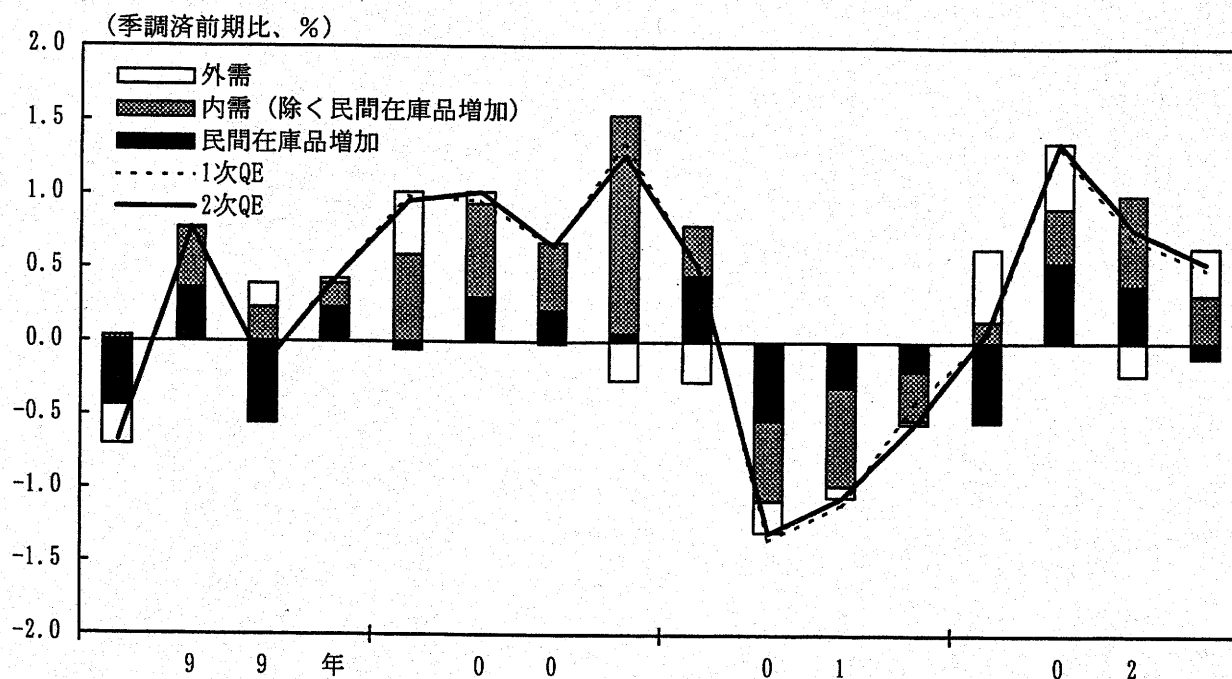
以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | |
|----------------------------------|--------------------------|
| (図表 1) 実質GDPの推移 | (図表 28) 個人消費関連指標 |
| (図表 2) 企業の業況感 | (図表 29) 個人消費（その1） |
| (図表 3) 原油価格上昇のわが国経済への影響 | (図表 30) 個人消費（その2） |
| (図表 4) 公共投資関連指標 | (図表 31) 個人消費（その3） |
| (図表 5) 公共投資の推移 | (図表 32) 雇用者所得と販売統計合成指数 |
| (図表 6) 輸出入関連指標 | (図表 33) 消費者コンフィデンス |
| (図表 7) 実質輸出入の推移 | (図表 34) 住宅関連指標 |
| (図表 8) 実質輸出の内訳 | (図表 35) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 9) 米国向け輸出の動向 | (図表 36) 生産 |
| (図表 10) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 37) 財別出荷 |
| (図表 11) 情報関連の輸出入 | (図表 38) 在庫循環 |
| (図表 12) 海外経済 | (図表 39) 物価関連指標 |
| (図表 13) 実質実効為替レート | (図表 40) 国際商品市況と輸出入物価 |
| (図表 14) 実質輸入の内訳 | (図表 41) 輸入物価 |
| (図表 15) 企業収益関連指標 | (図表 42) 国内需給環境（3月短観） |
| (図表 16) 経常利益（3月短観） | (図表 43) 国内商品市況 |
| (図表 17) 企業金融（3月短観） | (図表 44) 国内企業物価 |
| (図表 18) 設備投資関連指標 | (図表 45) 企業向けサービス価格 |
| (図表 19) 設備投資の業種別・規模別推移
（法人季報） | (図表 46) 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表 20) 設備投資一致指標 | (図表 47) 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 21) 設備投資先行指標 | (図表 48) 販売価格判断（3月短観）とCPI |
| (図表 22) 設備投資計画（3月短観） | (図表 49) 地価関連指標 |
| (図表 23) 雇用関連指標 | |
| (図表 24) 労働需給 | |
| (図表 25) 雇用の過不足（3月短観） | |
| (図表 26) 雇用者数 | |
| (図表 27) 所得 | |

実質GDPの推移

(1) 実質GDPの前期比



(注) 1999/10～12月以前については、「参考系列」を使用した。

(2) 需要項目別の動向

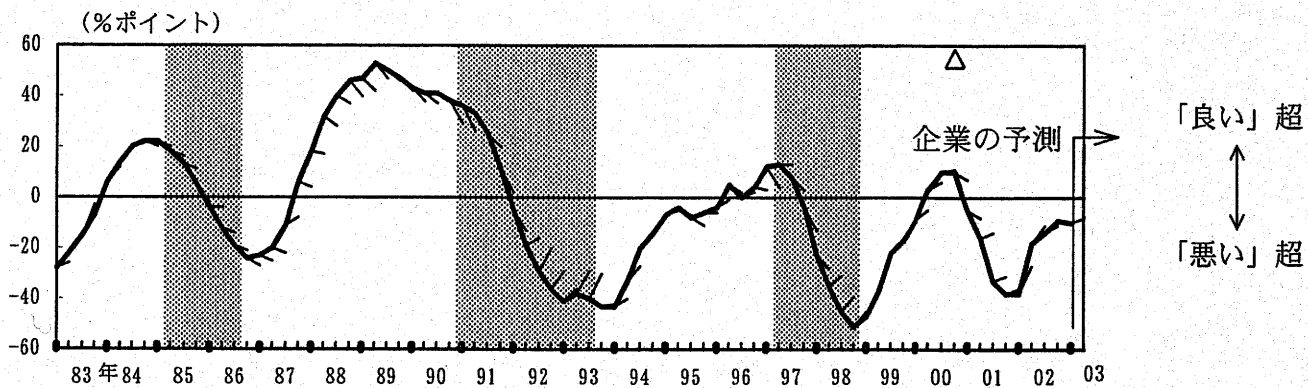
(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2001年	2002			
	10～12月	1～3	4～6	7～9	10～12
実質GDP	-0.6	0.1	1.4	0.8	0.5
国内需要	-0.5	-0.4	0.9	1.0	0.2
民間最終消費支出	0.6	0.4	0.4	0.8	0.1
民間企業設備	-5.6	-0.6	1.6	1.3	2.6
民間住宅	0.2	-2.8	-0.3	0.3	-0.8
民間在庫品増加	(-0.2)	(-0.5)	(0.5)	(0.4)	(-0.1)
公的需要	1.0	0.4	-0.5	-0.1	-0.4
公的固定資本形成	-0.4	-0.1	-2.2	-1.9	-1.2
純輸出	(-0.0)	(0.5)	(0.4)	(-0.2)	(0.3)
輸出	-1.6	5.4	6.9	0.1	4.1
輸入	-1.6	0.7	3.5	2.8	1.6

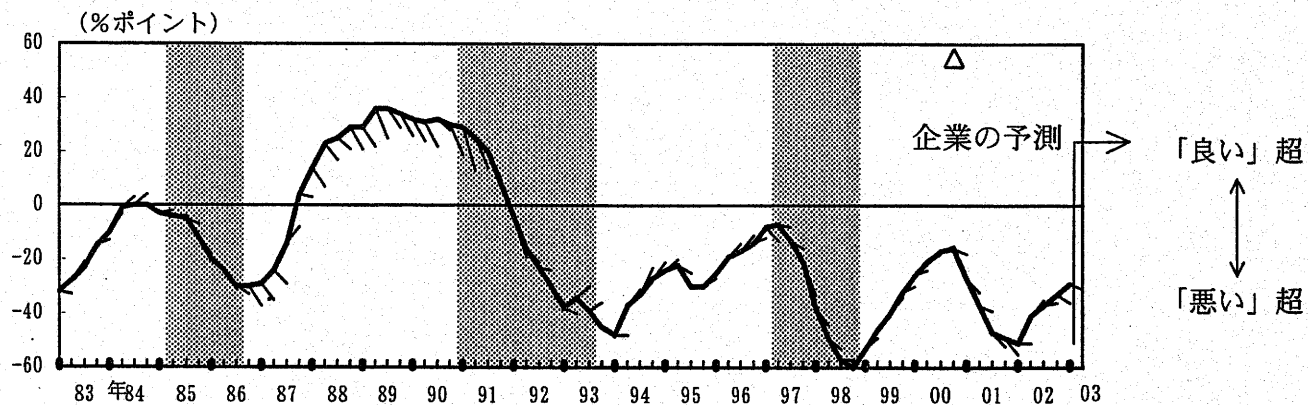
(資料) 内閣府「国民経済計算」

企業の業況感

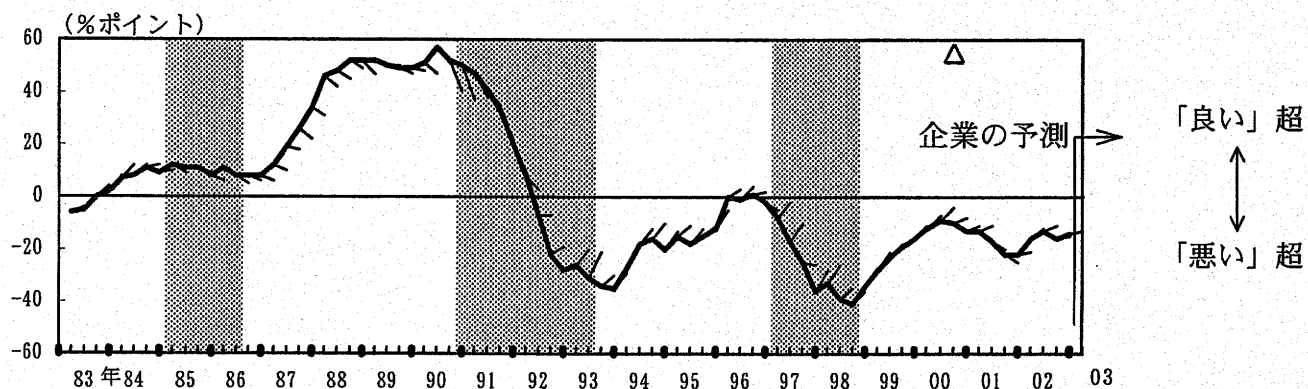
(1) 製造業 大企業



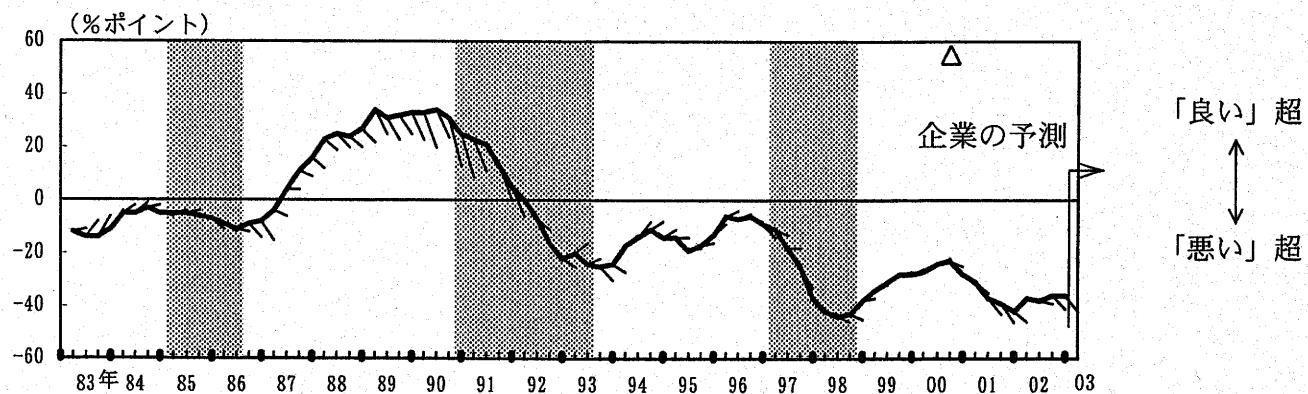
(2) 製造業 中小企業



(3) 非製造業 大企業



(4) 非製造業 中小企業

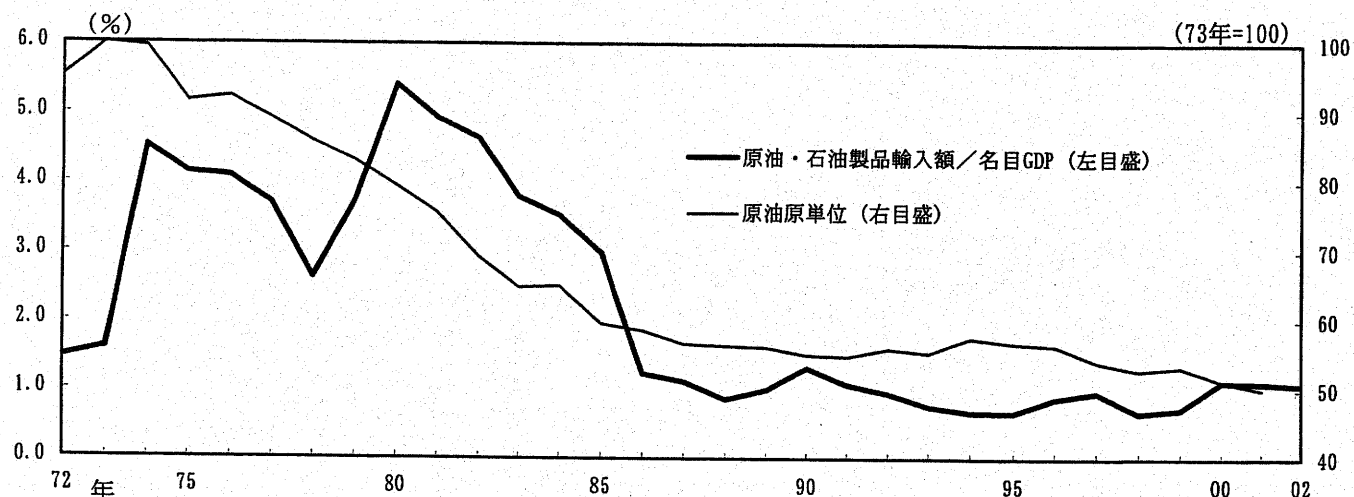


(注) 1. シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。
2. 細線は各調査回における次期の予測。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

原油価格上昇のわが国経済への影響

(1) 原油輸入・原油原単位の推移



(注) 原油原単位は、原油消費量を実質GDPで除したものの。

(2) 原油価格上昇の影響 (25ドル<昨年中平均>→33ドル<2月~3月半ば平均>/バレル)

海外への所得移転 …… 1.8兆円

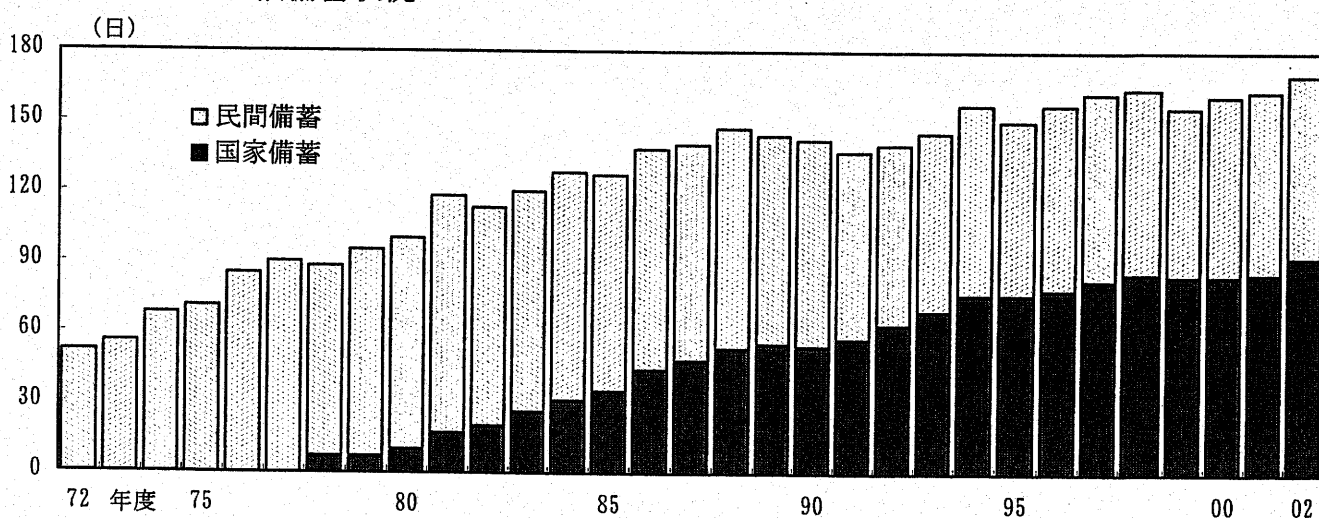
{	対名目GDP比率	………	0.36%	}
{	対営業余剰比率	………	3.27%	}

(注) 営業余剰はSNAベースの法人部門
営業余剰と個人企業の混合所得を
加えたもの。

国内物価への波及効果 (フル転嫁の場合<95年産業連関表ベース>)

国内企業物価 ……	1.02%	消費者物価 ……	0.43%
-----------	-------	----------	-------

(3) わが国の石油備蓄状況



(注) 備蓄日数は、年度末値。但し、02年度は02/12月の値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「外国貿易概況」、日本石油連盟、総務省「産業連関表」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、米国エネルギー省

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	01年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	02/12月	03/1	2
公共工事請負金額	19.3 (- 7.8)	4.5 (- 8.3)	4.5 (- 6.2)	4.2 (- 8.6)	1.5 (- 3.2)	1.5 (- 5.5)	1.3 (-12.1)
		〈- 5.8〉	〈 0.8〉	〈- 5.5〉	〈 3.2〉	〈- 1.8〉	〈- 9.2〉
うち国等の発注 〈ウエイト 35.2%〉	6.8 (- 9.3)	1.6 (- 7.4)	1.7 (2.9)	1.6 (- 2.7)	0.6 (4.8)	0.5 (2.1)	0.5 (- 7.0)
		〈 2.7〉	〈 7.7〉	〈- 3.4〉	〈12.0〉	〈- 4.7〉	〈- 2.9〉
うち地方の発注 〈ウエイト 64.8%〉	12.5 (- 7.0)	2.9 (- 8.6)	2.8 (- 9.5)	2.6 (-11.7)	0.9 (- 6.1)	0.9 (- 8.9)	0.8 (-15.3)
		〈- 9.9〉	〈- 2.9〉	〈- 6.8〉	〈- 1.5〉	〈- 0.0〉	〈-12.9〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2001年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 4. 2003/1～3月の季調済金額は1～2月の四半期換算値、季調済前期比は1～2月の10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

2001年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	02/12月	03/1	2
87.0	83.4	83.6	85.3	85.7	84.2	86.3
(-6.9)	〈 0.3〉	〈 0.2〉	〈 2.0〉	〈 2.0〉	〈-1.7〉	〈 2.5〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 2003/1～3月は1～2月の平均値、季調済前期比は1～2月の10～12月対比。

＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

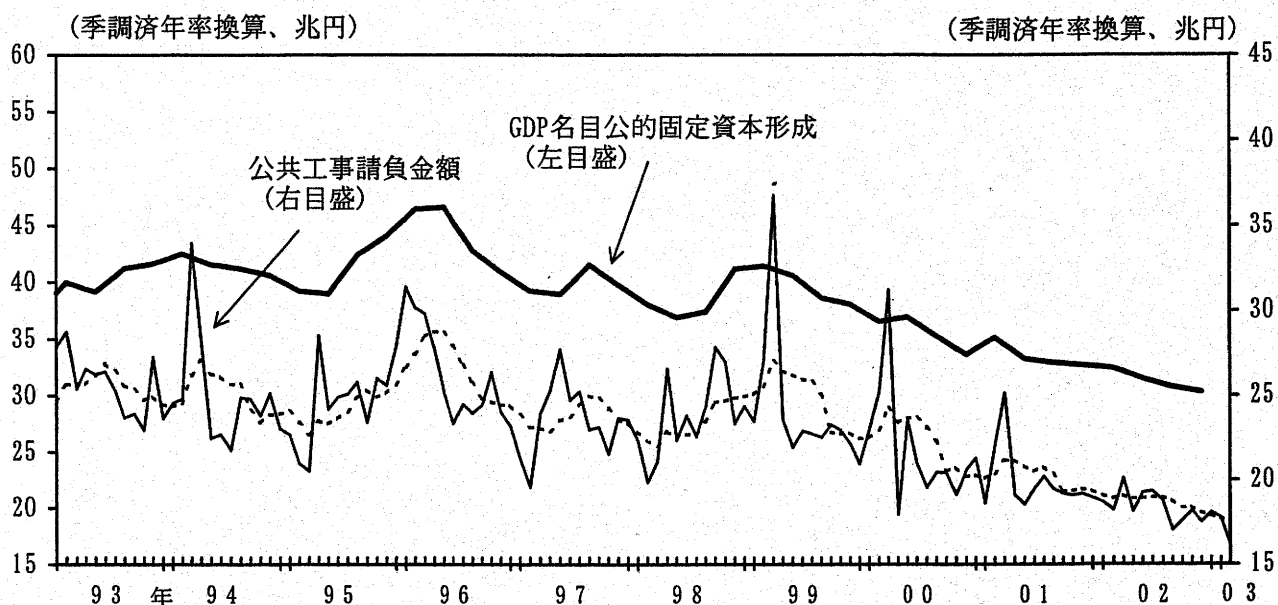
	01年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	02/11月	12	03/1
公共工事出来高金額	27.8 (- 5.5)	6.6 (- 4.2)	6.6 (- 5.6)	6.4 (- 9.1)	2.2 (- 5.6)	2.1 (- 6.7)	2.1 (- 9.1)
		〈 1.6〉	〈- 0.4〉	〈- 2.5〉	〈- 1.5〉	〈- 3.1〉	〈 0.1〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 3. 2003/1～3月の季調済金額は1月の四半期換算値、季調済前期比は1月の10～12月対比、前年比は1月の前年同月比。

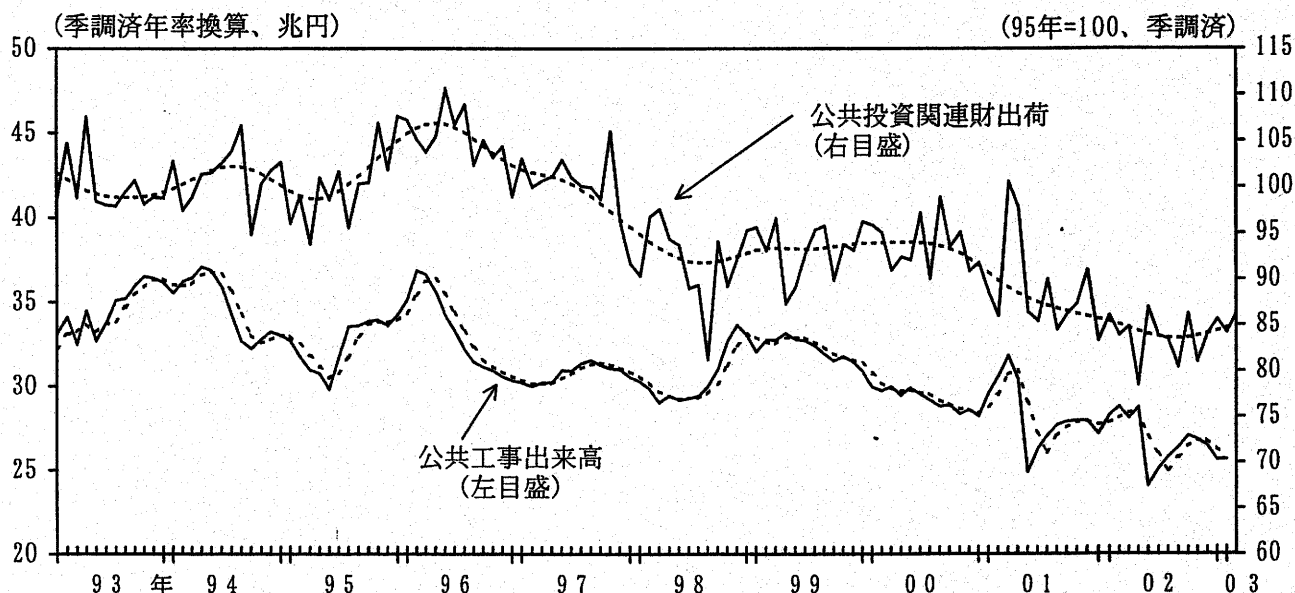
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。公的固定資本形成は、1994/1～3月から1999/10～12月までについては、「参考系列」を使用した。
2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/12月	03/1	2
実質輸出	(-10.7)	< 0.7> (10.2)	< 2.4> (16.7)	< 1.0> (14.5)	<-2.9> (18.0)	< 0.7> (15.1)	< 0.6> (14.0)
実質輸入	(-5.3)	< 3.4> (4.5)	< 1.7> (5.1)	<-0.8> (8.0)	< 1.1> (11.6)	<-2.6> (12.3)	<-2.6> (3.5)
実質貿易収支	(-25.5)	<-6.1> (29.2)	< 4.6> (62.1)	< 5.5> (41.3)	<-13.5> (39.5)	< 11.0> (34.7)	< 9.4> (44.1)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。2003/1~3月の季調済前期比は1~2月の2002/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

2. 2002年12月以降のデフレーターは、95年基準卸売物価指数ベースのデフレーターに2000年基準企業物価指数ベースのデフレーターの前月比を用いて接続したものを使用。

<国際収支>

— 季調済金額:兆円(名目GDP比率は%)、<>内は前期(月)比:%

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/11月	12	03/1
経常収支	11.91	3.35 <-10.5>	3.23 <-3.6>	2.99 <-7.4>	1.07 <-4.7>	1.04 <-3.0>	1.00 <-3.9>
[名目GDP比率]		[2.7]	[2.6]				
貿易・サービス収支	3.86	1.50 <-20.7>	1.59 < 5.6>	1.25 <-21.1>	0.55 <-5.4>	0.45 <-18.8>	0.42 <-7.1>

(注) 2003/1~3月の季調済金額は1月の四半期換算値、季調済前期比は1月の2002/10~12月対比。

<通関収支>

— 原計数金額・名目:兆円、()内は前年比:%

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/12月	03/1	2
輸出総額	48.59	12.91	13.86	12.26	4.57	3.84	4.33
	(-6.6)	(7.4)	(16.2)	(7.8)	(15.3)	(8.0)	(7.6)
輸入総額	41.51	10.48	11.28	10.70	3.77	3.74	3.39
	(-2.2)	(2.1)	(9.4)	(7.5)	(14.3)	(10.3)	(4.6)
収支尻	7.08	2.44	2.58	1.56	0.79	0.10	0.94
	(-26.2)	(37.6)	(59.7)	(9.6)	(20.4)	(-39.5)	(20.3)

(注) 2003/1~3月の原計数金額は1~2月の四半期換算値、前年比は1~2月の前年同期比。

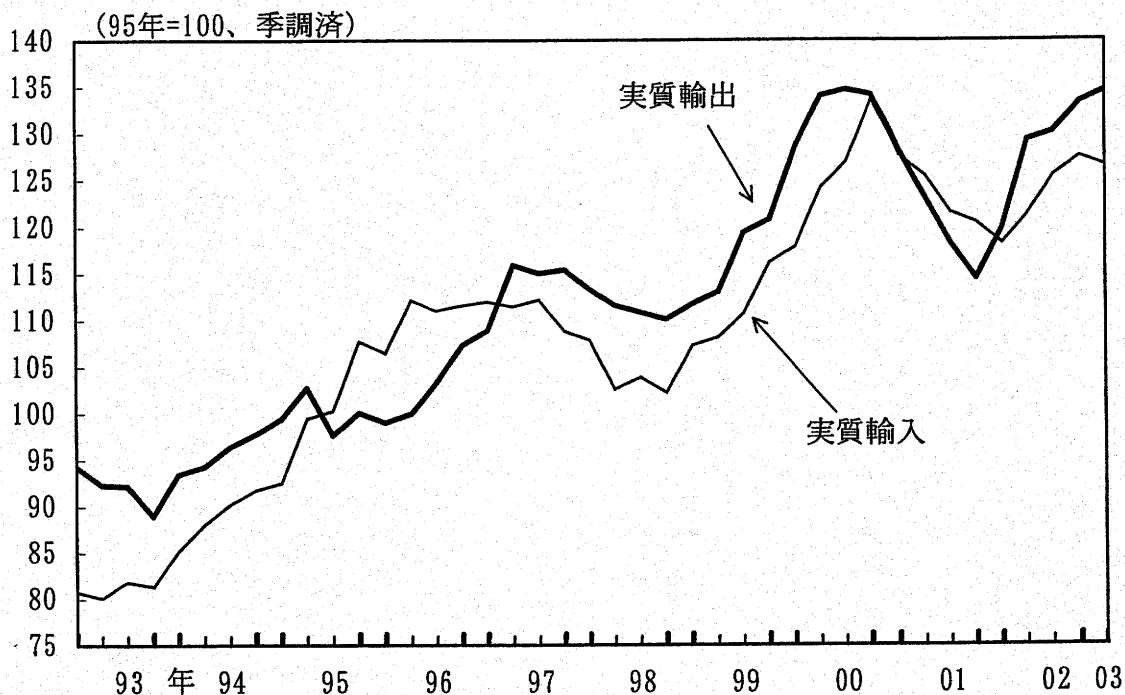
<為替相場>

	99年末	00	01	02/11月末	12	03/1	2	3
ドル-円	102.08	114.90	131.47	122.44	119.37	119.21	117.75	119.02
ユーロ-円	102.73	106.77	115.90	121.63	124.42	129.01	126.54	129.41

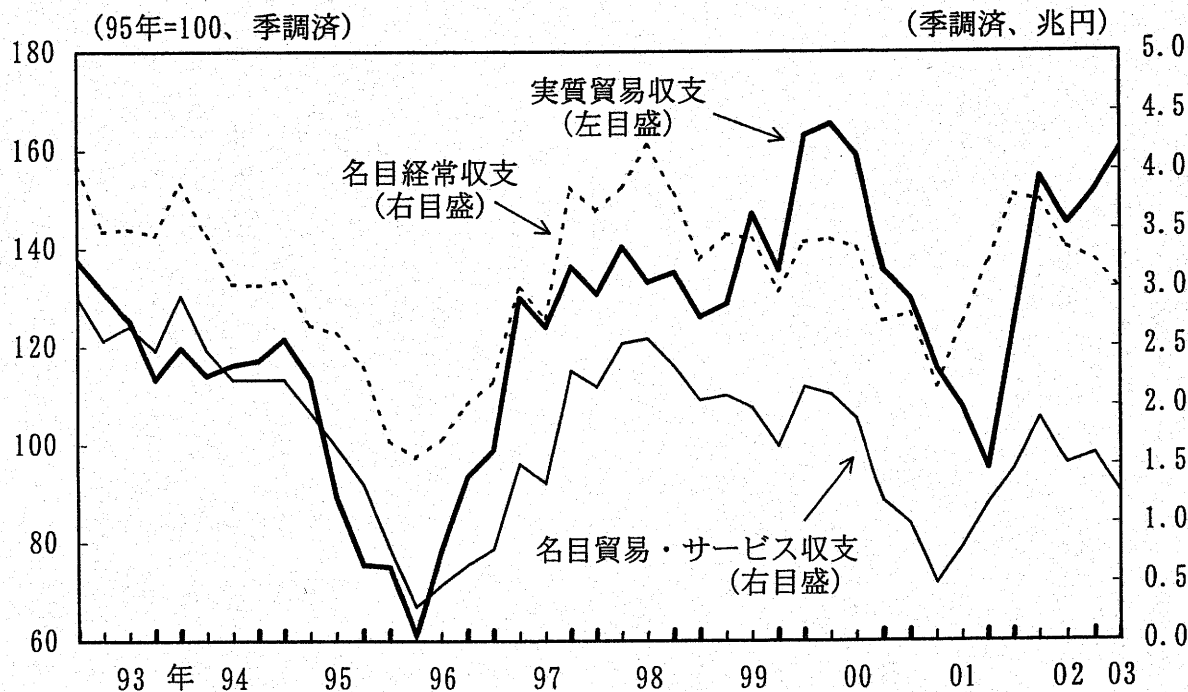
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」「企業物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出入物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。いずれもX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/1Qは1~2月の値。
2. 国際収支統計の95年以前は、旧ベース。2003/1Qは1月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2002年 12月	2003 1	2003 2
米国	<28.5>	-8.5	-0.5	4.4	1.5	-0.6	2.5	-8.5	-8.2	-5.3	-5.4
EU	<14.7>	-10.9	-2.5	-6.2	9.8	6.1	0.1	5.7	-5.6	10.5	-4.7
東アジア	<41.5>	-9.7	16.3	7.5	12.1	4.3	2.3	9.0	-0.0	8.1	1.4
中国	<9.6>	11.6	35.4	17.8	13.3	11.0	1.8	24.8	-4.8	24.3	7.4
NIEs	<22.7>	-15.8	13.3	5.8	12.1	2.9	3.5	5.5	1.1	2.6	2.0
韓国	<6.9>	-9.1	18.3	2.8	13.8	6.0	5.7	10.2	0.5	7.6	1.0
台湾	<6.3>	-25.7	13.9	6.7	12.4	2.2	0.5	4.2	2.5	1.1	0.2
ASEAN4	<9.3>	-8.1	8.6	3.3	10.8	1.4	0.1	1.7	2.0	5.7	-6.8
タイ	<3.2>	-4.0	15.8	-1.5	16.2	10.1	3.7	-1.7	-1.0	4.2	-11.0
実質輸出計		-9.1	6.1	4.7	7.8	0.7	2.4	1.0	-2.9	0.7	0.6

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/1Qは1~2月の2002/10~12月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2002年 12月	2003 1	2003 2
中間財	<15.3>	-3.5	8.5	5.6	3.7	0.1	-3.2	7.0	-3.0	7.0	-0.3
自動車関連	<24.3>	-0.0	12.7	5.8	4.2	-0.5	4.6	0.0	-0.0	-1.4	-5.1
消費財	<7.1>	-6.3	8.9	4.5	8.6	2.2	7.5	-2.4	-16.4	5.4	-0.6
情報関連	<14.8>	-12.0	-0.8	-5.9	17.0	8.6	0.9	-6.0	-3.9	-5.8	3.9
資本財・部品	<27.3>	-14.9	5.6	6.2	9.2	2.4	4.0	3.2	1.9	-0.4	4.2
実質輸出計		-9.1	6.1	4.7	7.8	0.7	2.4	1.0	-2.9	0.7	0.6

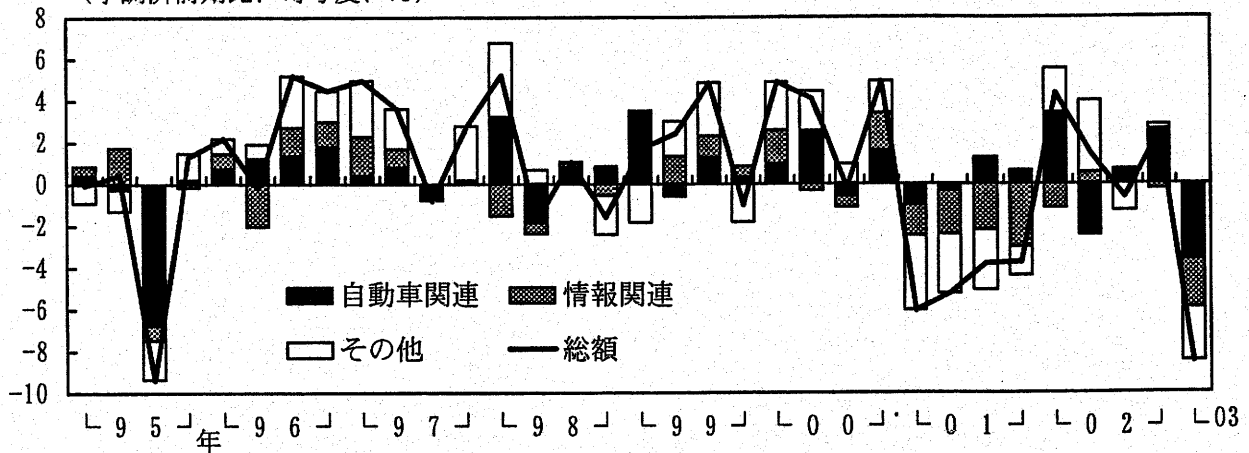
- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/1Qは1~2月の2002/10~12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

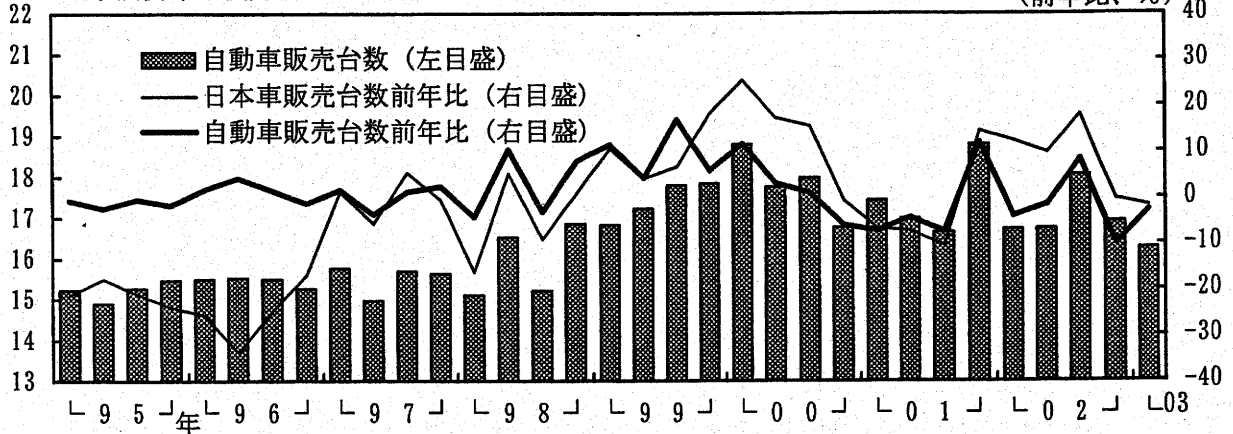
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

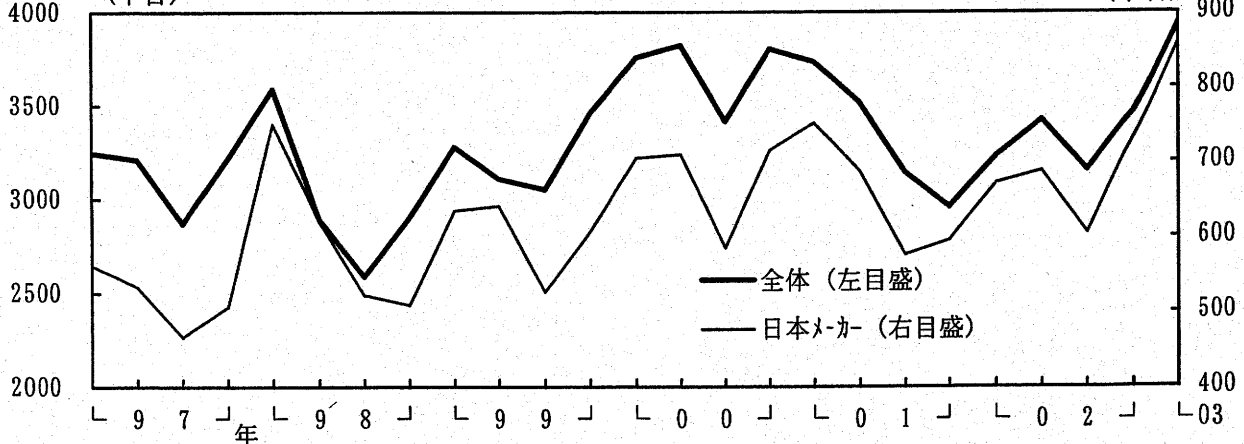
(前年比、%)



(3) 米国の自動車在庫

(千台)

(千台)

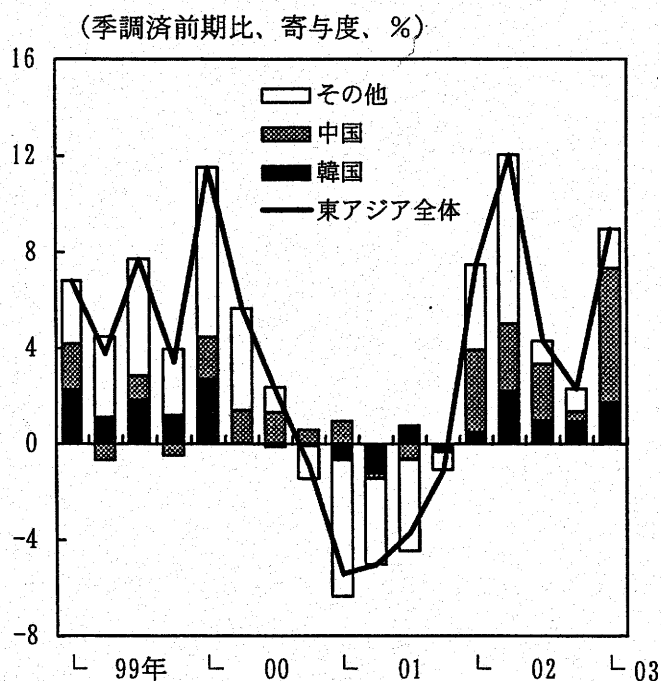


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。2003/1Qは、1~2月の2002/10~12月対比。
 2. (2) の自動車販売台数の3月は、大型トラックを除く業界速報値1,618万台(季調済年率)に2002年の大型トラック平均販売台数40万台を加えて算出した値。また、日本車販売台数の2003/1Qは1月の前年同月比。
 3. (3) の在庫台数は、期末値。2003/1Qは2月の値。

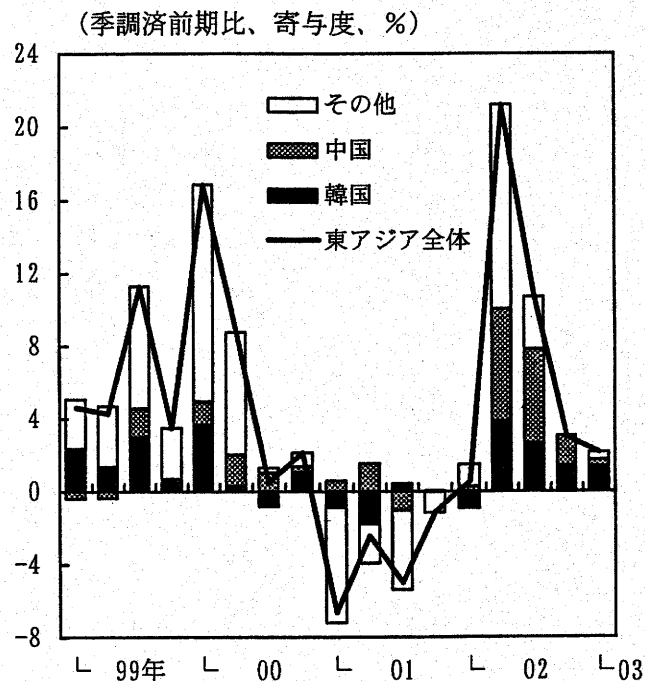
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service、日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

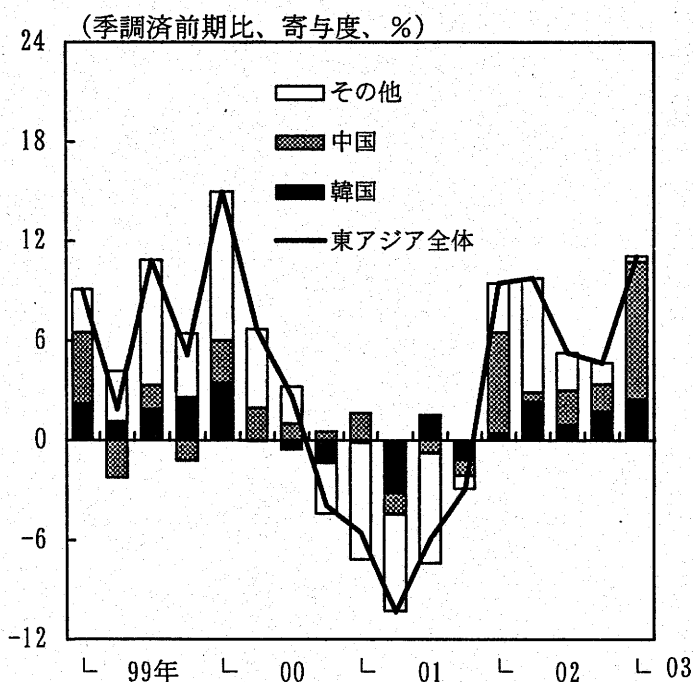
(1) 全体



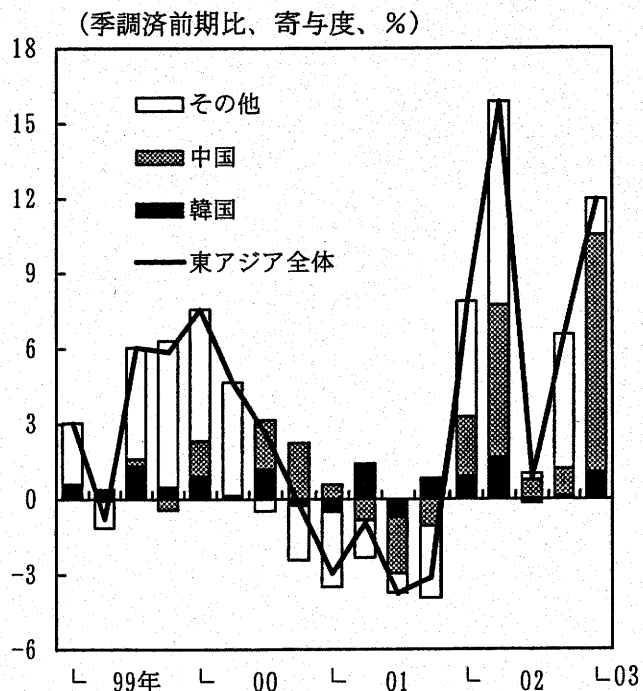
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 消費財 (自動車関連含む)



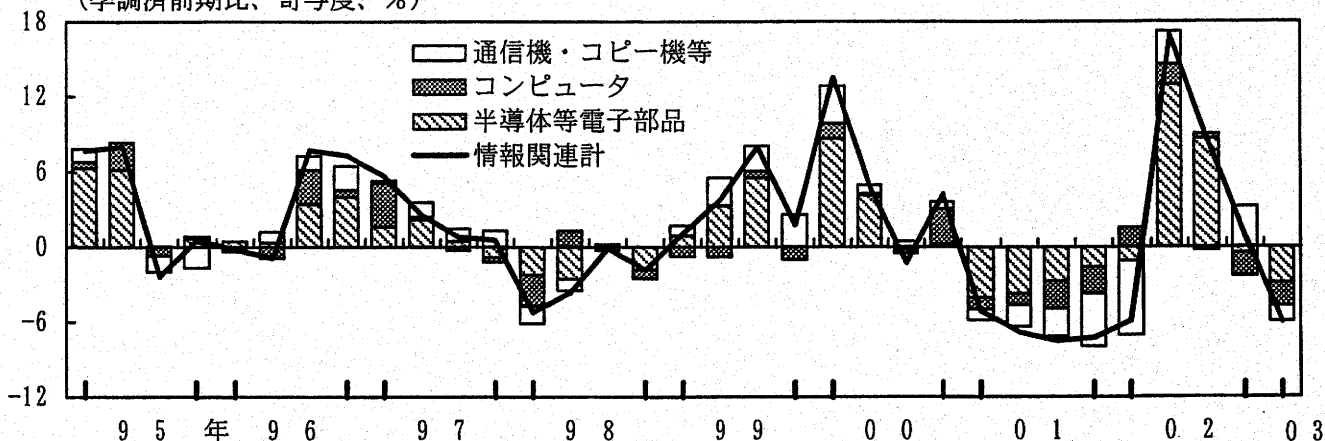
(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
2. 2003/1Qは、1~2月の2002/10~12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」

情報関連の輸出入

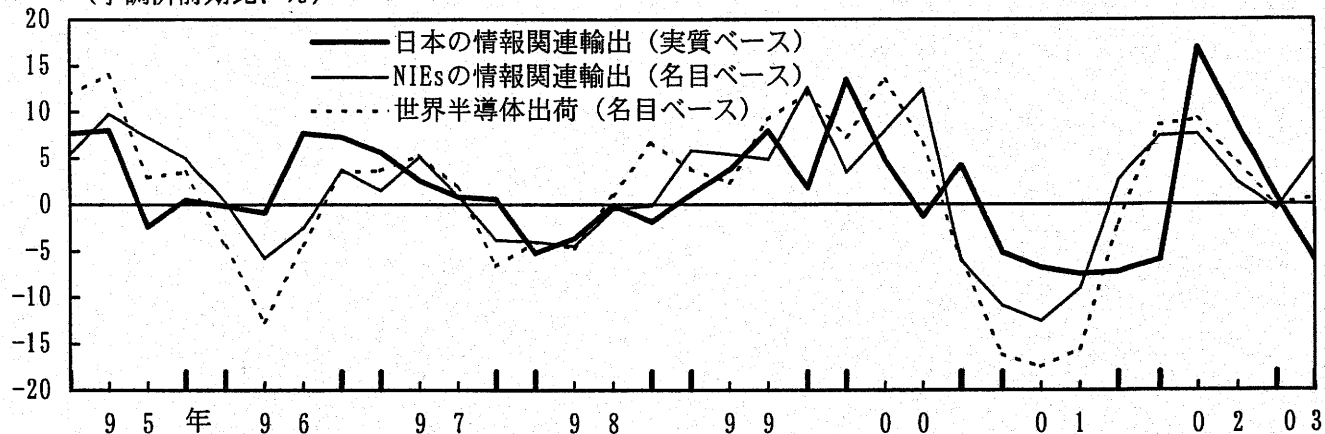
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



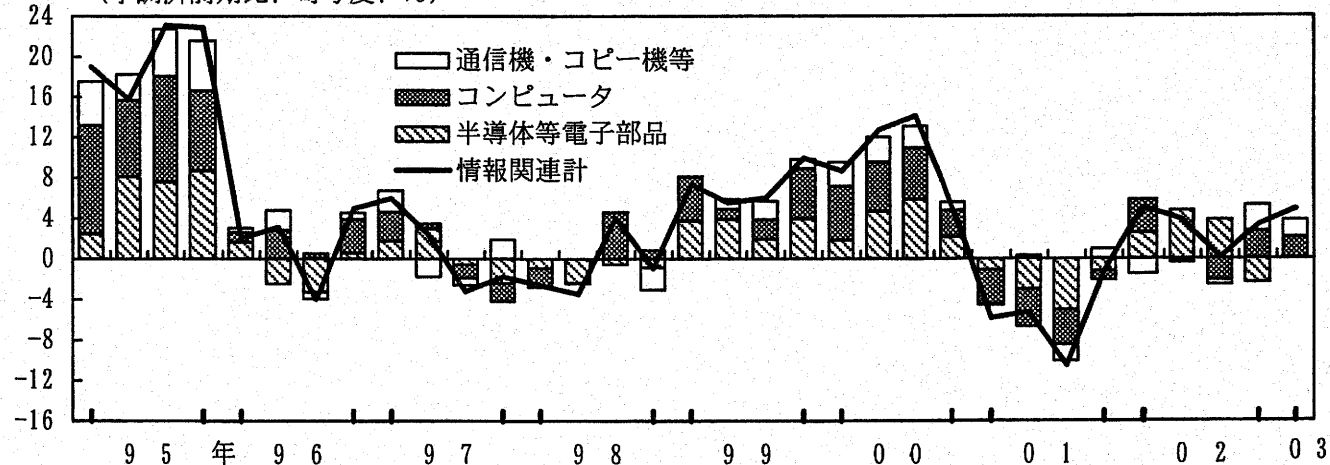
(2) NIEsと日本の情報関連輸出

(季調済前期比、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. (1)、(2)、(3)の日本の情報関連輸出入はX-12-ARIMAによる季節調整値。2003/1Qは1~2月の2002/10~12月対比。

2. (2)のNIEsは、韓国、台湾およびシンガポール。NIEsの情報関連輸出の内訳は、韓国は半導体・通信機器(音響関連財を含む)、台湾は情報関連・電子機器、シンガポールは機械・通信機器。季節調整はX-11による。また韓国の2003/1Qは、1月の四半期換算値。シンガポール、台湾の2003/1Qは1~2月の四半期換算値。

3. (2)の世界半導体出荷の2003/1Qは、1~2月の2002/10~12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、CEIC Data Company、WSTS「世界半導体市場統計」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

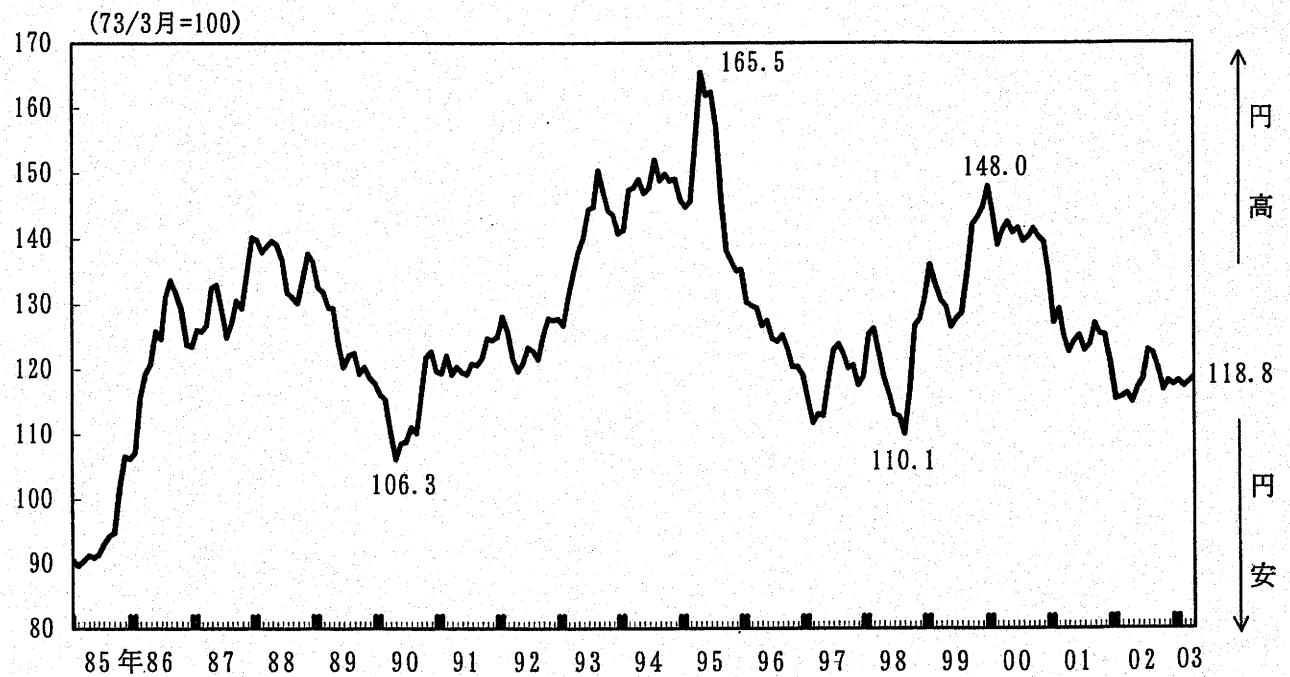
	[2002年通関 輸出額ウエイト]	2002年見通し		2003年見通し	
		今回	3/4・5日 決定会合時点	今回	3/4・5日 決定会合時点
米 国	[28.5]	2.4	(2.4)	2.6	(2.7)
E U	[14.7]	0.9	(1.0)	1.4	(1.6)
うち ドイツ	[3.4]	0.2	(0.2)	0.7	(0.8)
フランス	[1.5]	1.2	(1.2)	1.3	(1.5)
英国	[2.9]	1.8	(1.6)	2.1	(2.2)
東アジア	[41.5]	4.8	(4.6)	4.7	(4.7)
中国	[9.6]	8.0	(8.0)	7.5	(7.5)
N I E s	[22.7]	3.8	(3.6)	3.7	(3.8)
うち 韓国	[6.9]	6.3	(5.9)	4.9	(5.0)
台湾	[6.3]	3.5	(3.5)	3.2	(3.3)
ASEAN4	[9.3]	4.5	(4.4)	4.3	(4.3)
うち タイ	[3.2]	5.2	(4.7)	4.2	(4.2)
ラテンアメリカ	[3.9]	-1.2	(-1.3)	1.3	(1.4)
世界計	[100.0]	3.1	(3.0)	3.4	(3.5)

- (注) 1. 「今回」の使用資料： 米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/3月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2003/3月号
 「3/4・5日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/2月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2003/2月号
2. 2002年見通しのうち、太字は実績。
3. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
4. 世界計、東アジアは、2002年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの
 (国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値)。

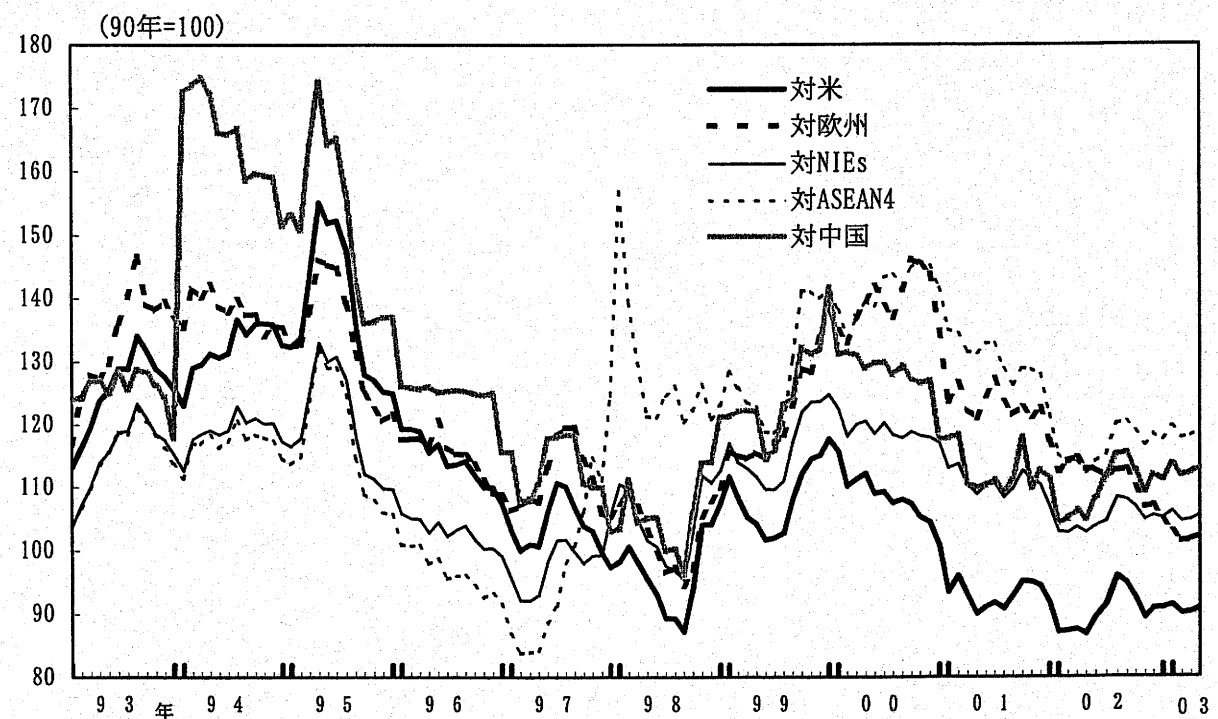
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近4月は1日の値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2002年 12月	2003 1	2
米国	<17.1>	-4.4	-6.4	-1.5	3.4	0.9	-5.5	1.9	-2.3	3.4	-10.8
EU	<13.0>	3.5	-0.1	-6.4	2.8	6.2	2.4	-4.7	5.3	-10.0	2.2
東アジア	<41.4>	1.6	3.3	1.5	3.7	2.7	5.6	0.2	0.0	0.7	-3.9
中国	<18.3>	13.3	11.1	1.7	3.5	1.9	10.2	0.4	0.1	-2.3	-1.0
NIEs	<10.5>	-9.6	-2.4	3.5	8.2	1.5	-0.0	-0.0	-1.4	7.0	-11.4
韓国	<4.6>	-7.8	-3.5	-1.6	10.8	3.2	1.4	2.2	3.4	7.0	-12.7
台湾	<4.0>	-13.0	-0.6	6.0	9.3	0.6	-2.8	0.7	-3.9	8.5	-9.4
ASEAN4	<12.6>	0.0	-1.0	-0.3	0.2	4.9	4.5	0.1	1.1	-0.2	-1.2
タイ	<3.1>	6.0	4.8	-0.3	4.7	3.2	5.2	-0.6	5.1	-6.4	2.4
実質輸入計		-1.1	-0.7	-1.9	2.6	3.4	1.7	-0.8	1.1	-2.6	-2.6

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/1Qは1~2月の2002/10~12月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2002年 12月	2003 1	2
素原料	<25.3>	-5.1	-3.2	-3.1	-2.2	9.2	3.1	3.8	5.6	-5.0	6.6
中間財	<13.0>	-0.2	0.0	-0.5	0.9	5.6	-0.5	-0.6	-0.4	0.6	-6.4
食料品	<12.5>	-1.5	-2.1	-4.6	0.2	0.5	-2.3	-1.4	-1.6	-3.4	-3.6
消費財	<11.0>	5.8	-2.5	-7.3	4.9	0.2	5.8	-5.0	7.3	-10.7	-0.5
情報関連	<14.4>	-2.4	0.4	5.0	3.8	0.1	3.3	4.9	-3.4	8.0	-5.5
資本財・部品	<12.9>	3.2	7.4	0.5	13.2	5.6	-0.5	-2.5	4.2	-4.0	-3.8
うち除く航空機	<11.8>	6.0	3.5	-2.5	10.6	2.7	4.7	-2.2	-3.0	-1.5	-4.7
実質輸入計		-1.1	-0.7	-1.9	2.6	3.4	1.7	-0.8	1.1	-2.6	-2.6

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/1Qは1~2月の2002/10~12月対比。

企業収益関連指標

<全国短観(3月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：%・%ポイント

	2001年度	2002年度		2003年度	2002/上期	2002/下期	2003/上期	2003/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	3.00 (-38.6)	3.93 (32.0)	0.00 (0.1)	4.41 (12.3)	3.59 (11.5)	4.24 (54.5)	3.93 (9.8)	4.85 (14.3)
非製造業	2.54 (- 7.9)	2.72 (4.5)	0.02 (0.3)	2.98 (9.7)	2.89 (5.6)	2.56 (3.5)	3.04 (5.9)	2.92 (13.8)

<全国短観(3月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：%・%ポイント

	2001年度	2002年度		2003年度	2002/上期	2002/下期	2003/上期	2003/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	1.72 (-46.2)	2.37 (37.8)	-0.10 (- 3.6)	3.04 (30.0)	1.81 (43.7)	2.89 (34.5)	2.55 (43.1)	3.51 (22.3)
非製造業	2.32 (- 4.4)	2.50 (6.0)	0.06 (2.8)	2.63 (4.9)	2.32 (10.7)	2.68 (2.4)	2.36 (1.9)	2.89 (7.4)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、%

		2001年	2002年			
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業*	全規模	2.25	2.47	2.67	2.73	2.91
製造業	大企業	2.60	3.04	3.52	3.86	4.90
	中堅中小企業	2.30	2.25	2.45	3.04	3.14
非製造業	大企業*	2.73	3.01	2.95	3.16	3.42
	中堅中小企業	1.91	2.13	2.10	1.93	1.76

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2002/4Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

* 除くその他サービス大企業

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2003年3月時点)>

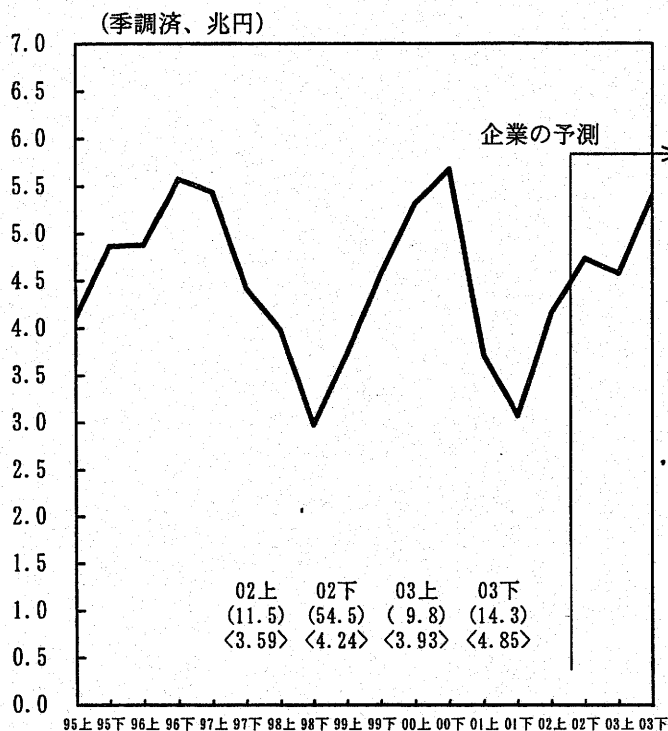
— 前年比、%、()内は前回<2002年12月時点>

	2001年度実績	2002年度予想	2003年度予想
全産業	-40.2	59.8 (56.7)	16.1 (16.7)
	-46.5	74.5 (73.2)	16.7 (17.5)
製造業	-56.2	105.7 (99.3)	18.1 (18.5)
	-56.1	109.2 (104.4)	18.8 (21.0)
非製造業	- 9.2	17.2 (17.3)	12.9 (13.7)
	-30.0	37.0 (39.5)	13.3 (11.8)

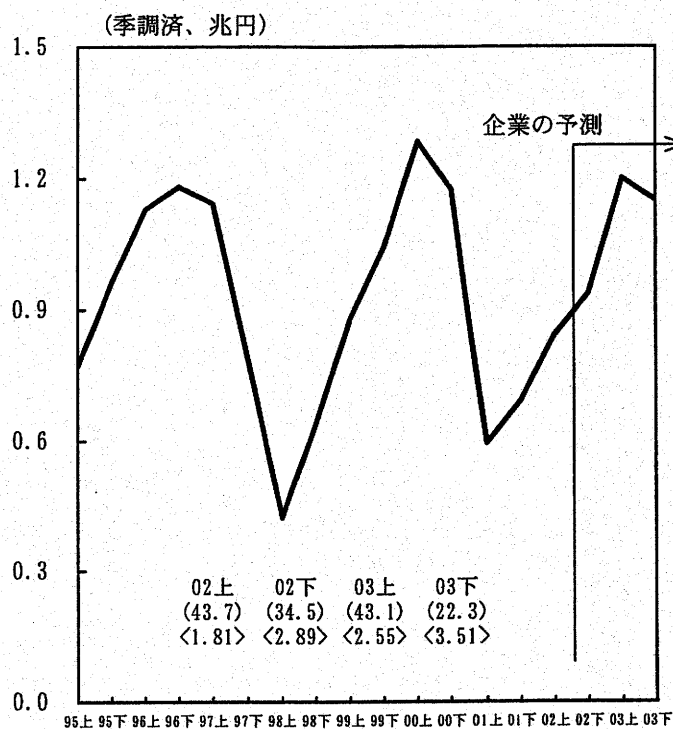
(注) 上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。野村證券は全上場・公開企業(除く金融)の344社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

経常利益 (3月短観)

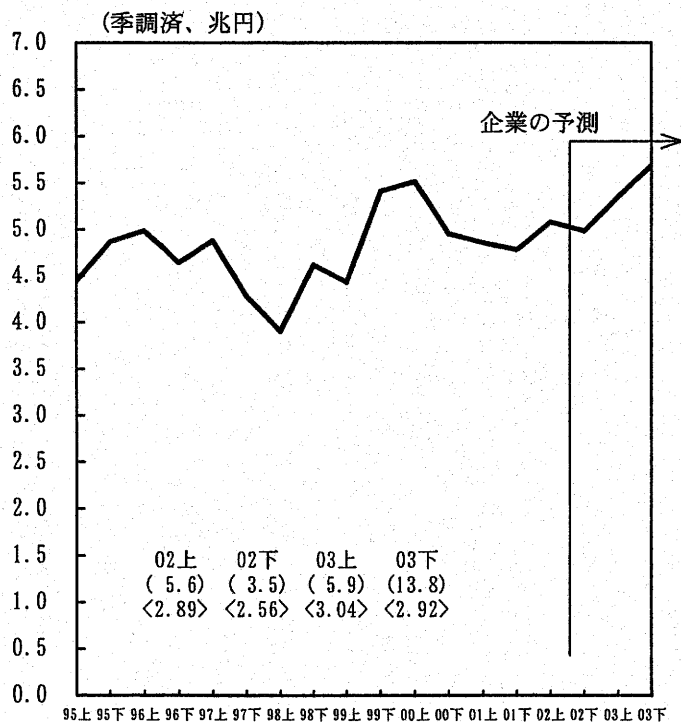
(1) 製造業・大企業



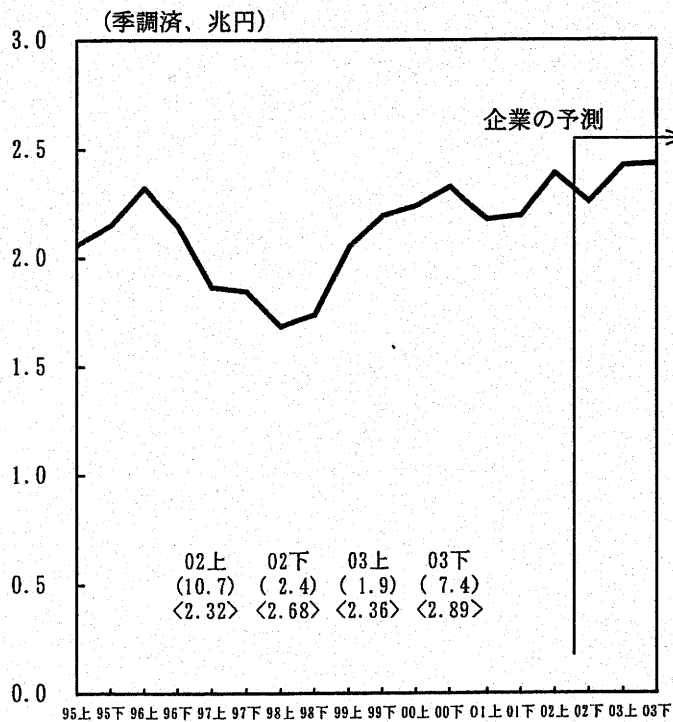
(2) 製造業・中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中小企業



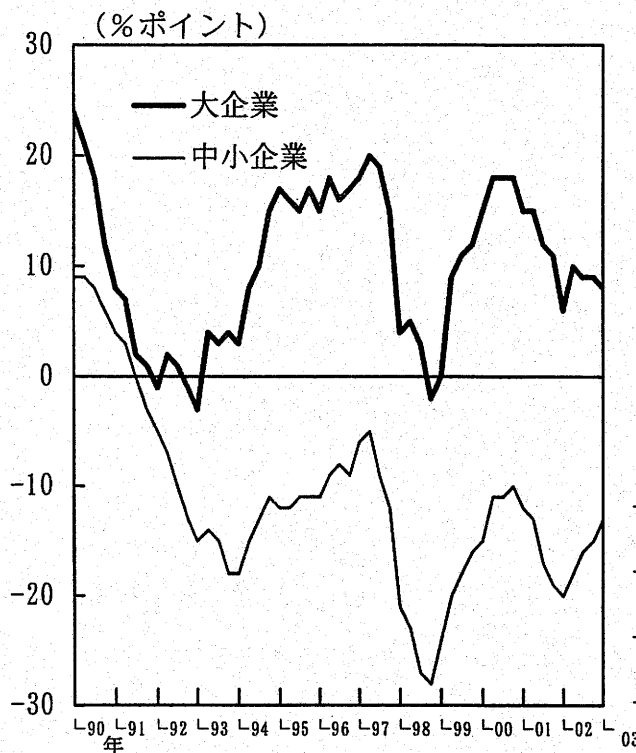
- (注) 1. 大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 2. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
 3. 季節調整はX-11による。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

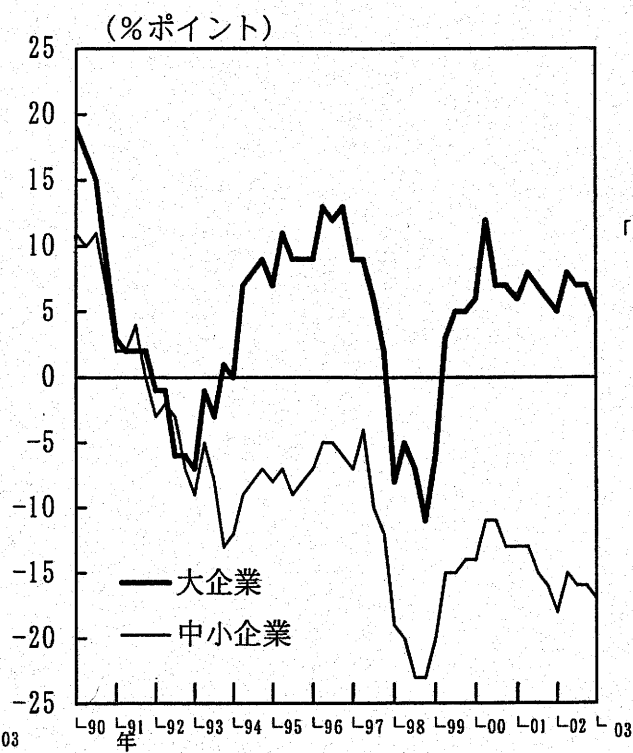
企業金融 (3月短観)

(1) 資金繰り判断D. I.

< 製造業 >



< 非製造業 >



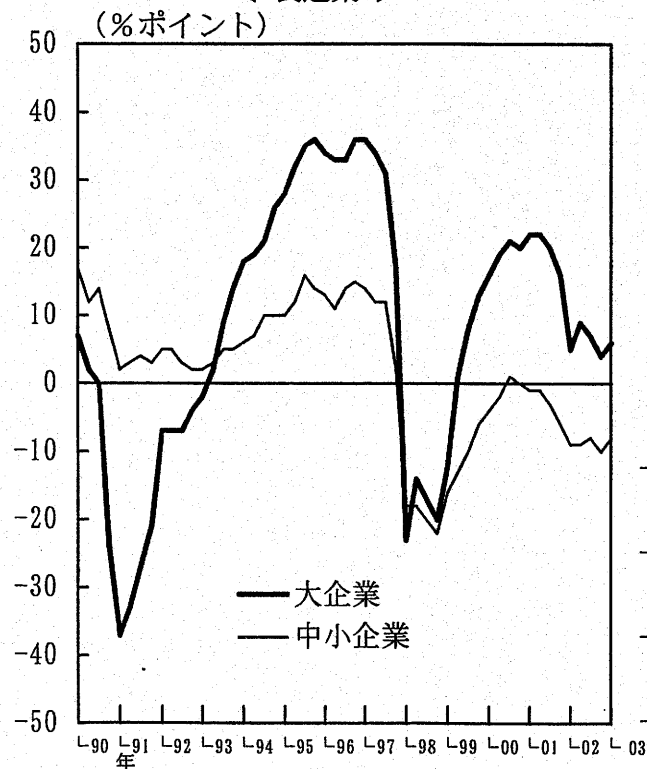
「楽である」超



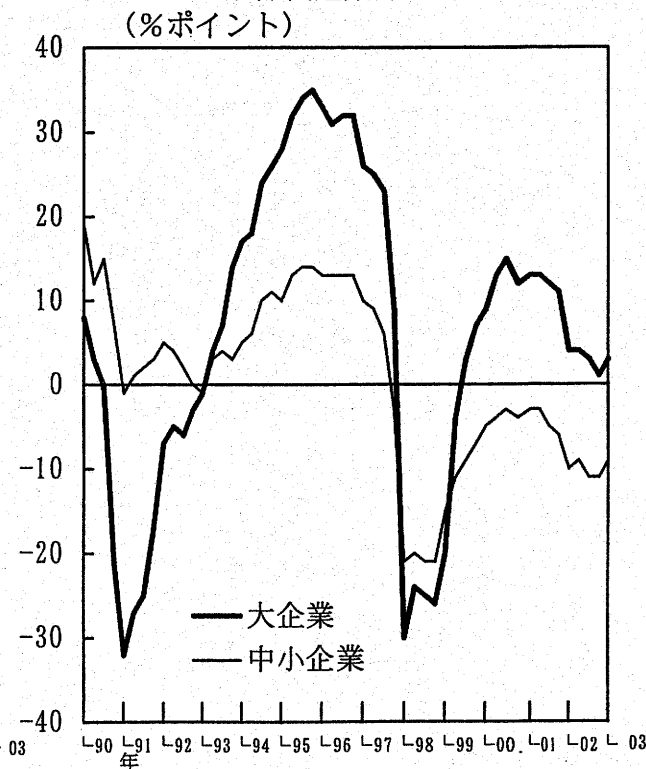
「苦しい」超

(2) 金融機関の貸出態度判断D. I.

< 製造業 >



< 非製造業 >



「緩い」超



「厳しい」超

(注) 大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3 ^(注3)	02/12月	03/1	2
機械受注 ^(注1)	(-12.6)	<- 1.7>	< 0.3>	< 10.5>	< 5.2>	< 7.0>	
[民需、除く船舶・電力]		(- 8.8)	(- 2.0)	(18.8)	(- 0.3)	(18.8)	
製造業	(-23.8)	<- 0.6>	< 3.9>	< 10.9>	< 6.5>	< 11.4>	
非製造業(除く船舶・電力)	(- 4.1)	< 0.1>	<- 4.3>	< 11.3>	< 4.7>	< 5.2>	
建築着工床面積 ^(注2)	(-10.7)	<- 6.7>	< 8.4>	<- 3.4>	<-14.3>	< 13.8>	<- 6.9>
[民間非居住用]		(-11.4)	(- 3.6)	(1.9)	(-12.8)	(- 0.2)	(4.2)
うち鉱工業	(-23.9)	<-15.4>	< 18.7>	<- 6.6>	< 9.6>	<-13.4>	< 0.3>
うち非製造業	(- 5.8)	<- 4.2>	< 5.3>	<- 1.6>	<-19.0>	< 24.7>	<-10.5>
資本財出荷 (除く輸送機械)	(-12.7)	< 1.8>	<- 2.1>	< 4.0>	<- 0.8>	< 5.4>	<- 3.3>
		(- 3.6)	(- 2.4)	(3.4)	(- 2.8)	(3.8)	(3.1)

(注) 1. 機械受注の2003/1~3月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)-3.5%、製造業+6.0%、非製造業(除く船舶・電力)-8.8%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 機械受注の前期比は1月の2002/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。建築着工床面積と資本財出荷の前期比は1~2月の2002/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比:%

	00年度	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	10~12
全産業	(8.6)	(- 6.2)	<- 4.3>	<- 0.7>	<- 0.8>	< 3.7>
うち製造業	(18.6)	(-14.7)	<-10.0>	<- 2.0>	<- 4.9>	< 6.3>
うち非製造業	(4.0)	(- 1.7)	<- 1.9>	<- 0.2>	< 0.4>	< 3.7>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2002/4Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比:%、()内は12月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2001年度実績	2002年度計画			2003年度計画
					修正率	
全国短観(3月調査)	全産業	- 5.9	- 6.9	(- 5.1)	- 1.9	- 3.1
	製造業	-10.5	-12.5	(-10.4)	- 2.4	0.2
	非製造業	- 4.2	- 4.9	(- 3.2)	- 1.8	- 4.1
うち大企業・全産業	全産業	- 8.9	- 8.7	(- 6.8)	- 2.0	- 0.8
	製造業	- 9.2	-12.9	(-10.7)	- 2.5	2.9
	非製造業	- 8.6	- 5.9	(- 4.3)	- 1.7	- 3.1
うち中小企業・全産業	全産業	- 4.3	- 6.8	(- 4.1)	- 2.9	-14.4
	製造業	-14.7	- 9.2	(- 6.6)	- 2.8	-11.2
	非製造業	- 0.4	- 6.1	(- 3.2)	- 2.9	-15.4

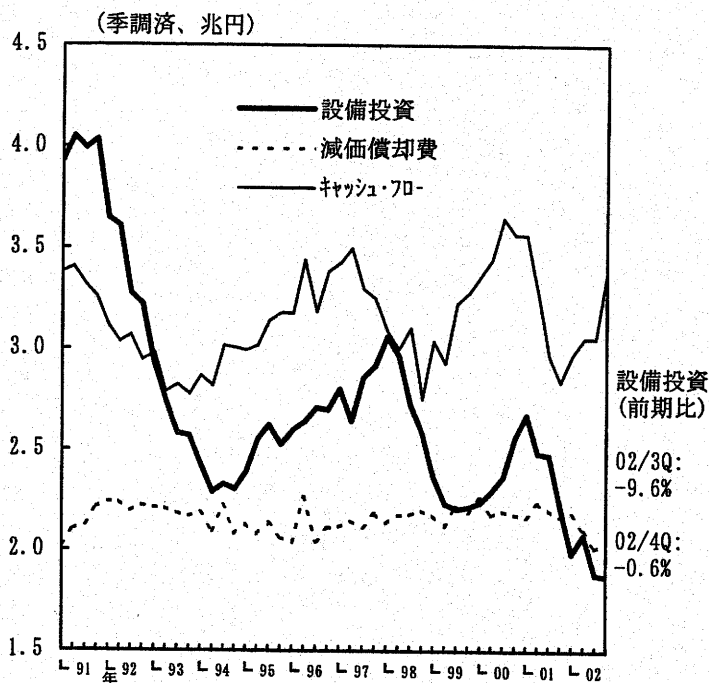
— 前年比:%、()内は8月調査時点

	2001年度実績	2002年度実績見込		2003年度計画		
					修正率	
日本政策投資銀行(2月調査)	- 9.3	- 3.8	(- 0.6)	- 3.0	- 3.0(- 5.1)	0.0
うち製造業	- 9.7	-11.4	(- 5.6)	- 4.7	1.1(- 3.9)	7.6
うち非製造業	- 9.2	- 0.2	(1.7)	- 2.2	- 4.8(- 5.3)	- 1.3

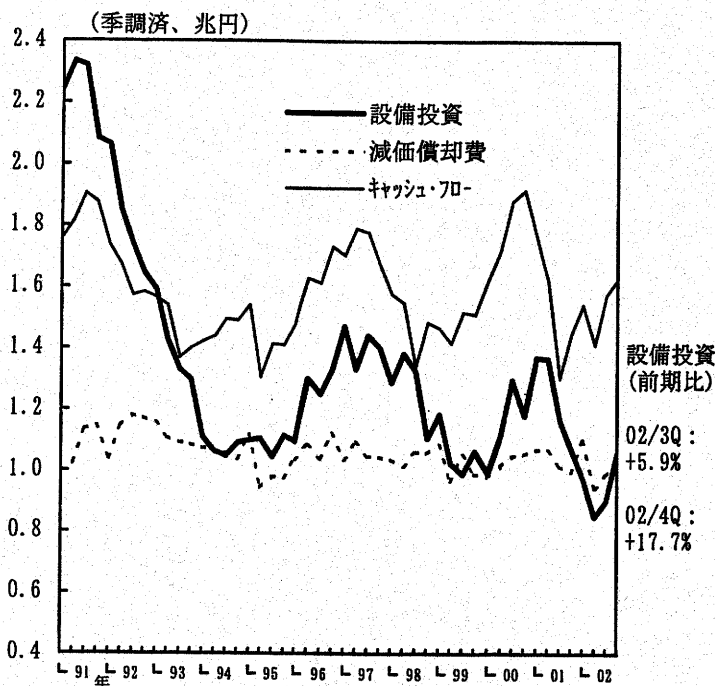
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資の業種別・規模別推移 (法人季報)

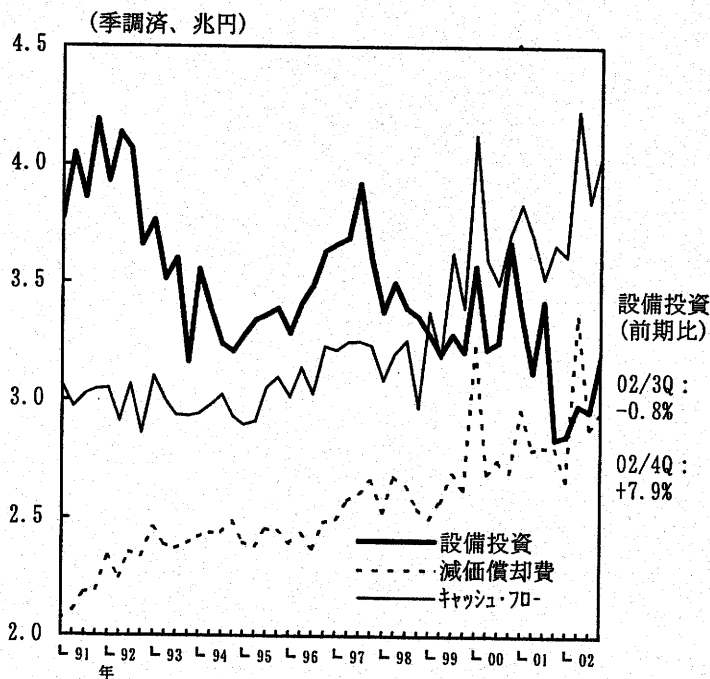
(1) 製造業・大企業



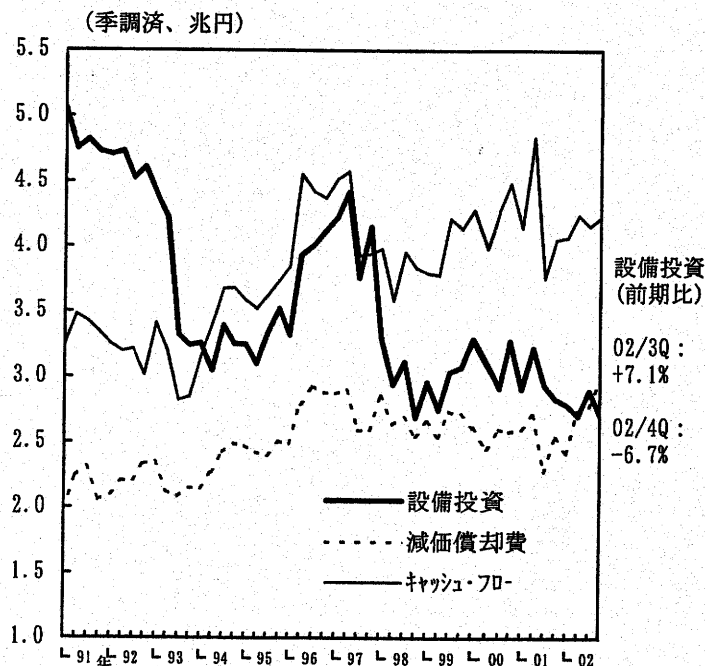
(2) 製造業・中堅中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中堅中小企業

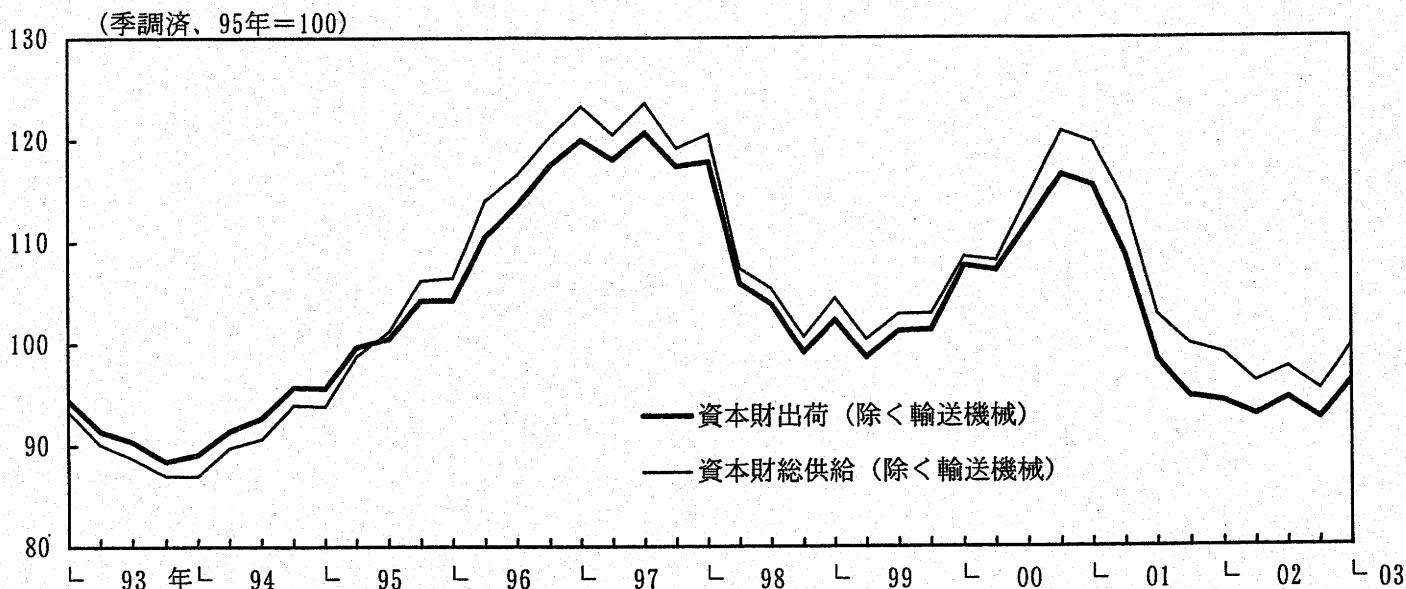


- (注) 1. 断層修正済み。
 2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。
 3. 非製造業・大企業は、電力・ガス・その他サービスを除く。
 4. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
 5. 計数は、X-11による季節調整値。

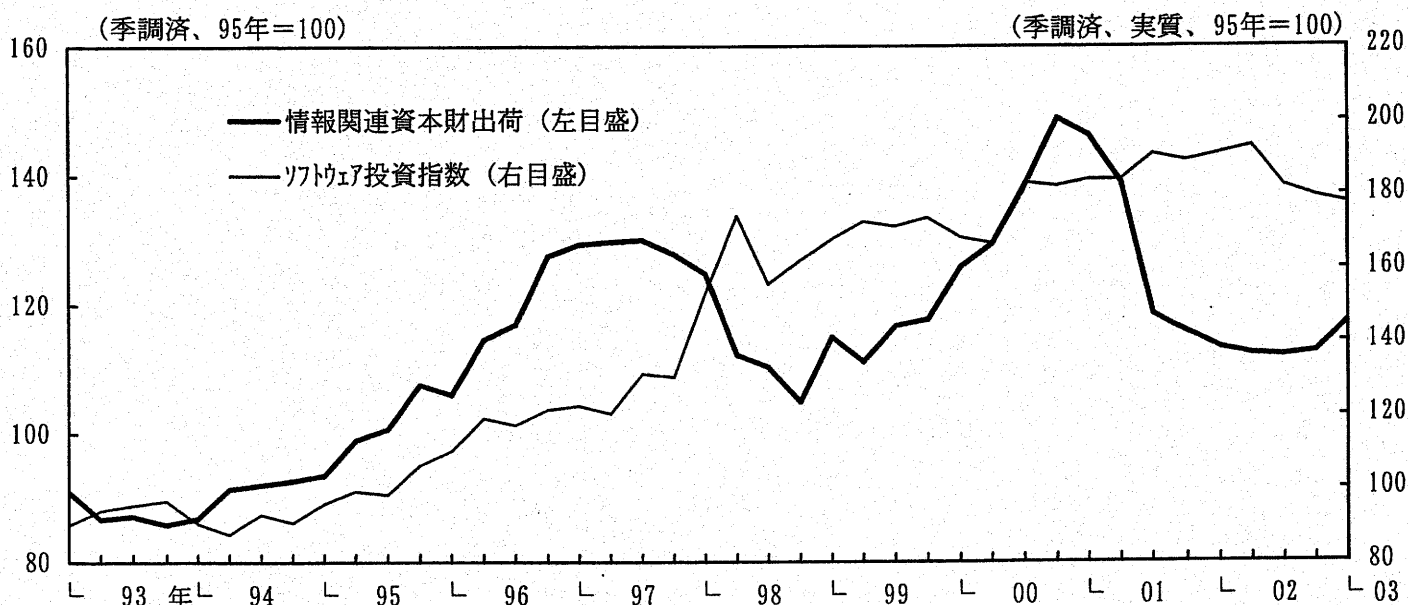
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財(除く輸送機械) 出荷と総供給



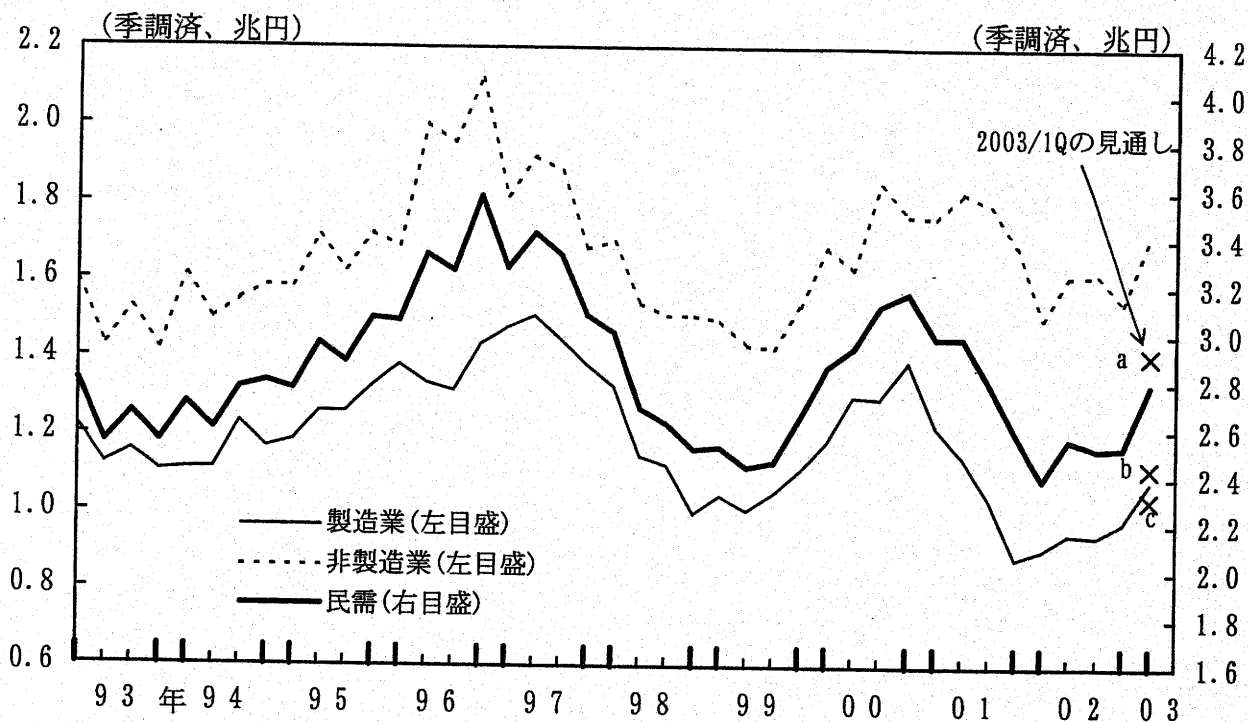
(2) 情報関連投資の推移



- (注)
1. 「情報関連資本財出荷」とは、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。なお、選定品目は以下のとおり。光ファイバ製品、半導体製造装置、ポンプ、圧縮機、プレバクボット、数値制御ボット、静電間接式複写機、デジタルカラー複写機、システム金銭登録機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS・携帯電話、ポケットベル、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、医用X線装置、医療用超音波応用装置、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重器、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
 2. 「情報関連資本財」のウェイトは679.1/10000(資本財(除く輸送機械)のウェイトは1397.8/10000)。
 3. 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」(以下月報)を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割り込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
 4. 資本財総供給は、鉱工業指数統計における資本財出荷と、資本財・部品の実質輸出入から日本銀行が算出している(資本財出荷-輸出+輸入)。算出の際のウェイトは鉱工業総供給表のウェイトを用いている。
 5. 2003/1Qのうち、ソフトウェア関連指数1月の計数、それ以外は1~2月の計数。
- (資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」「卸売物価指数」「企業物価指数」

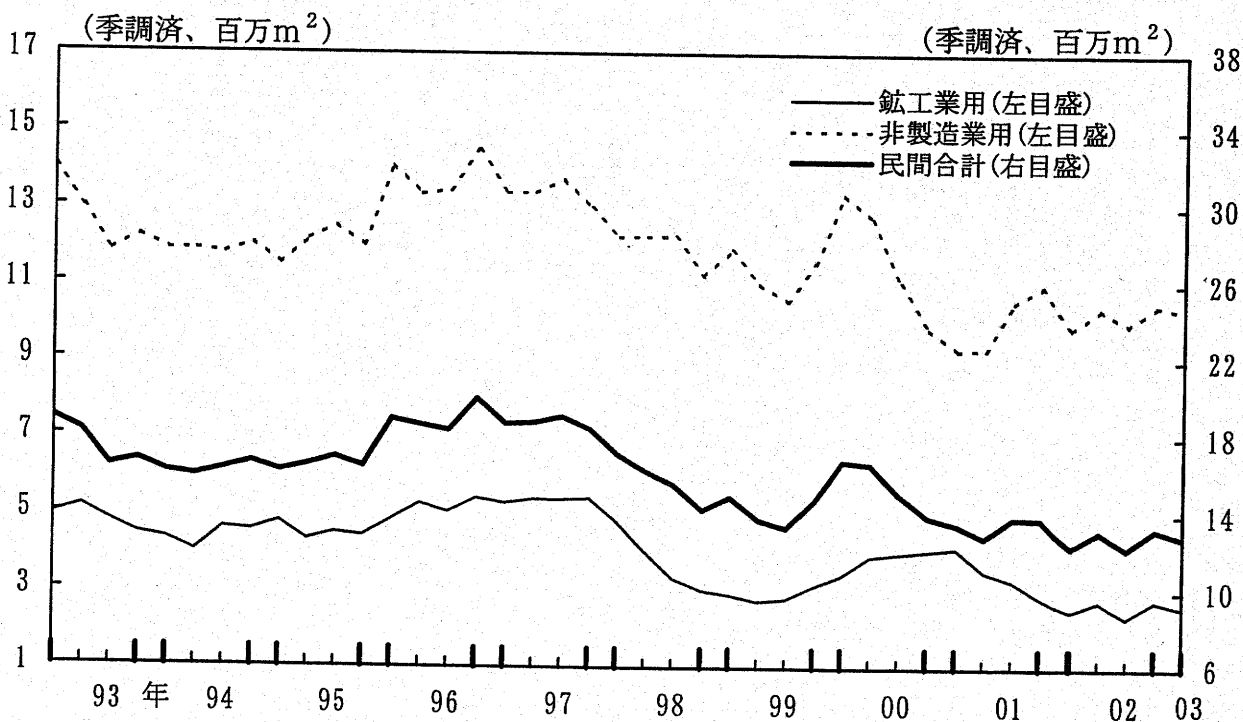
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2003/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2003/1Qは1月の計数を四半期換算。

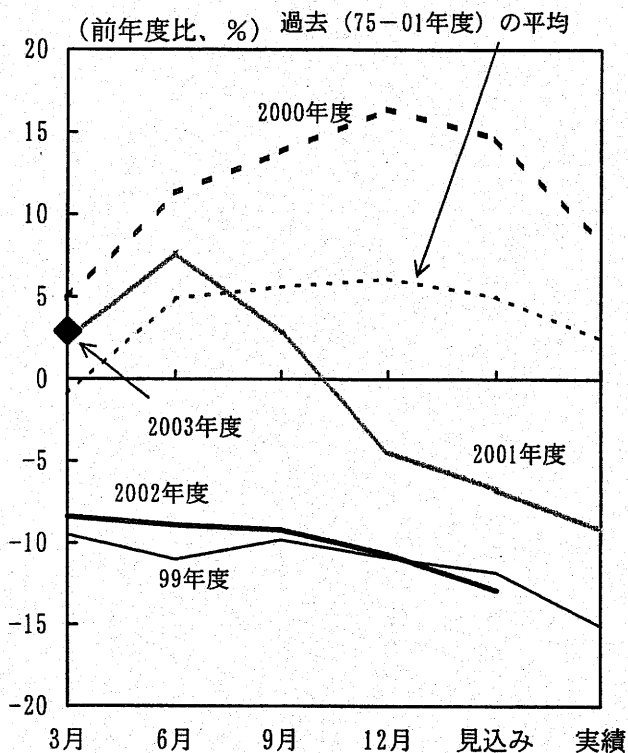
(2) 建築着工床面積(非居住用)



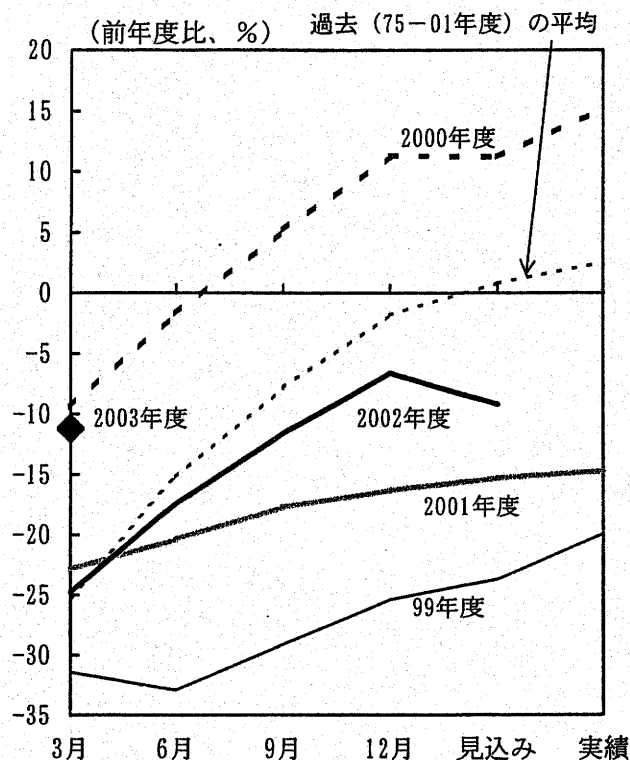
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2003/1Qは1~2月の計数を四半期換算。
 (資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画 (3月短観)

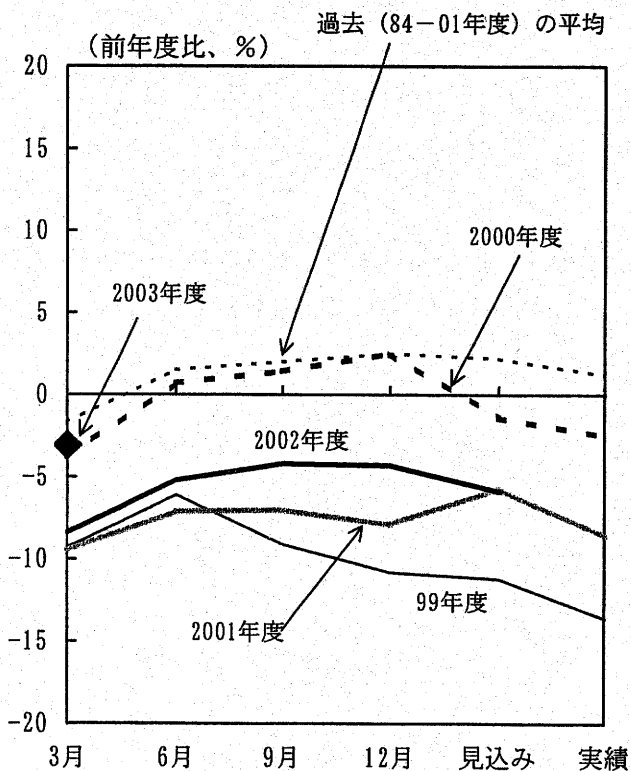
(1) 製造業・大企業



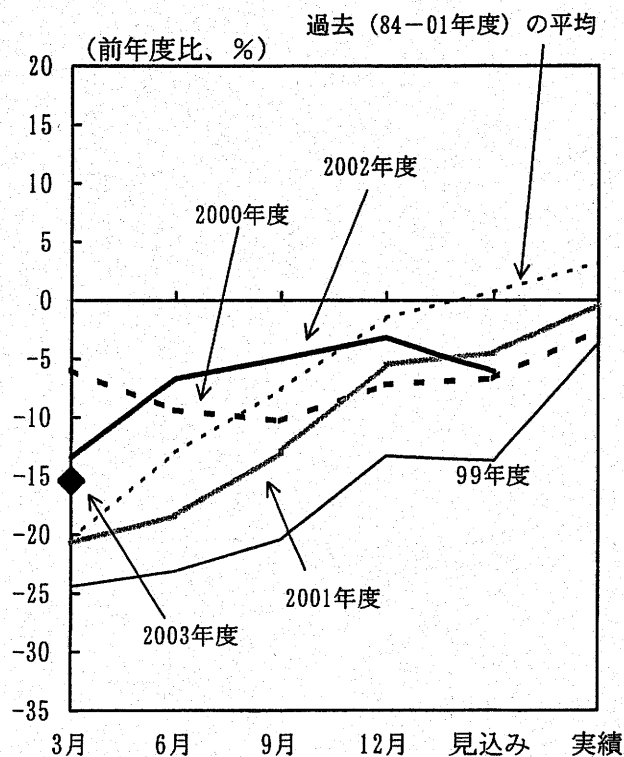
(2) 製造業・中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中小企業



(注) 大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比: %

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/12月	03/1	2
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.54	0.57	0.60	0.59	0.60	0.61
有効求職	(6.8)	< -0.3>	< -2.9>	< -3.0>	< -1.4>	< -1.9>	< 0.4>
有効求人	(-3.5)	< 2.8>	< 3.0>	< 2.6>	< 1.4>	< 0.9>	< 0.7>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.96	0.93	0.99	1.00	1.02	1.02	0.99
新規求職	(8.6)	< -0.2>	< -2.9>	< 1.1>	< -0.3>	< 0.5>	< 2.6>
新規求人	(-3.7)	< 2.2>	< 3.4>	< 2.2>	< 2.7>	< 1.2>	< -1.1>
		(3.9)	(9.9)	(11.2)	(12.6)	(12.3)	(10.1)
うち製造業	(-25.5)	(8.3)	(24.0)	(21.9)	(30.6)	(27.2)	(16.8)
うち非製造業	(1.3)	(3.1)	(7.7)	(9.5)	(9.8)	(10.0)	(9.1)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.35	1.34	1.37	1.41	1.39	1.41	1.42

<労働力調査>

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/12月	03/1	2
労働力人口	(-0.5)	(-0.7)	(-1.1)	(-0.9)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.9)
		< 0.2>	< -0.4>	< -0.1>	< 0.0>	< 0.1>	< -0.1>
就業者数	(-1.0)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.0)	(-0.9)
		< 0.1>	< -0.3>	< -0.1>	< 0.0>	< -0.1>	< 0.2>
雇用者数	(-0.3)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)
		< 0.4>	< -0.6>	< 0.0>	< 0.2>	< -0.2>	< -0.0>
完全失業者数(季調済、万人)	348	364	358	359	356	368	349
非自発的離職者数(季調済、万人)	119	154	161	154	161	155	152
完全失業率(季調済、%)	5.2	5.4	5.4	5.4	5.3	5.5	5.2

<毎月勤労統計>

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/12月	03/1	2
常用労働者数(a)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.8)
		< -0.2>	< -0.1>	< -0.1>	< 0.0>	< 0.0>	< -0.2>
製造業	(-2.8)	(-4.4)	(-3.8)	(-3.2)	(-3.5)	(-3.3)	(-3.1)
非製造業	(0.5)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(-0.2)
名目賃金(b)	(-1.6)	(-3.5)	(-1.7)	(-0.5)	(-2.7)	(-1.0)	(0.1)
所定内給与	(-0.6)	(-1.3)	(-0.9)	(-0.4)	(-1.0)	(-0.5)	(-0.2)
所定外給与	(-5.9)	(0.8)	(4.9)	(5.9)	(6.0)	(5.1)	(6.6)
特別給与	(-4.1)	(-14.4)	(-4.3)	(-11.0)	(-4.3)	(-11.1)	(-10.6)
雇用者所得(a×b)	(-1.8)	(-4.2)	(-2.5)	(-1.1)	(-3.4)	(-1.6)	(-0.7)

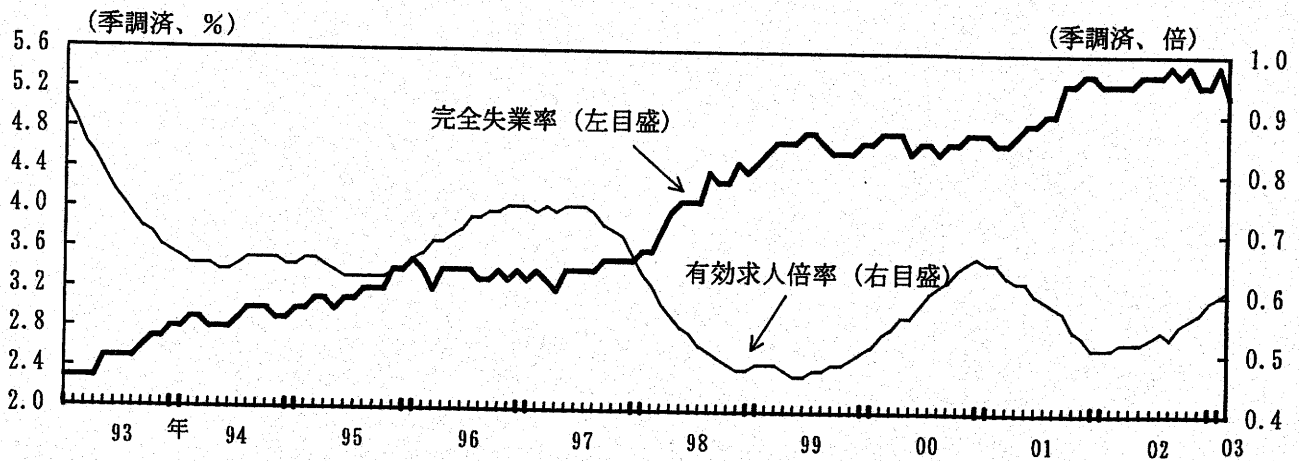
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2003/2月の値は速報値。

2. 2003/1~3月の季節調整値は1~2月の値、季調済前期比は1~2月の10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

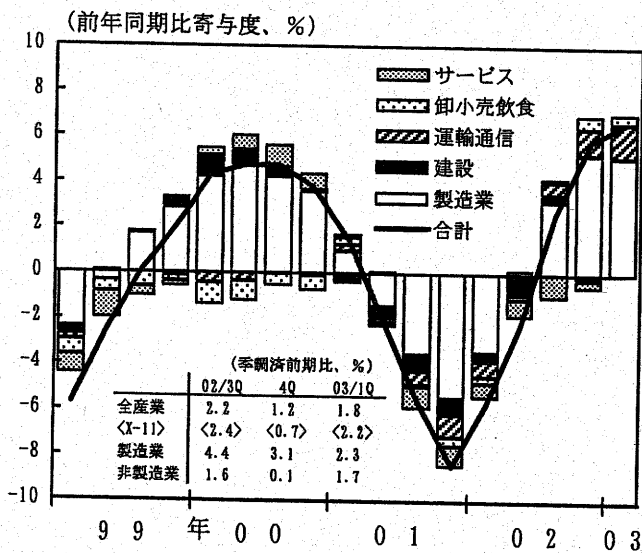
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

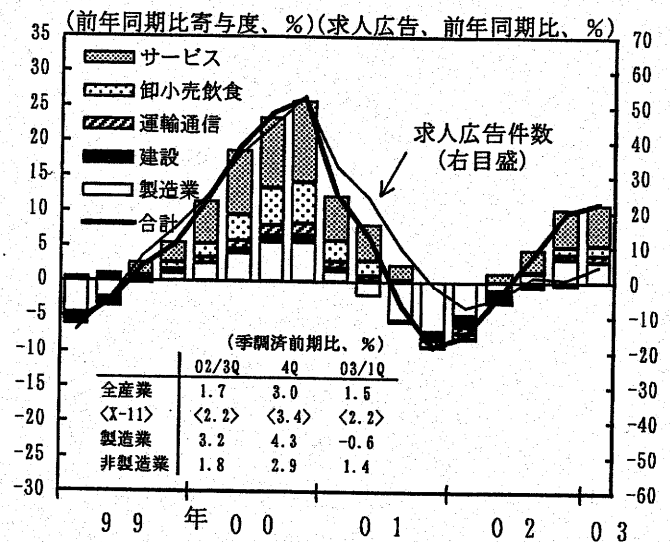
(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



(2) 所定外労働時間の内訳

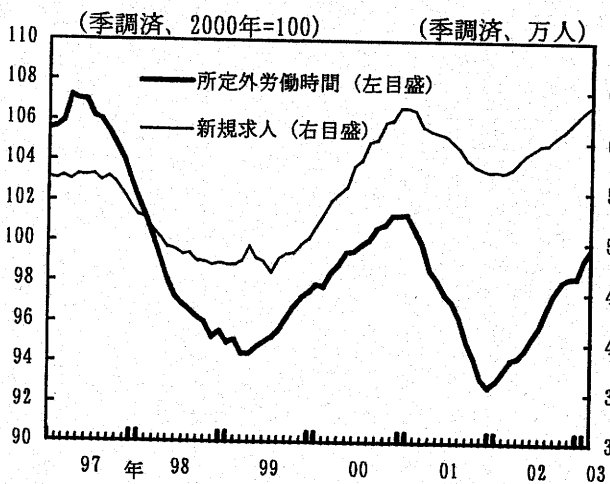


(3) 新規求人の内訳

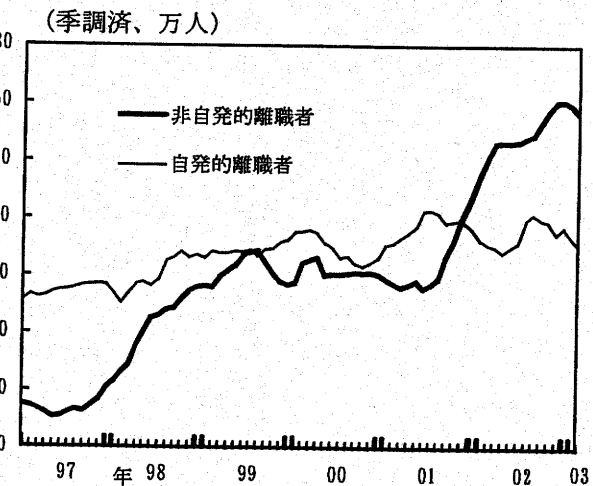


(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。2003/2月の値は速報値 (下の図表も同じ)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2003/1Qは1~2月の値を使用 (下の図表も同じ)。

(4) 所定外労働時間・新規求人の推移



(5) 失業者の内訳

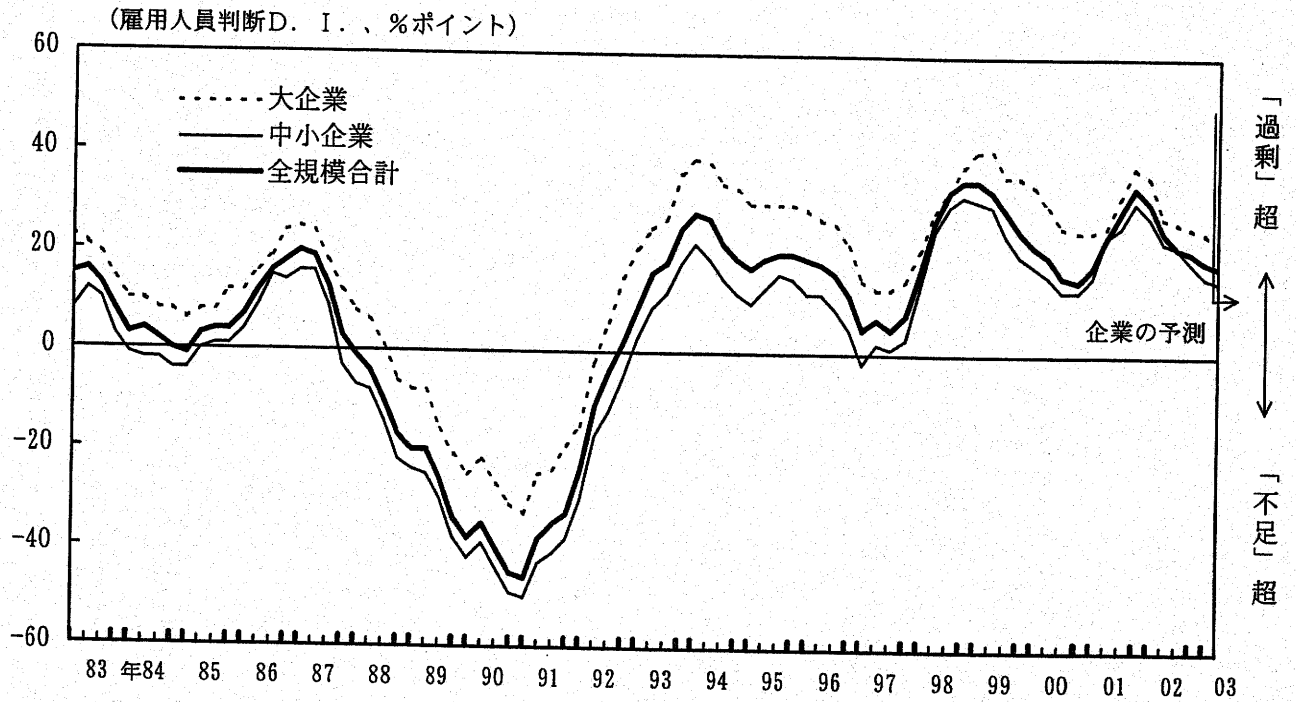


(注) (4)、(5)の値は後方3か月移動平均値を使用。

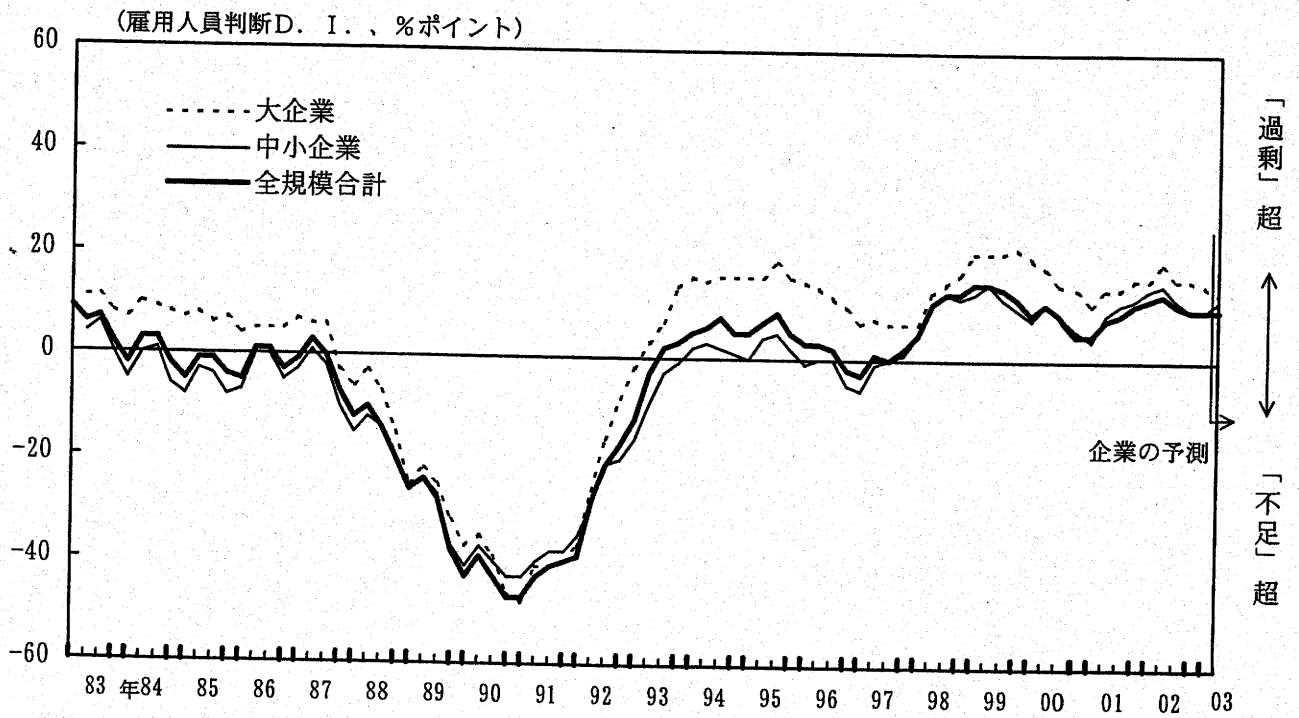
(資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用の過不足 (3月短観)

(1) 製造業



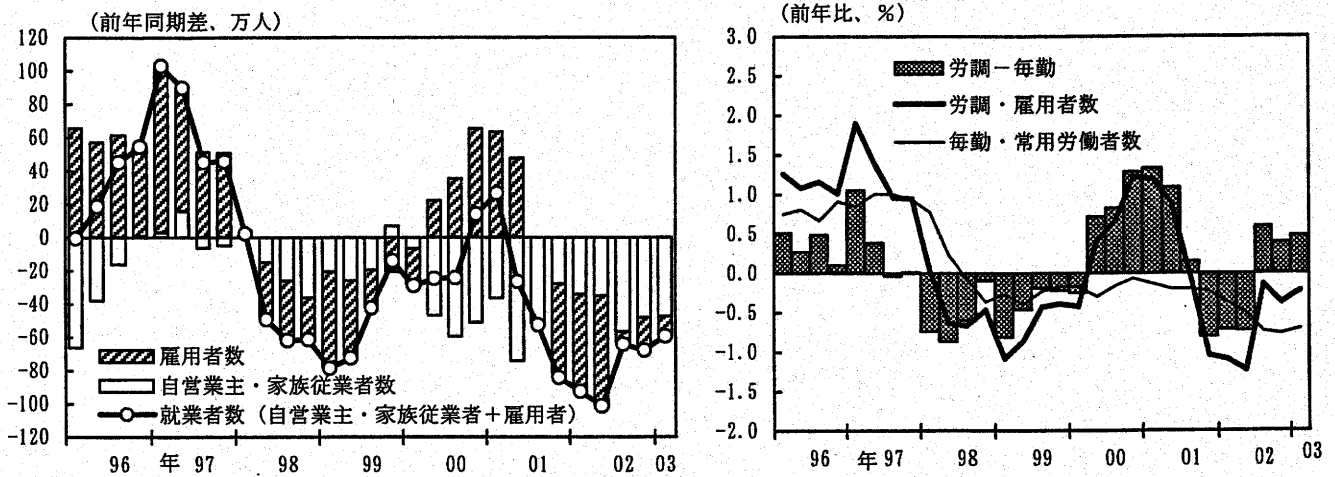
(2) 非製造業



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

雇用者数

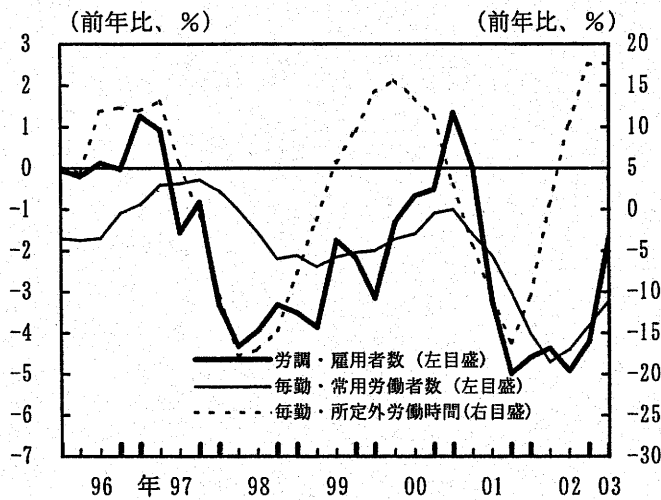
(1) 雇用者数・就業者数



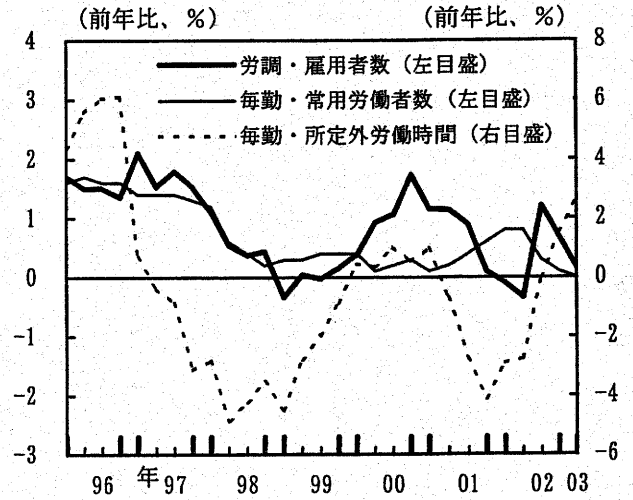
(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。なお、2003/2月の値は速報値(下の図表も同じ)。
 2. 2003/1Qは1~2月は、1~2月の前年同期差及び前年同期比(下の図表も同じ)。

(2) 業種別雇用者数の推移

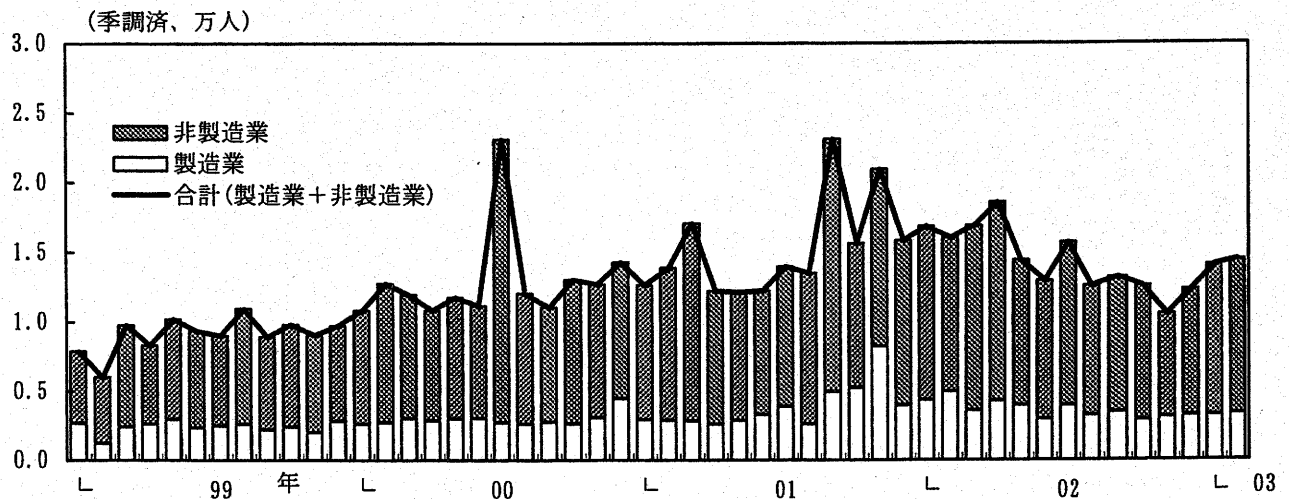
① 製造業



② 非製造業



(3) 倒産企業従業員数



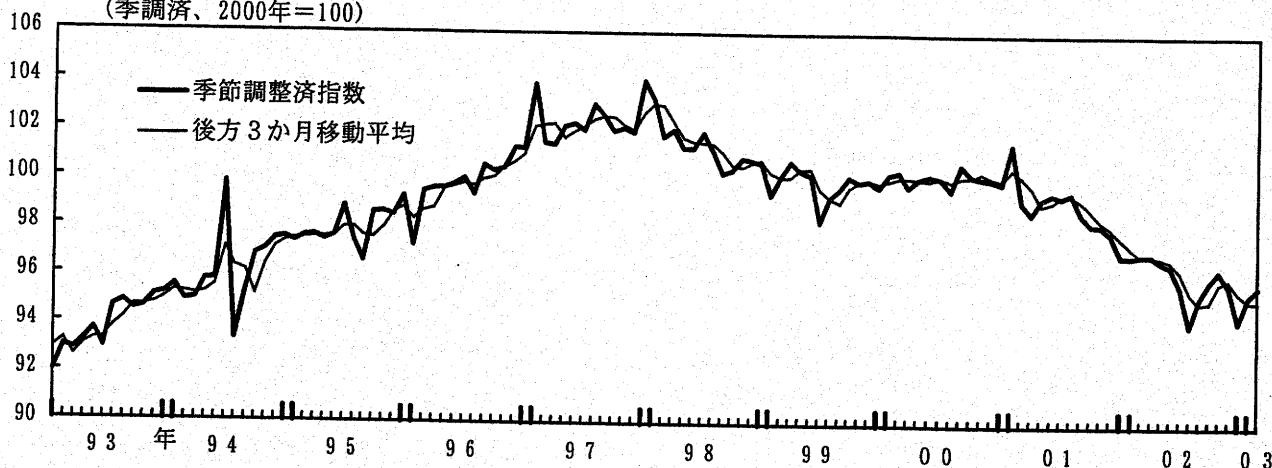
(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計。
 (資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

所得

(1) 雇用者所得

① 毎勤ベース雇用者所得

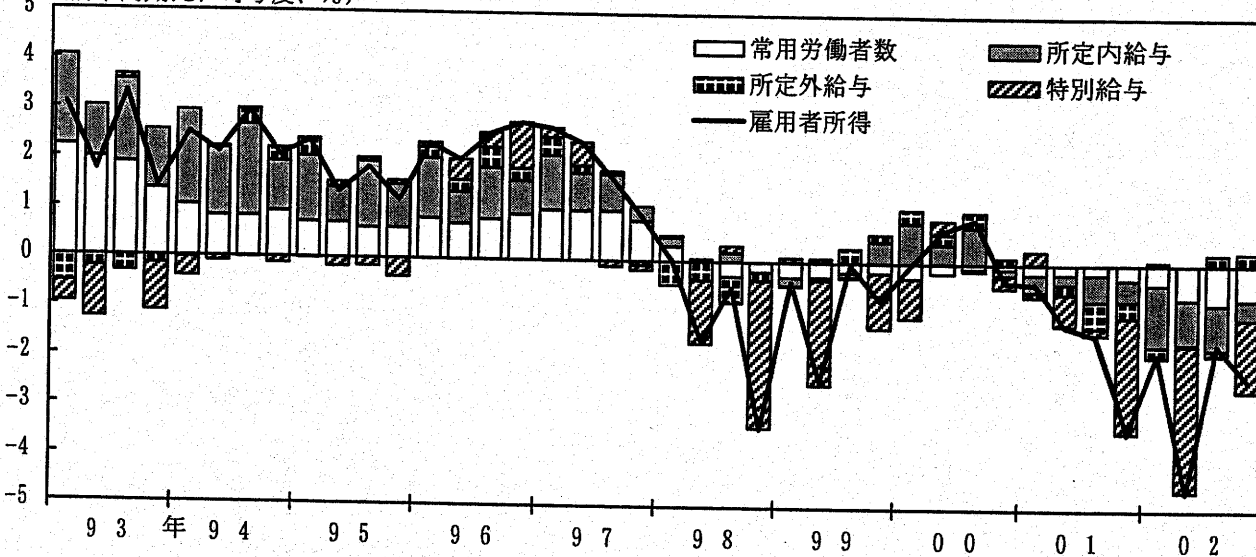
(季調済、2000年=100)



(注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2003/2月の値は速報値(下の図表も同じ)。
 2. 毎勤ベース雇用者所得は、賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

② 毎勤ベース雇用者所得の寄与度分解

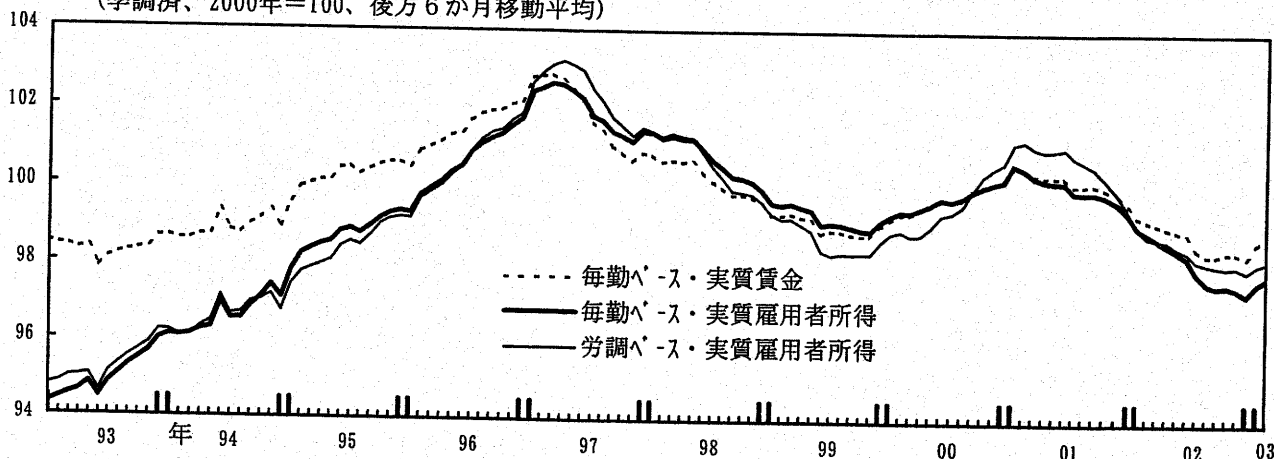
(前年同期比、寄与度、%)



(注) 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月。

(2) 実質賃金・所得

(季調済、2000年=100、後方6か月移動平均)



(注) 1. X-11で季節調整したCPI(帰属家賃・生鮮食品除く総合)で実質化。
 2. 労調ベース雇用者所得は、毎勤・現金給与総額×労調・雇用者数。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2001年度売上高(名目、10億円)

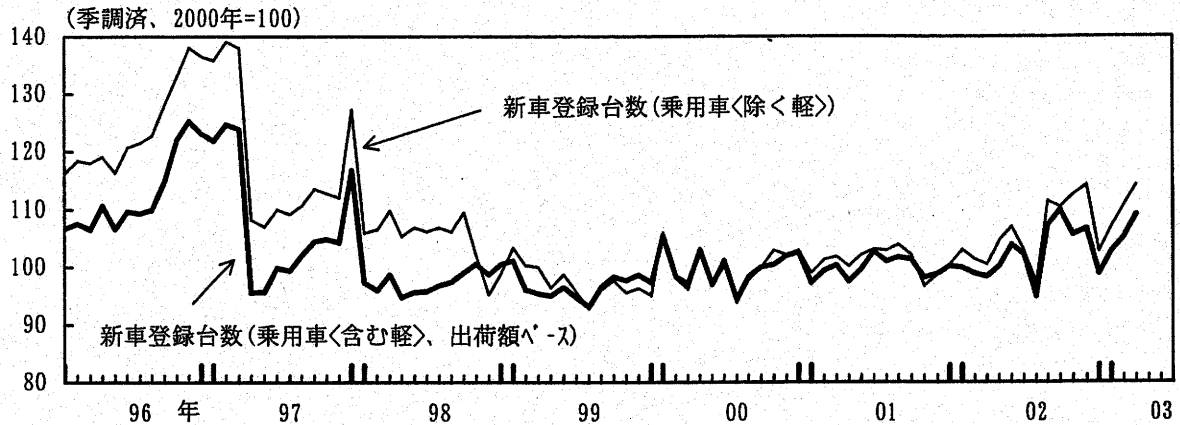
	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3 ^(注4)	02/12月	03/1	2	3
消費水準指数(全世帯)	(-2.0)	(2.7)	(-0.5)	(-1.5)	(-0.5)	(-1.5)		
		< 1.1>	< -1.9>	< 0.1>	< -2.4>	< 2.3>		
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.5)	(1.9)	(-2.2)	(-1.7)	(-3.1)	(-2.0)	(-1.5)	
		< 0.8>	< -2.6>	< 0.7>	< -4.1>	< 3.5>	< 1.1>	
小売業販売額(実質)	(-1.8)	(-2.1)	(-2.0)	(-0.8)	(-2.9)	(-1.7)	(0.2)	
[127,869]		< -0.6>	< -0.6>	< 1.2>	< -3.0>	< 2.4>	< 1.2>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.9)	(6.1)	(4.2)	(7.4)	(0.3)	(4.6)	(5.1)	(10.2)
[429万台]		< 0.7>	< -1.5>	< 2.9>	< -9.8>	< 7.6>	< 1.2>	< 4.8>
同 出荷額 [^] -入	(0.0)	< 2.0>	< -0.4>	< 1.9>	< -7.3>	< 4.0>	< 2.3>	< 3.7>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(0.9)	(4.4)	(10.1)	(10.4)	(5.1)	(7.1)	(9.2)	(12.7)
[301万台]		< 1.4>	< 3.2>	< 0.7>	< -10.1>	< 4.2>	< 3.4>	< 3.3>
家電販売(NEBA [^] -入、実質)	(9.1)	(7.8)	(9.4)	(13.4)	(7.3)	(12.7)	(14.1)	
[2,602]		< 2.2>	< 1.6>	< 4.6>	< -2.6>	< 6.1>	< 0.4>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-0.3)	(-2.4)	(-3.0)	(-1.0)	(-4.7)	(-1.7)	(0.0)	
[9,121]		< -0.6>	< -1.2>	< 1.8>	< -3.8>	< 2.9>	< 1.2>	
都内百貨店売上高	(0.1)	(-3.2)	(-3.5)	(-1.9)	(-5.3)	(-1.4)	(-2.5)	
[2,143]		< 0.2>	< -1.2>	< 0.6>	< -3.4>	< 3.1>	< -1.2>	
全国 [^] -売上高(経済産業省)		(-2.2)	(-1.5)	(-1.3)	(-3.7)	(-2.6)	(0.3)	
[12,044]		< -1.3>	< -1.5>	< -0.5>	< -5.5>	< 1.0>	< 2.4>	
	<店舗調整後>							
	<店舗調整前>	(-0.4)	< 0.1>	< -0.8>	< 0.9>	< -6.5>	< 2.2>	< 4.0>
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(2.3)	(0.9)	(2.6)	(4.1)	(3.2)	(2.5)	(5.7)	
[6,556]		< -0.7>	< 1.9>	< 2.1>	< 1.2>	< -0.6>	< 3.8>	
旅行取扱額(主要50社)	(-8.1)	(-3.3)	(18.1)	(5.9)	(18.2)	(5.9)		
[5,238]		< 0.1>	< 2.4>	< -0.1>	< 7.9>	< -4.2>		
うち国内	(-0.2)	< 3.7>	< -1.9>	< -1.4>	< 6.4>	< -3.7>		
うち海外	(-18.3)	< -3.8>	< 13.2>	< -2.0>	< 11.4>	< -8.0>		
平均消費性向(家計調査、％)	71.4	74.5	73.2	72.5	74.5	72.3	72.6	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額[^]-入、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を95年時点の平均単価を用いて加重平均したもの。
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国[^]-売上高は、表記がない限り店舗調整後。
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 2003/1~3月の消費水準指数(全世帯)、旅行取扱額は2003/1月、新車登録台数は2003/1~3月、それ以外は2003/1~2月の値を使用。
5. 小売業販売額、全国百貨店・[^]-売上高、コンビニエンスストア売上高の2003/2月の値は速報値。

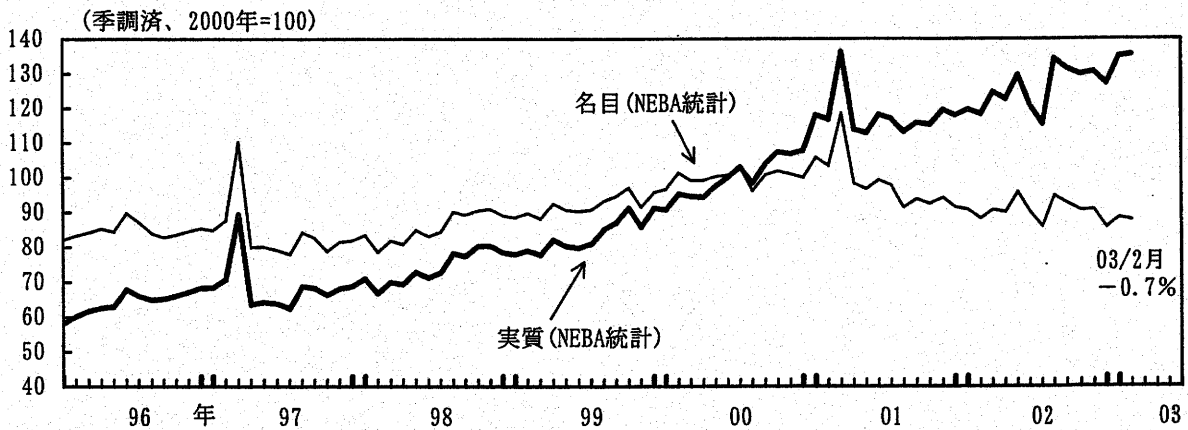
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

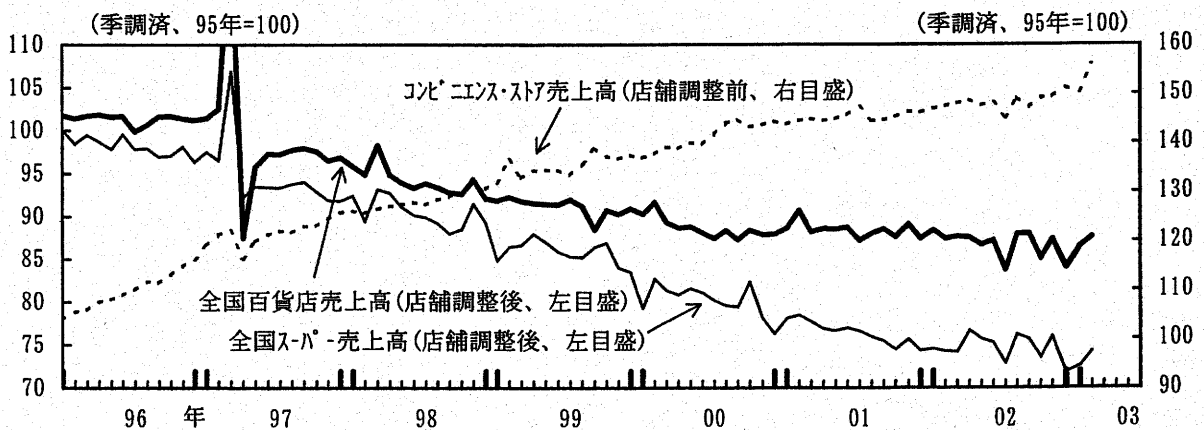
(1) 耐久消費財 (乗用車)



(2) 耐久消費財 (家電)



(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)

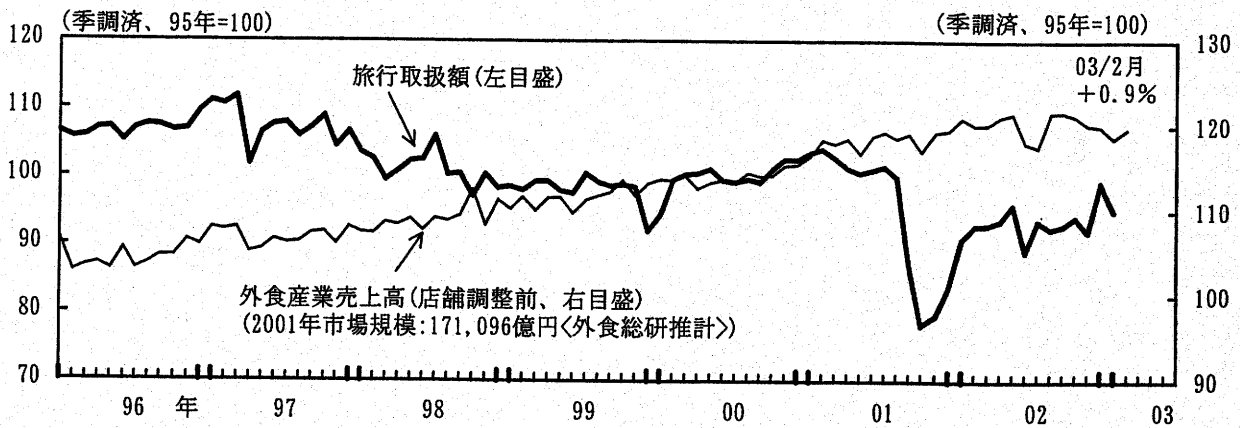


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 家電販売額の実質は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。
 3. コンビニエンスストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

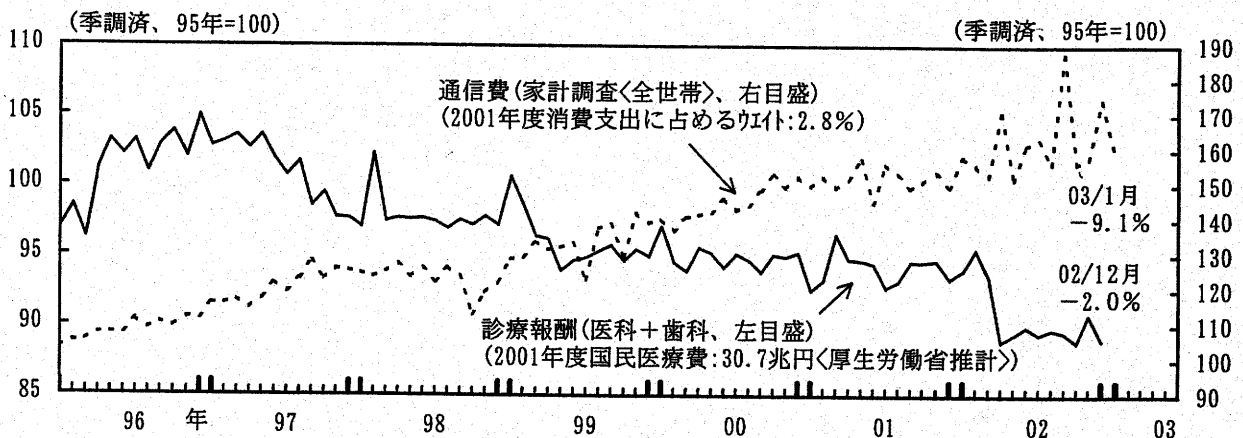
(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「商業販売統計」

個人消費 (その2)

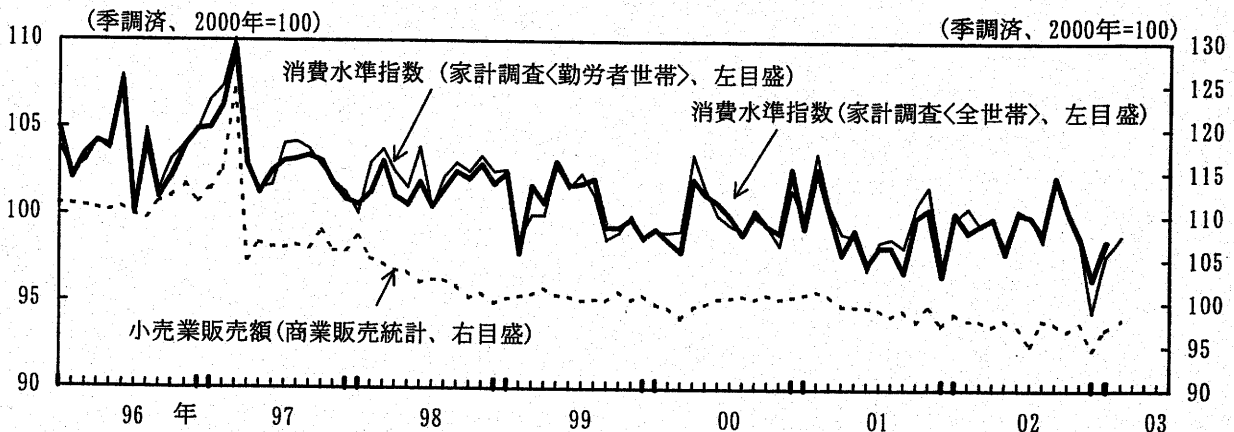
(4) サービス関連 (1)



(5) サービス関連 (2)



(6) 家計調査・商業販売統計 (実質)

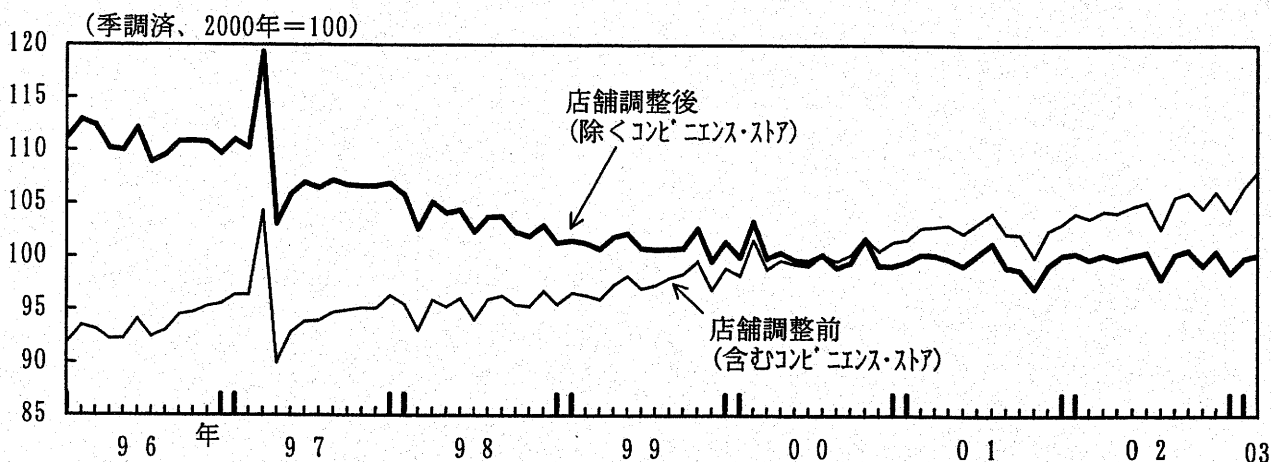


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。
 4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、消費税分を控除したもの。
 5. 小売業販売額は、CPI(財)で実質化。

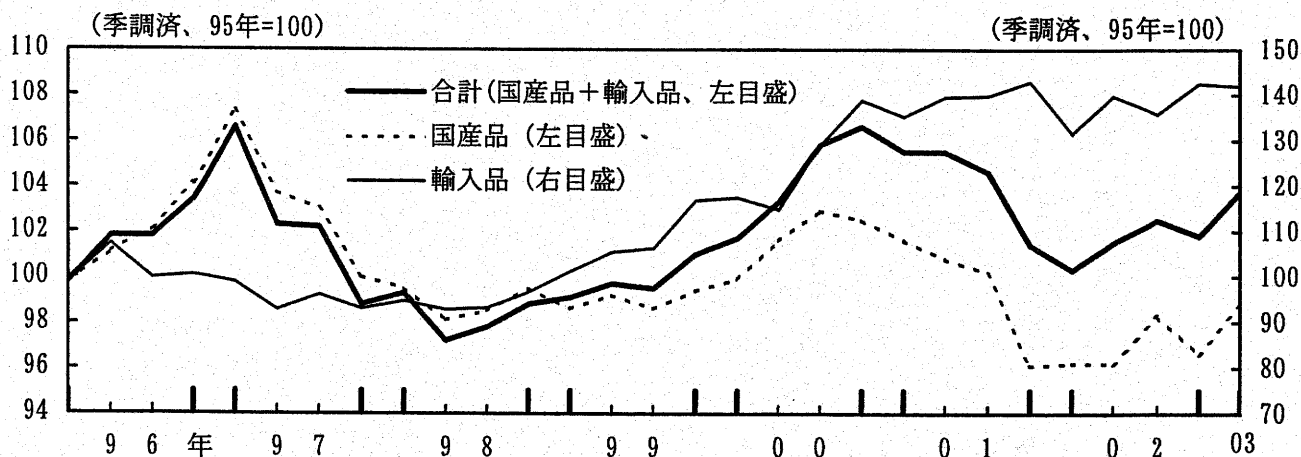
(資料) 国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、経済産業省「商業販売統計」

個人消費 (その3)

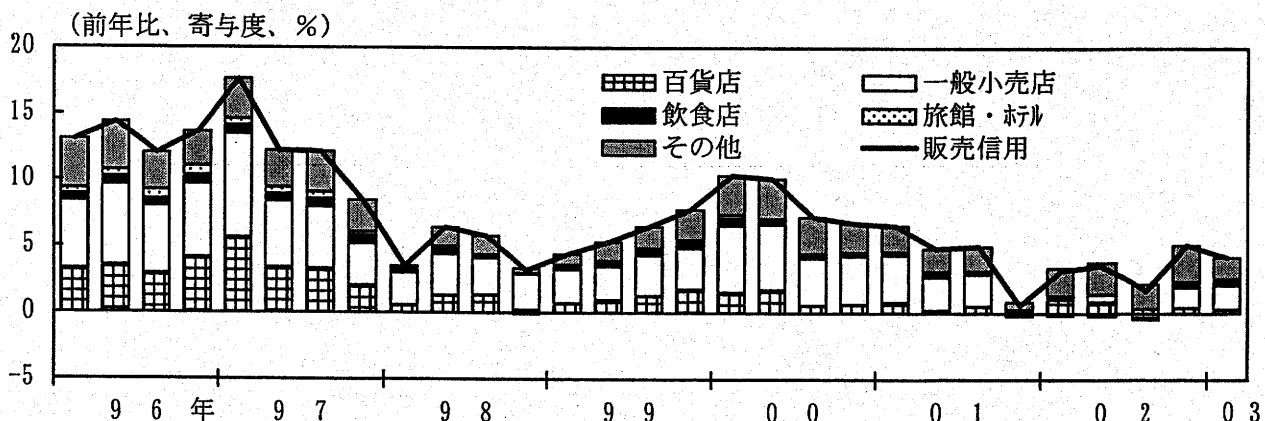
(7) 販売統計合成指数 (実質)



(8) 消費財供給数量



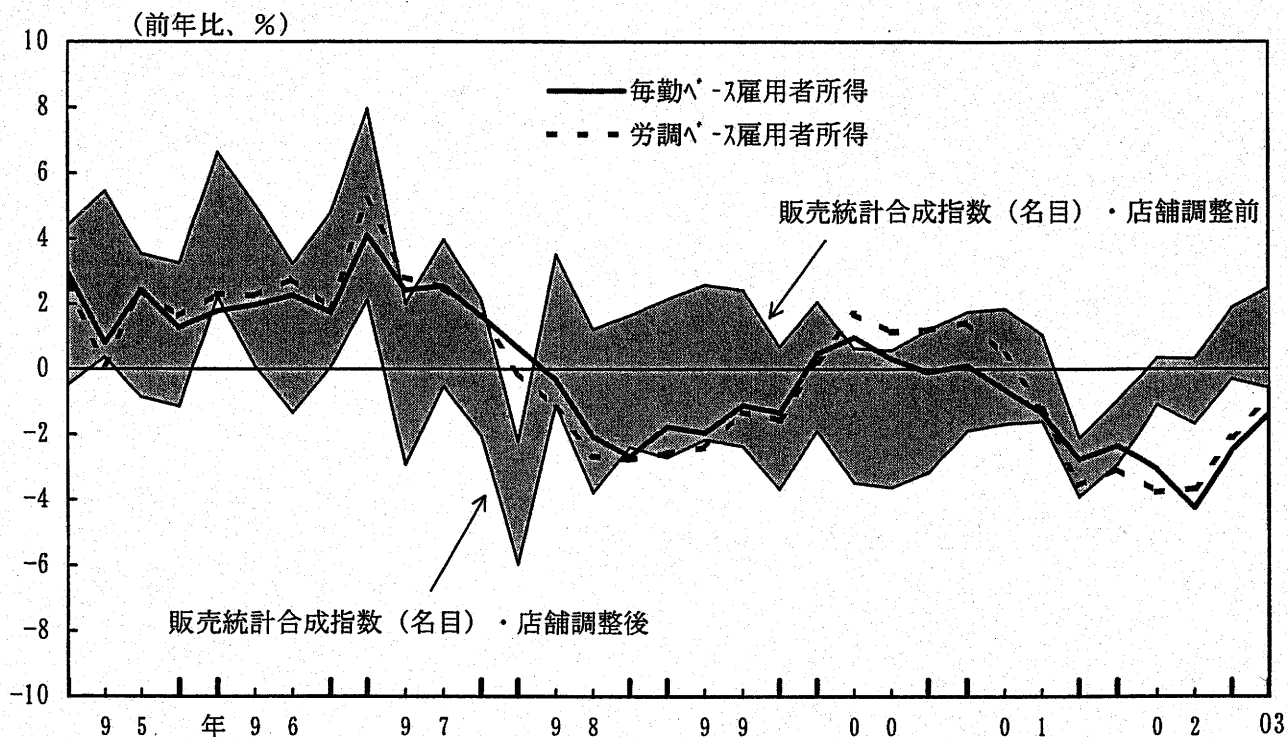
(9) クレジットカード利用額



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・SPA-売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、
 コンビニエンスストア売上高も合算している。
 2. 消費財供給数量の2003/1Qは、鉱工業出荷指数と通関統計の1~2月の値を用いて試算したもの。
 3. クレジットカード利用額「百貨店」は、大手(50人以上の事業所)総合SPA-を含む。
 「その他」は、海外を含む。2003/1Qは2003/1月の前年同月比。

(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計」「商業販売統計」、
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、財務省「外国貿易概況」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

雇用者所得と販売統計合成指数

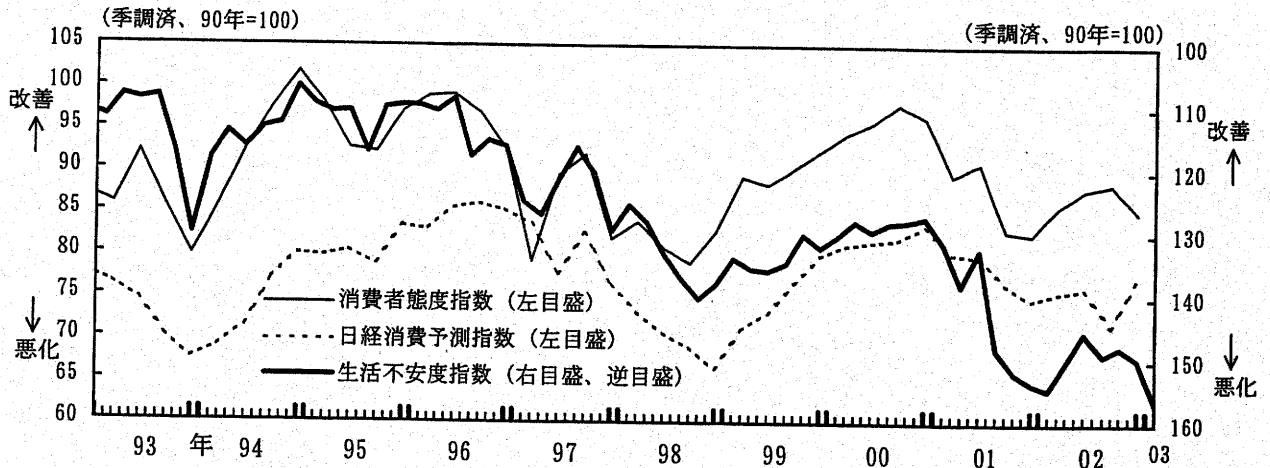


- (注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上[^] - 入。なお、2003/2月の値は速報値。
2. 労調[^] - 入の雇用者所得は、毎勤・現金給与指数×労調・雇用者数。
3. 販売統計合成指数については、図表31の脚注1を参照。
4. 2003/1Qは1~2月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「家計調査報告」、
経済産業省「商業販売統計」、日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、
国土交通省「旅行取扱状況」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

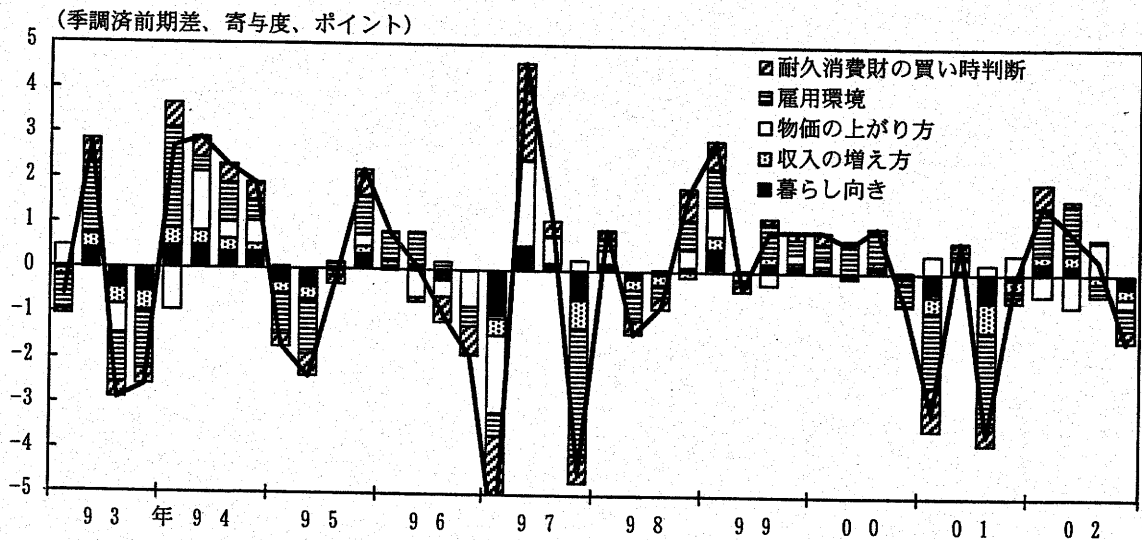
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

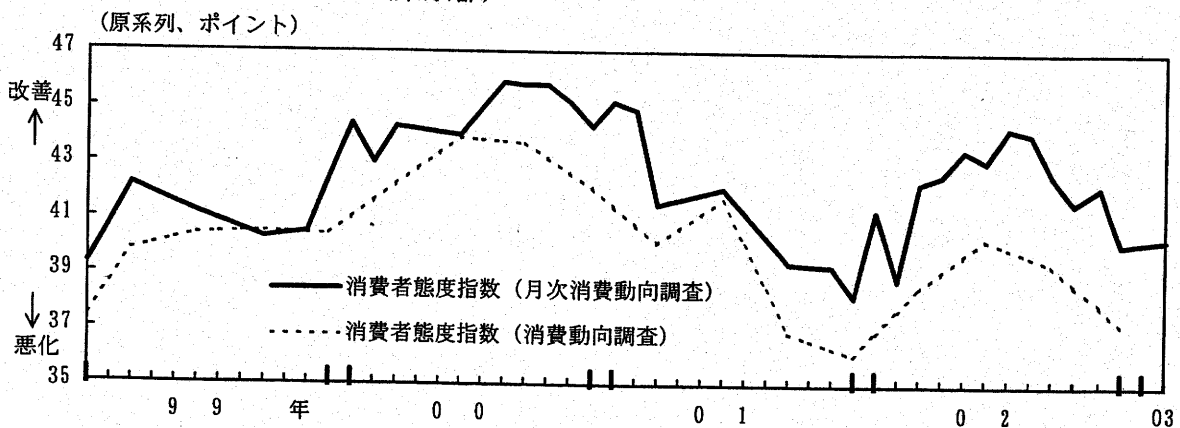


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(参考) 月次消費動向調査 (東京都)



- (注) 月次消費動向調査は、四半期毎に実施される消費動向調査の一部項目について、調査範囲を東京都に限定して毎月実施 (調査対象は東京都内 435世帯)。なお、2001年以前で、調査が実施されていない月については、線形補完を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「月次消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	02/12月	03/1	2
総戸数	117.3	112.2	114.1	117.4	111.9	119.5	115.4
	(-3.3)	〈-4.6〉	〈1.7〉	〈2.9〉	〈0.5〉	〈6.8〉	〈-3.5〉
		(-6.2)	(-2.8)	(-2.2)	(-3.4)	(-1.7)	(-2.8)
持家	37.7	36.4	35.9	35.8	35.3	35.9	35.6
	(-13.9)	〈-4.0〉	〈-1.5〉	〈-0.4〉	〈-1.8〉	〈1.8〉	〈-0.9〉
		(-5.6)	(-3.1)	(-1.9)	(-1.2)	(-2.0)	(-1.8)
分譲	34.4	30.1	32.3	33.0	31.6	34.1	31.8
	(-0.7)	〈-7.5〉	〈7.5〉	〈1.9〉	〈2.8〉	〈7.9〉	〈-6.7〉
		(-16.1)	(-3.7)	(-9.8)	(-6.6)	(-5.8)	(-13.7)
貸家系	45.2	45.7	44.6	47.6	43.7	46.7	48.5
	(5.4)	〈-5.5〉	〈-2.4〉	〈6.7〉	〈-0.4〉	〈6.8〉	〈3.9〉
		(1.0)	(-2.0)	(4.5)	(-2.6)	(2.2)	(7.0)

(注) 03/1～3月の季調済年率換算戸数は1～2月の平均値、季調済前期比は1～2月の02/10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	01年度/第6回	02/1	2	3	4	5	6
公庫申込戸数（万戸）	1.0	0.9	0.8	0.8	0.4	0.4	0.4
＜1日当たり件数＞	〈303〉	〈111〉	〈100〉	〈122〉	〈67〉	〈58〉	〈146〉
基準金利（％）	2.75	2.60	2.55	2.55	2.40	2.30	2.20

(注) 1日当たり件数の算出に用いた日数は、前回申込受付最終日の翌日から当該申込受付最終日まで。

＜首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ—＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	02/12月	03/1	2
全売却戸数（年率、万戸）	8.9	8.8	8.7	8.3	8.6	9.1	7.5
	(-5.8)	〈4.8〉	〈-0.5〉	〈-5.4〉	〈-0.5〉	〈5.3〉	〈-17.7〉
		(-6.6)	(-3.4)	(-9.0)	(-16.9)	(6.3)	(-15.7)
期末在庫（戸）	9,983	9,923	11,223	10,289	11,223	10,665	10,289
新規契約率（％）	76.7	75.0	73.9	74.7	71.6	70.4	79.0

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 全売却戸数（契約成立戸数）・期末在庫は季節調整済計数、新規契約率は原計数。

3. 03/1～3月の全売却戸数・新規契約率は03/1～2月の平均値、期末在庫は2月の値、前期比は1～2月の10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉱工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年=100

	01年度	02/7~9月	10~12月	03/1~3月**	02/12月	03/1	2	3*	4*
生産	(-10.2)	< 2.2> (3.6)	<-1.0> (5.7)	< 0.9> (6.0)	<-0.4> (6.4)	< 2.0> (7.4)	<-1.7> (4.2)	< 2.8> (6.3)	< 0.2> (8.6)
出荷	(-9.7)	< 1.8> (4.1)	<-0.3> (7.2)	< 1.3> (7.8)	<-2.2> (6.7)	< 3.4> (8.8)	<-0.8> (6.7)		
在庫	(-7.9)	< 0.2> (-10.1)	<-0.7> (-7.7)	<-1.5> (-6.7)	< 1.2> (-7.7)	< 0.8> (-5.6)	<-2.3> (-6.7)		
在庫率	108.9	100.9	101.3	98.4	101.3	97.6	98.4		
稼働率	90.8	95.4	94.7	96.5	95.2	96.5			
大口電力 需要量***	(-4.0)	< 1.7> (1.8)	<-0.6> (3.2)	< 0.4> (4.2)	< 0.1> (4.0)	< 0.8> (5.2)	<-1.6> (3.2)		

* 生産の03/3、4月は予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷は1~2月、在庫、在庫率は2月、稼働率は1月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2003/1~3月の季調済前期比は1~2月の2002/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

〈第3次産業・全産業活動指数〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	01年度	02/7~9月	10~12月	03/1~3月**	02/10月	11	12	03/1
第3次産業 活動指数	(0.1)	< 0.4> (-0.1)	<-1.0> (-0.9)	< 1.2> (0.4)	<-0.2> (0.0)	<-0.7> (-1.3)	<-0.6> (-1.2)	< 1.8> (0.4)
全産業* 活動指数	(-2.7)	< 0.6> (0.6)	<-1.0> (0.4)	< 1.0> (1.5)	<-0.3> (1.0)	<-0.8> (0.0)	<-0.6> (0.1)	< 1.7> (1.5)

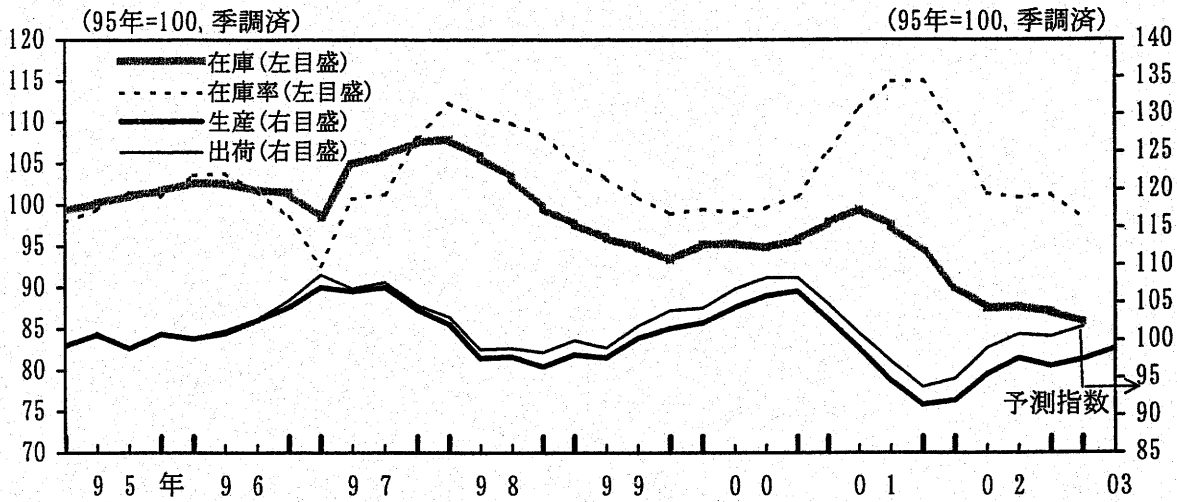
* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

** 2003/1~3月の季調済前期比は1月の2002/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

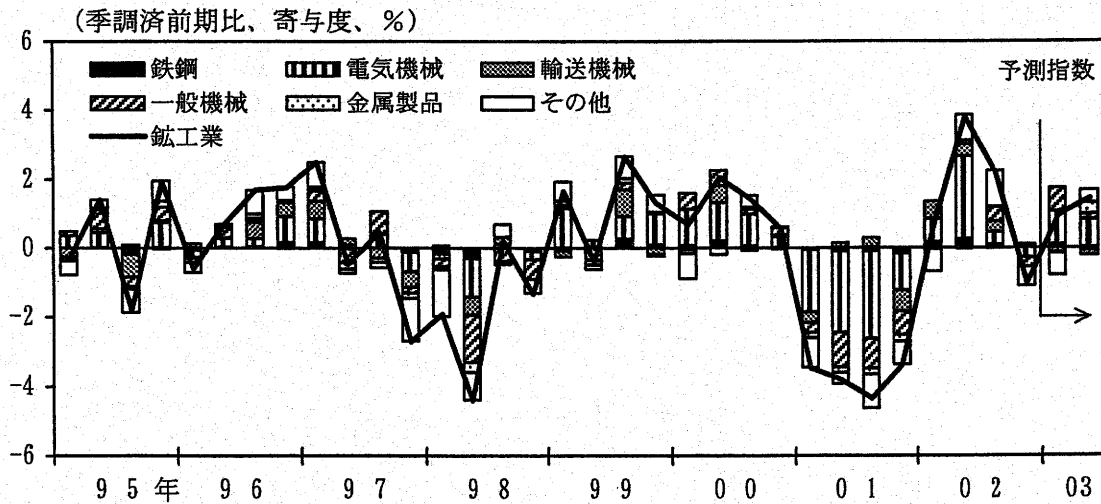
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

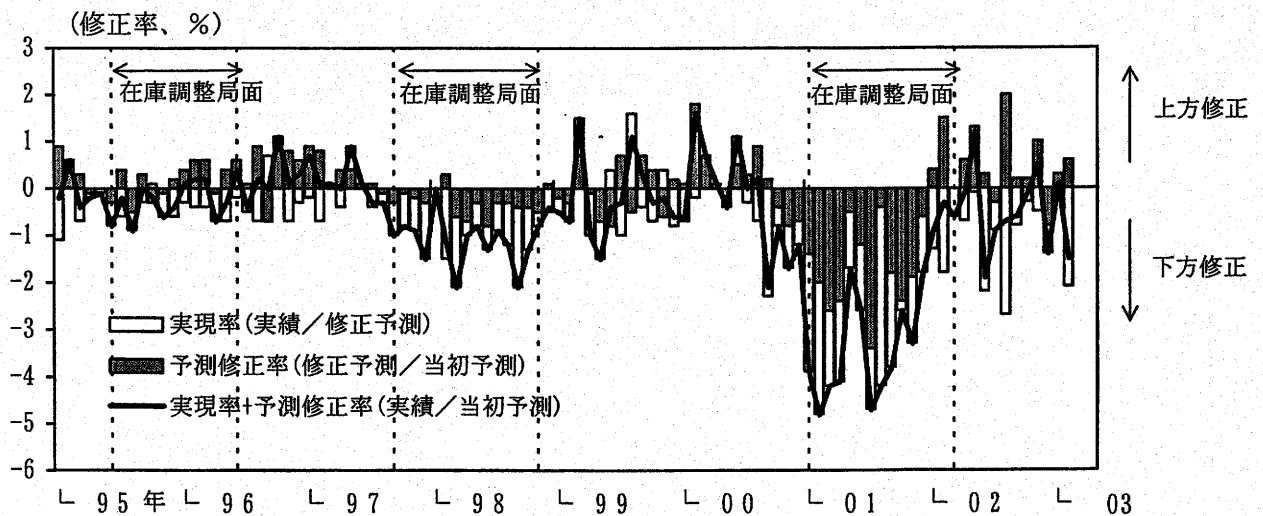
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



(3) 生産予測指数の修正状況

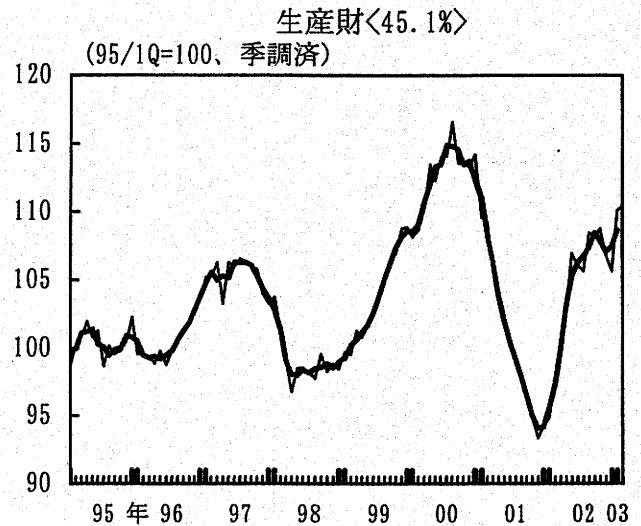
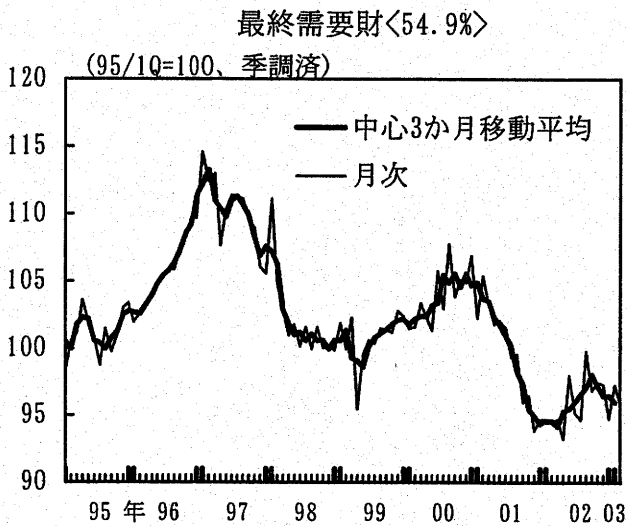


- (注) 1. 2003/1~3月の出荷は1~2月、在庫及び在庫率は2月の値。4~6月の生産は5、6月を4月と同水準と仮定。
 2. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。
 3. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

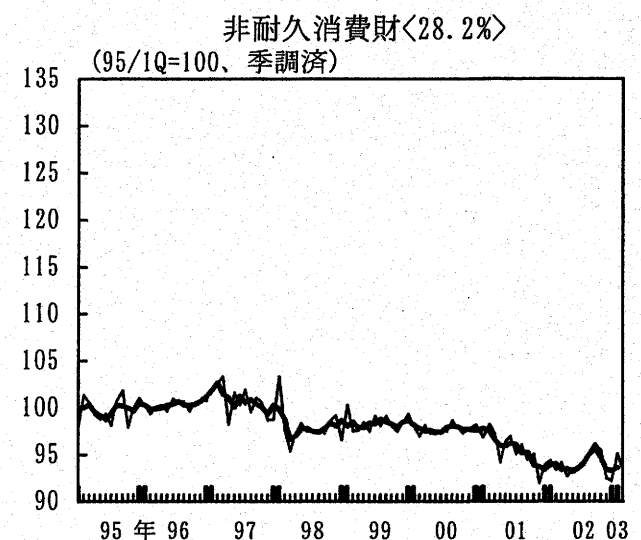
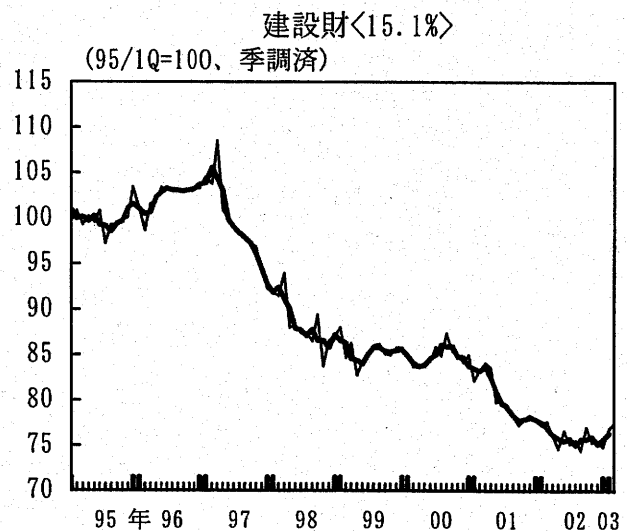
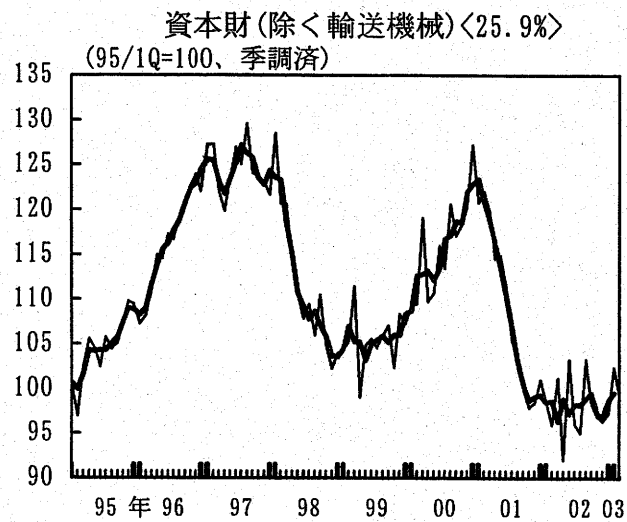
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳



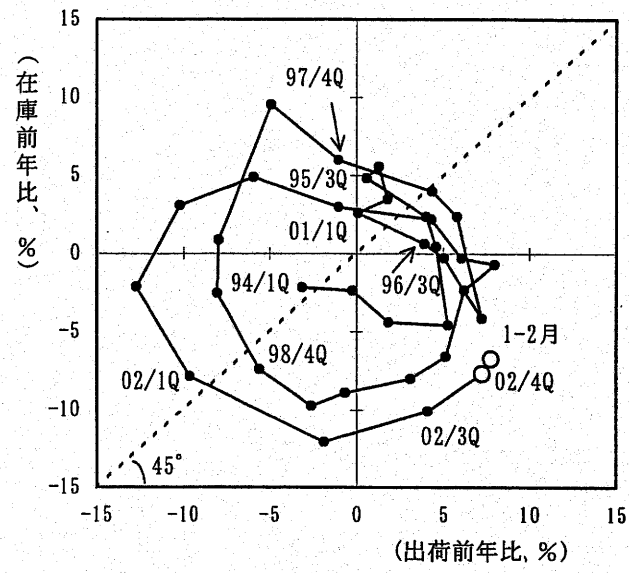
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

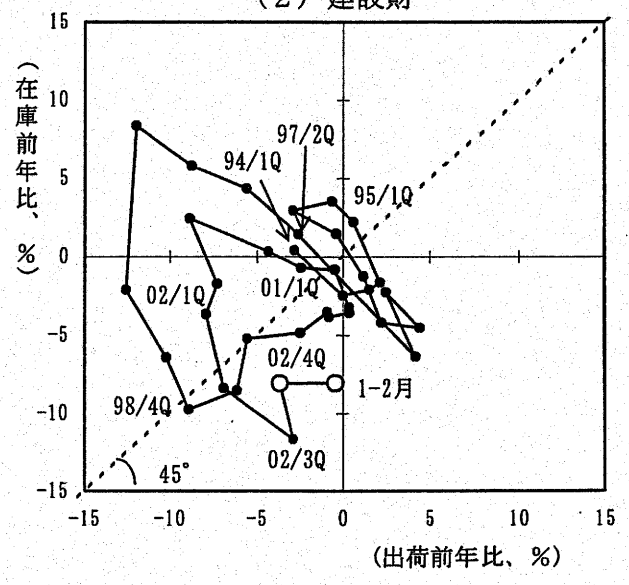
(図表38)

在庫循環

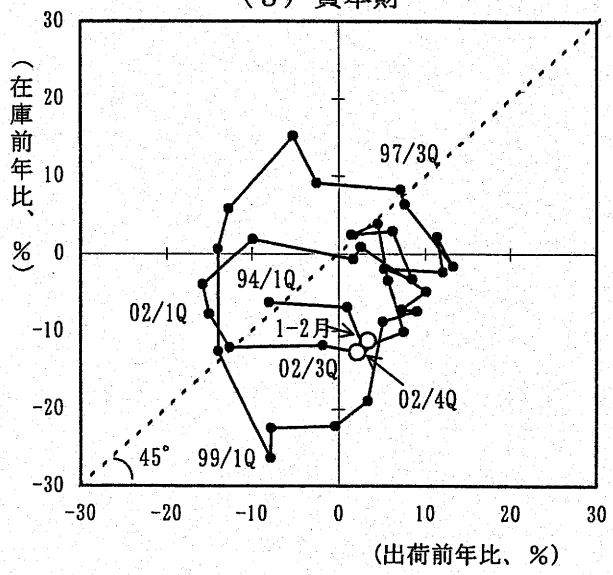
(1) 鉱工業



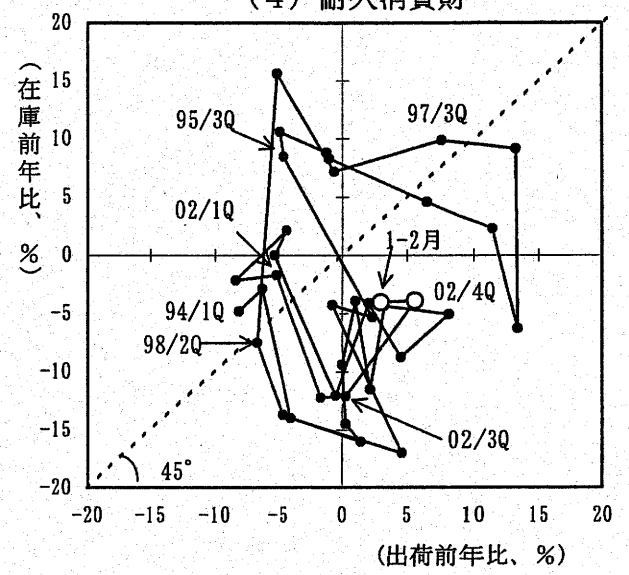
(2) 建設財



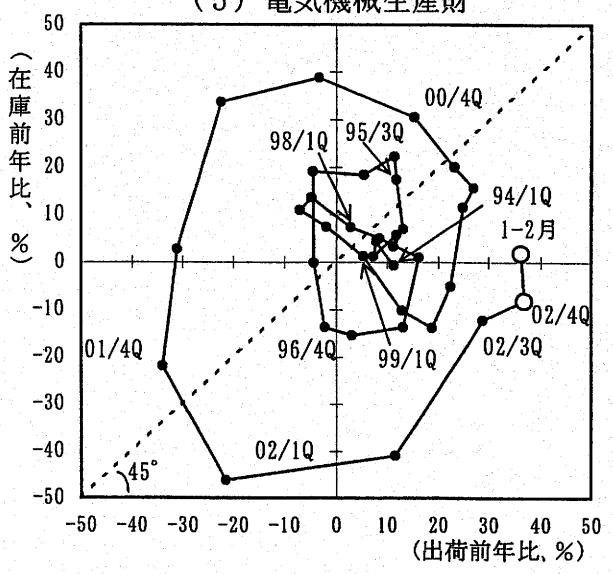
(3) 資本財



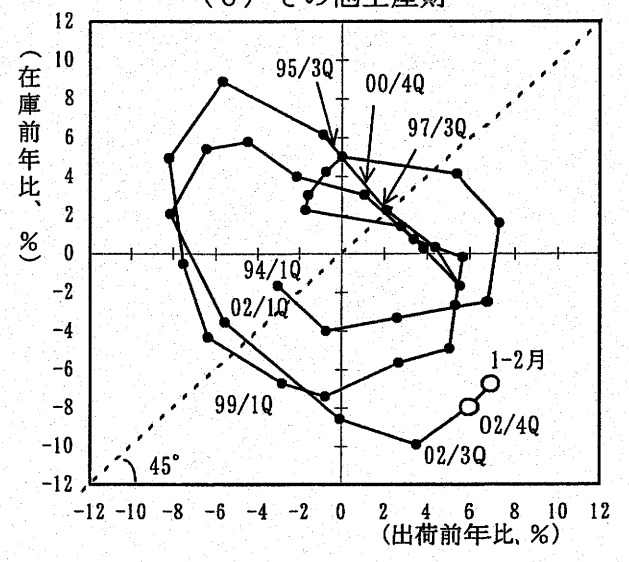
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

物価関連指標

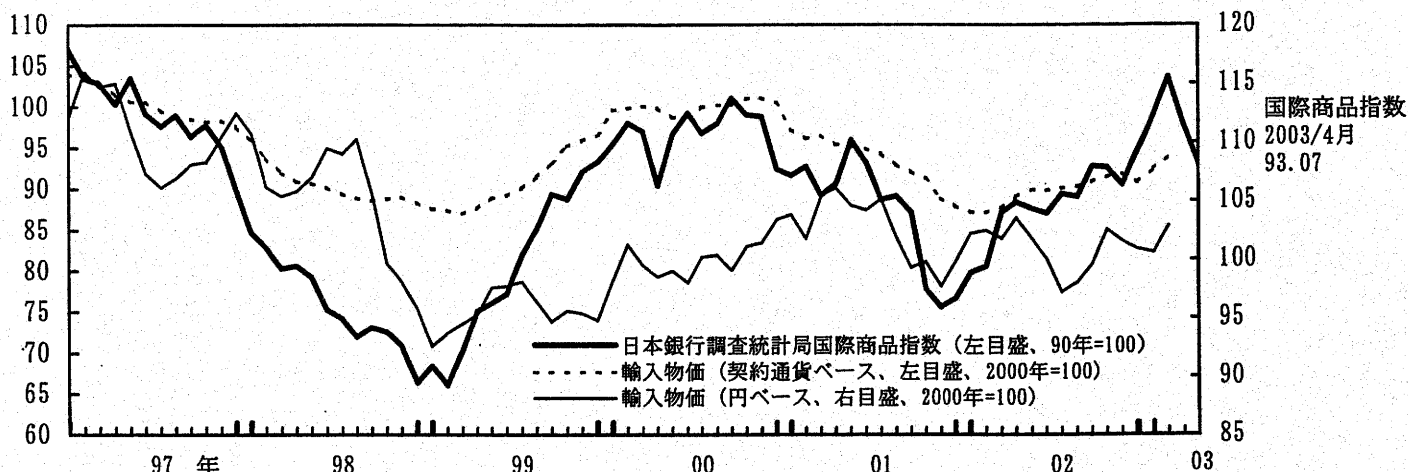
	— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%							
	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/12月	03/1	2	3
輸出物価(円 ^レ -ス)	(2.7)	(-3.6)	(-1.2)	(-6.5)	(-2.9)	(-6.9)	(-6.2)	
		<-4.0>	<1.6>	<-1.1>	<0.4>	<-1.6>	<1.1>	
同(契約通貨 ^レ -ス)	(-5.4)	(-3.2)	(-1.8)	(-1.2)	(-1.6)	(-1.3)	(-1.0)	
		<-0.2>	<-0.7>	<0.0>	<-0.1>	<-0.1>	<0.4>	
輸入物価(円 ^レ -ス)	(1.1)	(-3.7)	(2.6)	(-0.6)	(1.1)	(-1.6)	(0.4)	
		<-3.4>	<3.5>	<0.1>	<-0.7>	<-0.3>	<2.3>	
同(契約通貨 ^レ -ス)	(-8.1)	(-2.9)	(2.4)	(6.9)	(3.3)	(6.0)	(7.8)	
		<0.9>	<1.1>	<2.0>	<-1.2>	<1.8>	<1.6>	
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(-10.8)	<3.1>	<2.5>	<8.1>	<4.6>	<4.5>	<4.7>	<-5.6>
日経商品指数(42種)	(-3.6)	<-0.7>	<2.7>	<3.0>	<0.5>	<1.2>	<1.4>	<0.6>
国内企業物価	(-2.4)	(-1.9)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.9)	
		<-0.4>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.1>	<-0.1>	<0.2>	
					[-0.2]	[-0.2]	[0.0]	
C S P I	(-1.1)	(-1.2)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)	
うち		<-0.2>	<-0.1>	<0.0>	<0.1>	<0.0>	<-0.1>	
国内需給要因	(-1.5)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.9)	
		<-0.2>	<-0.2>	<-0.1>	<0.0>	<-0.1>	<0.0>	
					[-0.1]	[-0.1]	[-0.1]	
全国CPI 総合	(-1.0)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.7)	
うち		<-0.2>	<-0.1>	<-0.1>	[-0.0]	[-0.1]	[-0.1]	
財 除く農水畜産物 [3821]	(-2.0)	(-2.1)	(-1.6)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.6)	(-1.3)	
一般サービス [3627]	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
公共料金 [1776]	(0.0)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.8)	
東京CPI 総合	(-1.3)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-1.1)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-2.2)	(-2.0)	(-1.1)	(-0.8)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.9)
一般サービス [4412]	(-0.7)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)
公共料金 [1705]	(-0.2)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
 3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
 4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国バック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
 6. 東京CPIの2003/3月のデータは中旬速報値。
 7. 輸出物価、輸入物価、国内企業物価、CSPI、全国CPIの2003/1~3月は、1~2月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

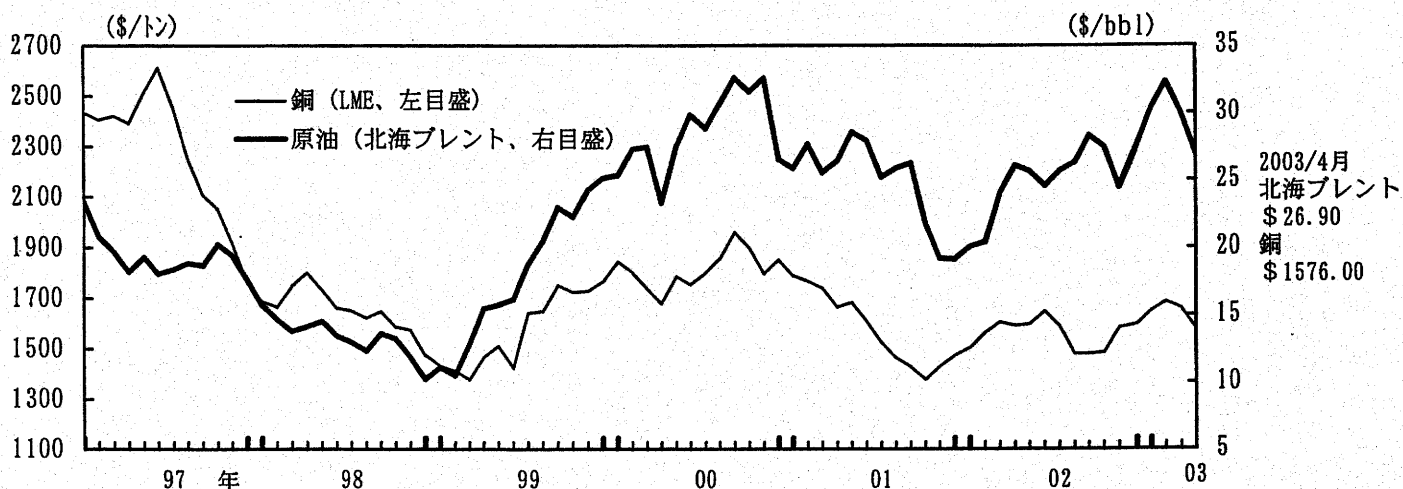
国際商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



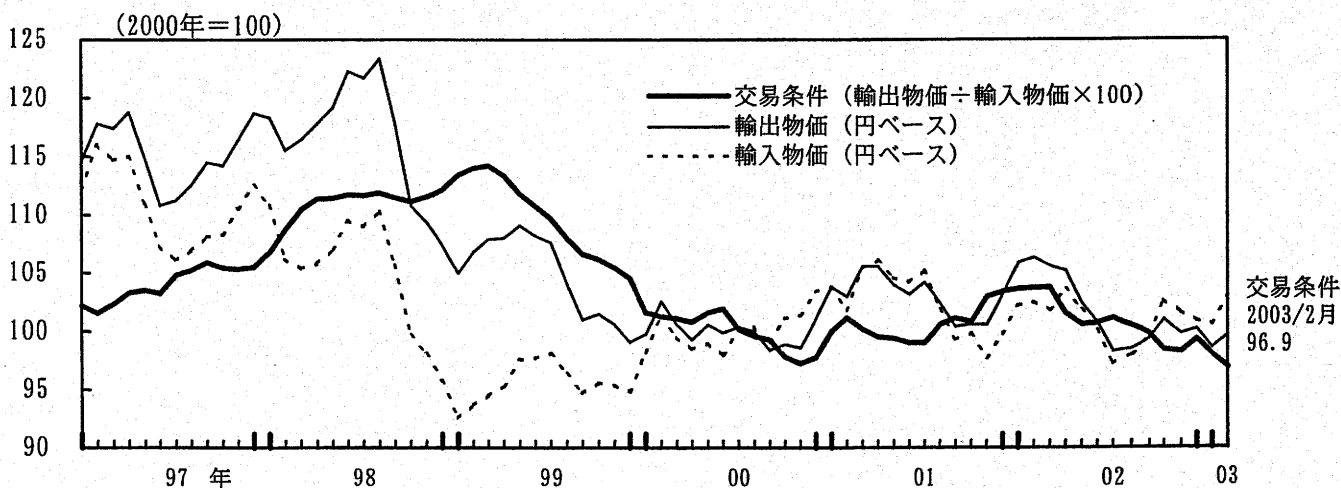
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近4月は1日の値。

(2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近4月は1日の値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「企業物価指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/11月	12	03/1	2
輸入物価	[100.0]	-3.0	-3.7	2.6	-0.6	4.0	1.1	-1.6	0.4
金属・同製品	[8.1]	-3.8	-1.6	5.3	-2.7	6.8	1.7	-3.4	-2.0
木材・同製品	[3.2]	1.5	4.2	4.6	-4.6	4.8	0.8	-5.0	-4.1
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-5.7	-5.5	13.1	21.3	17.5	14.2	17.7	25.0
化学製品	[6.7]	-5.1	1.4	7.8	6.1	8.4	7.3	5.0	7.2
その他	[59.9]	-1.7	-4.4	-2.2	-8.3	-1.7	-4.2	-8.5	-8.2

— []はウェイト (%)

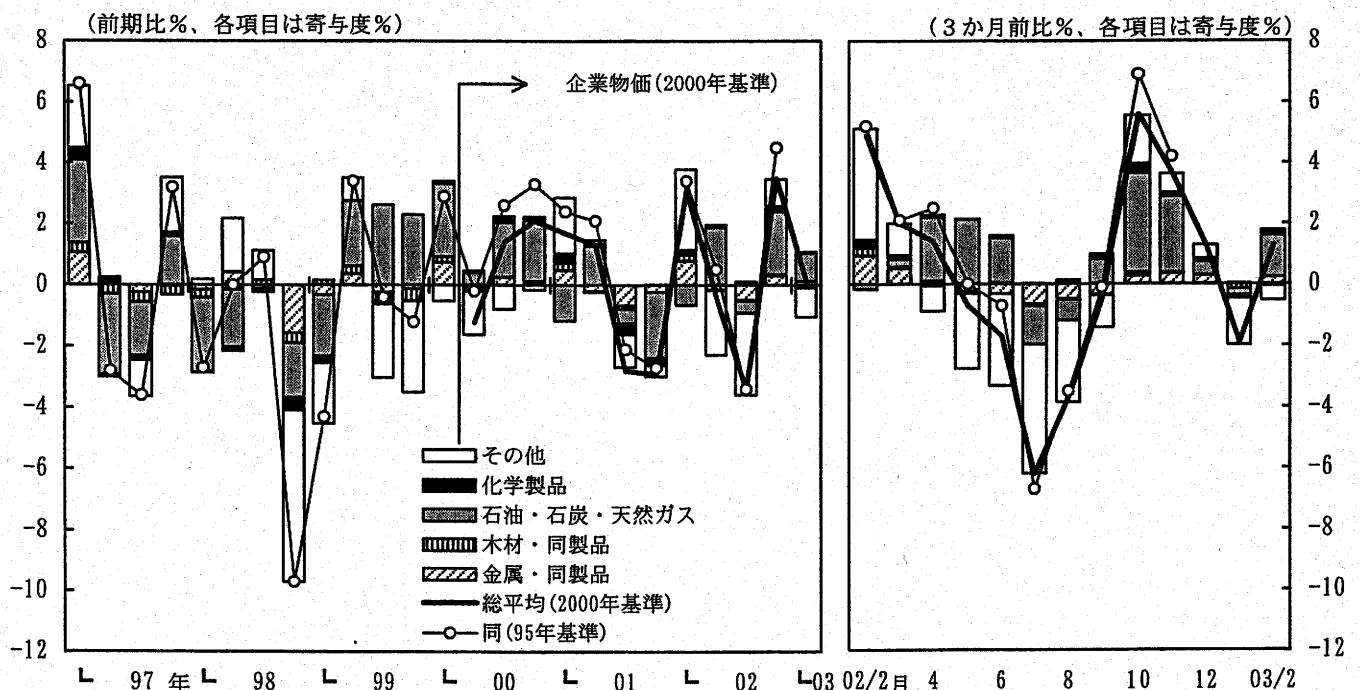
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/11月	12	03/1	2
輸入物価	[100.0]	-0.4	-3.4	3.5	0.1	3.7	1.3	-1.9	1.3
金属・同製品	[8.1]	-1.8	-6.1	3.8	1.4	4.5	3.7	0.4	2.8
木材・同製品	[3.2]	-1.0	-1.2	1.0	-2.8	0.5	-0.7	-4.8	-1.7
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	9.1	-1.7	8.8	3.8	10.8	1.9	-0.9	5.5
化学製品	[6.7]	1.1	1.6	2.6	0.7	1.8	1.2	-1.4	2.7
その他	[59.9]	-3.5	-4.6	1.6	-1.6	1.0	0.8	-2.7	-0.8

— []はウェイト (%)

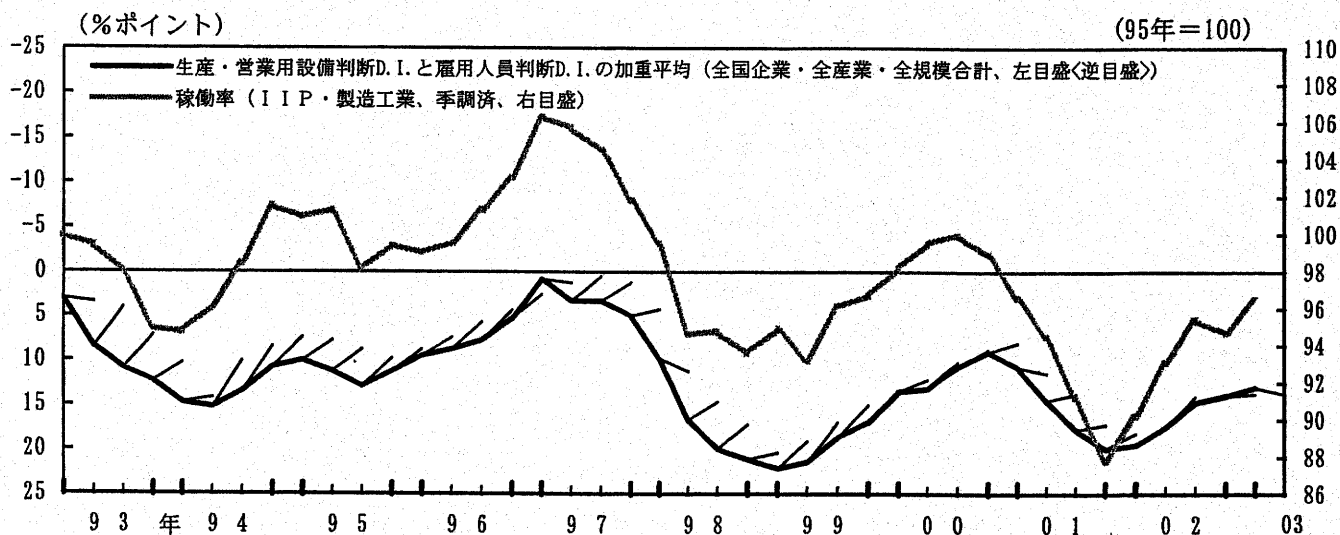


(注) 2003/1Qは、1~2月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

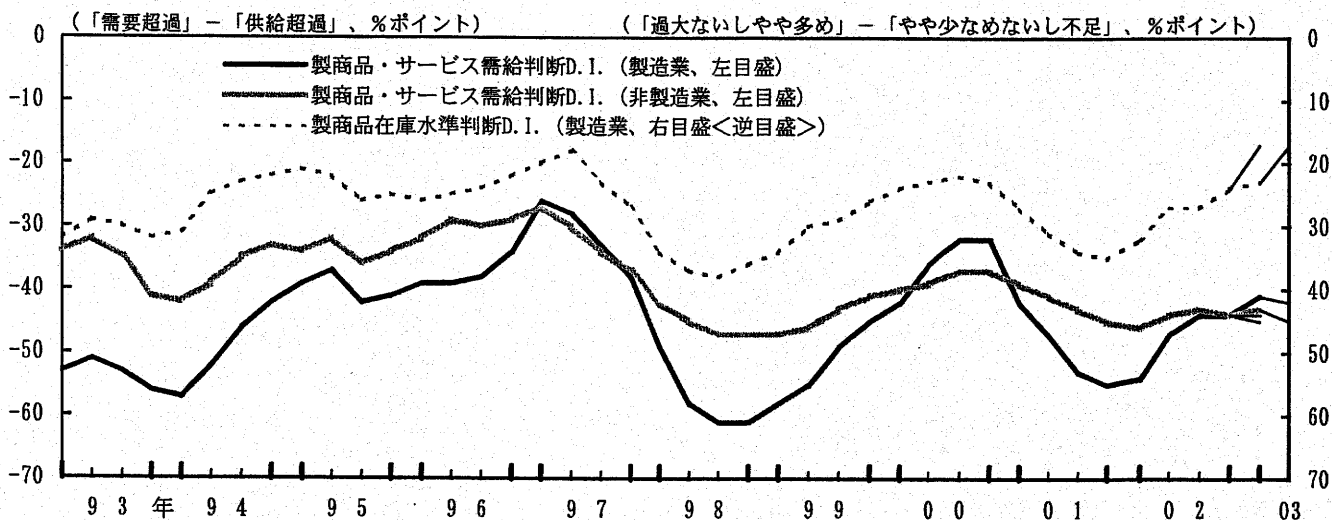
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

国内需給環境 (3月短観)

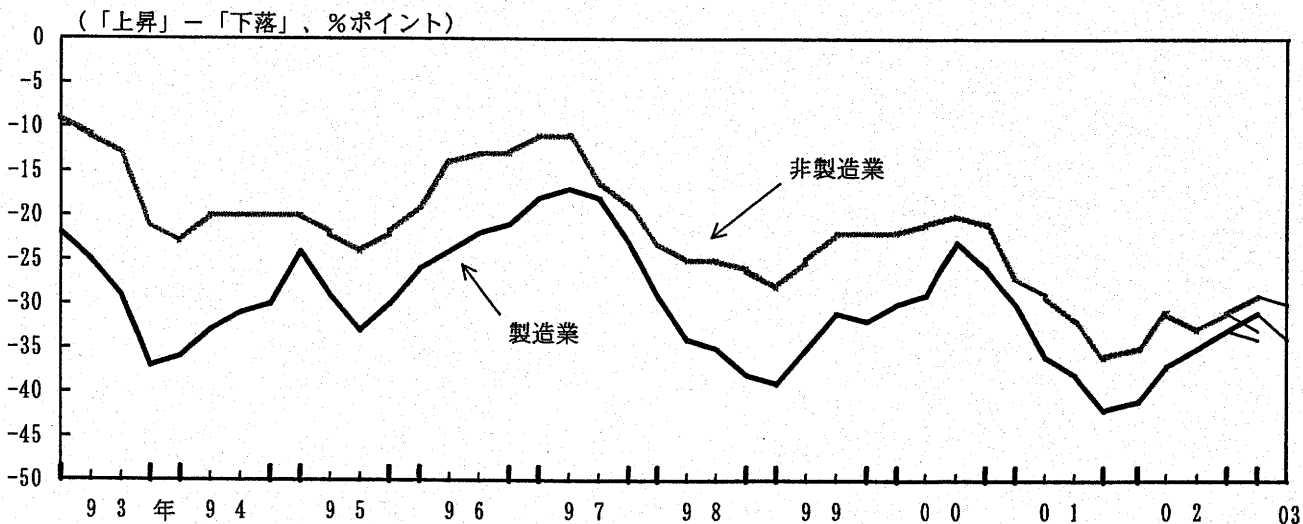
(1) 国内経済の稼働水準



(2) 製商品・サービス需給 (全国企業・全規模合計)



(3) 販売価格判断D. I. (全国企業・全規模合計)



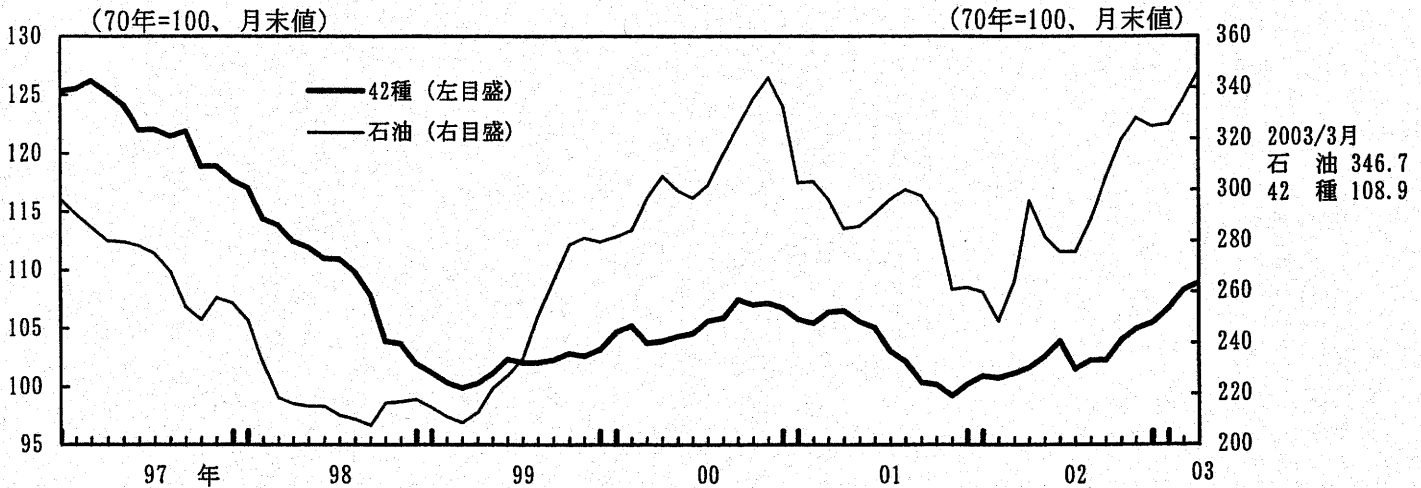
(注) 1. D. I. グラフの細実線は、先行き予測。
2. 稼働率の2003/1Qは、2003/1月の値。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「国民経済計算」

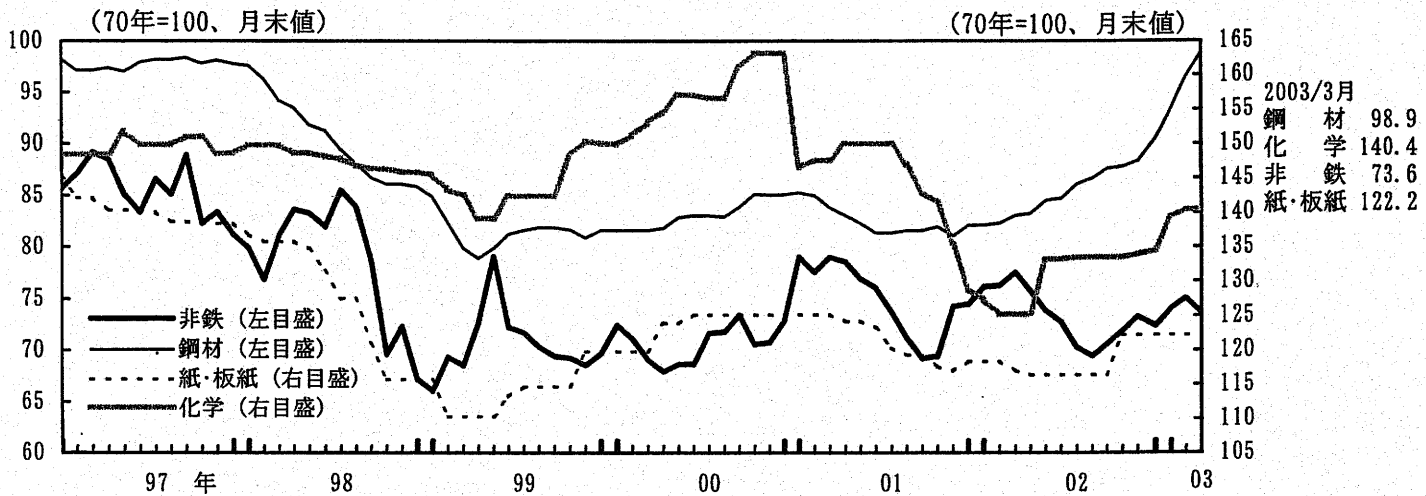
国内商品市況

(1) 日経商品指数

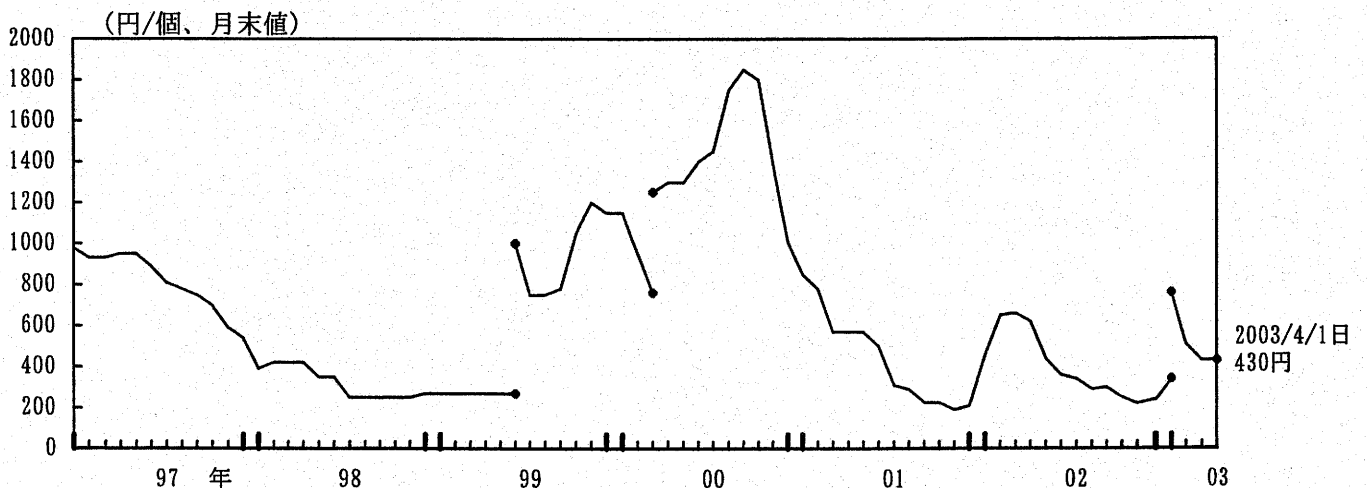
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シグナス型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/11月	12	03/1	2
国内企業物価	[100.0]	-2.2	-1.9	-1.2	-1.0	-1.2	-1.2	-1.0	-0.9
機械類	[37.5]	-4.2	-3.9	-3.7	-3.5	-3.8	-3.7	-3.5	-3.5
鉄鋼・建材関連	[12.2]	-1.1	0.1	0.9	1.6	0.9	1.1	1.4	1.8
素材(その他)	[16.7]	-2.7	-2.3	-0.8	0.0	-0.8	-0.7	-0.1	0.1
為替・海外市況連動型	[5.7]	3.9	3.0	7.6	9.1	8.3	8.4	9.5	8.7
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-3.0	-3.9	-6.6	-6.4	-6.6	-6.7	-6.5	-6.4
その他	[23.2]	-0.6	-0.6	-0.6	-0.8	-0.5	-0.8	-0.9	-0.7

— []はウェイト (%)

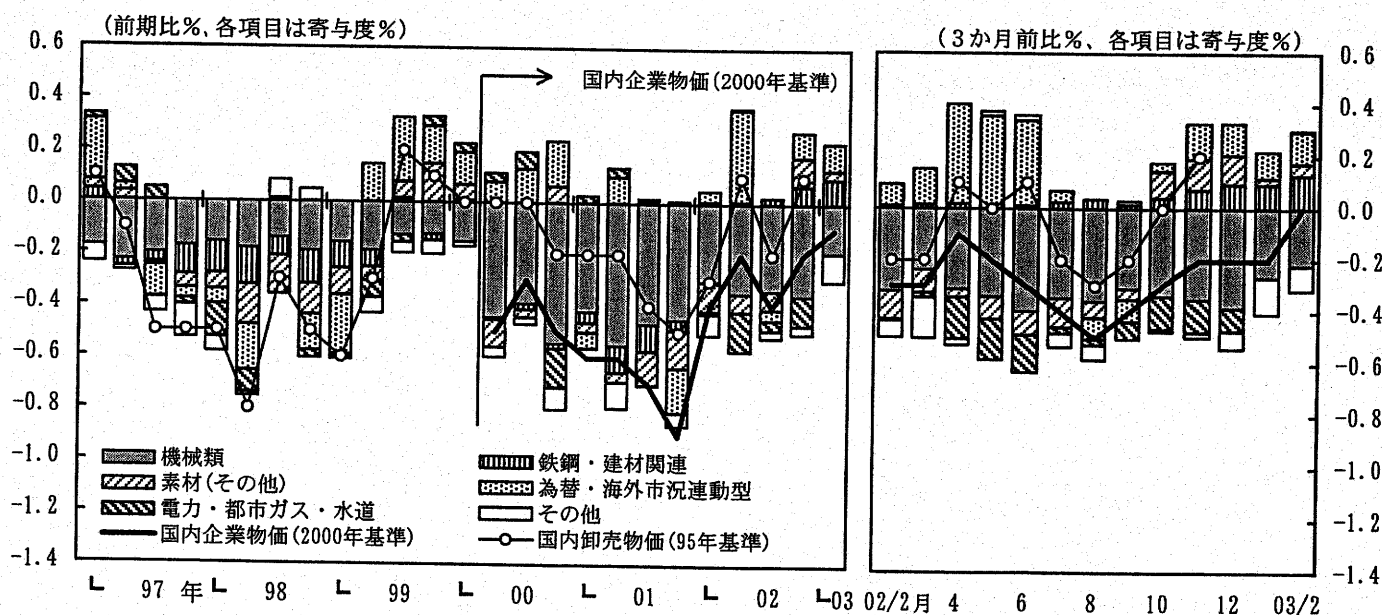
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/11月	12	03/1	2
国内企業物価	[100.0]	-0.2	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	0.0
機械類	[37.5]	-0.9	-1.0	-1.0	-0.6	-0.9	-1.1	-0.8	-0.7
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.0	0.3	0.5	0.8	0.5	0.7	0.7	1.0
素材(その他)	[16.7]	-0.4	-0.4	0.6	0.2	0.6	0.6	0.2	0.3
為替・海外市況連動型	[5.7]	6.0	-0.7	1.6	1.6	2.1	1.9	1.7	1.9
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-3.2	-0.8	-2.4	0.1	-2.7	-1.9	0.0	0.1
その他	[23.2]	0.0	-0.1	-0.2	-0.4	-0.1	-0.3	-0.5	-0.4

— []はウェイト (%)



- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 2003/1Qは、1~2月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/11月	12	03/1	2
総平均	-1.1	-1.2	-0.7	-0.7	-0.8	-0.6	-0.7	-0.7
国内需給要因	[100.0]	-1.2	-1.2	-1.0	-0.9	-1.0	-0.7	-0.8
リース・レンタル	[10.4]	-3.3	-3.1	-2.7	-2.9	-2.7	-2.6	-2.7
通信・放送	[6.2]	-2.0	-1.2	-1.4	-1.5	-1.4	-1.4	-1.5
不動産	[11.0]	-1.5	-1.6	-1.5	-1.4	-1.4	-1.4	-1.4
一般サービス	[65.0]	-0.6	-0.7	-0.7	-0.6	-0.7	-0.6	-0.6
広告	[7.4]	-2.4	-2.2	0.0	0.8	0.2	1.7	0.2

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

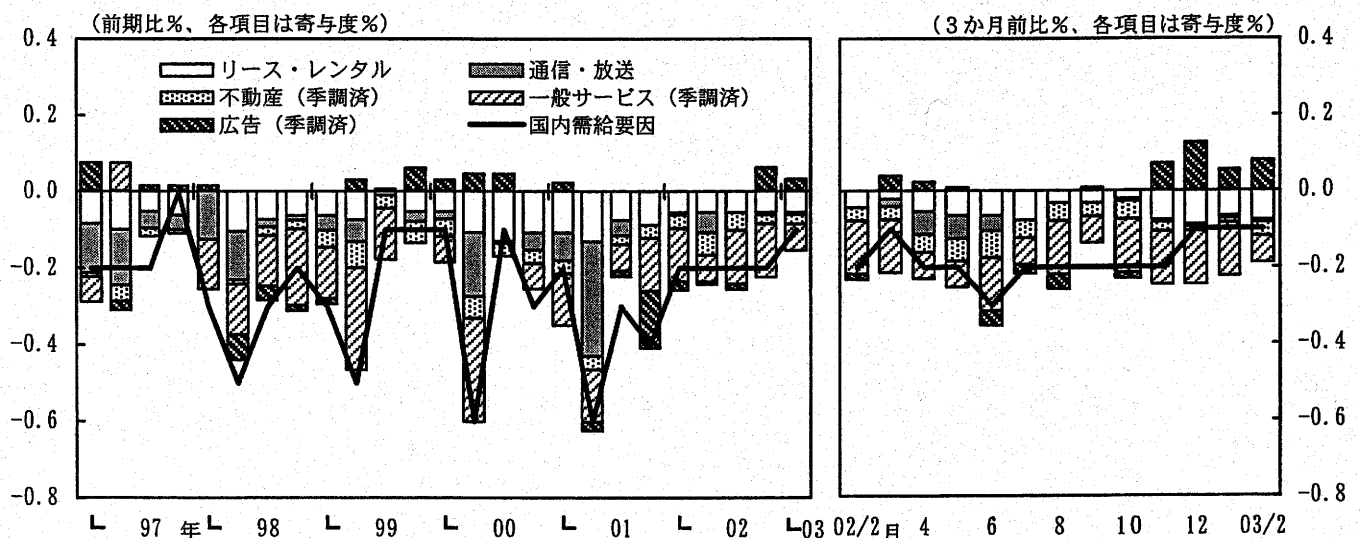
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/11月	12	03/1	2
総平均	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	-0.3	0.1	0.0	0.0
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1
リース・レンタル	[10.4]	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-1.0	-1.1	-0.8
通信・放送	[6.2]	-1.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
不動産 (季調済)	[11.0]	-0.5	-0.4	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.3
一般サービス (季調済)	[65.0]	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1
広告 (季調済)	[7.4]	-0.1	-0.2	0.8	0.4	0.9	1.5	0.7

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

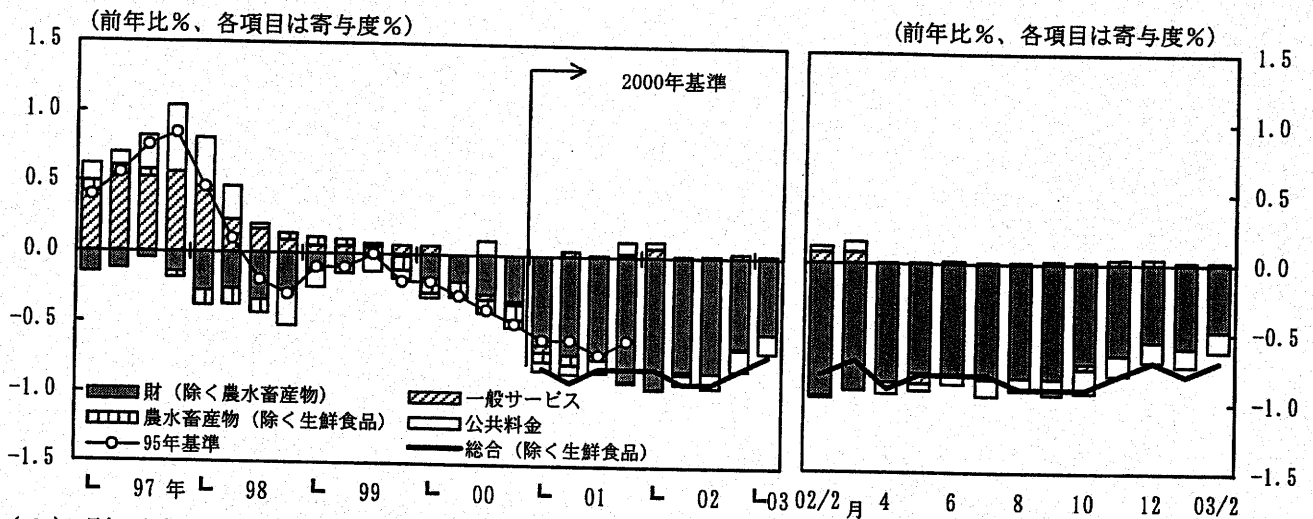


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金 (自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因 (外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料 (企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
4. 2003/1Qは、1~2月の平均値を用いて算出。

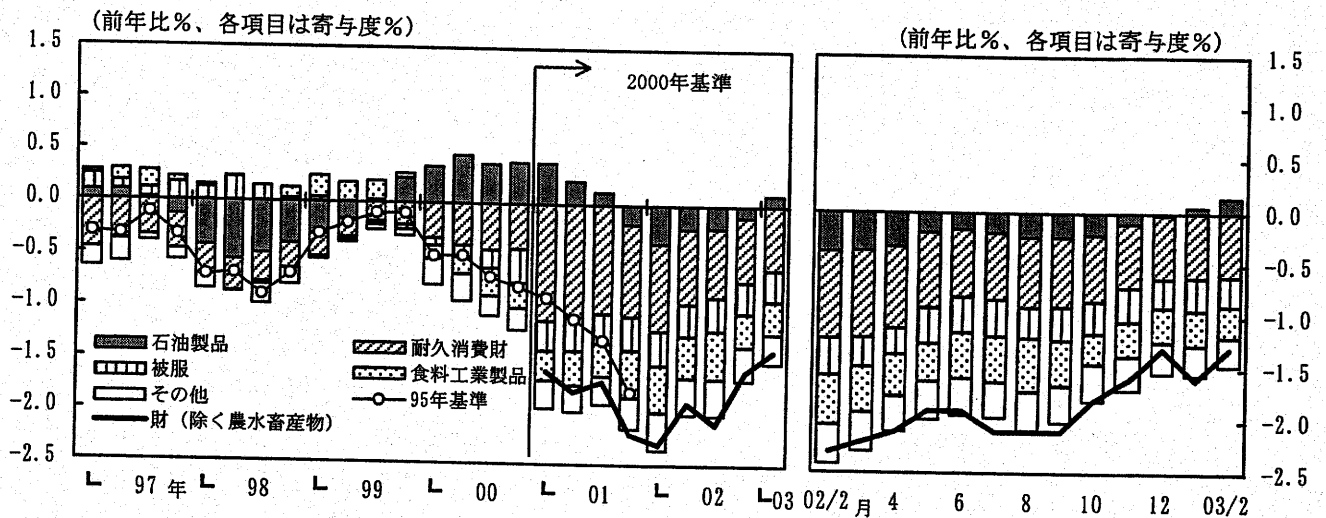
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国、前年比)

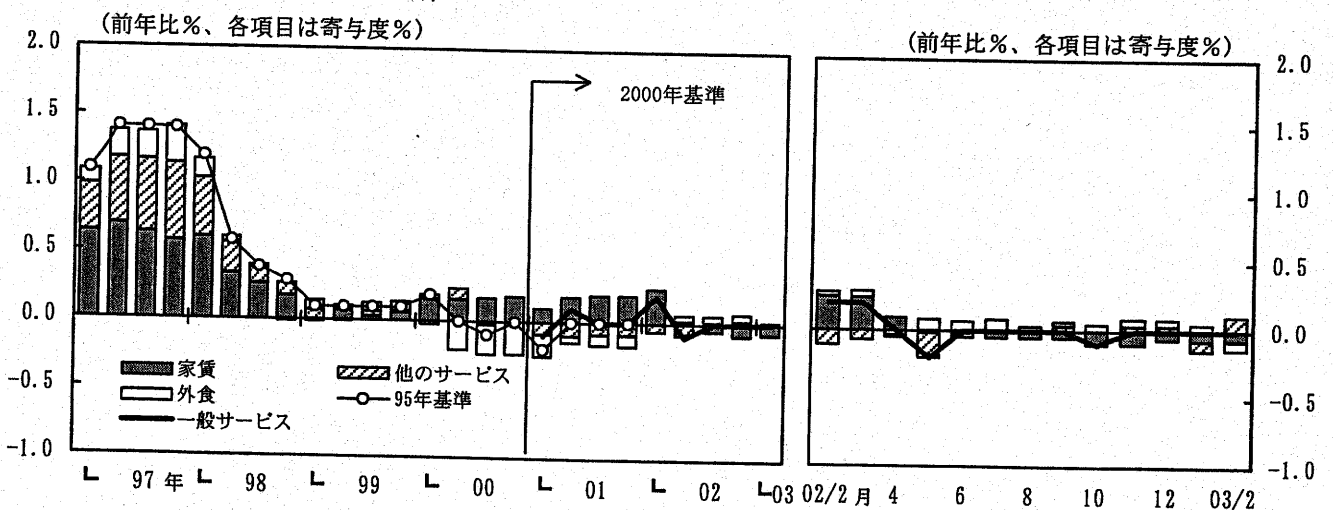
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

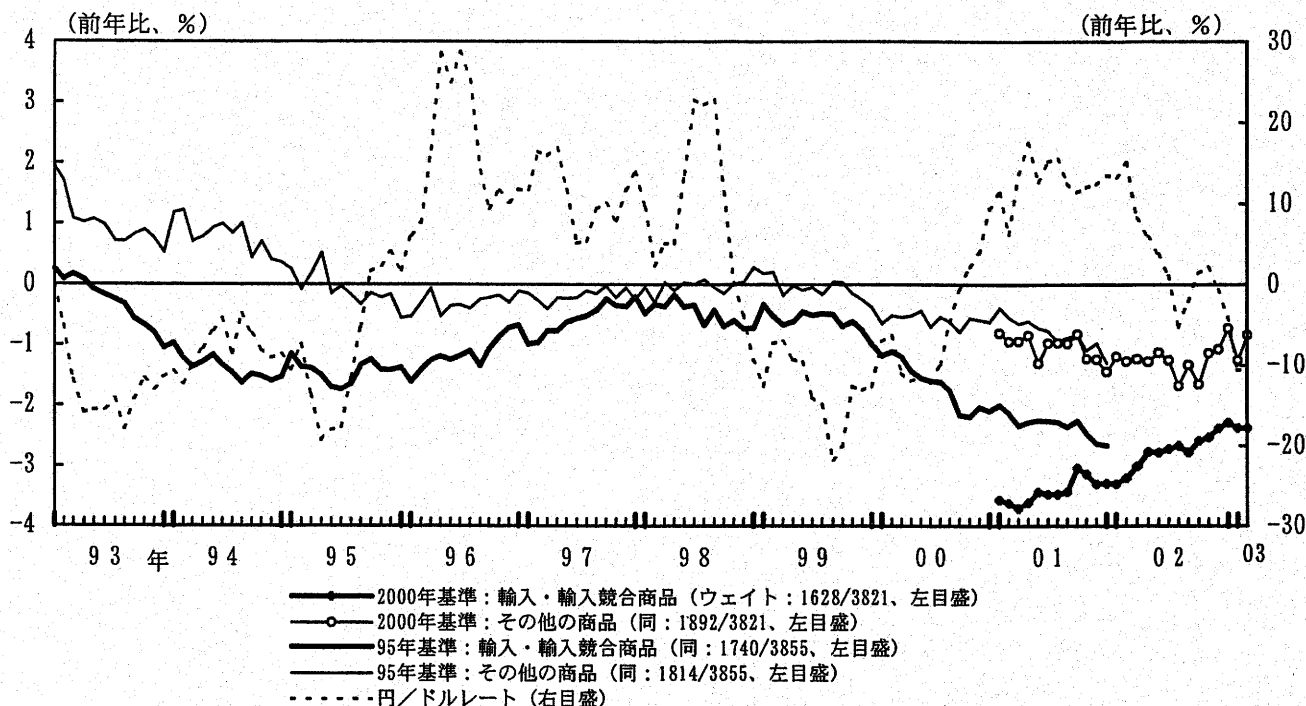


- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2003/1Qは、1~2月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

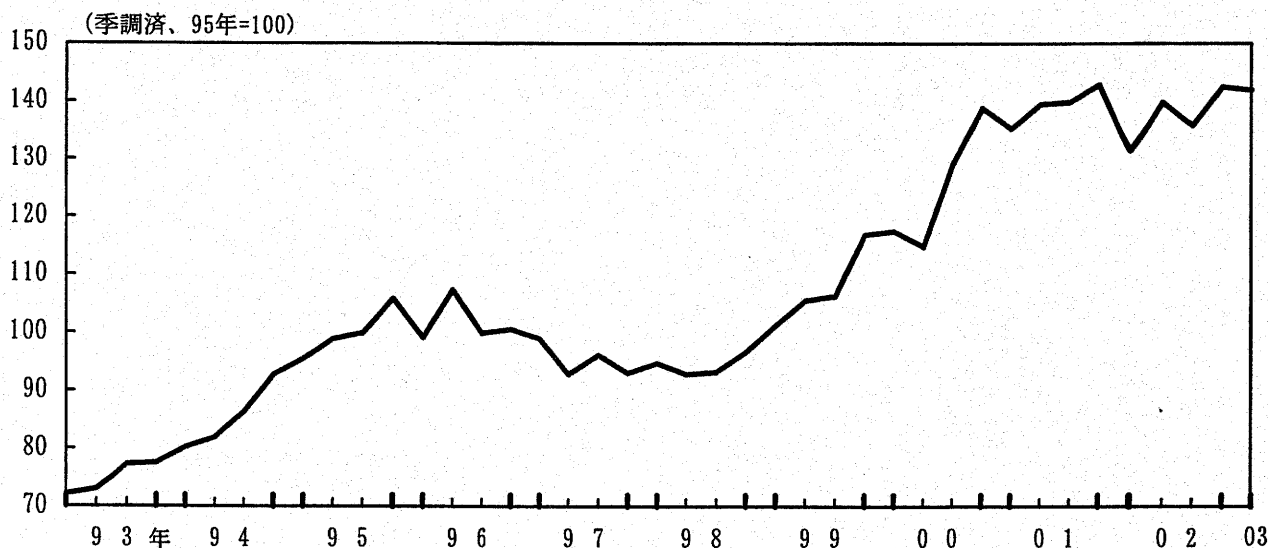
消費者物価（輸入・輸入競合商品）

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、95年基準の輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著）を除去した。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

(2) 消費財の輸入数量

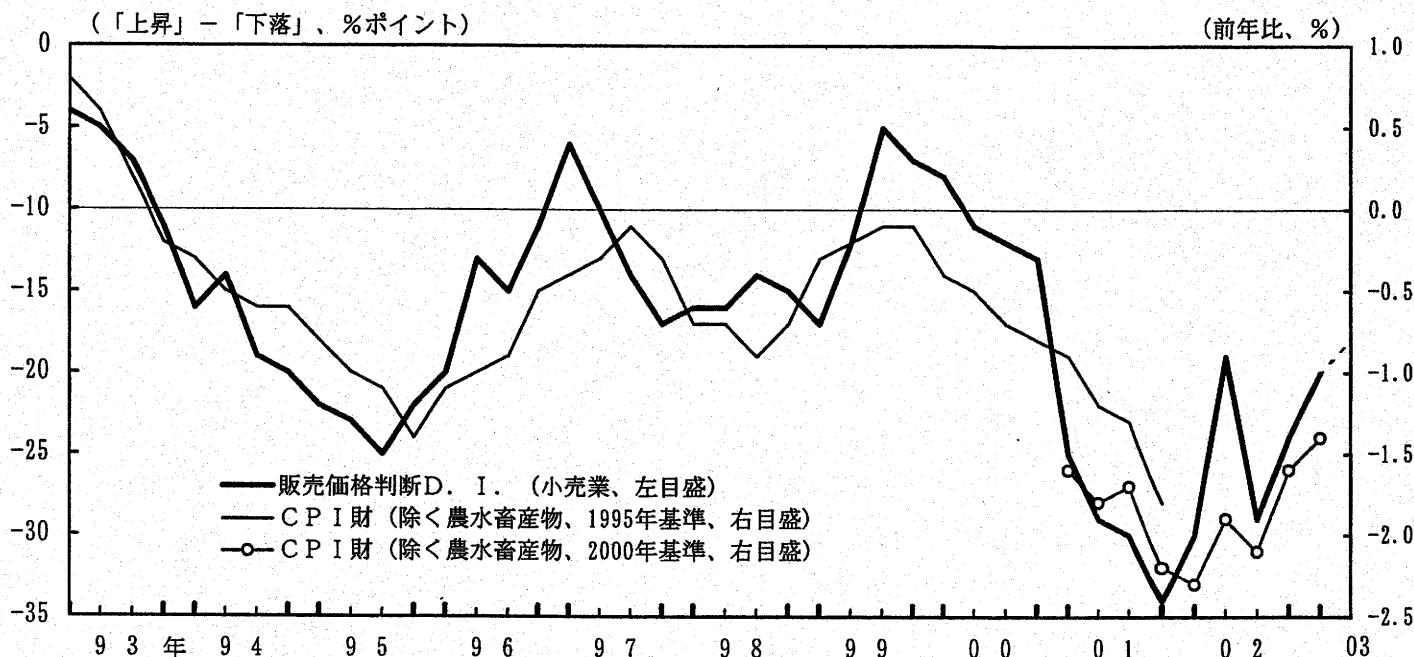


- (注) 1. 鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目（「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一）。
2. 2003/1Qの値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
3. 2003/1Qは、1～2月の値。

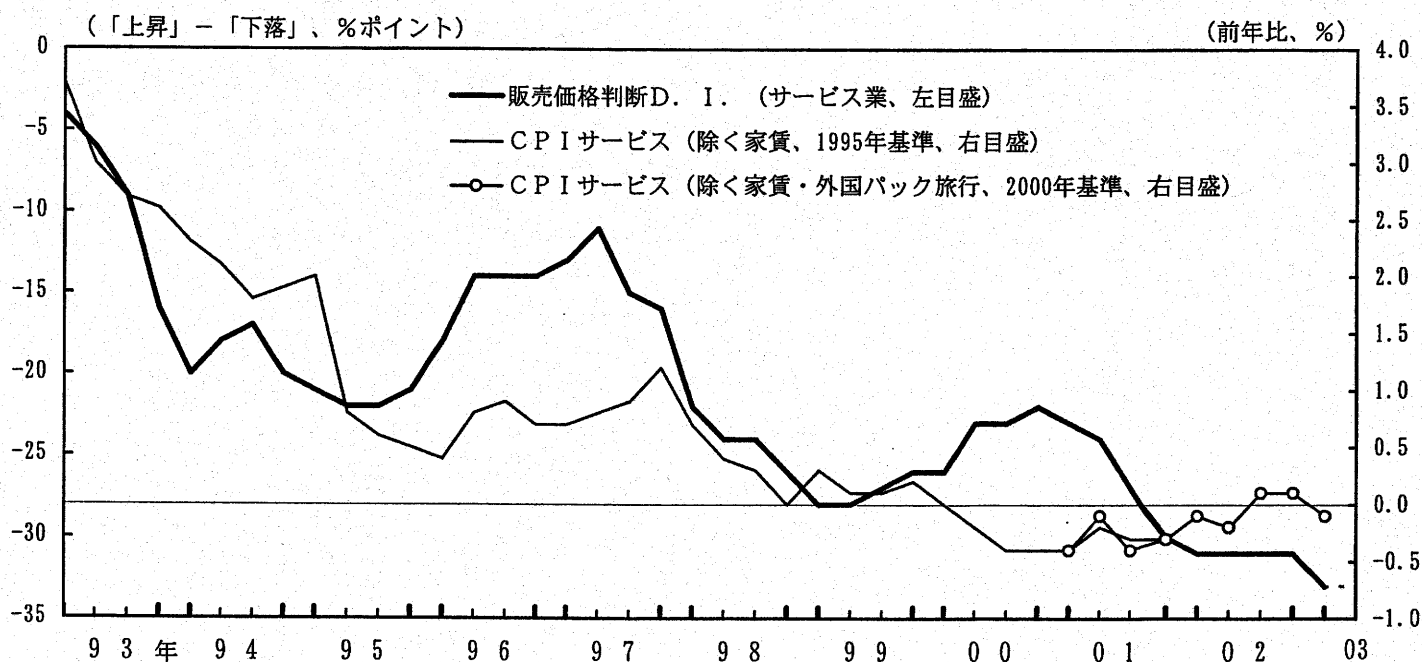
(資料) 総務省「消費者物価指数」、経済産業省「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

販売価格判断 (3月短観) とCPI

(1) 小売業の販売価格判断D. I. とCPI財 (除く農水畜産物)



(2) サービス業の販売価格判断D. I. とCPI一般サービス (除く家賃・外国パック旅行)



- (注) 1. 販売価格判断D. I. グラフの点線は、先行き予測。
2. 販売価格判断D. I. は、全国企業・全規模合計。
3. CPI「家賃」は、民営家賃と帰属家賃との加重ウェイトによる指数。外国パック旅行は、2000年基準から採用された。
4. CPIの2003/1Qの値は、2003/1~2月平均の前年同期比。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

地価関連指標

<市街地価格指数>

		— 前期比：%				
		00/9月末	01/3月末	9月末	02/3月末	9月末
六大都市	商業地	-5.4	-5.3	-5.4	-5.3	-5.2
	住宅地	-2.6	-2.7	-2.6	-2.8	-2.8
六大都市以外	商業地	-4.9	-4.8	-4.9	-5.0	-5.1
	住宅地	-2.0	-2.0	-2.2	-2.3	-2.4

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		00/1月時点	7	01/1	7	02/1	7	03/1
住宅地	東京圏	-6.8	-6.7	-5.8	-5.8	-5.9	-6.1	-5.6
	大阪圏	-6.1	-6.5	-6.7	-7.5	-8.6	-8.9	-8.8
	名古屋圏	-1.8	-1.6	-1.9	-2.4	-4.4	-5.3	-5.6
	三大圏平均	-5.9	-6.0	-5.6	-5.9	-6.5	-6.8	-6.5
	地方平均	-2.3	—	-2.8	—	-4.0	—	-5.1
商業地	東京圏	-9.6	-9.0	-8.0	-7.6	-7.4	-6.9	-5.8
	大阪圏	-11.3	-11.3	-11.0	-11.0	-11.3	-10.8	-10.2
	名古屋圏	-7.3	-6.5	-5.6	-6.1	-8.1	-8.8	-8.0
	三大圏平均	-9.6	-9.2	-8.3	-8.2	-8.5	-8.2	-7.1
	地方平均	-7.0	—	-7.0	—	-8.1	—	-8.7

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)>

		— %					
		01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	4Q	03/1Q
空室率	東京23区	4.3	4.5	5.1	5.3	6.1	
	大阪市	9.4	9.4	10.0	10.2	10.4	
	名古屋市	6.3	6.4	7.3	8.2	8.2	
平均募集賃料(前期比)	東京23区	1.3	-1.5	0.0	0.0	-0.8	
	大阪市	-2.3	-1.7	-0.7	-1.0	-0.3	
	名古屋市	1.0	-1.5	0.9	-0.7	0.1	
空室率	(東京23区)	3.3	3.2	3.8	4.7	6.0	6.1

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：%						
01年	02年	02/2Q	3Q	4Q	02/10月	11	12	
1,644	1,600	409	357	419	139	127	153	
(-3.3)	(-2.7)	(-0.8)	(-4.3)	(-0.3)	(1.8)	(-2.3)	(-0.5)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」